

名古屋市における自動車環境対策の 推進について（報告）

令和7年12月

名古屋市自動車公害対策推進協議会

目 次

《第3次なごや自動車環境対策アクションプラン・第3次自動車騒音優先対策マップ》

1	第3次なごや自動車環境対策アクションプラン	1
2	第3次自動車騒音優先対策マップ	15
3	第3次なごや自動車環境対策アクションプランの進捗状況とその課題	
	(1) 進捗状況	19
	(2) 課題及び方策等	20
	(3) 関係機関・団体等における取組内容	27

《自動車環境対策関連データ》

資料 1	名古屋市内の大気汚染の経年変化	58
資料 2	環境基準適合率の他都市比較	70
資料 3	微小粒子状物質(PM2.5)成分分析結果	76
資料 4	二酸化炭素(温室効果ガス)排出量と削減目標	78
資料 5	「環境性能優良車」の市内保有台数	79
資料 6	市内の環境性能優良車普及状況	80
資料 7	騒音対策関連資料	82
資料 8	幹線道路沿線における騒音調査結果	91
資料 9	名古屋市内の自動車保有台数の推移	92
資料 10	名古屋市内の交通量の推移	93
資料 11	名古屋市内の自動車騒音・振動苦情件数の推移	93
資料 12	交通機関別の利用状況	94
資料 13	大気環境・騒音と交通量の比較	95
資料 14	自動車 NOx・PM 法による車種規制非適合車実態把握調査等結果	97
資料 15	ガソリン及び軽油の販売量の推移(愛知県)	99

《参考資料》

参考資料 1	名古屋市自動車公害対策推進協議会について	100
参考資料 2	名古屋市自動車公害対策推進協議会の協議内容	101
参考資料 3	第3次自動車騒音優先対策マップの更新の経緯と運用方法	102
参考資料 4	自動車環境対策の推進に関する提案(経済産業省・国土交通省・環境省)	105
参考資料 5	自動車環境対策の推進に関する提案(日本自動車工業会)	108
参考資料 6	自動車排出ガス規制値	110
参考資料 7	今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について(第十五次答申)の概要	112
参考資料 8	今後の自動車排出ガス総合対策の在り方について(答申)の概要	113
参考資料 9	微小粒子状物質の国内における排出抑制策の在り方について(中間取りまとめ)の概要	114
参考資料 10	乗用自動車の燃費基準	115
参考資料 11	貨物自動車の燃費基準	117
参考資料 12	自動車騒音規制値	120
参考資料 13	今後の自動車単体騒音低減対策のあり方について(第四次答申)の概要	122
参考資料 14	名古屋地域における低公害車等補助・融資・税制優遇制度	123
参考資料 15	自動車燃料品質規制値	140
参考資料 16	公用車への電動車の導入方針	141
参考資料 17	市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例(抄)	145
参考資料 18	市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例施行細則(抄)	146
参考資料 19	名古屋市自動車公害対策推進協議会運営要領	148
参考資料 20	名古屋市自動車公害対策推進協議会から専門部会への付議事項	151
参考資料 21	名古屋市自動車公害対策推進協議会委員等名簿	152

第3次なごや自動車環境対策 アクションプラン

第3次自動車騒音優先対策マップ

《第3次なごや自動車環境対策アクションプラン・第3次自動車騒音優先対策マップ》	
1	第3次なごや自動車環境対策アクションプラン----- 1
2	第3次自動車騒音優先対策マップ----- 15
3	第3次なごや自動車環境対策アクションプランの進捗状況とその課題
(1)	進捗状況----- 19
(2)	課題及び方策等----- 20
(3)	関係機関・団体等における取組内容----- 27

1 第3次なごや自動車環境対策アクションプラン

(令和3年1月25日策定)

(令和6年3月28日一部改正)

(1) 改定の背景

自動車は、社会経済活動や日々の暮らしに欠かせないものとなっているが、一方では、大気汚染や騒音等の環境問題、さらには二酸化炭素の排出といった地球環境問題の一つの原因にもなっている。

これらの問題を解決していくためには、発生源対策、交通量対策、交通流対策、道路施設対策などの多岐にわたる対策が必要であることから、名古屋市は関係する機関・団体と「名古屋市自動車公害対策推進協議会」を設置し、自動車公害対策を総合的かつ計画的に推進してきた。

また、平成19年3月(2007年3月)には自動車に起因する大気汚染、二酸化炭素の排出及び騒音に対しての対策を着実に推進するため、「なごや自動車環境対策アクションプラン」(以下、「第1次アクションプラン」という。)を策定した。

第1次アクションプランでは、平成22年度(2010年度)を中期的な目標年次として、二酸化窒素・浮遊粒子状物質対策、二酸化炭素対策、騒音対策、エコカー普及の4項目について具体的な目標を定め、目標達成に向けた取り組みを進めた。

その結果、二酸化窒素・浮遊粒子状物質対策、二酸化炭素対策、騒音対策の3項目については、平成22年度(2010年度)において目標を達成した。また、エコカー普及についても、目標達成には至っていないが、普及台数は着実に増加した。その一方で、微小粒子状物質(PM_{2.5})への対応など、新たな課題や問題等も発生した。

そこで、自動車環境対策の現状や新たな課題等を踏まえて、第1次アクションプランで定めた長期的目標の達成に向けて、新たな中期的目標(第2次目標)の設定や施策等の見直しを行い、平成22年12月(2010年12月)に「第2次なごや自動車環境対策アクションプラン」(以下、「第2次アクションプラン」という。)を策定した。

第2次アクションプランでは、令和2年度(2020年度)を目標年次として、新たな中間目標として、これまでの項目に加え、新たに微小粒子状物質、騒音(環境基準)、次世代自動車についての目標を設定し、達成に向けた取り組みを進めてきた。

その結果、浮遊粒子状物質対策、微小粒子状物質対策、騒音(環境基準)、低公害・低燃費車、次世代自動車については、目標年次を待たずに目標を達成している。一方で、自動車環境対策を取り巻く状況はこの10年で変化しており、長期的目標の達成に向けて目標の再設定・対策内容の再確認が必要となっている。

そこで、第3次目標の設定及び対策内容の見直しを行うこととした。

なお、令和元年度末より発生した新型コロナウイルス感染症については、人やモノの移動である交通に大きく影響を与えており、交通の変化は当アクションプランの目標についても影響を与えと考えられる。第3次目標の進捗状況の管理にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響にも注視し、影響が大きい場合には目標設定についても再度検討することも考慮していく。

(2) 第2次目標(2010年度～2020年度)の達成状況

事項	第2次目標 (2020年度)	2019年度結果	達成度
二酸化窒素 (NO ₂)	すべての常時監視測定局で 「環境基準・環境目標値」を達成	環境基準達成局数 18局／18局(100%)	達成
		環境目標値達成局数 17局／18局(94%)	未達成
浮遊粒子状物質 (SPM)	現状の改善 [2010年度 年平均0.022mg/m ³]	環境基準達成局数 18局／18局(100%) 年平均値 0.015mg/m ³	達成
微小粒子状物質 (PM2.5)	現状の改善 [2011年度 年平均17.6μg/m ³] (2011年度から測定開始)	環境基準達成局数 18局／18局(100%) 年平均値 10.8μg/m ³	達成
二酸化炭素 (CO ₂)	市内の温室効果ガス排出量を 1990年度比25%削減 (429万t-CO ₂ 削減)	温室効果ガス排出量 (2017年度) 1,477万t-CO ₂ 15%削減 (削減量 262万t-CO ₂)	未達成
騒音 (要請限度)	第2次自動車騒音優先対策マップ 対象区間での要請限度超過状況の 改善	A区間のうち 要請限度を下回る区間数 4区間／7区間	未達成
騒音 (環境基準)	幹線道路全体での 環境基準達成率(昼夜間)95% 以上	環境基準達成率(昼夜間) 96.9% (256,197/264,471戸)	達成
低公害・低燃費 車の継続普及	低公害・低燃費車 90万台	95万台	達成
次世代自動車の 普及	自動車保有台数に占める割合 20%以上	27%	達成

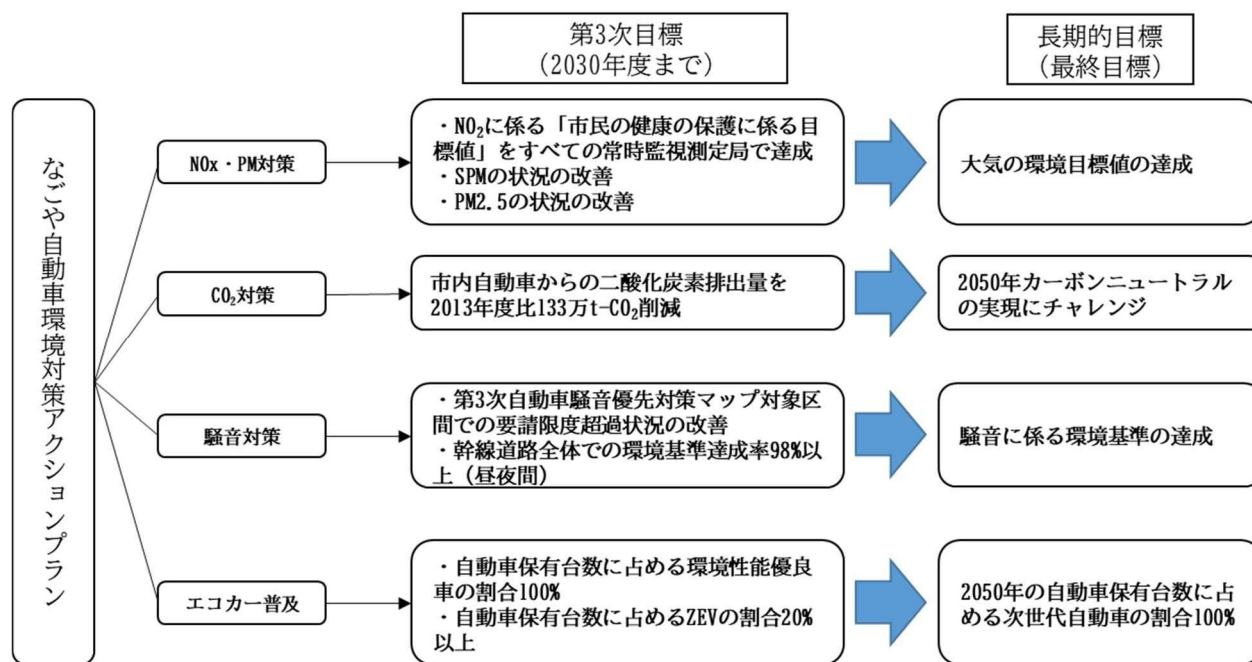
(3) 第3次目標の設定について

ア 計画期間

「低炭素都市なごや戦略第2次実行計画」に合わせて、2021年度～2030年度までの10年間の第3次目標の計画期間とする。

ただし、今後、本市環境基本計画の改定等により情勢が変化した場合は、必要に応じて目標の見直しを行うものとする。

イ 目標の構成



ウ 目標の内容

<NO_x・PMについて>

第3次目標

- ・(二酸化窒素)「市民の健康の保護に係る目標値」をすべての常時監視測定局(18局)で達成・維持
- ・(浮遊粒子状物質)状況の改善
- ・(微小粒子状物質)状況の改善

〈目標設定の考え方〉

○NO₂について

市内における常時監視測定局において、第2次目標である、『環境基準』は18局すべてで達成している。一方で『市民の健康の保護に係る目標値』については非達成の測定局があることから、第3次目標では、18局すべてで目標値の達成を目指す。

○SPMについて

『快適な生活環境の確保に係る目標値(年平均値 0.015mg/m³)』の達成時期については、名古屋市の環境目標値を定める告示では、『達成し、維持するよう努めるものとする』とされている。

また、SPMの環境濃度の将来予測において、2030年度の年平均値は現状よりも減少するが、全測定局での目標値の達成は困難であるとの結果が出ていることから、第3次目標では 2019年度結果の改善を目指す。

○PM2.5について

本市独自の目標値である『市民の健康の保護に係る目標値(年平均値 15μg/m³以下かつ日平均値 35μg/m³以下)』について、18局すべてで達成しているものの、達成期間が短く今後とも達成が継続されとは判断できないため、経過を注視していく必要があり、名古屋市の環境目標値を定める告示では、今後も『達成を維持するものとする』とされている。

また、PM2.5の環境濃度の将来予測において、年平均値・日平均値ともに改善すると予測されていることから、第3次目標では 2019年度結果の改善を目指す。

<CO₂について>

第3次目標

- ・市内自動車からの二酸化炭素排出量を2013年度比133万t-CO₂削減

<目標設定の考え方>

自動車環境に係る計画であることから、自動車による排出分についての目標とし、数値については本市の計画である「名古屋市地球温暖化対策実行計画2030」の自動車による排出分の目標とした。

今後、名古屋市環境基本計画や「名古屋市地球温暖化対策実行計画2030」の更新や脱炭素化の情勢次第では変更の可能性はある。

<課題>

- ・マイカーの低燃費化：ZEVへの代替促進及び燃費性能に優れた最新規制適合車への代替促進
- ・レンタカー・カーシェアリングにおける車両の低燃費化
- ・トラック・バスの低燃費化：燃費性能に優れた最新規制適合車への代替促進
- ・エコドライブ

<参考指標>

乗用車（登録車）新規登録台数に占めるZEVの割合	1.5 % （2019年）
--------------------------	---------------

<騒音について>

第3次目標

- ・（要請限度）名古屋市内の幹線道路沿道における要請限度超過状況の改善
- ・（環境基準）幹線道路全体での環境基準達成率 98%以上（昼夜間）

<目標設定の考え方>

○要請限度について

市内における要請限度測定(1週間測定)において、要請限度を超過している地点が3地点あるため、要請限度超過状況の改善を目指す。

○環境基準について

2019年度の環境基準達成率(昼夜間)は96.9%であり、第2次目標を達成している。そのため、長期的目標である環境基準の達成(達成率100%)に向けて、段階的に引き上げていく。

第3次目標の期間が2021年度から2030年度までの10年であること、および長期的目標(100%)の目標年次が2050年度であることから、第4次目標の設定も考慮し、第3次目標では98%以上の達成を目指す。

<エコカー普及について>

第3次目標

- ・（低公害・低燃費車）自動車保有台数に占める環境性能優良車の割合 100 %
- ・（ZEV）自動車保有台数に占めるZEVの割合 20 %以上

<定義>

○環境性能優良車

- ① 電気自動車
 - ② 燃料電池自動車
 - ③ プラグインハイブリッド自動車
 - ④ 天然ガス自動車
 - ⑤ 2015 年度燃費基準達成クリーンディーゼル車（平成 21・22 年排出ガス規制適合ディーゼル車）
 - ⑥ 車両総重量 3.5t 超の 2015 年度燃費基準達成平成 21・22 年排出ガス規制適合ディーゼル車
 - ⑦ 2015 年度燃費基準達成平成 17・21 年排出ガス規制適合ガソリン車
 - ⑧ 車両総重量 3.5t 超の平成 17・21 年排出ガス規制適合ガソリン車
 - ⑨ 2020 年度燃費基準達成平成 17・21 年排出ガス規制適合 LP ガス自動車
- のことをいう。

なお、2015 年度燃費基準、平成 21・22 年排出ガス規制以降の新たな燃費基準・排出ガス規制に適合した車両も環境性能優良車に含める。

○ZEV（zero emission vehicle）：

走行時（PHV/PHEVはEVモード走行時）にCO₂等の排出ガスを出さない電気自動車（EV/BEV）やプラグインハイブリッド自動車（PHV/PHEV）、燃料電池自動車（FCV/FCEV）とする。

<目標設定の考え方>

○低公害・低燃費車について

第2次計画策定時から、排出ガス規制や燃費基準等が大幅に引き上げられているため、低公害・低燃費車の定義では「環境にやさしい自動車」とは呼べなくなってきたため。新たな定義・枠組みを作成する必要性が生じた。

現状で一般化している定義では良いものが見つからなかったため、本市において新たな定義を設定することとした。

定義の設定に際しては、2030 年度末時点で存在する車両の最低ラインとすることを考え設定した。

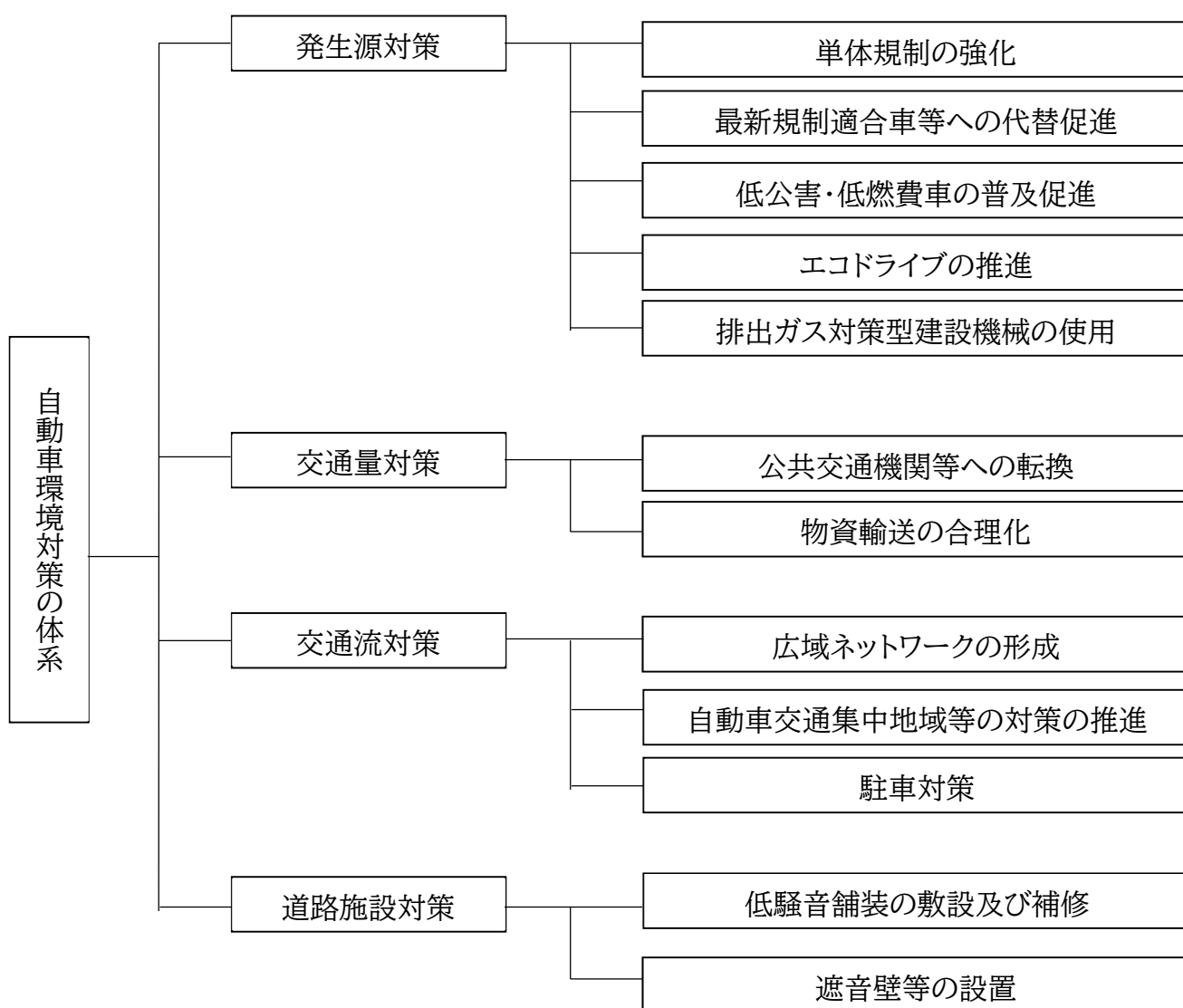
○ZEVについて

将来的な脱炭素社会の実現や大気環境のさらなる改善を目指すため、環境性能が特に優良である車両（ZEV）を対象車種とする。

〈課題〉

- ・環境性能優良車への代替促進
- ・ZEVの認知度向上
- ・ZEVの車両価格
- ・充電インフラ、水素ステーションの整備

エ 対策の体系



これらの対策について、主な事業を次表のようにまとめる。

分類	主な対策	主な施策
発生源対策	単体規制の強化	○ 国への排出ガス・騒音規制強化の提案・働きかけ
		・ 自動車メーカーに対する技術開発・市場への早期導入等に係る働きかけ
		・ ディーゼルクリーンキャンペーンの実施
	最新規制適合車等への代替促進	・ 国への補助制度充実等の要望・働きかけ
		・ 「貨物自動車等の車種規制非適合車の使用抑制等に関する要綱」による自動車NOx・PM法非適合車の使用抑制等の働きかけの実施
	低公害・低燃費車の普及促進	○ 環境性能優良車※の率先導入
		・ 環境性能優良車の普及啓発
		・ 環境性能優良車の補助・助成等
		・ 法、条例による導入義務等
		・ グリーン配送の推進
	エコドライブの推進	○ 周知活動、啓発活動の実施
		・ エコドライブ支援装置等の導入・普及
		・ グリーン経営認証、なごやSDGsグリーンパートナーズの認定取得
		・ 事業所でのエコドライブの推進
	排出ガス対策型建設機械の使用	・ 法、条例に基づく義務化・指導等
		・ 排出ガス対策型建設機械指定制度で指定された建設機械の使用
交通量対策	公共交通機関等への転換	○ 「名古屋交通計画2030」
		・ パークアンドライド駐車場の整備
		・ 公共交通機関利用者のための優遇措置の充実
	物資輸送の合理化	・ 自転車利用環境の整備
		・ 物資輸送の合理化に係る対策の推進
交通流対策	広域ネットワークの形成	・ モーダルシフトの推進
		・ 名古屋環状2号線の整備
		・ 名古屋高速道路の整備
	自動車交通集中地域等の対策の推進	・ 幹線道路、橋梁の整備、立体交差化の推進
		○ 国道23号通行ルール（名古屋南部地域）の推進
		・ 「中京圏渋滞ボトルネック対策協議会」及び「愛知県道路交通渋滞対策推進協議会」での取組
	駐車対策	・ 交通情報の提供、交通管制システム等の整備
		・ 違法駐車取締り、啓発
道路施設対策	低騒音舗装の敷設及び補修	・ 駐車場の適正な整備等
		・ 違法駐車取締り、啓発
	遮音壁等の設置	・ 低騒音舗装の敷設及び修繕
		・ 遮音壁等の設置

○：重点施策

※「環境性能優良車」とは、

- ① 電気自動車
- ② 燃料電池自動車
- ③ プラグインハイブリッド自動車
- ④ 天然ガス自動車

Z E V : ゼロ・エミッション・ビークル

- ⑤ 2015 年度燃費基準達成クリーンディーゼル車（平成 21・22 年排出ガス規制適合ディーゼル車）
 - ⑥ 車両総重量 3.5t 超の 2015 年度燃費基準達成平成 21・22 年排出ガス規制適合ディーゼル車
 - ⑦ 2015 年度燃費基準達成平成 17・21 年排出ガス規制適合ガソリン車
 - ⑧ 車両総重量 3.5t 超の平成 17・21 年排出ガス規制適合ガソリン車
 - ⑨ 2020 年度燃費基準達成平成 17・21 年排出ガス規制適合 LP ガス自動車
- のことをいう。

なお、2015 年度燃費基準、平成 21・22 年排出ガス規制以降の新たな燃費基準・排出ガス規制に適合した車両も環境性能優良車に含める。

オ 事業内容の詳細

対策の体系における対策の分類毎の主な対策と主な施策内容をまとめた。

マークの見方	
(例)	
①→ a 単体規制の強化	NO _x ・PM 騒音 CO ₂ エコカー普及 ←③
②→ ○ 国への排出ガス、騒音規制強化の提案・働きかけ	重点 ←④
<p>自動車の排出ガス規制及び単体騒音規制は、国により大気汚染防止法、騒音規制法、道路運送車両法の保安基準により定められており、次期排出ガス規制値、騒音規制値の強化に向けて国へ働きかけていく。</p> <p>実施機関：県、市、名古屋市自動車公害対策推進協議会</p>	
①：主な対策の名称	②：主な施策の名称及び内容
③：当対策が対象とする目標項目	④：重点施策対象の施策

(ア) 発生源対策

自動車から排出される窒素酸化物・粒子状物質、騒音、二酸化炭素の削減対策の基本は自動車 1 台 1 台から発生する大気汚染物質、騒音、二酸化炭素を削減することであり単体規制の強化、最新規制適合車へ代替促進、低公害・低燃費車の普及促進、エコドライブの推進等といった発生源での削減が主要な対策となる。

a 単体規制の強化 **NOx・PM** **騒音** **CO₂** **エコカー普及**

○ 国への排出ガス、騒音規制強化の提案・働きかけ **重点**

自動車の排出ガス規制及び単体騒音規制は、国により「大気汚染防止法」、「騒音規制法」、「道路運送車両法の保安基準」により定められており、次期排出ガス規制値、騒音規制値の強化に向けて国へ働きかけていく。

実施機関：県、市、名古屋市自動車公害対策推進協議会

○ 自動車メーカーに対する技術開発・市場への早期導入等に係る働きかけ

自動車の次期排出ガス規制値、騒音規制値への適合に向けて技術開発の推進及び最新規制適合車が市場に早期導入されるよう車種の増加等を自動車メーカーに働きかけていく。

実施機関：県、市、名古屋市自動車公害対策推進協議会

○ ディーゼルクリーンキャンペーンの実施

使用過程ディーゼル自動車からの黒煙の低減を図るため、ディーゼルクリーンキャンペーンを実施し、車両の点検・整備の実施の必要性を啓発するとともに、整備不良車両に対する指導・取締りを実施する。

実施機関：国、県、市、トラック協会、バス協会

b 最新規制適合車等への代替促進 **NOx・PM** **騒音** **CO₂** **エコカー普及**

○ 国への補助制度充実等の要望・働きかけ

最新規制適合車等へ代替に係る補助制度、融資制度、税制優遇制度の充実を国へ働きかけていく。

実施機関：国、県、市

○ 「貨物自動車等の車種規制非適合車の使用抑制等に関する要綱」に関する取り組み

要綱に基づき、運送業者、荷主・旅行業者、中継施設管理者に対して、自動車NOx・PM法非適合車の使用抑制、エコドライブの推進を図る。

実施機関：県、市

c 低公害・低燃費車の普及促進 **NOx・PM** **騒音** **CO₂** **エコカー普及**

○ 環境性能優良車の率先導入 **重点**

名古屋市は「公用車への電動車の導入方針」に基づき、環境に配慮した自動車の導入を一層推進する。

愛知県は、「愛知県庁の環境保全のための行動計画」及び「愛知県環境物品等調達方針」に基づき公用車へ率先導入する。

国は、「地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）第20条に基づく政府実行計画」に基づき公的部門への率先導入を行う。

（※各計画・方針が変更された場合は随時修正する。）

実施機関：国、県、市、関係団体

○ 環境性能優良車の普及啓発

市民・事業者に対しイベント等を通じた周知、啓発を図る。情報誌、リーフレット等により情報の提供に努めるほか、セミナーの開催、イベントでの展示・試乗等につとめる。さらに、ZEVについては、災害時の電源利用など、環境面以外の有用性についてもPRを行う。

また、「あいちEV・PHV普及ネットワーク会議」及び「中部FCV水素供給インフラ整備推進会議」等の推進組織により関係機関・団体が連携した取組みを行う。

さらに、低公害車の導入、燃料供給体制の整備に対する補助制度・税制上優遇措置の拡充・継続等について国への要望・働きかけを行うとともに、自動車メーカーに対して、低公害車の技術開発・実用化等に係る働きかけを行う。

実施機関：国、県、市、トラック協会、バス協会、ガス協会、LPガス協会、ガス事業者

○ 環境性能優良車の補助・助成等

車両の導入やインフラの整備に係る補助制度、税制上の優遇制度を実施する。

実施機関：国、県、市、トラック協会、バス協会、ガス協会、LPガス協会

○ 法、条例による導入義務等

国及び愛知県は、自動車NOx・PM法の対策地域内に30台以上の車両を使用する特定事業者に対して、「自動車使用管理計画書」等の提出にあわせて指導を行う。

また、名古屋市は「市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例」（以下「市条例」という。）で低公害車の購入、使用に努めるよう規定しているほか、自動車販売業者に対しては購入者に自動車環境情報を周知することを義務付けている。

愛知県は「県民の生活環境の保全等に関する条例」（以下「県条例」という。）で低公害車の購入等に努めることを義務付けているほか、乗用車換算で200台以上使用する事業者に対して一定割合以上の低公害車の導入義務及びその状況の報告を課している。

実施機関：国、県、市

○ グリーン配送の推進

物品納入業者に対して、低公害・低燃費車等の環境負荷の少ない自動車の使用を求めることで、民間でのより一層の普及促進を図る。

実施機関：県、市

d エコドライブの推進

NOx・PM

騒音

CO₂

○ 周知活動、啓発活動の実施 **重点**

「エコドライブ普及・促進アクションプラン」（平成18年6月 警察庁、経済産業省、国土交通省、環境省）に基づき、環境月間、エコドライブ推進月間に各種講座等を開催するほか、各種イベントを利用して市条例により義務化されているアイドリング・ストップなど「エコドライブ10のすすめ」の周知、啓発活動を行う。

実施する。また、荷主、旅行業者等から運送を行う者に対しエコドライブの実施等を求めているよう働きかけを行う。

実施機関：国、県、市、関係団体

○ エコドライブ支援装置等の導入・普及

アイドリング・ストップ装置、エコドライブ支援機器等、エコドライブを支援する装置の導入・普及に努めるほか、国や自動車メーカーに対し、これらの標準装備化を働きかける。

実施機関：国、関係団体、名古屋市自動車公害対策推進協議会

○ グリーン経営認証、なごやSDGsグリーンパートナーズの認定取得

環境に配慮した取組みを積極的に推進するため、グリーン経営の認証取得やなごやSDGsグリーンパートナーズなどの認定取得に努める。

実施機関：関係団体

○ 事業所でのエコドライブの推進

事業所での積極的なエコドライブの取組みを促進するため、エコドライブ推進の旗振り役となる人材を育成する。

実施機関：市、関係団体

○ 法、条例に基づく義務化・指導等

市条例においてアイドリング・ストップを義務化しているほか、自動車NO_x・PM法の対策地域内に30台以上の車両を使用する特定事業者に対して、「自動車使用管理計画書」等の提出にあわせて指導を行う。

実施機関：国、県、市

e 排出ガス対策型建設機械の使用 NO_x・PM

- 排出ガス対策型建設機械指定制度により、公共工事において指定された建設機械の使用促進を働きかける。

実施機関：国、県、市、名古屋高速道路公社

(イ) 交通量対策

自動車交通量の減少により、市域全体での排出ガスの量を減らすことで、窒素酸化物・粒子状物質、二酸化炭素の削減が進められることから、単位輸送量当たりの二酸化炭素排出量が少ない公共交通機関等への転換、自動車利用の割合が多くなっている物資輸送の合理化などにより交通量を減少させることが主な対策となる。

a 公共交通機関等への転換 NO_x・PM 騒音 CO₂

○ 「名古屋交通計画 2030」 重点

「名古屋交通計画 2030」に基づき、まちづくりと連携した交通政策を推進する。

実施機関：市

○ パークアンドライド駐車場の整備

「名古屋市パークアンドライド駐車場整備計画」に基づき、パークアンドライド駐車場の整備・確保を図る。

実施機関：市、関係団体

○ 公共交通機関利用者のための優遇措置の充実

I Cカード乗車券により、公共交通機関利用者の利便性の向上を図る。また、鉄道網の整備、車両や施設の改良・整備等により利用者のための優遇措置の充実等を図っていく。

実施機関：国、県、市、鉄道事業者、バス事業者（バス協会）

○ 自転車利用環境の整備

自転車通行空間及び自転車駐車場を整備することにより、自転車利用環境の整備を行う。

実施機関：国、市

b 物資輸送の合理化に係る対策の推進 NO_x・PM 騒音 CO₂

○ 物資輸送の合理化に係る対策の推進等

「物流業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」に基づく物流拠点の集約化、「自動車NO_x・PM法」に基づく自動車使用管理計画書及び実績報告書に基づく指導、共同集配送の普及により物資輸送の合理化を図る。

実施機関：国、県、トラック協会

○ モーダルシフトの推進

トラック交通量を削減するため、鉄道・海上輸送への転換を促すモーダルシフトの推進を図る。

実施機関：国

(ウ) 交通流対策

交通流の集中を抑制し、交通渋滞を解消し、自動車の走行を円滑にすることで渋滞や加速による、窒素酸化物・粒子状物質、騒音、二酸化炭素の削減が進められることから、広域ネットワークの形成、自動車交通集中地域等の対策の推進等が主な対策となる。

a 広域ネットワークの形成 NO_x・PM 騒音 CO₂

○ 名古屋環状2号線の整備

実施機関：国、中日本高速道路(株)

○ 名古屋高速道路の整備

実施機関：名古屋高速道路公社

○ 幹線道路の整備、橋梁の整備、立体交差化の推進

実施機関：国、市、鉄道事業者

b 自動車交通集中地域等の対策の推進 NO_x・PM 騒音 CO₂

○ 国道23号通行ルール（名古屋南部地域）の推進 重点

名古屋南部地域の国道 23 号において、歩道寄り車線（歩道側に最も近い車線）を沿道環境に配慮する環境レーンと位置付け、大型車に中央寄り走行の協力を求めるなどの取組を進める。

実施機関：国、県、市、警察本部、愛知県トラック協会

- 「中京圏渋滞ボトルネック対策協議会」及び「愛知県道路交通渋滞対策推進協議会」での取組

関係機関が連携し、効果的な渋滞対策を推進する。

実施機関：国、県、警察本部、市、名古屋高速道路公社、愛知県道路公社、中日本高速道路(株)、愛知県トラック協会、愛知県バス協会、愛知県タクシー協会、名古屋タクシー協会

- 交通情報の提供、交通管制システム等の整備

交通渋滞を緩和するため、交通情報板等交通情報提供装置を整備し、ドライバーへの交通情報の提供を行い、交通流の分散を図るとともに、信号機の集中制御化等交通管制システムの整備、交通実態に適合した交通規制、信号運用を行う。

実施機関：警察本部

c 駐車対策 N₀x・PM 騒音 CO₂

- 違法駐車取締り、啓発

駐車違反の取締りや違法駐車防止の啓発活動を強化する。また、歩道上への片足掛け駐車防止柵設置等の乗り上げ防止対策を推進する。

実施機関：警察本部、市

- 駐車場の適正な整備等

駐車場条例等に基づき、駐車場整備地区、商業地域及び近隣商業地域では、荷捌き駐車場を含めた適正な駐車場整備を図る。

実施機関：市

(エ) 道路施設対策

道路施設対策については低騒音舗装の敷設及び補修、遮音壁等の設置が主な対策となる。

a 低騒音舗装の敷設及び補修 騒音

低騒音舗装は自動車の走行に伴って発生する騒音を低減する効果があることから、引き続き敷設・補修により対策を行う。

実施機関：国、市、中日本高速道路(株)、名古屋高速道路公社

b 遮音壁等の設置 騒音

遮音壁の設置などにより対策を実施する。なお、沿道住民の利便性や意見、また、住居の立地状況なども考慮し、地域の実情を反映させ必要に応じて対策を行う。

実施機関：国、市、中日本高速道路(株)、名古屋高速道路公社

2 第3次自動車騒音優先対策マップ

(令和3年1月25日策定)

(1) 改定の背景

2014年度に策定した第2次自動車騒音優先対策マップ(以下、「第2次優先対策マップ」という)の対象区間について2019年度時点で大部分の区間で環境基準達成率(昼夜間)が改善した。

一方で、幹線道路全体で見ると環境基準達成率(昼夜間)96.9%と右肩上がりではあるが、個別のセンサス区間で見た場合、環境基準達成率が減少し、第2次優先対策マップの区間選定条件である95%未満となった区間もみられる。

そこで、第3次なごや自動車環境対策アクションプラン(以下、「第3次目標」という)における、環境基準に係る目標を達成するために、優先的に対策を行うべき区間を図示したマップを策定し、自動車騒音対策の推進を図る。

また、優先的に対策を行うべき区間の内、要請限度に係る目標を達成するための対策区間をA区間、残りの区間をB区間に設定する。

(2) 選定条件

ア 第3次自動車騒音優先対策マップ対象区間

本市における環境基準の評価対象である359センサス区間のうち、2019年度の評価において環境基準達成率(昼夜間)95%未満の区間(69センサス区間)が95%以上に改善した場合、騒音の環境基準に係わる第3次目標を達成することから、「2019年度の評価において環境基準達成率(昼夜間)95%未満のセンサス区間」とする。

なお、第2次優先対策マップにおいて、名古屋第二環状自動車道の建設工事に伴い、評価ができていない区間についても、引き続き対象区間とする。

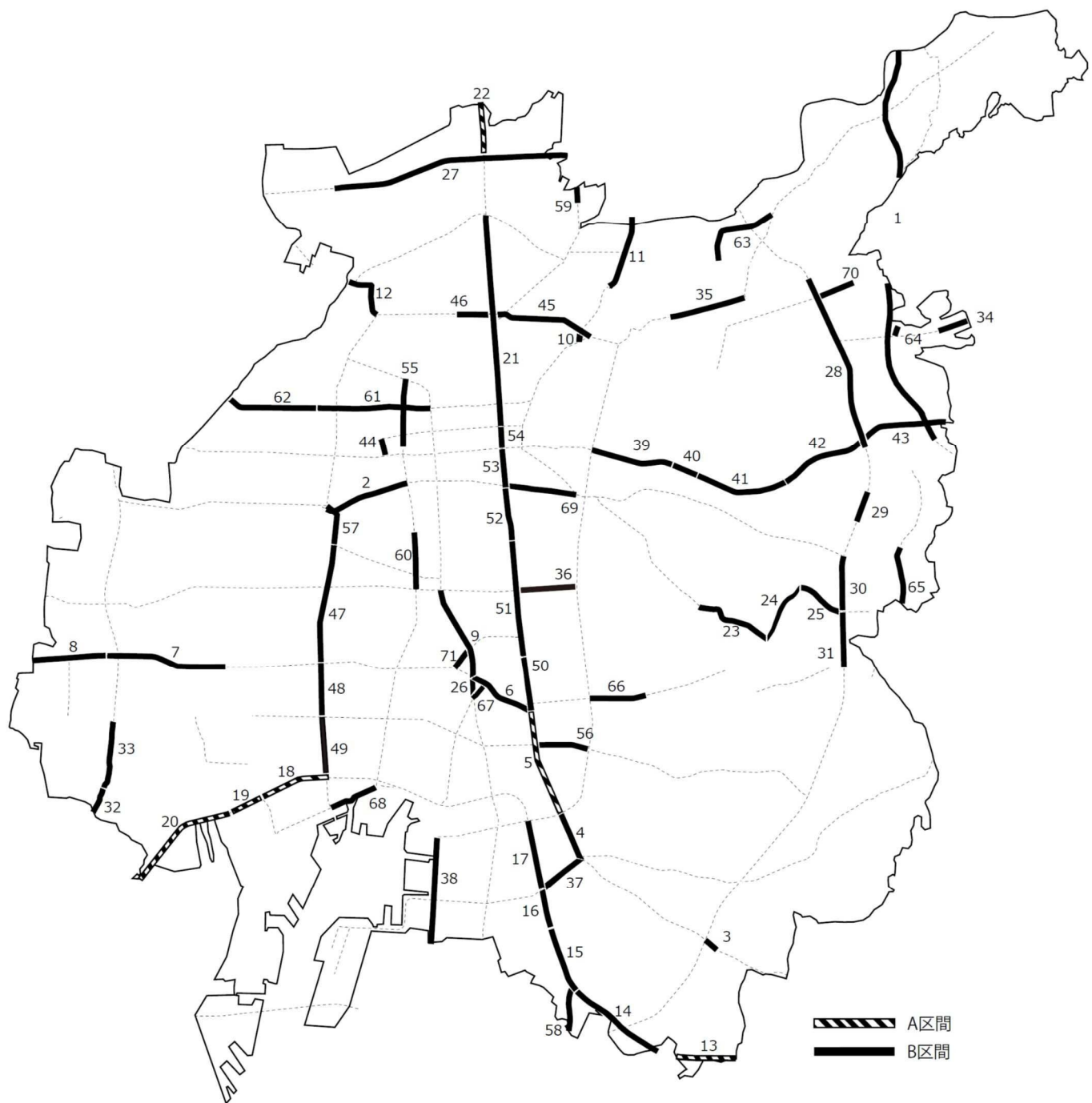
イ A区間の選定条件

環境基準測定(1日測定)の結果、要請限度値を超過している区間においては、要請限度測定(1週間測定)を実施した場合、要請限度を超過する恐れがあることから、「2019年度における名古屋市内の幹線道路沿道における直近の1日測定の値が要請限度の値を超えたセンサス区間(要請限度：昼間75dB、夜間70dB)」とする。

ウ B区間の選定条件

「第3次自動車騒音優先対策マップ対象区間のうち、A区間を除く区間」

(3) 第3次自動車騒音優先対策マップ



対象区間の選定について

対象区間	2019 年度の評価において環境基準達成率(昼夜間)95%未満のセンサス区間	71 区間
A区間	2019 年度時点で名古屋市内の幹線道路沿道における直近の 1 日測定 の値が要請限度の値を超えたセンサス区間(要請限度：昼間 75dB、夜 間 70dB)	6 区間
B区間	第3次自動車騒音優先対策マップ対象区間のうち、A区間を除く区間	65 区間

4 第3次自動車騒音優先対策マップ対象区間

A区間についてはゴシック・太字にて表示。

No.	H27 センサ ス	路線名	始点	終点	達成率 (昼夜間)
1	90	東名高速道路	名東区小井堀町	守山区大字下志段味	90.8%
2	5060	名古屋市道高速1号	中村区畑江通	中村区名駅南三丁目	94.7%
3	10011	一般国道1号	緑区有松	緑区有松	89.8%
4	10040	一般国道1号	南区星崎	南区前浜通	78.5%
5	10050	一般国道1号	南区前浜通	瑞穂区河岸一丁目	73.1%
6	10070	一般国道1号	瑞穂区神穂町	熱田区伝馬一丁目	85.5%
7	10130	一般国道1号	中川区昭和橋通	中川区かの里	93.9%
8	10140	一般国道1号	港区南陽町大字福田	中川区福島	94.5%
9	10150	一般国道19号	熱田区伝馬一丁目	熱田区新尾頭三丁目	86.8%
10	10230	一般国道19号	北区大曾根三丁目	北区山田一丁目	94.9%
11	10250	一般国道19号	北区上飯田町	守山区幸心三丁目	91.4%
12	10300	一般国道22号	西区康生通	西区堀越町	91.6%
13	10320	一般国道23号	緑区桶狭間南	緑区野末町	0.0%
14	10330	一般国道23号	緑区清水山二丁目	緑区大高町	75.2%
15	10350	一般国道23号	緑区大高町	緑区鳴海町	85.4%
16	10360	一般国道23号	緑区鳴海町	南区丹後通	89.6%
17	10370	一般国道23号	南区丹後通	南区弥次工町	90.2%
18	10410	一般国道23号	港区名四町	港区十一屋	93.7%
19	10420	一般国道23号	港区十一屋	港区宝神	71.4%
20	10430	一般国道23号	港区宝神	港区藤前	93.0%
21	10460	一般国道41号	東区東桜二丁目	北区成願寺町	77.5%
22	10480	一般国道41号	北区大我麻町	北区新沼町	63.0%
23	10530	一般国道153号	昭和区広路町	天白区植田南	89.9%
24	10540	一般国道153号	天白区植田南	天白区元植田	93.9%
25	10550	一般国道153号	天白区元植田	天白区梅が丘	57.5%
26	10610	一般国道247号	熱田区伝馬一丁目	熱田区伝馬二丁目	41.6%
27	10741	一般国道302号	西区山田町大字平田	北区三軒町	90.3%
28	10770	一般国道302号	守山区喜多山	名東区上社	92.7%
29	10781	一般国道302号	名東区陸前町	名東区猪高町大字高針	82.7%
30	10790	一般国道302号	名東区猪高町大字高針	天白区梅が丘	91.6%
31	10800	一般国道302号	天白区梅が丘	天白区平針	87.3%
32	10680	一般国道302号	港区小川三丁目	港区小川三丁目	—
33	10690	一般国道302号	港区小川三丁目	港区春田野三丁目	—
34	10890	一般国道363号	守山区白山	守山区白山	76.2%
35	40040	名古屋多治見線	守山区守山三丁目	守山区小幡一丁目	91.2%

A区間についてはゴシック・太字にて表示。

No.	H27 センサ ス	路線名	始点	終点	達成率 (昼夜間)
36	40160	弥富名古屋線	昭和区東郊通	昭和区桜山町	93.9%
37	40280	諸輪名古屋線	南区星崎	南区丹後通	86.0%
38	40350	名古屋半田線	港区大江町	港区船見町	0.0%
39	40650	名古屋長久手線	千種区今池五丁目	千種区末盛通	83.9%
40	40660	名古屋長久手線	千種区末盛通	千種区末盛通	86.8%
41	40670	名古屋長久手線	千種区末盛通	千種区星が丘元町	71.5%
42	40680	名古屋長久手線	千種区星が丘元町	名東区上社	80.8%
43	40690	名古屋長久手線	名東区上社	名東区小井堀町	86.0%
44	40790	名古屋津島線	中村区名駅一丁目	中村区名駅南一丁目	0.0%
45	40940	名古屋環状線	北区山田一丁目	北区志賀南通	93.0%
46	40950	名古屋環状線	北区志賀南通	北区域見通	86.5%
47	41000	名古屋環状線	中川区長良町	中川区昭和橋通	85.6%
48	41010	名古屋環状線	中川区昭和橋通	港区川西通	92.4%
49	41020	名古屋環状線	港区川西通	港区名四町	91.0%
50	41040	堀田高岳線	瑞穂区河岸一丁目	瑞穂区堀田通	78.7%
51	41050	堀田高岳線	瑞穂区堀田通	昭和区御器所一丁目	76.3%
52	41060	堀田高岳線	昭和区御器所一丁目	中区千代田五丁目	94.4%
53	41070	堀田高岳線	中区千代田五丁目	中区新栄一丁目	87.3%
54	41080	堀田高岳線	中区新栄一丁目	東区東桜二丁目	91.4%
55	41100	江川線	西区新道一丁目	中村区名駅四丁目	91.7%
56	41160	東海橋線	南区千竈通	南区桜本町	94.8%
57	41310	名古屋環状線	中村区黄金通	中川区長良町	76.2%
58	42280	名古屋半田線	緑区大高町	緑区大高町定納山	50.0%
59	60030	名古屋犬山線	北区東味鋤一丁目	北区東味鋤一丁目	76.0%
60	60090	中川中村線	中川区南八熊町	中川区山王三丁目	82.8%
61	60290	名古屋甚目寺線	中区丸の内二丁目	中村区本陣通	84.0%
62	60300	名古屋甚目寺線	中村区本陣通	中村区日比津町	94.7%
63	60310	守山西線	守山区川東山	守山区高島町	87.1%
64	60400	松本名古屋線	守山区四軒家一丁目	守山区四軒家二丁目	91.0%
65	60520	浅田名古屋線	名東区大針三丁目	名東区梅森坂西二丁目	78.9%
66	60600	岩崎名古屋線	瑞穂区弥富通	瑞穂区瑞穂通	94.4%
67	60690	名古屋東港線	熱田区伝馬二丁目	熱田区伝馬二丁目	86.6%
68	60745	港中川線	港区浜一丁目	港区築三町	88.3%
69	80030	矢場町線	中区千代田五丁目	昭和区車田町	93.7%
70	80360	千代田通線	守山区大森	守山区八剣	91.3%
71	80420	豆田町線	熱田区白鳥町	熱田区旗屋町	88.9%

3 第3次なごや自動車環境対策アクションプランの進捗状況とその課題

(1) 進捗状況

項目		第3次目標 (2030年度)	2024年度結果
二酸化窒素 (NO ₂)		すべての常時監視測定局で 「市民の健康の保護に係る目標値」を 達成・維持	環境目標値達成局数 18局/18局(100%)
浮遊粒子状物質 (SPM)		状況の改善 [2019年度 年平均値 0.015 mg/m ³]	環境基準達成局数 18局/18局(100%) 年平均値 0.014mg/m ³
微小粒子状物質 (PM _{2.5})		状況の改善 [2019年度 年平均値 10.8μg/m ³]	環境基準達成局数 18局/18局(100%) 年平均値 9.1μg/m ³
二酸化炭素 (CO ₂)		市内自動車からの二酸化炭素排出量を 2013年度比133万t-CO ₂ 削減 [2013年度排出量 350万t-CO ₂]	市内自動車からの 二酸化炭素排出量(2022年度) <u>2013年度比91万t-CO₂削減</u> ^{※1} (排出量259万t-CO ₂)
騒音	要請限度	第3次自動車騒音優先対策マップ対象区間 での要請限度超過状況の改善	A区間のうち <u>要請限度を上回る区間数</u> ^{※1} 1区間/6区間
	環境基準	幹線道路全体での環境基準達成率 (昼夜間)98%以上	環境基準達成率(昼夜間) <u>97.3%</u> ^{※1} (291,191/299,130戸)
環境性能優良車 ^{※2} の継続普及		自動車保有台数に占める 環境性能優良車の割合 100%	<u>77%</u> ^{※1} (約96.8万台/約125.3万台)
ZEV ^{※3} の普及		自動車保有台数に占める ZEVの割合 20%以上	<u>1.36%</u> ^{※1} (17,066台/約125.3万台)

※1 下線部は、現時点で第3次目標を達成していない事項を指す。

※2 名古屋市では、電気自動車・燃料電池自動車・プラグインハイブリッド自動車・天然ガス自動車・2015年度燃費基準達成クリーンディーゼル車・車両総重量3.5t超の2015年度燃費基準達成平成21・22(2009,2010)年排出ガス規制適合ディーゼル車・2015年度燃費基準達成平成17・21(2005,2009)年排出ガス規制適合ガソリン車・車両総重量3.5t超の平成17・21(2005,2009)年排出ガス規制適合ガソリン車・2020年度燃費基準達成平成17・21(2005,2009)年排出ガス規制適合LPガス自動車のことをいう。なお、2015年度燃費基準、平成21・22(2009,2010)年排出ガス規制以降の新たな燃費基準・排出ガス規制に適合した車両も環境性能優良車に含める。

※3 走行時(PHV/PHEVはEVモード走行時)にCO₂等の排出ガスを出さない電気自動車(EV/BEV)やプラグインハイブリッド自動車(PHV/PHEV)、燃料電池自動車(FCV/FCEV)とする。

(2) 課題及び方策等

進捗状況の詳細、目標達成に向けた課題・方策は以下のとおりである。

ア 二酸化窒素 (NO₂)

第3次目標

- ・「市民の健康の保護に係る目標値」をすべての常時監視測定局（18局）で達成・維持

(ア) 現状

- ・「市民の健康の保護に係る目標値（日平均値 0.04ppm 以下）」を 18 測定局全てで達成した。

○市民の健康の保護に係る目標値達成局数の推移

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
達成局数	17/18	16/18	17/17	17/18	17/18	17/18	16/18	18/18	17/17	18/18	18/18

※2022 年度の「国設名古屋大気環境測定所」は、年間測定時間が 6,000 時間未満であり有効測定局でないため評価をしていない。

○年平均値の推移

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
自排局平均	0.020	0.020	0.018	0.019	0.017	0.016	0.014	0.014	0.014	0.013	0.012
一般局平均	0.015	0.015	0.014	0.014	0.013	0.012	0.011	0.011	0.011	0.010	0.009
年平均値	0.017	0.017	0.015	0.016	0.015	0.014	0.012	0.012	0.012	0.011	0.010

(イ) 課題

- ・自動車 NO_x・PM 法対策地域外からの非適合車流入対策

(ウ) 主な方策

- ・「貨物自動車等の車種規制非適合車の使用抑制等に関する要綱」に基づく自動車 NO_x・PM 法の非適合車の使用抑制
- ・最新規制適合車、ZEV への代替・購入補助、公用車への電動車の導入
- ・多様な広報媒体、関係機関と連携した国道 23 号通行ルールの幅広い周知

イ 浮遊粒子状物質（SPM）

第3次目標

- ・状況の改善

（ア）現状

- ・年平均値は0.014mg/m³となり、2019年度の年平均値（0.015 mg/m³）を下回った。
- ・環境基準、環境目標値（2%除外値 0.10mg/m³以下かつ1時間値 0.20mg/m³以下）を18測定局全てで達成した。
- ・「快適な生活環境の確保に係る目標値（年平均値 0.015mg/m³以下）」を18測定局中17局で達成した。

○年平均値の推移

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
自排局平均	0.021	0.021	0.018	0.017	0.017	0.015	0.015	0.013	0.013	0.014	0.014
一般局平均	0.021	0.020	0.018	0.017	0.017	0.015	0.015	0.013	0.013	0.014	0.014
年平均値	0.021	0.020	0.018	0.017	0.017	0.015	0.015	0.013	0.013	0.014	0.014

○快適な生活環境の確保に係る目標値達成局数の推移

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
達成局数	7/18	12/17	18/18	16/18	14/18	17/18

（イ）課題

- ・自動車 NOx・PM 法対策地域外からの非適合車流入対策

（ウ）主な方策

- ・「貨物自動車等の車種規制非適合車の使用抑制等に関する要綱」に基づく自動車 NOx・PM 法の非適合車の使用抑制
- ・最新規制適合車、ZEV への代替・購入補助、公用車への電動車の導入

ウ 微小粒子状物質（PM2.5）

第3次目標

- ・状況の改善

（ア）現状

- ・年平均値は $9.1 \mu\text{g}/\text{m}^3$ となり、2019年度の年平均値（ $10.8 \mu\text{g}/\text{m}^3$ ）を下回った。
- ・環境基準、環境目標値（年平均値 $15 \mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下かつ日平均値 $35 \mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下）を18測定局全てで達成した。

○年平均値の推移

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
自排局平均	15.9	14.3	12.8	12.4	12.4	11.1	10.3	9.3	9.7	9.6	9.4
一般局平均	15.3	13.8	12.5	12.3	11.9	10.6	9.4	8.7	9.2	8.8	8.9
年平均値	15.6	14.0	12.6	12.4	12.1	10.8	9.8	8.9	9.4	9.1	9.1

（イ）課題

- ・自動車 NOx・PM 法対策地域外からの非適合車流入対策
- ・微小粒子状物質の発生源の把握

（ウ）主な方策

- ・「貨物自動車等の車種規制非適合車の使用抑制等に関する要綱」に基づく自動車 NOx・PM 法の非適合車の使用抑制
- ・最新規制適合車、ZEV への代替・購入補助、公用車への電動車の導入
- ・微小粒子状物質（PM2.5）の成分分析結果の解析

エ 二酸化炭素 (CO₂)

第3次目標

- ・市内自動車からの二酸化炭素排出量を 2013 年度比 133 万 t-CO₂削減
- ・【参考指標】乗用車（登録車）新規登録台数に占める ZEV の割合（2019 年 1.5%）

（ア）現状

- ・「名古屋市地球温暖化対策実行計画 2030」の改定に伴い、2023 年度に目標の見直しを行った。
- ・2022 年度の自動車からの二酸化炭素排出量は、2013 年度比 91 万 t-CO₂減であった。
- ・2024 年度の乗用車（登録車）新規登録台数に占める ZEV の割合は、3.57%であった。
- ・アイドリング・ストップなどエコドライブを実践している人の割合は 49.7%（令和 7 年度環境対策に関する市民アンケート結果）であった。
- ・条例によるアイドリング・ストップ義務化規定の認知率は 50.4%（令和 7 年度環境対策に関する市民アンケート結果）であった。

（イ）課題

- ・マイカー、レンタカー、カーシェアリングにおける車両の低燃費化
- ・トラック・バスの低燃費化
- ・エコドライブの実施

（ウ）主な方策

- ・エコカーの普及啓発
- ・自動車低燃費化のための技術開発
- ・エコドライブの周知啓発活動の実施

オ 騒音（要請限度、環境基準）

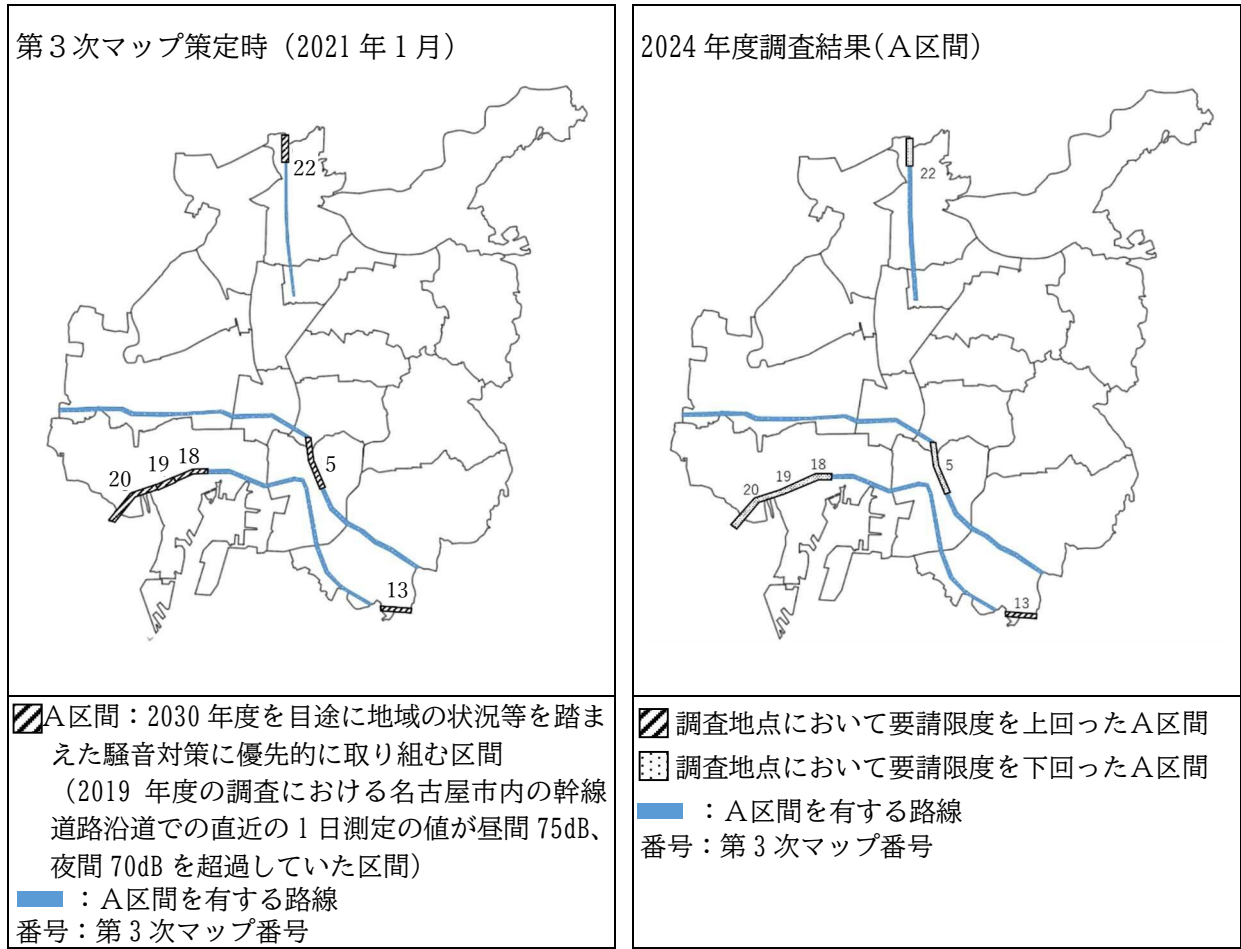
第3次目標

- （要請限度）名古屋市内の幹線道路沿道における要請限度超過状況の改善
- （環境基準）幹線道路全体での環境基準達成率 98%以上（昼夜間）

（ア）現状

（要請限度）

- ・第3次自動車騒音優先対策マップA区間（6区間）※のうち、1区間において要請限度を超過した。



（環境基準）

- ・環境基準達成率は97.3%（291,191/299,130戸）であった。

○環境基準達成率（昼夜間）の推移

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
達成率 （昼夜間）	95.3%	95.9%	96.4%	95.3%	96.7%	96.9%	96.8%	97.2%	97.0%	96.8%	97.3%

(イ) 課題

- ・自動車単体から発生する騒音規制の強化及び実効性の確保
- ・交通流及び交通量集中の解消
- ・低騒音舗装の拡大及び劣化への対応

(ウ) 主な方策

- ・国への騒音規制等の強化、自動車メーカーへの技術開発の推進等の要請
- ・広域的な道路ネットワークの整備、物資輸送の合理化による交通量分散、交通規制による交通渋滞低減等の総合的な騒音対策
- ・低騒音舗装の計画的な敷設の推進及び補修の徹底
- ・第3次自動車騒音優先対策マップ対象区間における、区分に応じた騒音状況の把握

カ エコカー普及

第3次目標

- ・（低公害・低燃費車）自動車保有台数に占める環境性能優良車の割合 100 %
- ・（ZEV）自動車保有台数に占める ZEV の割合 20 %以上

（ア）現状

- ・ 2024 年度末時点において、自動車保有台数に占める環境性能優良車の割合は 77%である。（約 968,000 台/約 1,253,000 台）
- ・ 2024 年度末時点において、自動車保有台数に占める ZEV の割合は 1.36%である。（17,066 台/約 1,253,000 台）
- ・ ゼロエミッション車の認知度は、電気自動車で 84.5%、プラグインハイブリッド自動車で 52.0%、燃料電池自動車で 39.2%（令和 7 年度環境対策に関する市民アンケート結果）であった。
- ・ 市民のゼロエミッション車の購入意向のうち、「次に車を購入する際はゼロエミッション車を選択したい」は 3.0%であり、「価格がハイブリッド自動車と同程度になったら購入したい」は 21.1%、「インフラが整えば購入したい」は 26.1%（令和 7 年度環境対策に関する市民アンケート結果）であった。

（イ）課題

- ・ 環境性能優良車への代替促進
- ・ ZEV に対する認知度向上
- ・ ZEV の車両価格
- ・ 充電インフラ、水素ステーションの整備

（ウ）主な方策

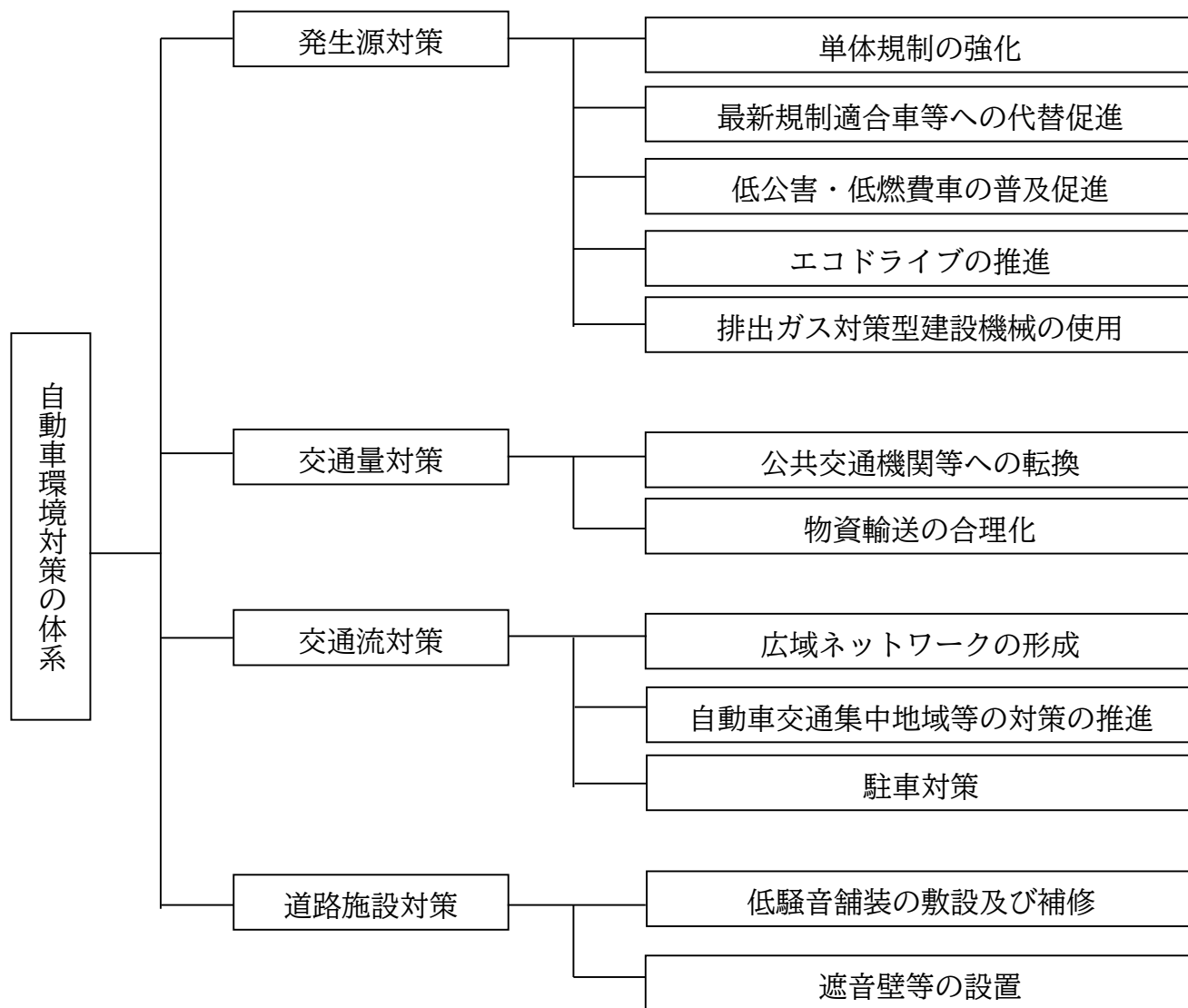
- ・ 環境性能優良車の普及啓発
- ・ ZEV の価格低下・車種拡大のための技術開発
- ・ ZEV 及びインフラ整備に対する補助制度の拡充
- ・ 公用車等への ZEV 率先導入
- ・ インフラ設備の拡充

環境性能優良車及び ZEV の台数と市内全自動車に占める割合の推移

年度	2019	2021	2022	2023	2024	目標 (2030)
市内全自動車台数	約 124.4 万	約 124.1 万	約 124.7 万	約 124.9 万	約 125.3 万	—
環境性能優良車台数	約 80.9 万	約 87.7 万	約 91.2 万	約 94.3 万	約 96.8 万	—
割合	65 %	71 %	73 %	75 %	77 %	100 %
ZEV 台数	7,426	9,395	11,529	14,604	17,066	—
割合	0.60 %	0.76 %	0.92 %	1.17 %	1.36 %	20 %

(3) 関係機関・団体等における取組内容

「第3次なごや自動車環境対策アクションプラン」では、目標達成に向けた主な対策について以下のように体系化し、取りまとめている。



これらの各対策について、本協議会ははじめ関係機関・団体等における取組状況は次のとおりである。

ア 発生源対策

区 分	施策・事業等 (実施機関名)	2024年度に実施された施策・事業等	2025年度に予定されている 施策・事業等	2026年度以降に予定されて いる施策・事業等
自動車単 体規制の 強化	国への要 望・働き かけ	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国家予算に関する提案等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 排出ガス規制の強化、自動車の省エネルギー対策の推進等 (大都市環境保全主管局長会議 (市環境局)) (名古屋市自動車公害対策推進協議会) ○ 国への要望 <ul style="list-style-type: none"> ・ EV・PHV・FCVの大量普及に向けた支援制度の拡充を図ること (愛知県環境局) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 継続実施 ○ 継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 継続実施 ○ 継続実施
	自動車 メーカー 等に対する 働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> ○ 技術開発の推進 (名古屋市自動車公害対策推進協議会) ○ 六大都市自動車技術評価委員会による調査研究の実施 (市環境局) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 継続実施 ○ 継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 継続実施 ○ 事業終了
	使用過程 車の検 査・指導	<ul style="list-style-type: none"> ○ ディーゼル車を対象とした街頭検査 (中部運輸局) ○ 硫黄分濃度測定器を使用し不正軽油(規格外燃料)を対象とした街頭検査・指導の実施 R6年度 3回 6台実施(県内) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 継続実施
最新規制 適合車等 への代替 促進	国への要 望・働き かけ	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車NOx・PM法に基づく車種規制の実効性を高めるための対策強化の働きかけ (市環境局) (愛知県環境局) ○ 国家予算に関する提案 <ul style="list-style-type: none"> ・ 規制対象の拡大、ステッカー貼付の義務化 ・ NOx・PM低減処理装置の早期開発 (大都市環境保全主管局長会議 (市環境局)) ○ 国への要望 <ul style="list-style-type: none"> ・ EV・PHV・FCVの大量普及に向けた支援制度の拡充を図ること(再掲) ○ あいち自動車ゼロエミッション化加速プラン <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国的な対応が必要な規制緩和等については、各主体の要望を取りまとめ、働きかける (愛知県環境局) ○ 自動車NOx・PM総量削減計画 使用過程ディーゼル車の規制の実施、従来車の電動車等への転換を促進するほか、啓発活動を実施 (R6.4.1～) (愛知県環境局) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施
	自動車 メーカー 等に対する 働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> ○ 六大都市自動車技術評価委員会による調査研究の実施 (市環境局) ○ 日本自動車工業会への提案 <ul style="list-style-type: none"> ・ 次期規制適合車の早期市場投入促 (名古屋市自動車公害対策推進協議会) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 継続実施 ○ 継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業終了 ○ 継続実施
	自動車NOx・PM 法、道路運 送車両法に 基づく規制	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車NOx・PM法及び道路運送車両法に基づく規制(H14.10施行) ・ 自動車検査証に排出基準への適否、使用可能最終日を記載 (H14.8～) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 継続実施

区 分	施策・事業等 (実施機関名)	2024年度に実施された施策・事業等	2025年度に予定されている 施策・事業等	2026年度以降に予定されて いる施策・事業等
最新規制 適合車等 への代替 等に係る 働きかけ、助成 誘導策の 充実等 最新規制 適合車等 への代替 促進（つぎ）	車種規制非適合車の 使用抑制等に関する 取り組み (愛知県環境局) (市環境局)	○ H22年8月に制定・施行した「貨物 自動車等の車種規制非適合車の使 用抑制等に関する要綱」に基づ き、車種規制非適合車の使用抑制 等を働きかけ	○ 継続実施	○ 継続実施
	事業者等に対する最新 規制適合車等への 代替に対する助成、 指導等 (愛知県経済産業局) (愛知県トラック協会) (市環境局) (名古屋商工協同組 合協会)	○ 各種助成・融資制度による代替促 進支援 ・ 愛知県経済環境適応資金 (愛知県経済産業局) ・ 近代化基金融資 (ポスト新長期規制適合車導入事業 令和6年度：46件) (愛知県トラック協会) ・ 名古屋市最新規制適合自動車代替 促進事業 R6年度：5台 ・ 名古屋市環境保全・省エネルギー 設備資金融資 R6年度：3件(4台) (市環境局) ・ 機関誌及びホームページでの関係 制度の情報提供・啓発 (名古屋商工協同組合協会)	○ 継続実施 ・ 継続実施 ・ 継続実施 (ポスト新長期規制適合 車導入事業：継続実施) ・ 継続実施 ・ 継続実施 (市環境局) ・ 継続実施 (名古屋商工協同組合協会)	○ 継続実施予定 ・ 継続実施 ・ 継続実施予定 ・ 継続実施予定 ・ 継続実施
低公害・低燃費車の普及	国への要望・働き かけ 補助制度、優遇措置 の拡充強化の要望 (愛知県環境局) (市環境局)	○ 国家予算に関する提案 ・ 低公害・低燃費車の導入、燃料・ 電源供給施設整備のための補助制 度・税制上優遇措置の拡充・継続 等 (大都市環境保全主管局長会議 (市環境局)) (名古屋市自動車公害対策推進協議会) ○ 国への要望 ゼロエミッション自動車の導入補 助制度の充実、燃料供給施設等の 整備促進のための支援制度の拡充 (愛知県環境局)	○ 継続実施 ○ 継続実施	○ 継続実施 ○ 継続実施
	自動車 メーカー 等に対する 働きかけ 低公害車技術開発・ 実用化等に係る働き かけ (市環境局) (全国ハイヤー・タ クシー連合会)	○ 六大都市自動車技術評価委員会に よる調査研究の実施 (市環境局) ○ 日本自動車工業会への提案 (名古屋市自動車公害対策推進協議会) ○ ハイブリッドLPG車の開発、改良 (全国ハイヤー・タクシー連合会)	○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施	○ 事業終了 ○ 継続実施 ○ 継続実施

区 分	施策・事業等 (実施機関名)	2024年度に実施された施策・事業等	2025年度に予定されている 施策・事業等	2026年度以降に予定されて いる施策・事業等
低公害・低燃費車の普及（つづき）	計画的な低公害・低燃費車の導入 低公害・低燃費車の導入 (中部経済産業局) (中部地方整備局) (中部地方環境事務所) (愛知県環境局) (名古屋港管理組合) (NEXCO中日本) (名古屋高速道路公社)	<p>○低公害・低燃費車の率先導入による普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> 中部経済産業局(R5年度末) ハイブリッド車:3台 (局:2台 支局:1台) 中部地方整備局 低公害車の導入 中部地方環境事務所 ハイブリッド車:3台 燃料電池自動車:1台 愛知県庁の環境保全のための行動計画、愛知県環境物品等調達方針に基づく公用車への電動車の率先導入 <p>R6年度ハイブリッド車33台導入 R6年度電気自動車7台導入 R6年度燃料電池自動車1台導入</p> <ul style="list-style-type: none"> あいichi自動車ゼロエミッション化加速プラン EV・PHV・FCVの普及加速を総合的・計画的に推進 (愛知県環境局) 名古屋港管理組合(R6年度末) 公用車の電動化の推進 ハイブリッド車:5台 燃料電池自動車:1台 NEXCO中日本名古屋支社(R6年度末) 平成17年排出ガス基準(☆☆☆, ☆☆☆☆)適合ガソリン車:36台(うち、ハイブリッド車:6台) NOx・PM法適合ディーゼル車:161台 名古屋高速道路公社(R6年度末) 次世代自動車等先進エコカーの導入促進:20台 	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 継続実施 継続実施 継続実施 <p>R7年度ハイブリッド車39台導入予定 R7年度電気自動車4台導入予定 R7年度燃料電池自動車2台導入予定</p> <ul style="list-style-type: none"> 継続実施 R7年度ハイブリッド車2台導入予定 継続実施 引き続き一般社用車について順次低公害車に転換 (NEXCO中日本) 継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 継続実施 継続実施 継続実施 <ul style="list-style-type: none"> 継続実施 継続実施 継続実施 引き続き一般社用車について順次低公害車に転換 継続実施

区 分	施策・事業等 (実施機関名)	2024年度に実施された施策・事業等	2025年度に予定されている 施策・事業等	2026年度以降に予定されて いる施策・事業等																
低公害・低燃費車の普及(つづき)	計画的な低公害・低燃費車の導入(つづき) (市環境局) (市観光文化交流局) (市交通局) (ジェイアール東海バス㈱) (名鉄バス㈱) (東邦ガス㈱) (名古屋タクシー協会) (中部運輸局) (愛知県環境局)	<ul style="list-style-type: none">・名古屋市(R6年度末)<table><tr><td>電気自動車</td><td>42台</td></tr><tr><td>ハイブリッド自動車</td><td>203台</td></tr><tr><td>プラグインハイブリッド車</td><td>17台</td></tr><tr><td>天然ガス自動車</td><td>28台</td></tr><tr><td>燃料電池自動車</td><td>23台</td></tr><tr><td>クリーンディーゼル車 ※ポスト新長期規制以降適合車含む</td><td>946台</td></tr><tr><td>低排出ガス(☆☆☆以上)車、LPガス車</td><td>1,086台</td></tr><tr><td>車両総重量3.5t超のガソリン車(☆☆以上)、新長期規制適合車</td><td>433台</td></tr></table>・公用車への電動車の導入方針を施行(R4.4.1) (市環境局)・市バスへ試行導入した燃料電池バス1両を運行 (市環境局・市交通局)(名古屋市分再掲)・なごや観光ルートバス(メーグル)への燃料電池バス1両の導入(R6.3.31~) (市観光文化交流局)(名古屋市分再掲)・ポッカレモン消防音楽隊に燃料電池マイクロバス1両の導入 (市消防局)(名古屋市分再掲)・低公害バスの導入 R6年度:2016年規制適合バス107両 (市交通局)(名古屋市分再掲) R6年度:排出ガス規制適合7両 (ジェイアール東海バス㈱) R6年度:ポスト新長期規制適合バス54両、HVバス10両、EVバス1両、燃料電池バス1両 (名鉄バス㈱)・天然ガス自動車の導入 令和6年度末 18台 (東邦ガス㈱)・低公害タクシーの導入 低燃費LPGタクシー車両(☆☆☆☆かつ22年度燃費基準達成)の導入 LPGハイブリッドUD車 1,723台 EV車両 101台 (R7.3月末現在) (名古屋タクシー協会)・中部運輸局(R6年度末) ハイブリッド車18台、低排出・低燃費車8台、燃料電池自動車1台・燃料電池自動車・バスの導入 R6年度末 愛知県1台、名古屋市23台、東邦ガス3台、中部運輸局1台、中部地方環境事務所1台、名古屋港管理組合1台、名鉄バス1両	電気自動車	42台	ハイブリッド自動車	203台	プラグインハイブリッド車	17台	天然ガス自動車	28台	燃料電池自動車	23台	クリーンディーゼル車 ※ポスト新長期規制以降適合車含む	946台	低排出ガス(☆☆☆以上)車、LPガス車	1,086台	車両総重量3.5t超のガソリン車(☆☆以上)、新長期規制適合車	433台	<ul style="list-style-type: none">・公用車への電動車の導入方針に基づき導入・継続実施・なごや観光ルートバス(メーグル)への燃料電池バス1両の導入(R8.3~)・低公害バスの導入 R7年度:2016年規制適合バス106両、電気バス1両 (市交通局) R7年度:排出ガス規制適合:8両 (ジェイアール東海バス㈱) R7年度:ポスト新長期規制適合バス57両 (名鉄バス㈱)・継続実施 (東邦ガス㈱)・継続導入 LPGハイブリッドUD車両逐次導入 EV車両継続導入 (名古屋タクシー協会)・継続実施・燃料電池自動車・バスの導入 R7年度 愛知県4台予定	<ul style="list-style-type: none">・公用車への電動車の導入方針に基づき導入・継続実施・未定・継続実施 排出ガス規制適合:10両 (ジェイアール東海バス㈱) 継続実施・継続実施・継続導入 LPGハイブリッドUD車両逐次導入 EV車両継続導入 (名古屋タクシー協会)・継続実施
	電気自動車	42台																		
ハイブリッド自動車	203台																			
プラグインハイブリッド車	17台																			
天然ガス自動車	28台																			
燃料電池自動車	23台																			
クリーンディーゼル車 ※ポスト新長期規制以降適合車含む	946台																			
低排出ガス(☆☆☆以上)車、LPガス車	1,086台																			
車両総重量3.5t超のガソリン車(☆☆以上)、新長期規制適合車	433台																			
	環境にやさしい燃料の導入 (市環境局)	○B5軽油、次世代バイオディーゼル混合軽油を自家用スタンドにて試行導入(各1か所) (市環境局)	○B5軽油、次世代バイオディーゼル混合軽油を自家用スタンドにて試行導入(各1か所)	○B5軽油、次世代バイオディーゼル混合軽油の導入拡大を検討																

区 分		施策・事業等 (実施機関名)	2024年度に実施された施策・事業等	2025年度に予定されている 施策・事業等	2026年度以降に予定されて いる施策・事業等							
低公害・低燃費車の普及（つぎ）	低公害・低燃費車の導入促進及び助成・誘導策の充実	低公害・低燃費車普及助成事業等 (中部経済産業局) (中部地方環境事務所) (中部運輸局) (愛知県総務局・環境局・経済産業局) (愛知県トラック協会) (愛知県バス協会)	○各種助成制度等による普及促進 ・クリーンエネルギー自動車等導入促進事業 (中部経済産業局) ・環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業（環境省・国交省・経済産業省連携事業） ・低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業（環境省・国交省連携事業） ・商用車等の電動化促進事業（環境省・国交省・経済産業省連携事業） ・自動車重量税の免税等の特例による優遇措置（一定の排出ガス低減、燃費基準達成車に税制優遇措置） (中部運輸局) ・自動車税種別割の課税免除の実施 (愛知県総務局・環境局) ・先進環境対応自動車導入促進費補助金	・継続実施 (クリーンエネルギー自動車導入促進等補助金) ・継続実施 ・継続実施 ・継続実施 ・継続実施 ・継続実施	・未定 ・未定 ・未定 ・未定 ・継続実施 ・未定							
			<table><tr><th>R6年度</th><th>補助台数（台）</th></tr><tr><td>電気自動車</td><td>322</td></tr><tr><td>プラグインハイブリッド自動車</td><td>420</td></tr><tr><td>燃料電池自動車</td><td>41</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table> (愛知県環境局) ・環境対応車導入促進助成事業 令和6年度： ハイブリッド車13台 (愛知県トラック協会) ・ハイブリッド車、CNG車助成 令和6年度実績なし (愛知県バス協会)	R6年度	補助台数（台）	電気自動車	322	プラグインハイブリッド自動車	420	燃料電池自動車	41	その他
R6年度	補助台数（台）											
電気自動車	322											
プラグインハイブリッド自動車	420											
燃料電池自動車	41											
その他	0											

区 分	施策・事業等 (実施機関名)	2024年度に実施された施策・事業等	2025年度に予定されている 施策・事業等	2026年度以降に予定されて いる施策・事業等
低公害・低燃費車の普及（つづき）	低公害・低燃費車の導入促進及び助成・誘導策の充実（つづき） (愛知県経済産業局) (市環境局) (東邦ガス㈱)	・ 愛知県経済環境適応資金 (愛知県経済産業局) ・ 名古屋市最新規制適合自動車代替 R6年度：5台 ・ 名古屋市環境保全・省エネルギー 設備資金融資 R6年度：3件（4台） ・ ゼロエミッション車の購入補助 R6年度：610件 (市環境局) ・ 天然ガス自動車導入応援 令和6年度 適用案件なし (東邦ガス㈱)	・ 継続実施 ・ 継続実施 ・ 継続実施 ・ 継続実施 ・ 継続実施	・ 継続実施 ・ 継続実施予定 ・ 継続実施予定 ・ 継続実施予定 ・ 継続実施予定
	基盤整備の促進 電気自動車（EV）用急速充電スタンドの整備 (NEXCO中日本)	○ 電気自動車用急速充電システムの整備 ・ 愛知県内は、名神高速道路 尾張一宮PA（下り線4口）の2箇所整備済	○ 継続実施 ・ 東海環状自動車道 鞍ヶ池PA（上下線各2口） ・ 新東名高速道路 岡崎SA（上下線各6口）	○ 新規整備予定なし
	電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド自動車（PHV）充電設備の整備 (中部経済産業局) (愛知県環境局) (市環境局)	○ クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金 (中部経済産業局) ○ 充電インフラの整備、管理 県庁本庁舎（H26）、環境調査センター（R01） ○ 充電インフラ整備促進費補助金 (愛知県環境局) ○ 区役所庁舎への充電インフラの整備、管理（H27天白区役所） ○ 瑞穂運動場充電設備設置のモデル事業の実施 (市環境局)	○ クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金 (中部経済産業局) ○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施	○ 未定 ○ 継続実施 ○ 未定 ○ 継続実施 ○ 継続実施
	燃料電池自動車用水素供給設備の整備 (中部経済産業局) (愛知県経済産業局)	○ 燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業補助金 (中部経済産業局) ○ 愛知県水素ステーション整備費補助金、愛知県水素ステーション需要創出活動費補助金（H27～） (愛知県経済産業局)	○ クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金（燃料電池自動車用水素供給設備設置補助事業）として継続実施 ○ 継続実施	○ 未定 ○ 未定
	燃料供給施設の整備 (東邦ガス㈱) (NEXCO中日本)	○ 市内天然ガススタンド整備状況 天然ガススタンド 5ヶ所 ※民間事業者の急速充填所各1ヶ所を含む (東邦ガス㈱) ○ 天然ガススタンド（エコ・ステーション） 愛知県内は、東名高速道路 上郷SA下線の1箇所整備（ただし、R2年11月から休止中） ※上線は廃止（H29年度） (NEXCO中日本)	○ 新規整備予定なし ○ 新規整備予定なし	○ 新規整備予定なし ○ 新規整備予定なし

区 分	施策・事業等 (実施機関名)	2024年度に実施された施策・事業等	2025年度に予定されている 施策・事業等	2026年度以降に予定されて いる施策・事業等
低公害・低燃費車に関する情報提供、普及啓発の充実 低公害・低燃費車の普及（つづき）	推進組織の整備等 (中部経済産業局) (愛知県環境局、経済産業局) (中部経済連合会)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中部FCV水素供給インフラ整備推進会議の運営 (中部経済産業局) ○ 総量削減計画策定協議会の運営 ○ あいちEV・PHV普及ネットワークの運営（H21年度～） (愛知県環境局) ○ あいち次世代自動車インフラ整備推進協議会の設置・運営 (H25年度～) (愛知県経済産業局、環境局) ○ あいちFCV普及促進協議会の運営 (H17年度～) (愛知県経済産業局) ○ 委員会・事務局活動において、次世代自動車に関する調査研究を実施 (中部経済連合会) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 継続実施予定 ○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施

区 分	施策・事業等 (実施機関名)	2024年度に実施された施策・事業等	2025年度に予定されている 施策・事業等	2026年度以降に予定されて いる施策・事業等
低公害・低燃費車の普及（つづき）	環境にやさしい自動車の情報提供、普及啓発 (中部運輸局) (愛知県環境局) (市環境局) (東邦ガス㈱)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 低燃費車（燃費目標基準値達成車）についての市民・事業者への情報提供と普及啓発 ○ 「低排出ガス車認定実施要領」による低排出ガス車の普及（低減レベル識別ステッカーの貼付） ○ 超低PM排出ディーゼル車の認定制度を創設（認定自動車にステッカーを貼付） H14.9.1施行 ○ 自動車NOx・PM法適合車ステッカー制度の創設 H20.1.1施行 (中部運輸局) ○ 低排出ガス車認定制度普及のためのリーフレットの配布 ○ あいち自動車ゼロエミッション化加速プランに基づく取組を推進 (愛知県環境局) ○ 燃料電池自動車等を活用した普及啓発の実施 (愛知県環境局、東邦ガス㈱、市環境局) ○ エコカーガイド及び市ホームページによる普及啓発の実施 (市環境局) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施
	低公害車フェア等の実施 (環境デーなごや実行委員会) (愛知県LPガス協会)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民、事業者への普及啓発・環境デーなごやでの低公害・低燃費車の啓発等 (環境デーなごや実行委員会) (愛知県LPガス協会、市環境局) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 継続実施 ・ 環境デーなごやでの低公害・低燃費車の啓発等 (環境デーなごや実行委員会) (愛知県LPガス協会、市環境局) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 継続実施 ・ 環境デーなごやでの低公害・低燃費車の啓発等 (環境デーなごや実行委員会) (愛知県LPガス協会、市環境局)
	行政による普及方針等の策定とそれに基づく情報の提供、普及啓発 (愛知県環境局、経済産業局)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「愛知県次世代自動車充電インフラ整備・運用ガイドライン」の作成、運用（H26.10.9～、R7.3.31見直し） ○ 事業所におけるEV・PHV・FCV活用促進ガイドラインの作成、運用（R5.3.31～）（「従業員向け充電設備整備促進ガイドライン」及び「EV・PHV用充給電設備整備促進ガイドライン」を統合し、改定） ○ 「あいち自動車ゼロエミッション化加速プラン」の策定、運用（R3.3.23～） (愛知県環境局) ○ 「愛知県FC商用車対応水素ステーション整備計画」の策定、運用（R7.3～） (愛知県経済産業局) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施

区 分	施策・事業等 (実施機関名)	2024年度に実施された施策・事業等	2025年度に予定されている 施策・事業等	2026年度以降に予定されて いる施策・事業等
低公害・低燃費車の普及（つづき）	条例による低公害車の導入促進 (愛知県環境局) (市環境局)	○ 県・市条例による規定 ・ 低公害車の購入等に対する努力規定 ・ 自動車販売業者による環境情報の説明義務付け (愛知県環境局・市環境局) ・ 県民生活環境条例（第80条）に基づく、事業者到低公害車の導入及び状況報告の義務付け（H19.4.1施行） (愛知県環境局)	○ 継続実施	○ 継続実施
	グリーン配送の実施 (愛知県) (名古屋市)	○ グリーン配送制度の導入 H17.12.27～ (愛知県) H18.12.1～ (名古屋市)	○ 継続実施	○ 継続実施
	研修等における低公害・低燃費車の情報提供 (中部運輸局) (愛知県環境局) (日本ガス協会) (東邦ガス㈱) (愛知県LPガス協会)	○ 自動車運送事業者（運行管理者、整備管理者）、自動車整備事業者、自動車検査員等研修会等の開催 (中部運輸局) ○ あいち地球温暖化対策フォーラムの開催 (愛知県環境局) ○ NGV啓発資料の作成、配布等 (日本ガス協会、東邦ガス㈱) ○ LPG車普及啓発資料の作成、配布 (愛知県LPガス協会)	○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施	○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施
エコドライブの推進	環境にやさしい自動車の率先的導入 (市交通局) (名鉄バス㈱) (三重交通㈱) (名古屋タクシー協会) (ジェイアール東海バス㈱)	○ アイドリングストップバスの導入 ・ 市バス：累計1,014両（100%） R6年度：107両 ・ 名鉄バス：660両（R6年度：39（全一般乗合車両の99%）） ・ 三重交通：510両 （全一般乗合車両の77%） ・ ジェイアール東海バス：7両 （全車両の30%） ○ アイドリング・ストップ・タクシーの導入 LPGハイブリッドUD車両（アイドリングストップ対象車）1,723台（R7.3末現在） (名古屋タクシー協会)	○ 継続実施 ・ 市バス：106両予定 ・ 名鉄バス：35両予定 ・ ジェイアール東海バス：6両予定 ○ 継続実施	○ 継続実施 ・ 名鉄バス代替による逐次導入 ・ 三重交通代替による逐次導入 ・ ジェイアール東海バス代替による逐次導入 ○ 継続実施
	環境に配慮した自動車の導入・運行への助成・支援 (愛知県トラック協会)	○ EMS機器の導入助成 令和6年度：2,216基 ○ アイドリング・ストップ支援機器の導入助成 令和6年度：20基	○ 継続実施 ○ 継続実施	○ 継続実施予定 ○ 継続実施予定
	アイドリング・ストップの義務化 (愛知県環境局) (市環境局)	○ 条例によりアイドリング・ストップを義務化（H15.10.1施行） (愛知県環境局・市環境局)	○ 継続実施	○ 継続実施
	自動車エコ事業所の認定 (愛知県環境局)	○ 自動車利用における脱炭素化に資する取組を行う事業所を認定し、認定証、表示板を交付 累計：140事業所（R7.3末現在） (愛知県環境局)	○ 継続実施	○ 継続実施
	自動車NOx・PM法に基づく適正運転等についての事業者指導 (中部運輸局) (愛知県環境局)	○ 自動車NOx・PM法に基づく事業者指導 (中部運輸局) ○ 自動車使用管理計画書を基に適正運転の実施や車両の維持管理等を指導（H14年度～） (愛知県環境局)	○ 継続実施 ○ 継続実施	○ 継続実施 ○ 継続実施

区 分	施策・事業等 (実施機関名)	2024年度に実施された施策・事業等	2025年度に予定されている 施策・事業等	2026年度以降に予定されて いる施策・事業等
エコドライ ブの推進 (つづき)	エコドライブ支援装 置の導入 (名鉄バス(株)) (三重交通(株)) (愛知県トラック協会) (名古屋タクシー協会)	<ul style="list-style-type: none"> ○ エコドライブ支援装置等の導入に よるエコドライブの推進 ・ デジタルタコグラフ導入によるエ コドライブの推進及びドライブレ コーダーによるエコドライブの推 進 <ul style="list-style-type: none"> 名鉄バス(株)：全車両導入 三重交通(株)：全車両導入 ・ 燃費コンテストの実施 (三重交通(株)) ・ ドライブレコーダー導入助成 令和6年度：2,030基 (愛知県トラック協会) ・ ドライブレコーダー登載タクシー 4626両 ・ 配車アプリによるタクシー配車 サービス 63社 (R7.3末現在) (名古屋タクシー協会) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 継続実施 ・ 継続実施 ・ 継続実施 ・ ドライブレコーダー登載タクシー ・ 継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 継続実施 ・ 継続実施 ・ 継続実施予定 ・ 継続実施

[illegible]

区 分	施策・事業等 (実施機関名)	2024年度に実施された施策・事業等	2025年度に予定されている 施策・事業等	2026年度以降に予定されて いる施策・事業等
エコドライ ブの推進 (つづき)	エコドライブの普及 促進 (つづき) (市環境局) (名古屋高速道路公社) (愛知県バス協会) (市交通局) (名鉄バス㈱) (三重交通㈱) (ジェイアール東海バス㈱) (愛知県自動車会議所) (愛知県トラック協会) (名古屋タクシー協会)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境デーなどやなごイベントを通して普及啓発を実施 ・ エコドライブマイスター認定制度 R6年度末：4,633人 ・ エコドライブマイスター認定講習を兼ねたエコドライブセミナーの実施 (市環境局) ・ ラジオCM、公社HP、道路情報板、チラシによる道路環境改善の啓発活動の実施 (名古屋高速道路公社) ・ 自動車の点検整備推進運動、ディーゼルクリーンキャンペーン、不正改造車排除運動、アイドリング・ストップ運動、エコドライブ等各種啓発運動の展開 (愛知県バス協会、市交通局、名鉄バス㈱、三重交通㈱、ジェイアール東海バス㈱) ・ ラッピングバス2台による飲酒運転根絶の啓発 ・ 不正改造車排除の広報啓発 (6月の強化月間、年6回の街頭点検に参加) ・ エコドライブ啓発ポスターを6月に名古屋駅構内及び車検場内にある会議所各事務所窓口等に掲示 (愛知県自動車会議所) ・ 交通安全実施要領によるアイドリング・ストップや深夜・早朝の静音走行運転のよびかけ ・ 省エネ走行競技会の開催 令和6年度：15社28名参加 ・ グリーン経営認証取得・更新助成制度 令和6年度：新規1社、更新76社 ・ 各種啓発ポスターの会員配布 (愛知県トラック協会) ・ アイドリング・ストップ運動の推進タクシー特措法の事業認定63社 ・ エコドライブ啓発用シールの貼付一般タクシー全車両対象 ・ 「エコドライブ10のすすめ」ポスター掲示 法人タクシー63社の営業所に掲示 ・ グリーン経営認証取得の推進 (交通エコロジー・モビリティ財団) (名古屋タクシー協会) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 ・ 継続実施 ・ 継続実施 ・ 継続実施 ・ 各種啓発運動の展開 (自動車の点検整備推進運動、不正改造車排除運動、アイドリング・ストップ運動、エコドライブ等) ・ 継続実施 ・ 継続実施 ・ 継続実施 ・ 継続実施 ・ 継続実施 ・ 継続実施 ・ 継続実施 ・ 継続実施 ・ 継続実施 ・ 継続実施 ・ 継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 ・ 継続実施 ・ 継続実施 ・ 継続実施 ・ 継続実施予定 ・ 継続実施 ・ 継続実施 ・ 継続実施 ・ 継続実施 ・ 継続実施 ・ 継続実施 ・ 継続実施 ・ 継続実施 ・ 継続実施 ・ 継続実施 ・ 継続実施

区 分	施策・事業等 (実施機関名)	2024年度に実施された施策・事業等	2025年度に予定されている 施策・事業等	2026年度以降に予定されて いる施策・事業等
エコドライ ブの推進 (つづき)	エコドライブの普及 促進 (つづき) (名古屋商工会議所) (愛知県トラック協会) (名古屋商工協同組合協会)	<ul style="list-style-type: none"> ○ ホームページ等での普及啓発 ・ ホームページ等での会員啓発 (名古屋商工会議所) ・ 機関誌「トラックあいち」、ホー ムページ等で会員に周知 (愛知県トラック協会) ・ 機関誌及びホームページによる紹 介 (名古屋商工協同組合協会) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 ・ 継続実施 ・ 継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 ・ 継続実施 ・ 継続実施
排出ガス 対策型建 設機械の 使用	排出ガス対策型建設 機械指定制度の推進 (中部地方整備局) (愛知県建設局) (市緑政土木局) (NEXCO中日本) (名古屋高速道路公社)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 排出ガス対策型建設機械指定制度 (第3次基準) (H18.3) (中部地方整備局、愛知県建設 局、市緑政土木局) ○ 排出ガス対策型建設機械の使用促 進 (NEXCO中日本) ○ 排出ガス対策型建設機械指定制度 (第3次基準) (H18.3) に基づき 指定された排出ガス対策型建設機 械の使用原則化 (名古屋高速道路公社) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施
	オフロード特殊自動 車の排出ガス規制適 合車の利用促進 (愛知県環境局、建設局) (市環境局)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関係業界団体等への啓発 「建設機械等からのNOx・PM排出 削減マニュアル」の作成、配布 (愛知県環境局、建設局) ○ 特定特殊自動車の使用に係る大気 汚染防止に関する要綱に基づき事 業者指導の実施 (市環境局) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 継続実施 ○ 継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 継続実施 ○ 継続実施
	オフロード法に基づ く規制 (愛知県環境局)	○ オフロード法に基づく事業者指導 の実施及び行政検査用の測定機器 の整備 (H29.4.1に国から県へ権 限委譲)	○ 継続実施	○ 継続実施

イ 交通量対策

区分	施策・事業等 (実施機関名)	2024年度に実施された施策・事業等	2025年度に予定されている 施策・事業等	2026年度以降に予定されて いる施策・事業等																																					
自家用車から公共交通機関等への転換	利用しやすい公共交通機関の整備促進	名古屋交通計画2030に基づく施策・事業 (市住宅都市局)	名古屋交通計画2030の推進 ○ 地域公共交通計画の推進 ○ 継続実施	名古屋交通計画2030の推進 ○ 地域公共交通計画の推進 ○ 継続実施																																					
	交通需要マネジメント(TDM)施策の推進の要望 (市環境局)	○ 国家予算に関する要望 公共交通機関への転換のための利便性向上 (大都市環境保全主管局長会議(市環境局))	○ 継続実施	○ 継続実施																																					
	鉄道網の整備 (東海旅客鉄道(株)) (名古屋鉄道(株)) (近畿日本鉄道(株)) (東海交通事業(株)) (愛知環状鉄道(株)) (上飯田連絡線(株)) (名古屋臨海高速鉄道(株)) (市住宅都市局) (市交通局)	◇ 整備状況 (市内) <table><tr><td>J R 東海</td><td>4路線</td><td>60.1km</td></tr><tr><td>名 鉄</td><td>6路線</td><td>43.7km</td></tr><tr><td>近 鉄</td><td>1路線</td><td>8.9km</td></tr></table> <table><tr><td>東海交通事業</td><td>1路線</td><td>11.2km (近郊含む)</td></tr><tr><td>地下鉄</td><td>6路線</td><td>93.3km</td></tr><tr><td>あおなみ線</td><td>1路線</td><td>15.2km</td></tr></table> (近郊) 愛知環状鉄道 1路線 45.3km	J R 東海	4路線	60.1km	名 鉄	6路線	43.7km	近 鉄	1路線	8.9km	東海交通事業	1路線	11.2km (近郊含む)	地下鉄	6路線	93.3km	あおなみ線	1路線	15.2km																					
	J R 東海	4路線	60.1km																																						
	名 鉄	6路線	43.7km																																						
近 鉄	1路線	8.9km																																							
東海交通事業	1路線	11.2km (近郊含む)																																							
地下鉄	6路線	93.3km																																							
あおなみ線	1路線	15.2km																																							
新交通システムの整備 (名古屋ガイドウェイバス(株)) (愛知高速交通(株))	◇ 整備状況 (市内) <table><tr><td>志段味線</td><td>1 路線</td><td>6.5km (H13.3開業)</td></tr></table> (近郊) <table><tr><td>東部丘陵線</td><td>1 路線</td><td>8.9km (H17.3開業)</td></tr></table>	志段味線	1 路線	6.5km (H13.3開業)	東部丘陵線	1 路線	8.9km (H17.3開業)	○ 継続実施	○ 継続実施																																
志段味線	1 路線	6.5km (H13.3開業)																																							
東部丘陵線	1 路線	8.9km (H17.3開業)																																							
駅前広場の整備 (市住宅都市局)	○ 駅前広場の整備促進による鉄道と道路との有機的な連携の強化 (R6時点で10箇所整備完了)	○ 継続整備 鳴海北駅前広場																																							
鉄道車両・施設の改良、整備等 (東海旅客鉄道(株)) (名古屋鉄道(株)) (近畿日本鉄道(株)) (市交通局) (名古屋臨海高速鉄道(株)) (名古屋ガイドウェイバス(株)) (名鉄バス(株)) (愛知高速交通(株)) (愛知環状鉄道(株))	○ 車両の改良、整備等 ・ 新型(新造)車両の導入 JR(在来線):134両 名鉄:16両 近鉄:大阪・名古屋線 0両(R6) 市交通局:次期車両更新に向けた検討 名古屋ガイドウェイバス:次期車両更新に向けた検討 ・ 車両の改造・機器更新 名鉄:16両(車両特別整備)、20両(機器更新) 近鉄:36両(R6車両リニューアル) 市交通局:36両(R6) 愛環:4両(機器更新) ・ 車両のバリアフリー化 名鉄:新造車両、工事(両数) <table><tr><td>車内案内表示装置</td><td>16両</td></tr><tr><td>車椅子スペース</td><td>24両</td></tr><tr><td>扉開閉チャイム</td><td>20両</td></tr><tr><td>扉開閉LED</td><td>32両</td></tr></table> 近鉄:バリアフリー化工事の進捗率 <table><tr><td>車内案内表示装置取付</td><td>56%</td></tr><tr><td>車椅子スペース取付</td><td>60%</td></tr><tr><td>転落防止外幌取付</td><td>100%</td></tr></table>	車内案内表示装置	16両	車椅子スペース	24両	扉開閉チャイム	20両	扉開閉LED	32両	車内案内表示装置取付	56%	車椅子スペース取付	60%	転落防止外幌取付	100%	○ 継続整備 ・ 新型(新造)車両の導入 JR(在来線):64両 名鉄:30両 近鉄:大阪・名古屋線 20両(R7) 市交通局:次期車両更新に向けた検討 名古屋ガイドウェイバス:次期車両更新に向けた検討 ・ 車両の改造・機器更新 名鉄:16両(車両特別整備)、32両(機器更新) 近鉄:34両(R7車両リニューアル) 市交通局:24両(R7) 愛環:4両(機器更新) ・ 車両のバリアフリー化 名鉄:新造車両、工事(両数) <table><tr><td>車内案内表示装置</td><td>30両</td></tr><tr><td>車椅子スペース</td><td>38両</td></tr><tr><td>扉開閉チャイム</td><td>30両</td></tr><tr><td>扉開閉LED</td><td>46両</td></tr></table> 近鉄:新造車両、工事(両数) <table><tr><td>車内案内表示装置</td><td>34両</td></tr><tr><td>車椅子スペース</td><td>17両</td></tr></table>	車内案内表示装置	30両	車椅子スペース	38両	扉開閉チャイム	30両	扉開閉LED	46両	車内案内表示装置	34両	車椅子スペース	17両	○ 継続整備 ・ 新型(新造)車両の導入 JR(在来線):64両 名鉄:40両 近鉄:大阪・名古屋線 9両(R8)以降順次 市交通局:次期車両更新に向けた検討 名古屋ガイドウェイバス:次期車両更新に向けた検討 ・ 車両の改造・機器更新 名鉄:20両(車両特別整備)、20両(機器更新) 近鉄:22両(R8車両リニューアル) 市交通局:機器更新継続 ・ 車両のバリアフリー化 名鉄:新造車両、工事(両数) <table><tr><td>車内案内表示装置</td><td>40両</td></tr><tr><td>車椅子スペース</td><td>50両</td></tr><tr><td>扉開閉チャイム</td><td>40両</td></tr><tr><td>扉開閉LED</td><td>60両</td></tr></table> 近鉄:新造車両、工事(両数) <table><tr><td>車内案内表示装置</td><td>22両</td></tr><tr><td>車椅子スペース</td><td>11両</td></tr></table>	車内案内表示装置	40両	車椅子スペース	50両	扉開閉チャイム	40両	扉開閉LED	60両	車内案内表示装置	22両	車椅子スペース	11両
車内案内表示装置	16両																																								
車椅子スペース	24両																																								
扉開閉チャイム	20両																																								
扉開閉LED	32両																																								
車内案内表示装置取付	56%																																								
車椅子スペース取付	60%																																								
転落防止外幌取付	100%																																								
車内案内表示装置	30両																																								
車椅子スペース	38両																																								
扉開閉チャイム	30両																																								
扉開閉LED	46両																																								
車内案内表示装置	34両																																								
車椅子スペース	17両																																								
車内案内表示装置	40両																																								
車椅子スペース	50両																																								
扉開閉チャイム	40両																																								
扉開閉LED	60両																																								
車内案内表示装置	22両																																								
車椅子スペース	11両																																								

区 分	施策・事業等 (実施機関名)	2024年度に実施された施策・事業等	2025年度に予定されている 施策・事業等	2026年度以降に予定されて いる施策・事業等
自家用車から公共交通機関等への転換（つづき） 利用しやすい公共交通機関の整備促進（つづき）	鉄道車両・施設の改良、整備等（つづき） （東海旅客鉄道㈱） （名古屋鉄道㈱） （近畿日本鉄道㈱） （市交通局） （名古屋臨海高速鉄道㈱） （名古屋ガイドウェイバス㈱） （名鉄バス㈱） （愛知高速交通㈱） （愛知環状鉄道㈱）	○施設の改良、整備等 ・駅舎の改築・改良（駅のリニューアル、駅のリフレッシュ、駅構内トイレのリニューアル、ホームと車両の段差・隙間の改善、駅のバリアフリー整備の充実、駅ホームの冷房化、駅構内カメラの増設等） あおなみ線：2駅トイレのリニューアル、在線表示案内システムの整備 ・ホームの延伸等改良 ・バス・地下鉄乗継案内の充実 ・地下鉄駅構内表示器の設置 ・複合駅務端末機の導入 ・エレベータ設置 地下鉄：6駅整備（伏見、御器所、本山、新瑞橋、瑞穂運動場西、本郷） ・内方線付き警告ブロック設置 戸田駅始め乗降3千人以上の駅を整備済（近鉄） ・可動式ホーム柵の整備 JR名古屋駅東海道本線ホーム5番線（下りホーム） あおなみ線：3駅ホーム柵の更新（全駅完了）	○継続整備 ・駅舎の改築・改良 近鉄：名古屋駅2・3番線ホーム3番線側 段差・隙間解消予定 あおなみ線：3駅バリアフリートイレに視覚障がい者用音声案内装置設置 名鉄：中小田井駅 段差・隙間解消 BFトイレ設置 ・エレベータ設置 地下鉄：6駅整備（伏見、御器所、本山、新瑞橋、瑞穂運動場西、本郷） ・可動式ホーム柵の整備 地下鉄鶴舞線 19駅（R6～R8） JR名古屋駅中央本線ホーム7番線、8番線 近鉄名古屋駅3番線乗車側ホーム	○継続整備 ・駅舎の改築・改良 近鉄：名古屋駅2・3番線ホーム2番線側 段差・隙間解消予定 あおなみ線：更新の継続実施 ・エレベータ設置 地下鉄：10駅整備（御器所、本山、新瑞橋、瑞穂運動場西、本郷、池下、六番町、黒川、大須観音、ナゴヤドーム前矢田） 名鉄：森下駅 ・可動式ホーム柵の整備 地下鉄鶴舞線 19駅（R6～R8） JR名古屋駅東海道本線ホーム上りホーム（1・2番線） JR金山駅中央線ホーム、JR千種駅、JR大曽根駅 近鉄名古屋駅2番線乗車側ホーム

区 分	施策・事業等 (実施機関名)	2024年度に実施された施策・事業等	2025年度に予定されている 施策・事業等	2026年度以降に予定されて いる施策・事業等
自家用車から公共交通機関等への転換（つづき）	<p>鉄道車両・施設の改良、整備等（つづき）</p> <p>（東海旅客鉄道㈱） （名古屋鉄道㈱） （近畿日本鉄道㈱） （市交通局） （名古屋臨海高速鉄道㈱） （名古屋ガイドウェイバス㈱） （名鉄バス㈱） （愛知高速交通㈱） （愛知環状鉄道㈱）</p>	<p>○ ICカード乗車券「manaca（マナカ）」の導入・相互利用サービスの継続</p> <ul style="list-style-type: none"> manaca（マナカ）の導入継続（H23.2.11導入） （市交通局、名古屋鉄道㈱、名鉄バス㈱、豊橋鉄道㈱、名古屋臨海高速鉄道㈱、名古屋ガイドウェイバス㈱、愛知高速交通㈱、知多乗合㈱、名鉄東部交通㈱、岐阜乗合自動車㈱一部路線、北陸鉄道㈱一部路線、豊鉄バス㈱） 豊鉄バス㈱での相互利用開始（R7.3.15） 北陸鉄道 一部路線の導入拡大（R4.10.17） （名古屋鉄道㈱） 全国の交通系ICカード（乗車券機能・電子マネー機能）との相互利用継続（H25.3.23開始） <p>※名古屋臨海高速鉄道㈱、名古屋ガイドウェイバス㈱での相互利用継続（H28.3.12開始）</p> <p>※愛知高速交通㈱での相互利用継続（H28.3.12開始）</p> <p>※愛知環状鉄道㈱での相互利用継続（H31.3.2開始）</p> <ul style="list-style-type: none"> 「タッチ決済（EMVコンタクトレス決済）」機能を使った鉄道乗車サービスを開始（※タッチ決済対応のカード（クレジットカード、デビット、プリペイド）や同カードが設定されたスマートフォン等による鉄道の乗車サービス）（R6.10.29開始） （近畿日本鉄道㈱） 	<p>○ 継続実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 「タッチ決済（EMVコンタクトレス決済）」機能を使った鉄道乗車サービスを開始（※タッチ決済対応のカード（クレジットカード、デビット、プリペイド）や同カードが設定されたスマートフォン等による鉄道の乗車サービス）（R6.10.29開始） （近畿日本鉄道㈱） 	<p>○ 継続実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 「タッチ決済（EMVコンタクトレス決済）」機能を使った鉄道乗車サービスを開始（※タッチ決済対応のカード（クレジットカード、デビット、プリペイド）や同カードが設定されたスマートフォン等による鉄道の乗車サービス）（R6.10.29開始） （近畿日本鉄道㈱） クレジットカードタッチ決済（2026年度以降）及び二次元コードを使用した乗車券（2027年度以降）を導入予定 （市交通局）

区 分	施策・事業等 (実施機関名)	2024年度に実施された施策・事業等	2025年度に予定されている 施策・事業等	2026年度以降に予定されて いる施策・事業等
自家用車から公共交通機関等への転換（つづき）	バス車両・バス停の改良、整備等 (名鉄バス㈱) (三重交通㈱) (市交通局) (名古屋ガイドウェイバス㈱)	○ 車両・バス停の改良、整備等 ・ ノンステップバス等新型車両の導入（R6年度） 名鉄バス：54両（うちノンステップバス45両） 市バス：107両（すべてノンステップバス：累計1,014両（100%）） ・ バス停の新設 市交通局：2箇所・4基 名鉄バス：2箇所・4基 ・ バス運行総合情報システム等の整備（更新） ガイドウェイバスシステム志段味線：1路線 ・ バス停上屋、ベンチ、照明付バス停標識の整備 ・ バス・地下鉄乗継ぎ案内の設置 ・ バス無線の導入 ・ 時刻表検索システムの整備 以上（各バス運行事業者） ・ 「なごや乗換ナビ」の提供 ・ ICカード乗車券「emica(エミカ)」の導入、ICカード乗車券に定期券システムを搭載、バスロケーションシステムのエリア拡大（三重交通㈱） ・ ICカード乗車券「manaca(マナカ)」の導入継続（再掲） (市交通局、名鉄バス㈱、名古屋ガイドウェイバス㈱)	○ 継続整備・充実 ・ 新型車両の導入 名鉄バス：56両予定（うちノンステップバス45両） 市バス：107両予定（ノンステップバス：100%） ・ バス停の新設 ・ 継続運用 ・ 継続実施 ・ 継続実施	○ 継続整備・充実 ・ 市バス：継続導入 ・ 名鉄バス：継続導入 ・ 三重交通：毎年1～2両程度導入 ・ 継続運用 ・ 継続実施 ・ 継続実施
	地域公共交通確保維持改善事業による事業者支援 (中部運輸局)	○ 「地域公共交通確保維持改善事業費補助（地域公共交通バリア解消促進等事業）」の助成制度を活用し、バス利用者の移動の利便性、安全性の向上を図るため、ノンステップバスの導入、乗継情報提供案内板、BRTシステムの導入等に対する助成・支援を行う。R6年度：実績無し	○ 継続実施	○ 継続実施
	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業による事業者支援 (中部運輸局)	○ 「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助（交通サービスインバウンド対応支援事業）」の助成制度を活用し、訪日外国人旅行者の入国から目的地までの移動を円滑に実施するため、バス運行情報システムの整備、ノンステップバスの導入、案内標識、BRTシステムの導入等に対し助成・支援を行う。 ・ ノンステップバス等導入支援 R6年度：72両 ・ 案内標識、可変式情報表示装置等R6年度：実績なし ・ バスロケーションシステムの整備 R6年度：実績なし	○ 継続実施	○ 継続実施

区 分	施策・事業等 (実施機関名)	2024年度に実施された施策・事業等	2025年度に予定されている 施策・事業等	2026年度以降に予定されて いる施策・事業等																								
自家用車から公共交通機関等への転換（つづき）	利用しやすい公共交通機関の整備促進（つづき）	輸送力の増強 （東海旅客鉄道㈱） （名古屋鉄道㈱） （近畿日本鉄道㈱） ・ 大規模なイベント開催時の臨時列車の運転や車両の増結、快速列車などの臨時停車 ・ 新型車両導入 ・ 新規列車種別の設定による停車回数増（新守山） （東海旅客鉄道㈱） ・ 鉄道車両数の増強等 ・ イベント開催等、旅客需要に合わせた臨時列車の運転や組成の増強、臨時停車 （名古屋鉄道㈱） ・ 新仕様リニューアル工事 （近畿日本鉄道㈱）	継続実施 ・ 「しなの」「ひだ」等の特急列車の需要に合わせた増結・増発 ・ 大規模なイベント開催時の臨時列車の運転や車両の増結、快速列車などの臨時停車 （東海旅客鉄道㈱） ・ 鉄道車両数の増強等 （名古屋鉄道㈱） ・ 新仕様リニューアル工事 ・ 新型車両導入 （近畿日本鉄道㈱）	継続実施 ・ 「しなの」「ひだ」等の特急列車の需要に合わせた増結・増発 ・ 大規模なイベント開催時の臨時列車の運転や車両の増結、快速列車などの臨時停車 （東海旅客鉄道㈱） ・ 鉄道車両数の増強等 （名古屋鉄道㈱） ・ 新仕様リニューアル工事 ・ 新型車両導入 （近畿日本鉄道㈱）																								
	パークアンドライド駐車場の整備 （東海旅客鉄道㈱） （名古屋鉄道㈱） （近畿日本鉄道㈱） （東海交通事業㈱） （市住宅都市局）	◇ 整備状況 〈名古屋市中心部から10km圏内〉 <table><tr><td></td><td>箇所数</td><td>駅数</td><td>台数</td></tr><tr><td>J R 東海</td><td>14</td><td>10</td><td>480</td></tr><tr><td>名 鉄</td><td>247</td><td>82</td><td>約13,750</td></tr><tr><td>近 鉄</td><td>17</td><td>6</td><td>400</td></tr><tr><td>東海交通事業</td><td>1</td><td>1</td><td>20</td></tr><tr><td>名古屋市</td><td>4</td><td>2</td><td>248</td></tr></table> （鉄道駅等周辺） ○ 認定制度の活用による民間パークアンドライド駐車場の確保及びパークアンドライド駐車場の利用促進 ・ 民間によるパークアンドライド駐車場の整備・確保（R7年1月末実績） 整備型16ヶ所10駅259台 店舗利用型4ヶ所4駅610台 郊外契約型 1ヶ所1駅50台 （市住宅都市局）		箇所数	駅数	台数	J R 東海	14	10	480	名 鉄	247	82	約13,750	近 鉄	17	6	400	東海交通事業	1	1	20	名古屋市	4	2	248	継続整備 駐車場事業者による既存立体駐車場のEV化対応（設備増強） （名古屋鉄道㈱） 継続実施	継続実施
		箇所数	駅数	台数																								
J R 東海	14	10	480																									
名 鉄	247	82	約13,750																									
近 鉄	17	6	400																									
東海交通事業	1	1	20																									
名古屋市	4	2	248																									
広域的なパークアンドライドの推進 （東海三県一市）	○ 東海三県一市広域環境対策協議会によるパークアンドライドの推進 （愛知県環境局、都市・交通局） （市総務局、環境局、住宅都市局）	○ 各県市による個々の取り組み																										

区 分	施策・事業等 (実施機関名)	2024年度に実施された施策・事業等	2025年度に予定されている 施策・事業等	2026年度以降に予定されて いる施策・事業等																
自家用車から公共交通機関等への転換（つぎ）	自転車駐車場の整備、サイクルアンドライドシステムの実現	自転車駐車場の整備 (東海旅客鉄道㈱) (名古屋鉄道㈱) (近畿日本鉄道㈱) (市緑政土木局)	◇整備状況 〈名古屋市域から10km圏内〉 <table><tr><td></td><td>箇所数</td><td>台数</td></tr><tr><td>JR東海</td><td>1</td><td>約330</td></tr><tr><td>名 鉄</td><td>103</td><td>約23,700</td></tr><tr><td>近 鉄</td><td>5</td><td>約3,800</td></tr><tr><td>名古屋市</td><td>290</td><td>約79,800</td></tr></table>		箇所数	台数	JR東海	1	約330	名 鉄	103	約23,700	近 鉄	5	約3,800	名古屋市	290	約79,800	○継続整備 ・シェアサイクル設置 (名古屋鉄道㈱) ・シェアサイクル設置 近鉄八田駅1箇所 烏森駅3箇所 黄金駅1箇所 (近畿日本鉄道㈱) ・自転車駐車場 (市緑政土木局)	○継続整備
		箇所数	台数																	
	JR東海	1	約330																	
	名 鉄	103	約23,700																	
近 鉄	5	約3,800																		
名古屋市	290	約79,800																		
自転車利用環境の整備 (市緑政土木局) (中部地方整備局)	○自転車通行空間の整備 ◇整備状況 ・市道等：約136.8km (市緑政土木局) ・国道1号 : 約2.2 km ・国道19号 : 約9.5 km ・国道22号 : 約1.9 km ・国道41号 : 約2.8 km ・国道153号 : 約2.0 km (中部地方整備局)	○継続整備 ・市道等 ○継続整備 ・国道19号:約0.3 km	○継続整備 ・国道19号:約1.8 km ・国道22号:約1.1 km																	
バス路線の有効活用	バス交通網の整備、輸送力の増強 (名鉄バス㈱) (三重交通㈱) (市交通局)	○バス交通網の整備 ◇整備状況 (名古屋市内) <table><tr><td></td><td>路線</td><td>系統</td><td>営業距離</td></tr><tr><td>名鉄バス</td><td>－</td><td>63</td><td>約141km</td></tr><tr><td>三重交通</td><td>－</td><td>21</td><td>約55km</td></tr><tr><td>市バス</td><td>－</td><td>165</td><td>約765km</td></tr></table> ○輸送力の増強 ・路線の新設等を実施 (市交通局) ・路線の新設、深夜バス、空港特急バス、市内乗入高速通勤バスの運行・増強等を実施 (名鉄バス㈱、三重交通㈱)		路線	系統	営業距離	名鉄バス	－	63	約141km	三重交通	－	21	約55km	市バス	－	165	約765km	○継続整備	○継続整備
	路線	系統	営業距離																	
名鉄バス	－	63	約141km																	
三重交通	－	21	約55km																	
市バス	－	165	約765km																	
基幹バスの運行等 (名鉄バス㈱) (市交通局)	◇整備状況 (2系統：20.7km) ・新出来町線：10.2km (中央走行方式) ・東郊線：10.5km (路側走行方式)	○継続整備	○継続整備																	
バスレーン規制 (愛知県警察本部)	◇整備状況 (名古屋市内分) ・17区間、92.0km	○継続整備 必要に応じ見直し	○継続整備 必要に応じ見直し																	

区 分	施策・事業等 (実施機関名)	2024年度に実施された施策・事業等	2025年度に予定されている 施策・事業等	2026年度以降に予定されて いる施策・事業等
公共交通機関利用者 のための優遇措置の充実 自家用車から公共交通機関等への転換（つぎぎ）	割引乗車券、施設・乗車セット券の発行等 (東海旅客鉄道㈱) (名古屋鉄道㈱) (名鉄バス㈱) (近畿日本鉄道㈱) (三重交通㈱) (市交通局) (名古屋臨海高速鉄道㈱) (名古屋ガイドウェイバス㈱) (ジェイアール東海バス㈱) (愛知高速交通㈱) (愛知環状鉄道㈱)	○ 利便性の高い乗車券等の発行 ・ 各種乗車券 (1日フリー券、定期券等) ・ デジタルきっぷ (QRコードを利用した企画乗車券) ・ 各種回数券 ・ 各種周遊券 ・ 各種施設セット乗車券 (観光施設の入場割引等) ・ 各種クーポン券 (他業者との乗継きっぷ) ・ 各種プリペイドカード等 (各交通事業者) ・ 「SHORYUDO Nagoya Subway&Bus 1 Day Pass」 (市交通局) ・ 「昇龍道フリーバスきっぷ」を 販売 (名古屋鉄道㈱・名鉄バス㈱・濃飛乗合 自動車㈱・ジェイアール東海バス㈱・北 陸鉄道㈱・岐阜乗合自動車㈱ほか) ・ バス通勤定期券の全線化(H18.4～) ・ ドニチエコきっぷの導入(H18.4～) ・ 特得60バス定期の導入(H18.4～) ・ バス幼児料金の無料化の拡大(H18.4～) ・ バス学生全線定期券の導入(H20.4～) ・ 通学要件を緩和した学生定期券 の導入(H22.3～) ・ バス学生全線定期券：中学生以上 値下げ、小学生以下 導入(H23.2 ～) ・ バス・地下鉄共通全線定期券： 3ヶ月・6ヶ月券の導入(H23.2～) ・ バス・地下鉄共通学生全線定期 券の導入(H23.2～) ・ 地下鉄全線24時間券の導入 (R1.5～) (市交通局) ・ 市バス・地下鉄とゆとりーとライ ン(高架区間)との乗継割引制度 及び割引連絡定期券の導入(H23.2 ～) ・ 幼児料金の無料化の拡大(H30.5 ～) (市交通局、名古屋ガイドウェイバス㈱) ・ 環境定期制度の導入 ・ 通学定期券の割引強化 ・ 年間通学定期券、全線フリー通学定期券 ・ 運転免許返納者割引定期券導入 (H29.3～) (三重交通㈱) ・ 名古屋市「敬老バス」対象交通 機関拡大(R4.2～) 【近鉄名古屋～戸田】 ・ 伊勢志摩観光型 Maas「ぶらりす と」サービス開始(R6.3) (近畿日本鉄道㈱) ・ 名古屋市「敬老バス」「福祉特 別乗車券」対象交通機関拡大 (R4.2～) 【名古屋～南大高・新守山・春 田】 (東海旅客鉄道㈱) ・ 名古屋市「敬老バス」対象交通 機関拡大(R4.2～) 【市内対象区間】 (名古屋鉄道㈱)	○ 継続実施 ・ 2025年6月で廃止 ・ 継続実施 (名古屋市事業) ・ 継続実施 (近畿日本鉄道(株)) ・ 継続実施	○ 継続実施 ・ 継続実施 (名古屋市事業) ・ 継続実施 (近畿日本鉄道(株)) ・ 継続実施

区 分	施策・事業等 (実施機関名)	2024年度に実施された施策・事業等	2025年度に予定されている 施策・事業等	2026年度以降に予定されて いる施策・事業等
公共交通機関利用者のための優遇措置の充実(つづき) 自家用車から公共交通機関等への転換(つづき)	割引乗車券、施設・乗車セット券の発行等(つづき) (東海旅客鉄道㈱) (名古屋鉄道㈱) (名鉄バス㈱) (近畿日本鉄道㈱) (市交通局) (名古屋臨海高速鉄道㈱) (名古屋ガイドウェイバス㈱) (愛知高速交通㈱) (愛知環状鉄道㈱)	<ul style="list-style-type: none"> ○ ICカード「manaca(マナカ)」の導入(H23.2～) 継続 <ul style="list-style-type: none"> ・ 乗車券機能 ・ マイレージポイント ・ 乗継割引 ・ 各事業者間の共通利用 (市交通局、名古屋鉄道㈱、名古屋臨海高速鉄道㈱、名古屋ガイドウェイバス㈱、名鉄バス㈱、愛知高速交通㈱、豊橋鉄道㈱、知多乗合㈱、名鉄東部交通㈱、岐阜乗合自動車㈱一部路線、北陸鉄道㈱一部路線、豊鉄バス㈱) ・ 電子マネー機能 (市交通局、名古屋鉄道㈱) ・ ICカード「manaca(マナカ)」の利用拡大 北陸鉄道㈱ 一部路線 (名古屋鉄道㈱) 豊鉄バス㈱ (名古屋鉄道㈱) ○ ICカード乗車券「TOICA」の利用促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「TOICA定期券」での新幹線乗車サービス(H22.3～) ・ 「TOICA」での電子マネーサービス(H22.3～) (東海旅客鉄道㈱) ○ ICカード乗車券「TOICA」の導入・拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ 愛知環状鉄道㈱への導入(H31.3～) ・ JR東海㈱の一部路線への導入拡大(R7.3.15～) (東海旅客鉄道㈱、愛知環状鉄道㈱) ○ ICカード乗車券「PiTaPa」の導入 継続(一部線区を除く) <ul style="list-style-type: none"> ・ ICカード「区間指定割引」サービス(H21.6.1～) (近畿日本鉄道㈱) ○ 全国の交通系ICカードの相互利用サービスの実施 (市交通局、名古屋鉄道㈱、名古屋臨海高速鉄道㈱、名古屋ガイドウェイバス㈱、名鉄バス㈱、東海旅客鉄道㈱、近畿日本鉄道㈱、愛知高速交通㈱、豊橋鉄道㈱、愛知環状鉄道㈱、知多乗合㈱、名鉄東部交通㈱、岐阜乗合自動車㈱一部路線、北陸鉄道㈱一部路線、豊鉄バス㈱) ・ 豊鉄バス㈱での相互利用開始(R7.3.15) ・ 北陸鉄道㈱の一部路線への導入拡大(R4.10.17) (名古屋鉄道㈱) ・ ICカード「ICOCA」による定期券サービス(H24.12～) ・ ICカード「ICOCA」による自動券売機での乗車券購入開始(H28.3～) ・ 「近鉄 ICOCA ポイント還元サービス」開始(R6.2～) (近畿日本鉄道㈱) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施

区 分	施策・事業等 (実施機関名)	2024年度に実施された施策・事業等	2025年度に予定されている 施策・事業等	2026年度以降に予定されて いる施策・事業等
自家用車から公共交通機関等への転換（つづき）	公共交通機関の利用推進に対する取組	モビリティ・マネジメントによる「エコ通勤」の推進 (中部運輸局)	○ モビリティ・マネジメントによる「エコ通勤優良事業所認証制度」を推進	○ 継続実施
	自動車利用自粛の啓発キャンペーンの拡充、自動車適正利用行動指針の作成等普及啓発の充実	あいちエコモビリティライフ推進事業 (愛知県都市・交通局)	○ カマと公共交通、自転車、徒歩などをかきこく使い分けるライフスタイル「エコ モビリティ ライフ」(エコモビ)の普及・定着を図るあいちエコモビ推進事業の実施 ・ 「エコモビ実践セミナー」の開催 ・ 「あいちエコ モビリティ ライフの日(エコモビの日)」(毎月第1水曜日：H21.10制定)の普及啓発 ・ 普及啓発活動の実施 ・ エコ通勤転換促進事業の実施 ・ 「エコモビ実践キャンペーン」の実施	○ 継続実施 ・ 継続実施 ・ 継続実施 ・ 継続実施 ・ 継続実施 ・ 継続実施
	自動車利用自粛の啓発キャンペーンの拡充、自動車適正利用行動指針の作成等普及啓発の充実（つづき）	環境保全の日の実施 (市環境局、交通局)	○ 環境保全の日を通じての自動車利用自粛意識の高揚 ○ ドニチエコきっぷの発行による公共交通機関利用への転換促進	○ 継続実施 ○ 継続実施
		スマート・ムーブ普及啓発事業 (中部地方環境事務所)	○ 脱炭素につながる将来の豊かな暮らしの全体像・絵姿を紹介することで、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を促す国民運動「デコ活」の一環として、“「移動」を「エコ」に。”をテーマに、よりCO ₂ 排出量の少ない「移動」を推進する「smart move (スマート・ムーブ)」キャンペーンを実施	○ 継続実施
		歩行者天国の実施 (名古屋市商店街振興組合連合会 等)	○ 南大津通において歩行者天国を実施(栄交差点～矢場町交差点)	○ 継続実施
物資輸送の合理化	物資輸送の合理化に係る対策の推進等	共同輸配送等物流効率化の推進 (市環境局)	○ 国家予算に関する要望(再掲)物流効率化のための共同配送や物流トラックの自営転換の推進 (大都市環境保全主管局長会議(市環境局))	○ 継続実施
		総合物流施策の推進 (中部運輸局)	○ 「物流業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」(H17.7公布、H28.5改正、H28年10月施行)に基づく、物流拠点の集約化等によりCO ₂ 排出量削減等が図られる総合効率化計画にかかる制度の周知等 R6年度実績：12件(愛知県内) (中部運輸局)	○ 継続実施
		物流対策の推進 (愛知県環境局) (市環境局)	○ 事業所における貨物自動車排出ガス抑制 物流対策指導とパンフレット配布 ○ 自動車NO _x ・PM法に基づく自動車使用管理計画書及び実績報告書に基づく指導 (愛知県環境局) ○ 東海三県一市環境配慮型物流推進宣言(H15.11.5) (愛知県環境局、市環境局)	○ 継続実施
		共同集配送の普及 (愛知県トラック協会)	○ ㈱愛知共同配送サービスセンターによる小口貨物の共同集配送の実施	2025.3.31で㈱愛知共同配送サービスセンターが営業業務終了のため事業廃止 2025.3.31を以って㈱愛知共同配送サービスセンターが営業業務終了のため事業廃止

区 分	施策・事業等 (実施機関名)	2024年度に実施された施策・事業等	2025年度に予定されている 施策・事業等	2026年度以降に予定されて いる施策・事業等
物資輸送の合理化 (つづき)	トラック交通量を削減するため鉄道・海上輸送への転換の促進 モータリシフトの推進 (中部運輸局) (近畿日本鉄道㈱)	○ モータリシフト等推進事業の公募及び制度の周知等 (中部運輸局) ○ 貨客混載事業 ・ 福山通運との協業でアーバンライナーでの荷物輸送を実施【難波～名古屋駅間】 (R3.7～) (近畿日本鉄道㈱)	○ 継続実施 ○ 貨客混載事業 ・ 赤福との協業でアーバンライナーでの商品輸送を実施【五十鈴川～名古屋駅間】 (R5.7～) ※車両を伊勢志摩ライナーに変更 (R6.6～) イオンリテール株式会社 中部カンパニーとの協業でアーバンライナーでのパン輸送を実施【大阪難波～名古屋駅間】 (R7.5/23.24～) (近畿日本鉄道㈱)	○ 継続実施 ○ 継続実施・新規拡大

ウ 交通流対策

区 分	施策・事業等 (実施機関名)	2024年度に実施された施策・事業等	2025年度に予定されている 施策・事業等	2026年度以降に予定されて いる施策・事業等																													
道路の広域 ネットワークの形成	名古屋環状2号線の 建設・管理 (中部地方整備局) (NEXCO中日本)	○都市高速道路と一体となった 自動車交通網の骨格の形成に よる流出入交通の適正な迂回 と分散誘導 1. 計画概要 (1) 一般部 約58.6km ・ 国道302号 約58.6km (2) 専用部 約66.2km (伊勢湾岸道路重複部: 約11.9km) 2. 進捗状況(供用区間延長等) (1) 一般部(暫定供用を含む) ・ 国道302号 約58.6km (4車線: 約44.2km) (暫定2車線: 約14.4km) (2) 専用部 約66.2km ・ 名古屋第二環状自動車道 (飛島JCT～名古屋南JCT・IC) 約54.3km ※令和3年5月1日開通 近畿自動車道伊勢線 (名古屋西JCT～飛島JCT) 約12.2km ・ 伊勢湾岸自動車道 (飛島JCT～名古屋南JCT) 約11.9km	○継続整備	○継続整備																													
	名古屋高速道路の建 設・管理 (名古屋高速道路公社)	○名古屋第二環状自動車道と一 体となった自動車交通網の骨 格の形成による自動車交通の 円滑化及び平面街路との機能 分離 ◇管理状況 <table><tr><th>路線</th><th>開通区間</th><th>距離</th></tr><tr><td>①高速都 心環状線</td><td>環状線部分</td><td>10.3km</td></tr><tr><td>②高速1 号楠線</td><td>東片端JCT～ 楠JCT</td><td>5.6km</td></tr><tr><td>③高速2 号東山線</td><td>新洲崎JCT～ 高針JCT</td><td>10.3km</td></tr><tr><td>④高速3 号大高線</td><td>鶴舞南JCT～ 名古屋南JCT</td><td>12.1km</td></tr><tr><td>⑤高速4 号東海線</td><td>山王JCT～ 東海JCT</td><td>12.0km</td></tr><tr><td>⑥高速5 号万場線</td><td>新洲崎JCT～ 名古屋西JCT</td><td>6.8km</td></tr><tr><td>⑦高速6 号清須線</td><td>明道町JCT～ 清洲JCT</td><td>7.0km</td></tr><tr><td>⑧高速11 号小牧線</td><td>楠JCT～ 小牧IC</td><td>8.2km</td></tr><tr><td>⑨高速16 号一宮線</td><td>清洲JCT～ 一宮中入口</td><td>8.9km</td></tr></table> ⑥(仮称)新黄金出入口 ①③(仮称)新洲崎出入口 ③(仮称)栄出入口 ①③丸田町JCT西・南渡り線	路線	開通区間	距離	①高速都 心環状線	環状線部分	10.3km	②高速1 号楠線	東片端JCT～ 楠JCT	5.6km	③高速2 号東山線	新洲崎JCT～ 高針JCT	10.3km	④高速3 号大高線	鶴舞南JCT～ 名古屋南JCT	12.1km	⑤高速4 号東海線	山王JCT～ 東海JCT	12.0km	⑥高速5 号万場線	新洲崎JCT～ 名古屋西JCT	6.8km	⑦高速6 号清須線	明道町JCT～ 清洲JCT	7.0km	⑧高速11 号小牧線	楠JCT～ 小牧IC	8.2km	⑨高速16 号一宮線	清洲JCT～ 一宮中入口	8.9km	○都心アクセス事業の継続 整備
路線	開通区間	距離																															
①高速都 心環状線	環状線部分	10.3km																															
②高速1 号楠線	東片端JCT～ 楠JCT	5.6km																															
③高速2 号東山線	新洲崎JCT～ 高針JCT	10.3km																															
④高速3 号大高線	鶴舞南JCT～ 名古屋南JCT	12.1km																															
⑤高速4 号東海線	山王JCT～ 東海JCT	12.0km																															
⑥高速5 号万場線	新洲崎JCT～ 名古屋西JCT	6.8km																															
⑦高速6 号清須線	明道町JCT～ 清洲JCT	7.0km																															
⑧高速11 号小牧線	楠JCT～ 小牧IC	8.2km																															
⑨高速16 号一宮線	清洲JCT～ 一宮中入口	8.9km																															

区 分	施策・事業等 (実施機関名)	2024年度に実施された施策・事業等	2025年度に予定されている 施策・事業等	2026年度以降に予定されている 施策・事業等
道路の広域 ネットワークの形成 (つづき)	交通流の円滑対策 (NEXCO中日本)	○ E T C設備更新 ・ 対象無し	○ E T C設備更新 ・ 対象無し	○ E T C設備更新 ・ 対象無し
	幹線道路の整備 (市緑政土木局)	○ 都市活動の骨格となり広域ネットワークの形成につながる道路など、整備効果の高い幹線道路を整備	○ 継続整備	○ 継続整備
	交通網整理に関する 国への要望・働きかけ (中部経済連合会)	○ 「国際競争力強化プロジェクトを支える広域幹線道路の整備促進要望」を展開（毎年夏秋実施） ○ 西知多道路整備促進要望（毎年夏秋冬実施） ○ 一宮西港道路・名古屋三河道路の早期実現に向けた要望（毎年夏秋実施）	○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施	○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施
自動車交通集中地域等の 対策の推進	交通渋滞の解消に向けた 総合的な取り組み	○ 愛知県道路交通渋滞対策推進協議会開催 ・ 地域の渋滞対策の検討・実施	○ 継続実施	○ 継続実施
	愛知県自動車NOx・PM総量削減計画での 取組 (愛知県)	○ 自動車NOx・PM総量削減計画 物流の改善、自動車利用方法の改善・多様化等、交通需要の調整・低減に取り組む (R6.4.1～) (愛知県)	○ 継続実施	○ 継続実施
	信号システムの充実、 信号機の整備 (愛知県警察本部)	○ 信号システムの充実・見直しと各種信号機の整備 ①信号機の集中制御化 1,937交差点 ②信号の系統化 541交差点 ③信号サイクルの見直し 32交差点 (R6年度中) ④公共車両優先システム (P T P S) の整備	○ 継続整備 ① 信号機の集中制御化 ② 信号機の系統化 ③ 信号サイクルの見直し	○ 継続整備

区 分	施策・事業等 (実施機関名)	2024年度に実施された施策・事業等	2025年度に予定されている 施策・事業等	2026年度以降に予定されて いる施策・事業等
自動車交通集中地域等の 対策の推進（つづき）	交通渋滞の解消に向けた総合的な取り組み（つづき）	リバーシブルレーンの設定 (愛知県警察本部)	○ 県道緑瑞穂線（緑～南区：900m）に設置（H11年1月～） (継続)	○ 継続実施
		都心部の大型車流入抑制規制 (愛知県警察本部)	○ 規制の実施（名古屋市内） ・ 大型車等通行禁止規制：597区間、約275kmで実施	○ 継続実施
		タクシーベイの設置 (愛知県警察本部)	○ 整備状況 97区間 640台〈名古屋市内分〉	○ 継続実施
		市周辺部への物流施設の整備 (経済局)	○ 北部市場の整備	
	交通流の分散	自動車専用道路における交通分散を図るための料金の設定 (名古屋高速道路公社) (NEXCO中日本)	○ 名古屋都心流入割引・名二環迂回料金の実施	○ 継続実施
		自動車専用道路への利用転換を図るための割引の実施 (名古屋高速道路公社)	○ ETC夜間割引の実施	○ 継続実施
	沿道環境に配慮した走行の促進	沿道環境に配慮した通行区分の設定 (愛知県警察本部) (中部地方整備局) (中部地方環境事務所) (愛知県建設局、環境局) (市環境局) (愛知県トラック協会) (名古屋港管理組合)	○ 特定種類の車両の通行区分規制：国道23号市街地区間9.5kmで実施 (愛知県警察本部) ○ 国道23号通行ルール（名古屋南部地域） 大型車に中央寄り走行等を依頼 (中部地方整備局、中部地方環境事務所、愛知県建設局、環境局、市環境局、愛知県警、愛知県トラック協会、名古屋港管理組合)	○ 継続実施 ○ 継続実施
	沿道環境対策の推進	沿道環境対策の推進 (愛知県環境局) (市環境局)	○ 自動車NOx・PM総量削減計画 自動車交通集中地域等の対策を推進（R6.4.1～） (愛知県) ○ 「貨物自動車等の車種規制非適合車の使用抑制等に関する要綱」に基づき、車種規制非適合車の使用抑制等を働きかけ（再掲） (愛知県環境局・市環境局)	○ 継続実施 ○ 継続実施
	立体交差等交差点の改良	道路と鉄道の立体交差化 (中部地方整備局) (東海旅客鉄道㈱) (名古屋鉄道㈱) (近畿日本鉄道㈱) (市住宅都市局、緑政土木局)	○ 整備状況（事業完了箇所） ①立体交差化工事等：4ヶ所 ②連続立体交差事業：8ヶ所 ③単独立体交差事業：9ヶ所	○ 継続実施 ③ 単独立体交差事業 ・ 名鉄瀬戸線（小幡架道橋）（S63～） ・ 名鉄名古屋本線呼続地区（R2～） ・ 国道1号線（伝馬跨線橋改築）
		交差点等の道路構造の改良 (中部地方整備局) (愛知県警察本部) (市緑政土木局)	○ 右折帯の設置等交差点の改良による交差点における道路交通ボトルネックの解消 ・ 交差点の立体化 かの里東交差点暫定2車線供用 (中部地方整備局)	○ 継続整備

区 分	施策・事業等 (実施機関名)	2024年度に実施された施策・事業等	2025年度に予定されている 施策・事業等	2026年度以降に予定されて いる施策・事業等
自動車交通集中地域等の対策の推進(つぎ)	交通情報システム、交通管制システムの整備	交通情報提供装置の整備・運用 (愛知県警察本部)	○整備・運用状況(名古屋市内) ・光ビーコン:1,938基 (933方路) ・マルチパターン等:35基 ・旅行時間計測システム:7式	○継続整備
	高速道路等情報サービス施設の整備・運用 (NEXCO中日本) (名古屋高速道路公社)	○整備・運用状況 ・各種道路情報板による情報提供 ・ラジオによるハイウェイ(道路)情報の提供 ・ETC2.0による情報提供 (NEXCO中日本、名古屋高速道路公社) ・スマホアプリ「みちラジ」によるハイウェイ(道路)情報の提供 (NEXCO中日本) ・ホームページによる混雑情報の提供 ・ハイウェイテレホンによる情報提供 ・名古屋高速お客様センターにて各種問合せに対応 ・スマホサイトによる所要時間情報等の提供 (名古屋高速道路公社)	○継続実施	○継続実施
駐車対策	路外駐車場等の整備 (中部地方整備局) (市住宅都市局、緑政土木局)	◇整備状況 ①都市計画駐車場の整備(供用済)14ヶ所・5,004台 ②駐車場法に基づく届出駐車場(都市計画駐車場合む)492ヶ所・129,695台 (市住宅都市局) ③特定交通安全施設等整備事業による整備 4ヶ所・901台 ※ ※中部地方整備局:194台 名古屋市 3ヶ所:706台 (中部地方整備局・市緑政土木局)	○継続実施	○継続実施
	専用駐車場の整備 (市住宅都市局)	○駐車場条例に基づく整備促進	○継続実施	○継続実施
	パーキングメーター等の設置 (愛知県警察本部)	○パーキングメーターの整備、更新 ・整備状況 807基(R6年度末)	○継続実施	○継続実施
	駐車場の有効利用 (市住宅都市局) (名古屋市商店街振興組合連合会)	○駐車場案内システムの管理・運営 ・小型案内板(個別案内板・補助案内板)の点検・表示修正 ○駐車場情報の提供 ・名古屋パーキングナビの運営 (市住宅都市局) ○商店街振興組合経営の共同駐車場の効率的活用と商店街周辺の金融機関や行政機関等の週休日・休業日の無料開放の働きかけ (名古屋市商店街振興組合連合会)	○運用終了 ○継続実施 ○継続実施	 ○継続実施 ○継続実施

区 分	施策・事業等 (実施機関名)	2024年度に実施された施策・事業等	2025年度に予定されている 施策・事業等	2026年度以降に予定されて いる施策・事業等
駐 車 対 策 (つづき)	違法駐車等取締啓発等	違法駐車等防止啓発活動 (市スポーツ市民局)	○ 住民を中心とするパトロール等による啓発活動を支援 6月から翌年3月まで	○ 継続実施
	違法駐車等防止重点地域活動 (市スポーツ市民局) (愛知県警察本部)	○ 「名古屋市違法駐車等の防止に関する条例」に基づく取組の実施 ・ 栄地区を引き続き違法駐車防止重点地区として指定(H6年～) (市スポーツ市民局) ○ 都心部における違法駐車状態解消のための各種施策の実施 ・ 栄三丁目の違法駐車状態解消のための若宮大通の夜間駐車禁止規制の解除 (H8.12.13～) ・ 官庁街・名古屋城周辺道路の駐車禁止規制の解除 (H9.7.26～) (愛知県警察本部)	○ 継続実施 ○ 継続実施	○ 継続実施 ○ 継続実施
	違法駐車等防止重点地域活動 (愛知県警察本部)	・ 都心部の土曜・日曜のミニパークアンドライドの実施 7路線 ・ 錦三地区内交差点の狭隘化等違法駐車ハード対策の実施 8交差点 ○ 駐車監視員による放置駐車確認業務の運用 ・ 名古屋市内16警察署のガイドライン内における確認業務を100名で運用 (H18.6.1～、H29.9運用変更、R5.10～100名に運用変更) ○ 繁華街対策 ・ 中警察署において駐車監視員の夜間運用を実施 ○ 都市部における貨物に配慮した交通規制 (H18.6.1～) ①貨物専用パーキングメーターの設置 ・ 中村区名駅四丁目 4基 9～19時 H18.7.28～ ・ 中村区椿町 4基 9～19時 H19.7.27～ ・ 中区錦三丁目 7基 8～20時、H18.6.1～ ・ 中区錦二丁目 4基 8～20時、H18.6.1～ ・ 東区東桜一丁目 4基 9～19時、H21.8.28～ ②貨物自動車の駐車可 ・ 錦通等31区間2,044m	○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施	○ 継続実施 ○ 継続実施 ○ 継続実施
	違法駐車防止対策 (中部運輸局) (市緑政土木局)	○ 車検証不返付制度 放置違反金の納付がされなければ、車検手続きが完了できなくなる (中部運輸局) ○ 違法駐車防止対策 ・ 歩道上への片足掛け駐車防止柵設置等の乗り上げ防止対策の推進 (市緑政土木局)	○ 継続実施	○ 継続実施 ○ 必要に応じて交通安全対策の中で実施 (市緑政土木局)
	高齢運転者等専用駐車区間の設置 (愛知県警察本部)	○ 高齢運転者等専用駐車区間の設置 (H22.4.19～) 平和公園内の3区間15台分など15区間82台設置	○ 継続実施	○ 継続実施

エ 道路施設対策

区 分	施策・事業等 (実施機関名)	2024年度に実施された施策・事業等	2025年度に予定されている 施策・事業等	2026年度以降に予定されて いる施策・事業等																																																																
低騒音舗装 の敷設及び 補修	低騒音舗装（排水性 舗装）の実施 (中部地方整備局) (NEXCO中日本) (名古屋高速道路公社) (市緑政土木局)	◇実施状況（名古屋市内・R6末） <table><tr><th>路 線</th><th>距 離</th></tr><tr><td>東名高速道路</td><td>約 15.9km</td></tr><tr><td>名古屋第二環状自 動車道</td><td>約 51.7km</td></tr><tr><td>国道1号</td><td>約 17.3km</td></tr><tr><td>国道19号</td><td>約 6.6km</td></tr><tr><td>国道22号</td><td>約 1.3km</td></tr><tr><td>国道23号</td><td>約 23.3km</td></tr><tr><td>国道41号</td><td>約 8.2km</td></tr><tr><td>国道153号</td><td>約 2.0km</td></tr><tr><td>国道302号</td><td>約 35.3km</td></tr><tr><td>名古屋高速道路</td><td>約111.2km</td></tr><tr><td>名古屋市道等</td><td>約184.4km</td></tr></table>	路 線	距 離	東名高速道路	約 15.9km	名古屋第二環状自 動車道	約 51.7km	国道1号	約 17.3km	国道19号	約 6.6km	国道22号	約 1.3km	国道23号	約 23.3km	国道41号	約 8.2km	国道153号	約 2.0km	国道302号	約 35.3km	名古屋高速道路	約111.2km	名古屋市道等	約184.4km	○継続整備 ・市道等：4.7km (市緑政土木局) ・国道1号：0.2km ・国道23号：0.7km ・国道302号：0.7km (中部地方整備局) ○リフレッシュ工事 ・高速16号一宮線 清州JCT～一宮東出口 (北行き) 8.9km (名古屋高速道路公社)	○継続整備 ・市道等：6.7km (市緑政土木局) ○リフレッシュ工事 (名古屋高速道路公社)																																								
	路 線	距 離																																																																		
東名高速道路	約 15.9km																																																																			
名古屋第二環状自 動車道	約 51.7km																																																																			
国道1号	約 17.3km																																																																			
国道19号	約 6.6km																																																																			
国道22号	約 1.3km																																																																			
国道23号	約 23.3km																																																																			
国道41号	約 8.2km																																																																			
国道153号	約 2.0km																																																																			
国道302号	約 35.3km																																																																			
名古屋高速道路	約111.2km																																																																			
名古屋市道等	約184.4km																																																																			
	低騒音舗装（排水性 舗装）等の騒音低減 効果把握のための調 査 (市環境科学調査センター)	○低騒音舗装の騒音低減効果に関 する研究 ・低騒音舗装	○低騒音舗装の騒音低減効 果に関する研究 ・低騒音舗装	○低騒音舗装の騒音低減効 果に関する研究 ・低騒音舗装																																																																
遮音壁等の 設置	遮音壁等の設置 (中部地方整備局) (NEXCO中日本) (名古屋高速道路公社) (市緑政土木局)	◇設置状況（名古屋市内・R6末） <table><tr><th>対策</th><th>路 線</th><th>距 離</th></tr><tr><td rowspan="7">遮 音 壁</td><td>東名高速道路</td><td>約12.7km</td></tr><tr><td>名古屋第二環状 自動車道</td><td>約57.3km</td></tr><tr><td>国道23号</td><td>約31.7km</td></tr><tr><td>国道41号</td><td>約 1.0km</td></tr><tr><td>国道302号</td><td>約29.5km</td></tr><tr><td>名古屋高速道路</td><td>約178.7km</td></tr><tr><td>名古屋市道等</td><td>約4.6km</td></tr><tr><td rowspan="2">新 型 遮 音 壁</td><td>名古屋高速道路 (半地下区間、 都心環状線及び 清須線)</td><td>約3.9km</td></tr><tr><td>名古屋環状2号線</td><td>約2.8km</td></tr><tr><td rowspan="2">新 型 (分 岐 型) 遮 音 壁</td><td>名古屋第二環状 自動車道</td><td>約11.1km</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">ノイズ リ デ ュー サー</td><td>東名高速道路</td><td>162m</td></tr><tr><td>東名阪自動車道</td><td>241m</td></tr><tr><td>特殊吸 音ルー バー</td><td>名古屋第二環状 自動車道</td><td>9.6km</td></tr><tr><td rowspan="3">裏面 吸音板</td><td>第2東名（高架部）</td><td>2.5km</td></tr><tr><td>名古屋第二環状 自動車道</td><td>7.2km</td></tr><tr><td>名古屋高速道路</td><td>6.7km</td></tr><tr><td>側壁 吸音板</td><td>名古屋高速道路 (半地下区間)</td><td>約2.9km</td></tr><tr><td>内面 吸音板</td><td>名古屋高速道路 (トンネル坑口 部)</td><td>約0.2km</td></tr><tr><td rowspan="4">低層 遮音壁</td><td>国道41号</td><td>約9.6km</td></tr><tr><td>国道1号</td><td>約1.2km</td></tr><tr><td>国道153号</td><td>約2.0km</td></tr><tr><td>名古屋市道等</td><td>約3.4km</td></tr><tr><td rowspan="2">遮音壁 嵩上げ</td><td>国道302号</td><td>約3.5km</td></tr><tr><td>国道23号</td><td>約0.9km</td></tr></table>	対策	路 線	距 離	遮 音 壁	東名高速道路	約12.7km	名古屋第二環状 自動車道	約57.3km	国道23号	約31.7km	国道41号	約 1.0km	国道302号	約29.5km	名古屋高速道路	約178.7km	名古屋市道等	約4.6km	新 型 遮 音 壁	名古屋高速道路 (半地下区間、 都心環状線及び 清須線)	約3.9km	名古屋環状2号線	約2.8km	新 型 (分 岐 型) 遮 音 壁	名古屋第二環状 自動車道	約11.1km				ノイズ リ デ ュー サー	東名高速道路	162m	東名阪自動車道	241m	特殊吸 音ルー バー	名古屋第二環状 自動車道	9.6km	裏面 吸音板	第2東名（高架部）	2.5km	名古屋第二環状 自動車道	7.2km	名古屋高速道路	6.7km	側壁 吸音板	名古屋高速道路 (半地下区間)	約2.9km	内面 吸音板	名古屋高速道路 (トンネル坑口 部)	約0.2km	低層 遮音壁	国道41号	約9.6km	国道1号	約1.2km	国道153号	約2.0km	名古屋市道等	約3.4km	遮音壁 嵩上げ	国道302号	約3.5km	国道23号	約0.9km	○継続整備 ・遮音壁 (中部地方整備局) ・現時点で予定なし (NEXCO中日本)	○継続整備 ・藤前西地区：約0.22km 藤前東地区：約0.30km 浜田町東地区：約0.26km 浜田町西地区：約0.26km 弥次エ地区：約0.15km (中部地方整備局) ・現時点で予定なし (NEXCO中日本)
	対策	路 線	距 離																																																																	
遮 音 壁	東名高速道路	約12.7km																																																																		
	名古屋第二環状 自動車道	約57.3km																																																																		
	国道23号	約31.7km																																																																		
	国道41号	約 1.0km																																																																		
	国道302号	約29.5km																																																																		
	名古屋高速道路	約178.7km																																																																		
	名古屋市道等	約4.6km																																																																		
新 型 遮 音 壁	名古屋高速道路 (半地下区間、 都心環状線及び 清須線)	約3.9km																																																																		
	名古屋環状2号線	約2.8km																																																																		
新 型 (分 岐 型) 遮 音 壁	名古屋第二環状 自動車道	約11.1km																																																																		
ノイズ リ デ ュー サー	東名高速道路	162m																																																																		
	東名阪自動車道	241m																																																																		
特殊吸 音ルー バー	名古屋第二環状 自動車道	9.6km																																																																		
裏面 吸音板	第2東名（高架部）	2.5km																																																																		
	名古屋第二環状 自動車道	7.2km																																																																		
	名古屋高速道路	6.7km																																																																		
側壁 吸音板	名古屋高速道路 (半地下区間)	約2.9km																																																																		
内面 吸音板	名古屋高速道路 (トンネル坑口 部)	約0.2km																																																																		
低層 遮音壁	国道41号	約9.6km																																																																		
	国道1号	約1.2km																																																																		
	国道153号	約2.0km																																																																		
	名古屋市道等	約3.4km																																																																		
遮音壁 嵩上げ	国道302号	約3.5km																																																																		
	国道23号	約0.9km																																																																		

区 分	施策・事業等 (実施機関名)	2024年度に実施された施策・事業等	2025年度に予定されている 施策・事業等	2026年度以降に予定されて いる施策・事業等										
遮音壁等の 設置（つづ ぎ）	環境施設帯の設置 (中部地方整備局) (名古屋高速道路公社) (市緑政土木局)	◇ 設置状況（名古屋市内・R6末） <table><tr><th>路 線</th><th>距 離</th></tr><tr><td>国道23号</td><td>約 6.5km</td></tr><tr><td>国道302号</td><td>約 28.8km</td></tr><tr><td>名古屋高速道路</td><td>約 1.4km</td></tr><tr><td>名古屋市道等</td><td>約 1.0km</td></tr></table>	路 線	距 離	国道23号	約 6.5km	国道302号	約 28.8km	名古屋高速道路	約 1.4km	名古屋市道等	約 1.0km	○ 継続整備	○ 継続整備 国道23号：藤前東地区、藤前西地区、名四町地区、浜田町西地区、浜田町東地区、元塩町西地区、大江川緑地地区 (中部地方整備局)
	路 線	距 離												
	国道23号	約 6.5km												
国道302号	約 28.8km													
名古屋高速道路	約 1.4km													
名古屋市道等	約 1.0km													
植樹帯の設置 (名古屋高速道路公社) (市緑政土木局)	◇ 実施箇所（名古屋市内） <ul style="list-style-type: none">歩道緑化 約492.0km中央分離帯の緑化 約205.1km名古屋高速道路(中央分離帯の緑化) 約23.0km主要幹線道路等の高木街路樹* 90,243本 *名古屋市管理分	○ 継続整備	○ 継続整備											
広幅員歩道の設置 (市緑政土木局)	○ 歩行者の安全を確保する必要がある区間を重点に、広幅員歩道（幅員3m以上）を約657.3km設置 (R6年度：約0km) (名古屋市管理分)	○ 継続実施 ・ 新設・改築道路 約0.6kmに設置予定	○ 継続実施 ・ 新設・改築道路 約2.3kmに設置予定											

オ その他の対策

区 分	施策・事業等 (実施機関名)	2024年度に実施された施策・事業等	2025年度に予定されている 施策・事業等	2026年度以降に予定されて いる施策・事業等						
その他の対策	民家防音工事の助成 (NEXCO中日本) (名古屋高速道路公社)	○ 2道路沿線で住宅防音工事に対する助成を実施 ○ 対策状況（名古屋市内・R6） <table><tr><td>路 線</td><td>件 数</td></tr><tr><td>東名高速道路沿線</td><td>0件</td></tr><tr><td>名古屋高速道路沿線</td><td>0件</td></tr></table>	路 線	件 数	東名高速道路沿線	0件	名古屋高速道路沿線	0件	○ 継続実施 自動車専用道路沿線において、騒音レベルが基準を超える家屋を対象に適宜実施 (NEXCO中日本、名古屋高速道路公社)	○ 継続実施
	路 線	件 数								
	東名高速道路沿線	0件								
	名古屋高速道路沿線	0件								
	環境常時観測局の設置 (中部地方整備局)	○ 道路管理者として沿道の環境を把握するため観測局を設置（継続） 国道 1号：2ヶ所, 国道 22号：1ヶ所 国道 23号：5ヶ所, 国道302号：3ヶ所	○ 継続運用 国道 1号：2ヶ所 国道 23号：5ヶ所 国道302号：3ヶ所	○ 継続運用予定 国道 1号：2ヶ所 国道 23号：5ヶ所 国道302号：3ヶ所						
環境監視・道路沿道 環境情報の提供 (愛知県環境局) (市環境局)	○ 自動車排出ガス測定局数 R6年度末：24局（愛知県内） ○ 道路交通情報板を利用した大気 環境負荷軽減のための情報の提供	○ 継続運用 ○ 継続実施	○ 継続運用 ○ 未定							
環境常時観測局の設置 (市住宅都市局)	○ 名古屋高速道路などの沿道の環境を把握するため観測局の設置（継続） R6年度末：9局	○ 継続運用	○ 継続運用							

自動車環境対策関連データ

《自動車環境対策関連データ》

資料 1	名古屋市内の大気汚染の経年変化	58
資料 2	環境基準適合率の他都市比較	70
資料 3	微小粒子状物質(PM2.5)成分分析結果	76
資料 4	二酸化炭素(温室効果ガス)排出量と削減目標	78
資料 5	「環境性能優良車」の市内保有台数	79
資料 6	市内の環境性能優良車普及状況	80
資料 7	騒音対策関連資料	82
資料 8	幹線道路沿線における騒音調査結果	91
資料 9	名古屋市内の自動車保有台数の推移	92
資料 10	名古屋市内の交通量の推移	93
資料 11	名古屋市内の自動車騒音・振動苦情件数の推移	93
資料 12	交通機関別の利用状況	94
資料 13	大気環境・騒音と交通量の比較	95
資料 14	自動車 NOx・PM 法による車種規制非適合車実態把握調査等結果	97
資料 15	ガソリン及び軽油の販売量の推移(愛知県)	99

資料1 名古屋市内の大気汚染の経年変化

1 名古屋市内の大気汚染の経年変化

(1)二酸化窒素の経年変化（常時監視結果）

（年平均値、単位：ppm）

年 度		2020	2021	2022	2023	2024
測定局						
自動車排出ガス測定局	上下水道局北営業所	0.015	0.015	0.014	0.013	0.012
	名塚中学校	0.011	0.011	0.011	0.010	0.009
	若宮大通公園 ^{注2}	0.014	0.014	0.014	0.014	0.013
	熱田神宮公園	0.012	0.013	0.012	0.012	0.010
	港 陽	0.013	0.013	0.012	0.013	0.012
	千 竈	0.014	0.014	0.013	0.012	0.011
	元塩公園	0.021	0.020	0.020	0.018	0.017
	平 均 値	0.014	0.014	0.014	0.013	0.012
一般環境大気測定局	国設名古屋大気環境測定所	0.009	0.008	(0.007)	0.008	0.007
	城北つばさ高校 ^{注3}	(0.010)	0.012	0.011	0.011	0.009
	名楽町 ^{注4}	0.011	0.011	0.011	0.010	0.009
	滝川小学校	0.011	0.010	0.010	0.009	0.008
	八幡中学校	0.011	0.010	0.011	0.011	0.010
	富田支所	0.010	0.010	0.010	0.010	0.009
	惟信高校	0.010	0.010	0.010	0.010	0.010
	白水小学校	0.014	0.014	0.013	0.013	0.012
	守山保健センター ^{注3}	0.011	0.010	0.010	0.009	0.008
	大高北小学校	0.012	0.011	0.011	0.010	0.010
	天白保健センター ^{注3}	0.011	0.010	0.010	0.009	0.008
	平 均 値	0.011	0.011	0.011	0.010	0.009
全測定局平均値		0.012	0.012	0.012	0.011	0.010

注1 () の数字は、年間測定時間が6,000時間に満たないため参考値

注2 2019年1月7日にテレビ塔測定局は廃止し、2019年4月1日より若宮大通公園測定局にて測定を開始した。

注3 2018年4月1日より、愛知工業高校は「城北つばさ高校」に、守山・天白の各保健所は「保健センター」に測定局名を変更した。

注4 2023年1月より、中村保健センターは「名楽町」に測定局名を変更した。

(2) 二酸化窒素の環境基準、市民の健康の保護に係る目標値の達成状況

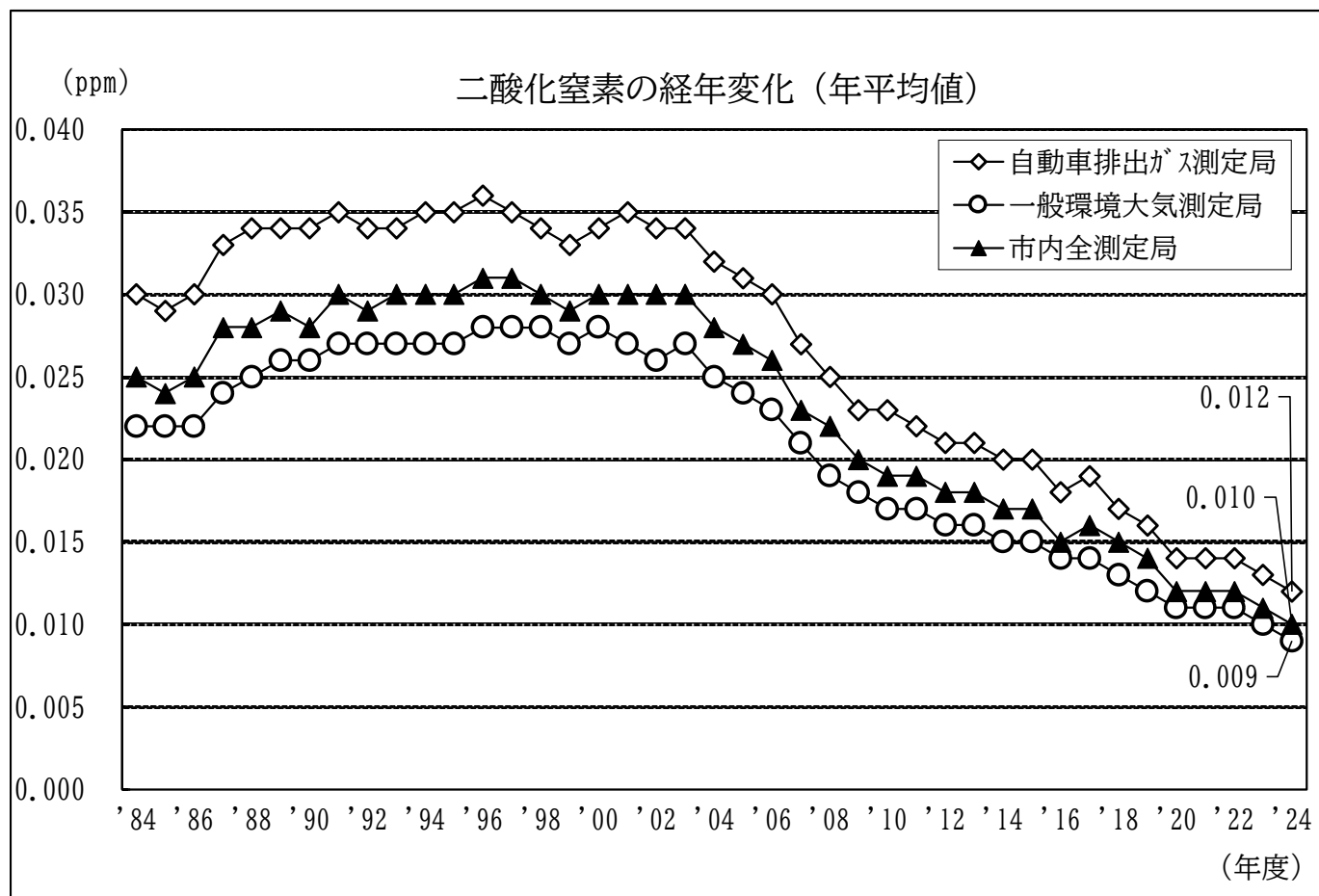
(98%値、単位：ppm)

年 度 測定局		2022			2023			2024		
		98%値	適 (○) 否 (×)		98%値	適 (○) 否 (×)		98%値	適 (○) 否 (×)	
			環境基準	市民の健康の 保護に係る 目標値		環境基準	市民の健康の 保護に係る 目標値		環境基準	市民の健康の 保護に係る 目標値
自動車 排出ガス 測定局	上下水道局北営業所	0.029	○	○	0.028	○	○	0.026	○	○
	名塚中学校	0.023	○	○	0.024	○	○	0.024	○	○
	若宮大通公園	0.030	○	○	0.029	○	○	0.027	○	○
	熱田神宮公園	0.029	○	○	0.028	○	○	0.025	○	○
	港 陽	0.029	○	○	0.028	○	○	0.027	○	○
	千 竈	0.027	○	○	0.028	○	○	0.023	○	○
	元塩公園	0.038	○	○	0.037	○	○	0.033	○	○
一般環境 大気測定局	国設名古屋大気環境測定所	(0.019)	—	—	0.023	○	○	0.017	○	○
	城北つばさ高校	0.026	○	○	0.025	○	○	0.024	○	○
	名楽町	0.026	○	○	0.025	○	○	0.024	○	○
	滝川小学校	0.023	○	○	0.025	○	○	0.020	○	○
	八幡中学校	0.028	○	○	0.026	○	○	0.024	○	○
	富田支所	0.023	○	○	0.023	○	○	0.021	○	○
	惟信高校	0.025	○	○	0.025	○	○	0.023	○	○
	白水小学校	0.029	○	○	0.030	○	○	0.026	○	○
	守山保健センター	0.022	○	○	0.023	○	○	0.020	○	○
	大高北小学校	0.025	○	○	0.027	○	○	0.021	○	○
	天白保健センター	0.024	○	○	0.024	○	○	0.020	○	○

※ 環境基準：1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。

※ 市民の健康の保護に係る目標値：1時間値の1日平均値が0.04ppm以下であること。

※ 2022年度国設名古屋大気環境測定所は、年間測定時間が6,000時間未満であり、有効測定局ではないため、長期的評価をしていない。



環境基準、市民の健康の保護に係る目標値の達成状況（二酸化窒素）

年 度			2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	備 考
達成状況													
環 境 基 準	ガ 自 ス 動 車 測 排 定 出 局	達成率（％）	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内、又はそれ以下であること。
		達成測定局数 全測定局数	$\frac{7}{7}$	$\frac{7}{7}$	$\frac{7}{7}$	$\frac{7}{7}$	$\frac{7}{7}$	$\frac{7}{7}$	$\frac{7}{7}$	$\frac{7}{7}$	$\frac{7}{7}$	$\frac{7}{7}$	
	全 測 定 局	達成率（％）	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
		達成測定局数 全測定局数	$\frac{17}{17}$	$\frac{18}{18}$	$\frac{18}{18}$	$\frac{18}{18}$	$\frac{18}{18}$	$\frac{17}{17}$	$\frac{18}{18}$	$\frac{17}{17}$	$\frac{18}{18}$	$\frac{18}{18}$	
市 民 の 健 康 の 保 護 に 係 る 目 標 値	ガ 自 ス 動 車 測 排 定 出 局	達成率（％）	86	86	86	86	86	86	100	100	100	100	1時間値の1日平均値が0.04ppm以下であること。
		達成測定局数 全測定局数	$\frac{6}{7}$	$\frac{6}{7}$	$\frac{6}{7}$	$\frac{6}{7}$	$\frac{6}{7}$	$\frac{6}{7}$	$\frac{7}{7}$	$\frac{7}{7}$	$\frac{7}{7}$	$\frac{7}{7}$	
	全 測 定 局	達成率（％）	94	94	94	94	94	94	100	100	100	100	
		達成測定局数 全測定局数	$\frac{16}{17}$	$\frac{17}{18}$	$\frac{17}{18}$	$\frac{17}{18}$	$\frac{17}{18}$	$\frac{16}{17}$	$\frac{18}{18}$	$\frac{17}{17}$	$\frac{18}{18}$	$\frac{18}{18}$	

(3) 浮遊粒子状物質の経年変化（常時監視結果）、快適な生活環境の確保に係る目標値の達成状況

年平均値 (mg/m³)

年 度 測定局		2020		2021		2022		2023		2024	
		年平均 値	適 (○) 否 (×)	年平均 値	適 (○) 否 (×)	年平均 値	適 (○) 否 (×)	年平均 値	適 (○) 否 (×)	年平均 値	適 (○) 否 (×)
			快適な生活環境の確保に係る目標値		快適な生活環境の確保に係る目標値		快適な生活環境の確保に係る目標値		快適な生活環境の確保に係る目標値		快適な生活環境の確保に係る目標値
自動車排出ガス測定局	上下水道局北営業所	0.015	○	0.013	○	0.012	○	0.013	○	0.013	○
	名塚中学校	0.015	○	0.014	○	0.016	×	0.017	×	0.016	×
	若宮大通公園	0.014	○	0.013	○	0.014	○	0.014	○	0.011	○
	熱田神宮公園	0.012	○	0.010	○	0.011	○	0.011	○	0.014	○
	港 陽	0.016	×	0.015	○	0.015	○	0.016	×	0.015	○
	千 竈	0.017	×	0.014	○	0.014	○	0.015	○	0.014	○
	元塩公園	0.013	○	0.011	○	0.012	○	0.012	○	0.014	○
	平 均 値	0.015	—	0.013	—	0.013	—	0.014	—	0.014	—
一般環境大気測定局	国設名古屋大気環境測定所	0.012	○	0.011	○	0.011	○	0.011	○	0.012	○
	城北つばさ高校	(0.017)	—	0.013	○	0.014	○	0.014	○	0.013	○
	名楽町	0.015	○	0.014	○	0.015	○	0.015	○	0.014	○
	滝川小学校	0.016	×	0.014	○	0.013	○	0.014	○	0.014	○
	八幡中学校	0.015	○	0.014	○	0.014	○	0.015	○	0.015	○
	富田支所	0.015	○	0.012	○	0.013	○	0.014	○	0.012	○
	惟信高校	0.016	×	0.015	○	0.012	○	0.013	○	0.013	○
	白水小学校	0.015	○	0.014	○	0.016	×	0.016	×	0.015	○
	守山保健センター	0.013	○	0.011	○	0.009	○	0.011	○	0.013	○
	大高北小学校	0.016	×	0.015	○	0.015	○	0.016	×	0.015	○
	天白保健センター	0.012	○	0.010	○	0.010	○	0.013	○	0.013	○
	平 均 値	0.015	—	0.013	—	0.013	—	0.014	—	0.014	—
全測定局平均値		0.015	—	0.013	—	0.013	—	0.014	—	0.014	—

※ 快適な生活環境の確保に係る目標値：1年平均値が0.015mg/m³以下であること。（告示日：2017年12月21日）

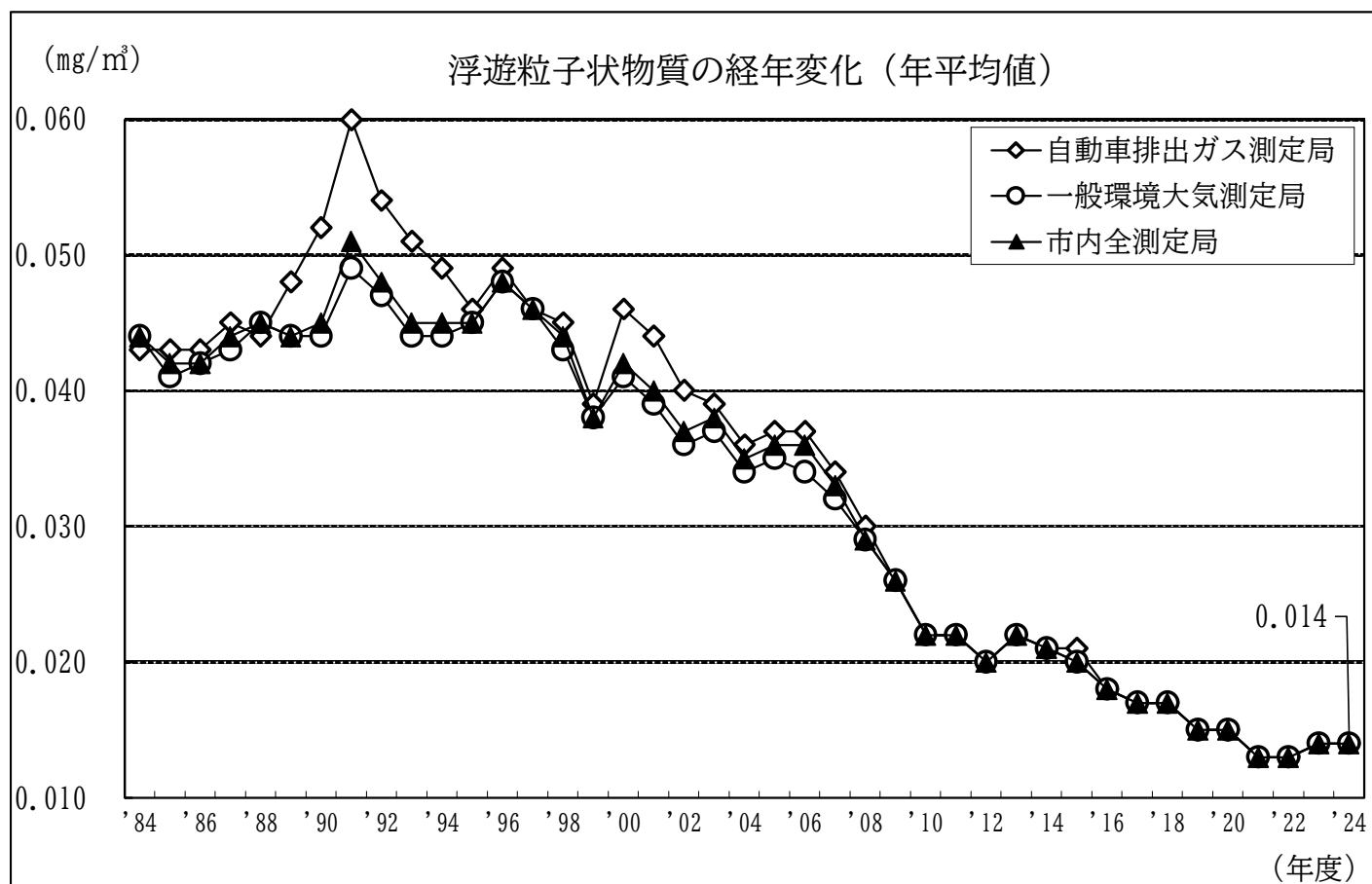
※ （ ）の数字は、年間測定時間が6,000時間に満たないため参考値

(4) 浮遊粒子状物質の環境基準、市民の健康の保護に係る目標値の達成状況

(2%除外値、単位：mg/m³)

年 度 測定局		2022			2023			2024		
		2%除外値	適（○）否（×）		2%除外値	適（○）否（×）		2%除外値	適（○）否（×）	
			環境基準	市民の健康の 保護に係る 目標値		環境基準	市民の健康の 保護に係る 目標値		環境基準	市民の健康の 保護に係る 目標値
自動車 排出ガス 測定局	上下水道局北営業所	0.028	○		0.033	○		0.037	○	
	名塚中学校	0.032	○		0.035	○		0.038	○	
	若宮大通公園	0.028	○		0.034	○		0.026	○	
	熱田神宮公園	0.023	○		0.027	○		0.034	○	
	港 陽	0.031	○		0.038	○		0.037	○	
	千 竈	0.029	○		0.035	○		0.033	○	
	元塩公園	0.024	○		0.028	○		0.031	○	
一般環境 大気測定局	国設名古屋大気環境測定所	0.024	○		0.025	○		0.027	○	
	城北つばさ高校	0.029	○		0.034	○		0.030	○	
	名楽町	0.029	○		0.036	○		0.033	○	
	滝川小学校	0.027	○		0.033	○		0.034	○	
	八幡中学校	0.029	○		0.035	○		0.036	○	
	富田支所	0.029	○		0.036	○		0.035	○	
	惟信高校	0.028	○		0.034	○		0.034	○	
	白水小学校	0.031	○		0.038	○		0.030	○	
	守山保健センター	0.020	○		0.025	○		0.029	○	
	大高北小学校	0.031	○		0.037	○		0.034	○	
	天白保健センター	0.025	○		0.033	○		0.030	○	

※ 環境基準、市民の健康の保護に係る目標値：1時間値の1日平均値が0.10mg/m³以下であり、かつ1時間値が0.20mg/m³以下であること。（ただし、適否の評価は長期的評価で行った。）



環境基準、市民の健康の保護に係る目標値、快適な生活環境の確保に係る目標値の達成状況（浮遊粒子状物質）

年 度			2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	備考
達成状況													
環境基準、市民の健康の保護に係る目標値	自動車排出ガス測定局	達成率（％）【長期的評価】	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	環境基準 1時間値の1日平均値が0.10mg/m ³ 以下であり、1時間値が0.20mg/m ³ 以下であること。
		達成測定局数 全測定局数	$\frac{7}{7}$	$\frac{7}{7}$	$\frac{7}{7}$	$\frac{7}{7}$	$\frac{7}{7}$	$\frac{7}{7}$	$\frac{7}{7}$	$\frac{7}{7}$	$\frac{7}{7}$	$\frac{7}{7}$	
	全測定局	達成率（％）【長期的評価】	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	市民の健康の保護に係る目標値 環境基準と同じ。
		達成測定局数 全測定局数	$\frac{18}{18}$	$\frac{18}{18}$	$\frac{18}{18}$	$\frac{18}{18}$	$\frac{18}{18}$	$\frac{17}{17}$	$\frac{18}{18}$	$\frac{18}{18}$	$\frac{18}{18}$	$\frac{18}{18}$	
快適な生活環境の確保に係る目標値	自動車排出ガス測定局	達成率（％）【長期的評価】			14	14	43	71	100	86	71	86	快適な生活環境の確保に係る目標値 1年平均値が0.015mg/m ³ 以下であること。
		達成測定局数 全測定局数			$\frac{1}{7}$	$\frac{1}{7}$	$\frac{3}{7}$	$\frac{5}{7}$	$\frac{7}{7}$	$\frac{6}{7}$	$\frac{5}{7}$	$\frac{6}{7}$	
	全測定局	達成率（％）【長期的評価】			11	11	39	71	100	89	78	94	
		達成測定局数 全測定局数			$\frac{2}{18}$	$\frac{2}{18}$	$\frac{7}{18}$	$\frac{12}{17}$	$\frac{18}{18}$	$\frac{16}{18}$	$\frac{14}{18}$	$\frac{17}{18}$	

(5) 微小粒子状物質の経年変化（常時監視結果）

年平均値（ $\mu\text{g}/\text{m}^3$ ）

年 度 測定局		2020	2021	2022	2023	2024
自動車排出ガス測定局	上下水道局北営業所	10.5	9.5	8.6	8.8	8.8
	名塚中学校	10.1	8.3	9.3	8.8	8.7
	若宮大通公園	9.8	8.4	9.2	8.7	8.7
	熱田神宮公園	8.1	7.8	8.5	8.1	7.9
	港 陽	11.1	10.3	10.0	10.4	10.2
	千 竈	11.1	10.1	10.8	11.1	10.9
	元塩公園	11.2	10.7	11.2	11.1	10.5
	平 均 値	10.3	9.3	9.7	9.6	9.4
一般環境大気測定局	国設名古屋大気環境測定所	9.7	9.0	9.4	9.1	9.2
	城北つばさ高校	(10.9)	7.9	8.9	8.3	8.2
	名楽町	8.1	7.4	8.1	7.6	7.6
	滝川小学校	9.2	8.7	8.9	8.7	8.8
	八幡中学校	10.4	9.4	11.0	11.3	11.2
	富田支所	8.6	9.2	8.5	8.4	8.8
	惟信高校	10.2	9.1	8.9	8.5	8.7
	白水小学校	9.4	8.7	10.0	9.7	9.8
	守山保健センター	9.4	8.9	9.3	8.4	8.2
	大高北小学校	9.8	8.7	9.3	8.6	8.8
	天白保健センター	9.1	8.5	8.8	8.1	8.5
	平 均 値	9.4	8.7	9.2	8.8	8.9
全測定局平均値		9.8	8.9	9.4	9.1	9.1

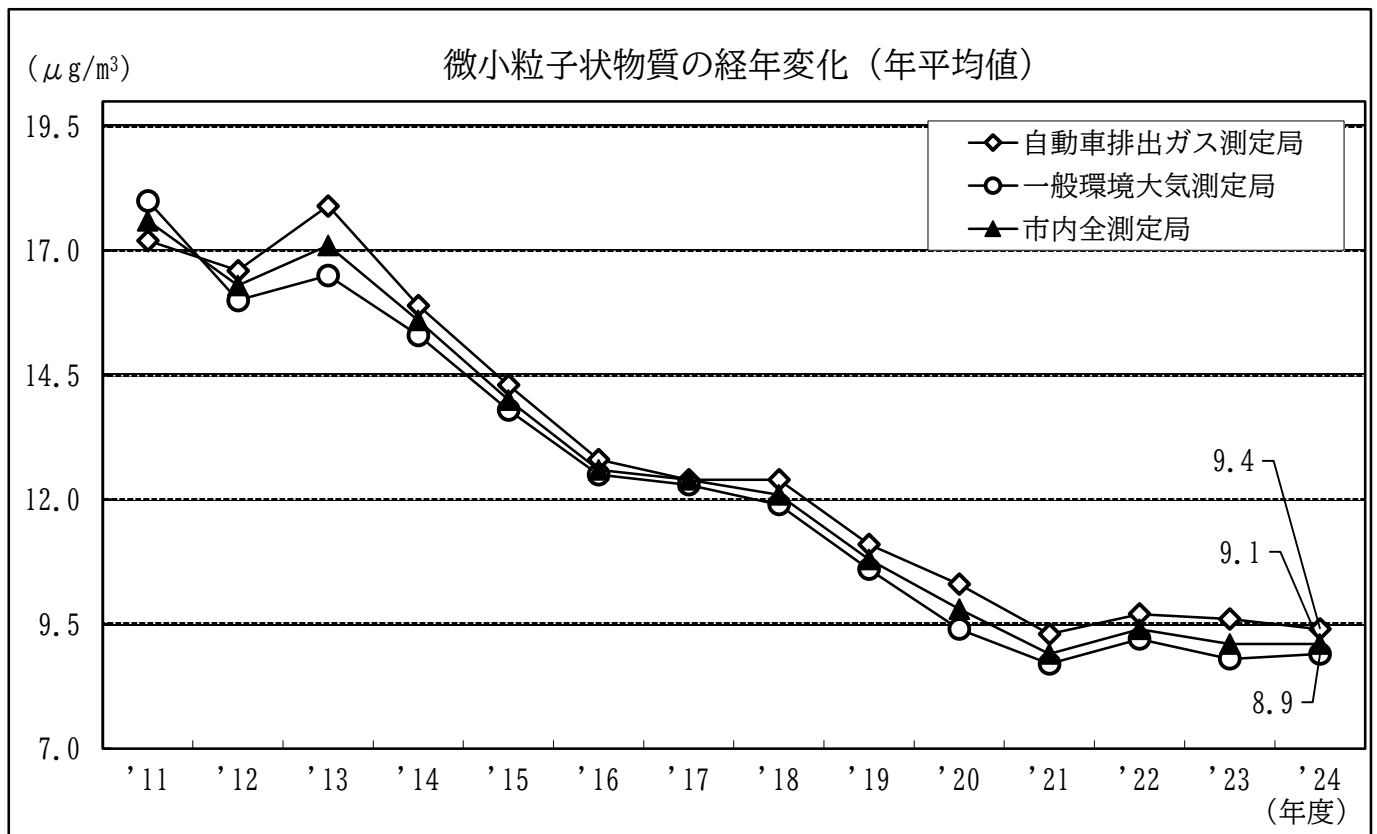
※ （ ）の数字は、有効測定日数が250日に満たないため参考値

(6) 微小粒子状物質の環境基準、市民の健康の保護に係る目標値の達成状況

(μg/m³)

測定局		年 度		2022			2023			2024			
		年 平 均 値	日平均値 の98パー センタイ ル値	適 (○) 否 (×)		年 平 均 値	日平均値 の98パー センタイ ル値	適 (○) 否 (×)		年 平 均 値	日平均値 の98パー センタイ ル値	適 (○) 否 (×)	
				環境基準	市民の健康の 保護に係る 目標値			環境基準	市民の健康の 保護に係る 目標値			環境基準	市民の健康の 保護に係る 目標値
自動車 排出ガス 測定局	上下水道局北営業所	8.6	20.1	○		8.8	21.2	○		8.8	25.2	○	
	名塚中学校	9.3	20.7	○		8.8	20.4	○		8.7	21.8	○	
	若宮大通公園	9.2	20.0	○		8.7	20.3	○		8.7	23.0	○	
	熱田神宮公園	8.5	19.4	○		8.1	20.0	○		7.9	21.5	○	
	港 陽	10.0	22.7	○		10.4	23.7	○		10.2	28.1	○	
	千 竈	10.8	23.3	○		11.1	25.3	○		10.9	27.7	○	
	元塩公園	11.2	22.9	○		11.1	25.9	○		10.5	27.3	○	
一般環境 大気測定局	国設名古屋大気環境測定所	9.4	20.5	○		9.1	21.9	○		9.2	23.0	○	
	城北つばさ高校	8.9	20.3	○		8.3	19.0	○		8.2	20.2	○	
	名楽町	8.1	18.7	○		7.6	18.1	○		7.6	19.5	○	
	滝川小学校	8.9	19.5	○		8.7	20.5	○		8.8	21.2	○	
	八幡中学校	11.0	23.6	○		11.3	24.7	○		11.2	26.3	○	
	富田支所	8.5	20.8	○		8.4	20.3	○		8.8	22.6	○	
	惟信高校	8.9	21.6	○		8.5	20.0	○		8.7	22.0	○	
	白水小学校	10.0	21.6	○		9.7	23.5	○		9.8	22.8	○	
	守山保健センター	9.3	20.3	○		8.4	19.8	○		8.2	20.8	○	
	大高北小学校	9.3	19.7	○		8.6	21.0	○		8.8	21.6	○	
	天白保健センター	8.8	19.2	○		8.1	19.7	○		8.5	20.5	○	

※ 環境基準、市民の健康の保護に係る目標値：1年平均値が15μg/m³以下であり、かつ、1日平均値が35μg/m³以下であること。



環境基準、市民の健康の保護に係る目標値の達成状況（微小粒子状物質）

年 度		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	備 考
達成状況												
自動車排出ガス測定局	達成率（％）	86	100	100	100	100	100	100	100	100	100	環境基準 1年平均値が15 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であり、かつ、1日平均値が35 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であること。
	達成測定局数 全測定局数	$\frac{6}{7}$	$\frac{7}{7}$	$\frac{7}{7}$	$\frac{7}{7}$	$\frac{7}{7}$	$\frac{7}{7}$	$\frac{7}{7}$	$\frac{7}{7}$	$\frac{7}{7}$	$\frac{7}{7}$	
全測定局	達成率（％）	83	100	100	100	100	100	100	100	100	100	市民の健康の保護に係る目標値 環境基準と同じ。
	達成測定局数 全測定局数	$\frac{15}{17}$	$\frac{18}{18}$	$\frac{18}{18}$	$\frac{18}{18}$	$\frac{18}{18}$	$\frac{18}{18}$	$\frac{17}{17}$	$\frac{18}{18}$	$\frac{18}{18}$	$\frac{18}{18}$	

2 幹線道路沿線における大気環境測定結果

(1)二酸化窒素<経年変化>

(年平均値、単位：ppm)

年 度 地点名		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
都 市 高 速	堀田	0.022	0.024	0.024	0.022	0.021	0.019	0.019	0.018	0.015	0.015
	大井	0.014	0.013	0.016	0.015	0.014	0.013	0.012	0.010	0.011	0.010
	清水	0.021	0.019	0.019	0.017	0.016	0.015	0.014	0.012	0.013	0.012
	日岡	0.016	0.015	0.015	0.013	0.013	0.012	0.011	0.011	0.010	0.010
	新沼	0.026	0.024	0.024	0.021	0.020	0.019	0.019	0.018	0.016	0.015
	上名古屋	0.019	0.019	0.018	0.017	0.016	0.014	0.014	0.013	0.012	0.011
	大宝	0.019	0.018	0.019	0.018	0.017	0.016	0.016	0.016	0.014	0.013
環状 2号	小幡	0.014	0.013	0.013	0.012	0.010	0.009	0.007	0.008	0.007	0.005
	社口	0.015	0.013	0.016	0.014	0.013	0.013	0.012	0.011	0.008	0.007
国道 1号	伝馬	0.023	0.021	0.021	0.019	0.018	0.017	0.016	0.016	0.015	0.014
	昭和橋	0.018	0.016	0.016	0.015	0.014	0.014	0.014	0.013	0.013	0.012
国道 23号	宝神	0.028	0.025	0.025	0.023	0.022	0.021	0.021	0.019	0.018	0.016
	いろは町	0.023	0.021	0.021	0.019	0.018	0.017	0.018	0.017	0.016	0.014
	東築地町	0.025	0.023	0.023	0.022	0.021	0.019	0.019	0.018	0.017	0.016
	七条町	0.019	0.017	0.017	0.016	0.015	0.013	0.013	0.013	0.012	0.011
	要町	0.024	0.023	0.022	0.021	0.021	0.019	0.019	0.018	0.017	0.015
国道 302号	平中	0.015	0.013	0.014	0.012	0.012	0.011	0.011	0.011	0.010	0.009
	高針	0.013	0.012	0.013	0.012	0.011	0.010	0.010	0.009	0.008	0.008
	有松	0.014	0.013	0.013	0.012	0.011	0.010	0.010	0.009	0.009	(0.006)注

(都市高速及び環状2号は市住宅都市局資料から、国道1号、23号及び302号は中部地方整備局資料から作成)

注：有松は測定機器の不具合（令和6年10月～）のため、有効測定日数等の結果は参考値として（ ）で示す。また、測定時間が不足しているため、長期的評価における環境基準の評価対象としない。

(2)浮遊粒子状物質<経年変化>

(年平均値、単位：mg/m³)

年 度 地点名		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
都 市 高 速	堀田	0.021	0.018	0.017	0.017	0.016	0.014	0.013	0.013	0.013	0.012
	大井	0.020	0.017	0.016	0.016	0.014	0.013	0.010	0.014	0.013	0.013
	清水	0.022	0.018	0.017	0.019	0.015	0.014	0.011	0.013	0.011	0.011
	日岡	0.022	0.018	0.016	0.015	0.013	0.013	0.011	0.012	0.011	0.011
	新沼	0.022	0.018	0.017	0.019	0.018	0.015	0.013	0.014	0.013	0.013
	上名古屋	0.021	0.018	0.017	0.016	0.014	0.014	0.012	0.014	0.013	0.013
	大宝	0.021	0.019	0.016	0.017	0.015	0.014	0.012	0.012	0.013	0.013
環状 2号	小幡	0.019	0.016	0.014	0.016	0.014	0.014	0.011	0.011	0.010	0.010
	社口	0.021	0.018	0.016	0.016	0.014	0.012	0.010	0.009	0.010	0.008
国道 1号	伝馬	0.024	0.022	0.021	0.021	0.017	0.013	0.011	0.012	0.012	0.011
	昭和橋	0.023	0.022	0.022	0.022	0.019	0.011	0.011	0.009	0.010	0.009
国道 23号	宝神	0.024	0.022	0.020	0.020	0.015	0.014	0.012	0.012	0.013	0.012
	いろは町	0.023	0.021	0.021	0.021	0.016	0.011	0.010	0.010	0.010	0.009
	東築地町	0.023	0.021	0.018	0.016	0.014	0.013	0.012	0.012	0.012	0.011
	七条町	0.023	0.021	0.018	0.021	0.012	0.010	0.010	0.010	0.011	0.010
	要町	0.024	0.022	0.020	0.020	0.018	0.016	0.015	0.015	0.015	0.014
国道 302号	平中	0.022	0.021	0.021	0.022	0.018	0.017	0.015	0.014	0.014	0.014
	高針	0.020	0.020	0.020	0.019	0.016	0.016	0.014	0.013	0.013	0.009
	有松	0.018	0.017	0.014	0.015	0.014	0.014	0.012	0.013	0.013	0.012

(都市高速及び環状2号は市住宅都市局資料から、国道1号、23号及び302号は中部地方整備局資料から作成)

(3)二酸化窒素<環境基準の達成状況>

(98%値、単位：ppm)

年 度 地点名		2020		2021		2022		2023		2024	
		98%値	達成状況	98%値	達成状況	98%値	達成状況	98%値	達成状況	98%値	達成状況
都 市 高 速	堀田	0.036	○	0.035	○	0.034	○	0.031	○	0.026	○
	大井	0.031	○	0.026	○	0.022	○	0.026	○	0.023	○
	清水	0.034	○	0.029	○	0.025	○	0.029	○	0.022	○
	日岡	0.029	○	0.026	○	0.025	○	0.024	○	0.023	○
	新沼	0.038	○	0.034	○	0.033	○	0.029	○	0.028	○
	上名古屋	0.032	○	0.029	○	0.028	○	0.028	○	0.027	○
	大宝	0.036	○	0.035	○	0.036	○	0.031	○	0.029	○
環状2号	小幡	0.019	○	0.015	○	0.016	○	0.016	○	0.013	○
	社口	0.029	○	0.027	○	0.022	○	0.021	○	0.018	○
国道1号	伝馬	0.035	○	0.033	○	0.033	○	0.031	○	0.027	○
	昭和橋	0.032	○	0.029	○	0.029	○	0.028	○	0.027	○
国道23号	宝神	0.042	○	0.038	○	0.039	○	0.035	○	0.033	○
	いろは町	0.033	○	0.033	○	0.034	○	0.030	○	0.028	○
	東築地町	0.038	○	0.035	○	0.035	○	0.033	○	0.033	○
	七条町	0.030	○	0.030	○	0.031	○	0.028	○	0.025	○
	要町	0.038	○	0.036	○	0.035	○	0.033	○	0.033	○
国道302号	平中	0.025	○	0.023	○	0.025	○	0.023	○	0.021	○
	高針	0.026	○	0.024	○	0.022	○	0.023	○	0.019	○
	有松	0.026	○	0.025	○	0.022	○	0.024	○	(0.014)注	-

(都市高速及び環状2号は市住宅都市局資料から、国道1号、23号及び302号は中部地方整備局資料から作成)

注：有松は測定機器の不具合（令和6年10月～）のため、有効測定日数等の結果は参考値として（ ）で示す。また、測定時間が不足しているため、長期的評価における環境基準の評価対象としない。

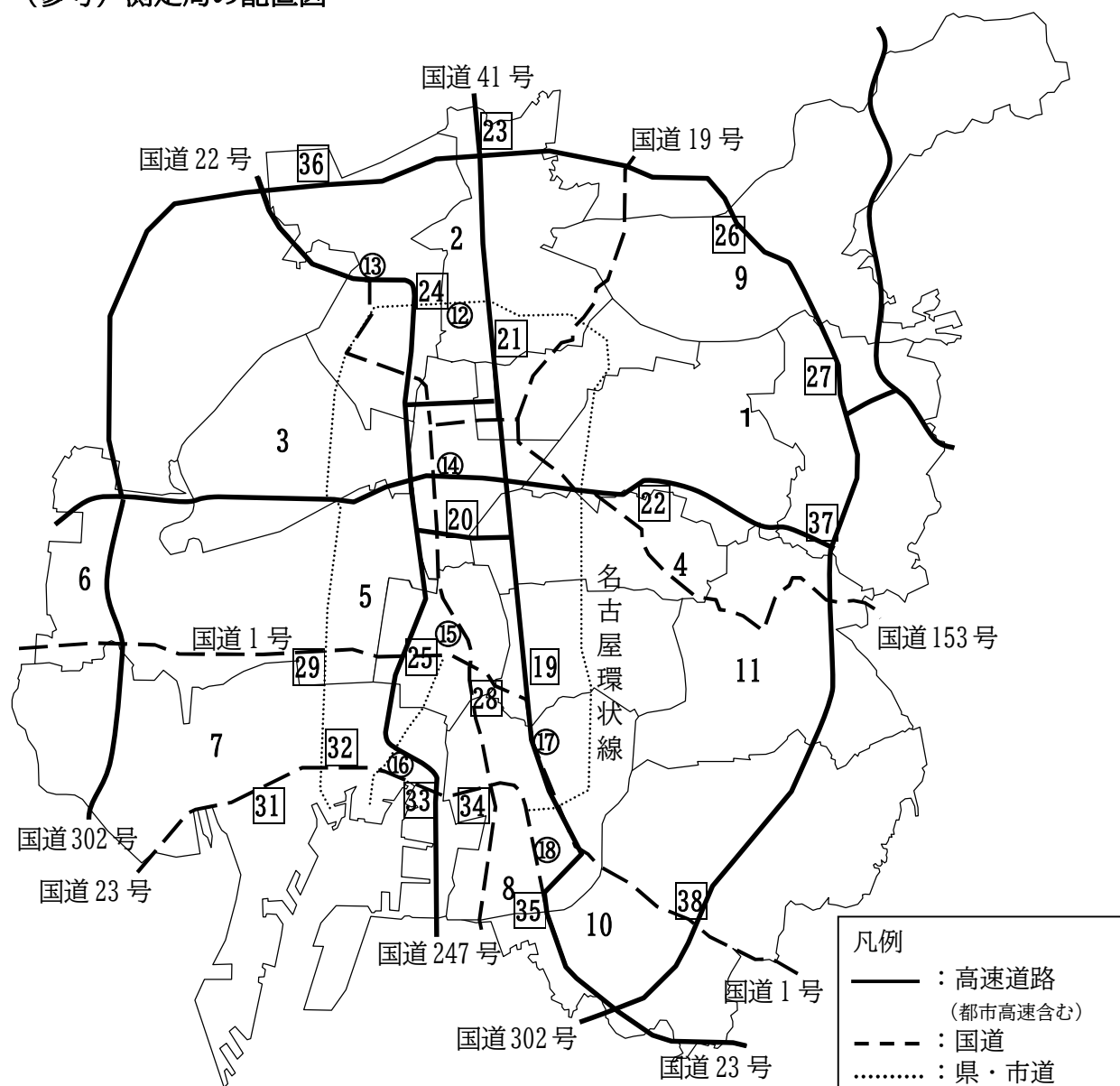
(4)浮遊粒子状物質<環境基準の達成状況>

(2%除外値、単位：mg/m³)

年 度 地点名		2020		2021		2022		2023		2024	
		2%除外値	達成状況	2%除外値	達成状況	2%除外値	達成状況	2%除外値	達成状況	2%除外値	達成状況
都 市 高 速	堀田	0.035	○	0.029	○	0.026	○	0.031	○	0.029	○
	大井	0.033	○	0.023	○	0.029	○	0.033	○	0.032	○
	清水	0.037	○	0.024	○	0.025	○	0.028	○	0.028	○
	日岡	0.033	○	0.024	○	0.024	○	0.027	○	0.027	○
	新沼	0.033	○	0.026	○	0.027	○	0.030	○	0.032	○
	上名古屋	0.034	○	0.026	○	0.028	○	0.030	○	0.030	○
	大宝	0.037	○	0.028	○	0.029	○	0.032	○	0.031	○
環状2号	小幡	0.044	○	0.027	○	0.029	○	0.030	○	0.027	○
	社口	0.033	○	0.024	○	0.022	○	0.028	○	0.025	○
国道1号	伝馬	0.033	○	0.026	○	0.028	○	0.030	○	0.027	○
	昭和橋	0.031	○	0.028	○	0.024	○	0.025	○	0.024	○
国道23号	宝神	0.035	○	0.026	○	0.028	○	0.028	○	0.027	○
	いろは町	0.031	○	0.024	○	0.025	○	0.025	○	0.023	○
	東築地町	0.033	○	0.027	○	0.029	○	0.031	○	0.029	○
	七条町	0.028	○	0.023	○	0.025	○	0.025	○	0.027	○
	要町	0.036	○	0.031	○	0.030	○	0.032	○	0.032	○
国道302号	平中	0.037	○	0.029	○	0.026	○	0.028	○	0.032	○
	高針	0.036	○	0.025	○	0.025	○	0.029	○	0.023	○
	有松	0.034	○	0.028	○	0.028	○	0.031	○	0.027	○

(都市高速及び環状2号は市住宅都市局資料から、国道1号、23号、302号は中部地方整備局資料から作成)

(参考) 測定局の配置図



一般環境大気測定局		自動車排出ガス測定局		都市高速道路		国道		
1	国設名古屋 大気環境測定所	⑫	田幡	19	堀田	28	伝馬	1号
2	城北つばさ高校	⑬	名塚中学校	20	大井	29	昭和橋	23号
3	名楽町	⑭	若宮大通公園	21	清水	31	宝神	
4	滝川小学校	⑮	熱田神宮公園	22	日岡	32	いろは町	
5	八幡中学校	⑯	港陽	23	新沼	33	東築地町	
6	富田支所	⑰	千竈	24	上名古屋	34	七条町	
7	惟信高校	⑱	元塩公園	25	大宝	35	要町	302号
8	白水小学校			名古屋環状2号線		36	平中	
9	守山保健センター			26	小幡	37	高針	
10	大高北小学校			27	社口	38	有松	
11	天白保健センター							

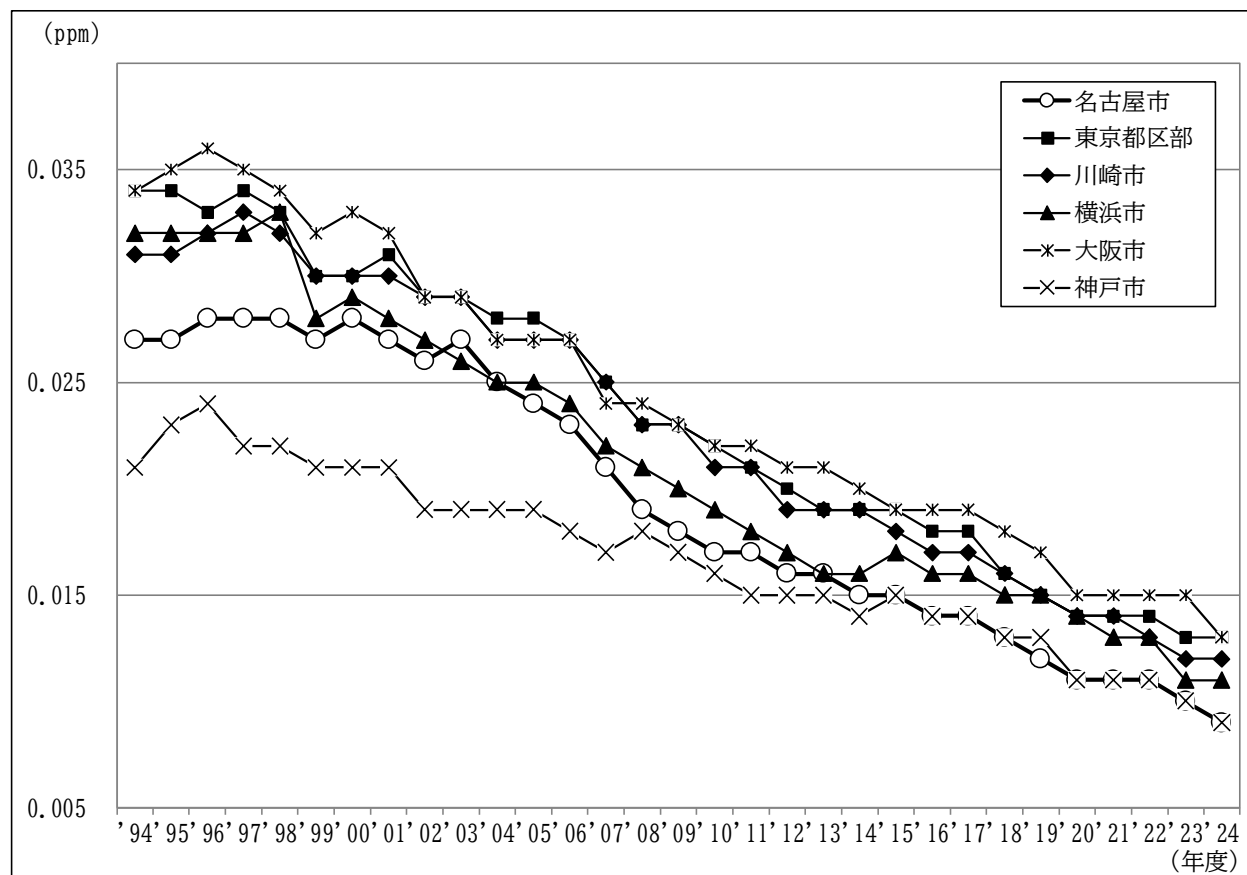
管理者：愛知県 1、市環境局 2～11、⑫～⑱、市住宅都市局 19～27、中部地方整備局 28～38

資料2 環境基準適合率の他都市比較

(1) 二酸化窒素（一般局）

年度 都市	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
名古屋市	0.015	0.014	0.014	0.013	0.012	0.011	0.011	0.011	0.010	0.009
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	10/10	11/11	11/11	11/11	11/11	10/10	11/11	10/10	11/11	11/11
東京都区部	0.019	0.018	0.018	0.016	0.015	0.014	0.014	0.014	0.013	0.013
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	27/27	27/27	27/27	27/27	27/27	27/27	27/27	27/27	25/25	26/26
川崎市	0.018	0.017	0.017	0.016	0.015	0.014	0.014	0.013	0.012	0.012
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	9/9	9/9	9/9	9/9	9/9	9/9	8/8	9/9	9/9	9/9
横浜市	0.017	0.016	0.016	0.015	0.015	0.014	0.013	0.013	0.011	0.011
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	20/20	20/20	20/20	20/20	20/20	18/18	19/19	19/19	19/19	19/19
大阪市	0.019	0.019	0.019	0.018	0.017	0.015	0.015	0.015	0.015	0.013
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	13/13	13/13	13/13	13/13	13/13	13/13	12/12	11/11	12/12	12/12
神戸市	0.015	0.014	0.014	0.013	0.013	0.011	0.011	0.011	0.010	0.009
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	14/14	13/13	14/14	13/13	12/12	12/12	13/13	13/13	11/11	13/13

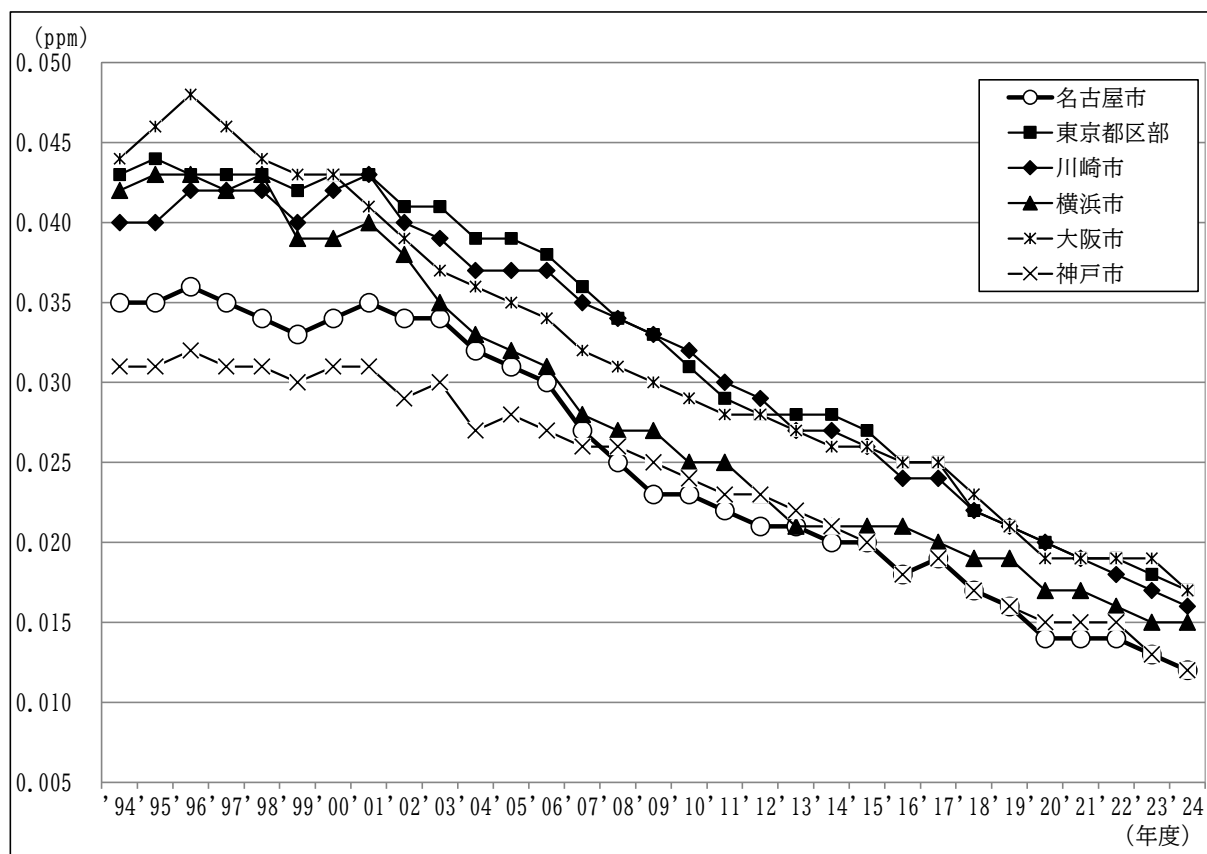
注 上段は年平均値(ppm)、中段は環境基準への適合率、下段は「適合局数／測定局数」を表す。



(2)二酸化窒素（自排局）

年度 都市	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
名古屋市	0.020	0.018	0.019	0.017	0.016	0.014	0.014	0.014	0.013	0.012
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	7/7	7/7	7/7	7/7	7/7	7/7	7/7	7/7	7/7	7/7
東京都区部	0.027	0.025	0.025	0.022	0.021	0.020	0.019	0.019	0.018	0.017
	96%	96%	96%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	25/26	25/26	24/25	25/25	25/25	25/25	24/24	24/24	24/24	24/24
川崎市	0.026	0.024	0.024	0.022	0.021	0.020	0.019	0.018	0.017	0.016
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	9/9	9/9	9/9	9/9	9/9	8/8	9/9	9/9	9/9	9/9
横浜市	0.021	0.021	0.020	0.019	0.019	0.017	0.017	0.016	0.015	0.015
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	8/8	8/8	8/8	8/8	8/8	8/8	8/8	8/8	8/8	8/8
大阪市	0.026	0.025	0.025	0.023	0.021	0.019	0.019	0.019	0.019	0.017
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	11/11	11/11	11/11	11/11	11/11	11/11	11/11	8/8	8/8	8/8
神戸市	0.020	0.018	0.019	0.017	0.016	0.015	0.015	0.015	0.013	0.012
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	6/6	6/6	5/5	5/5	6/6	6/6	5/5	5/5	5/5	5/5

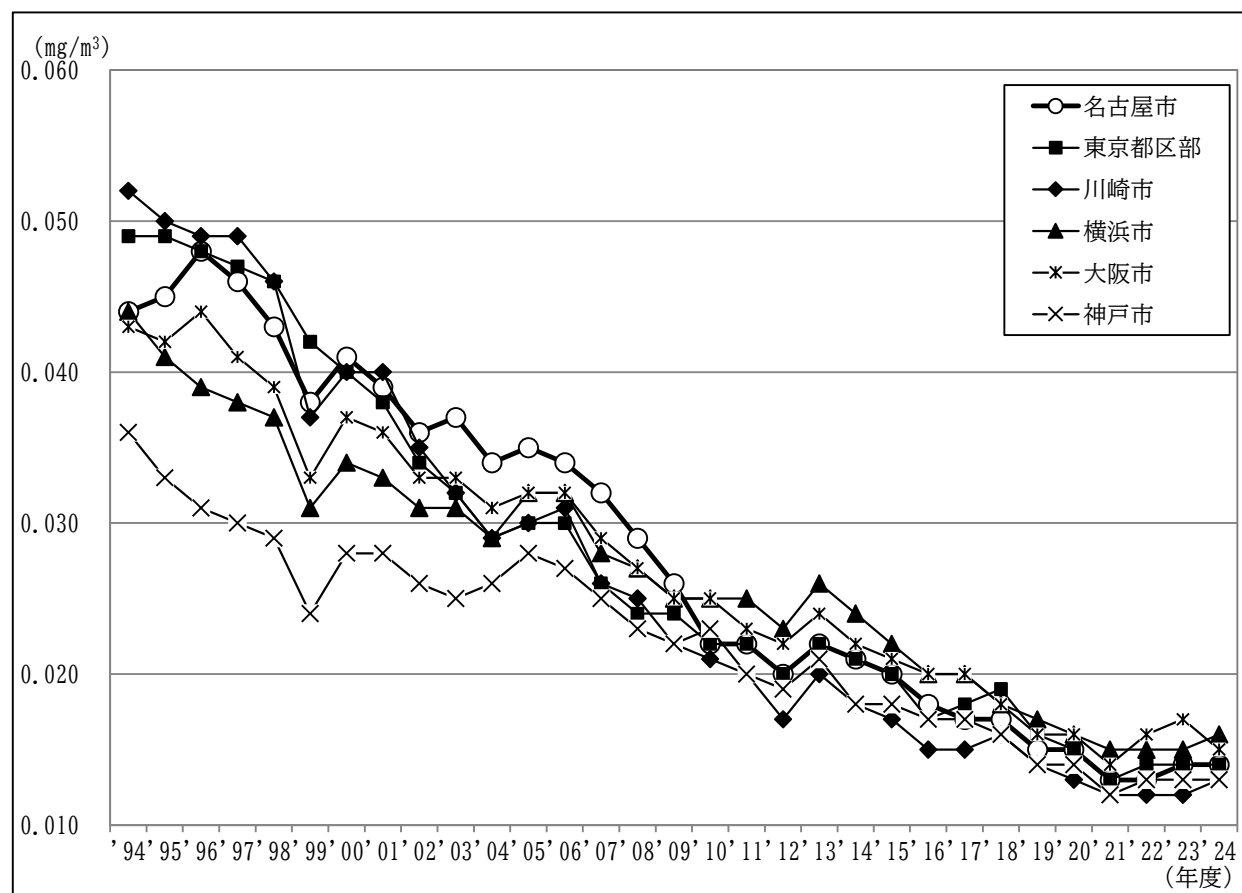
注 上段は年平均値(ppm)、中段は環境基準への適合率、下段は「適合局数／測定局数」を表す。



(3)浮遊粒子状物質（一般局）

年度 都市	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
名古屋市	0.020	0.018	0.017	0.017	0.015	0.015	0.013	0.013	0.014	0.014
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	11/11	11/11	11/11	11/11	11/11	10/10	11/11	11/11	11/11	11/11
東京都区部	0.020	0.017	0.018	0.019	0.016	0.015	0.013	0.014	0.014	0.014
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	28/28	28/28	28/28	28/28	28/28	28/28	28/28	28/28	26/26	27/27
川崎市	0.017	0.015	0.015	0.016	0.014	0.013	0.012	0.012	0.012	0.013
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	9/9	9/9	9/9	9/9	9/9	9/9	9/9	9/9	9/9	9/9
横浜市	0.022	0.020	0.020	0.018	0.017	0.016	0.015	0.015	0.015	0.016
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	20/20	20/20	20/20	20/20	20/20	18/18	19/19	19/19	19/19	19/19
大阪市	0.021	0.020	0.020	0.018	0.016	0.016	0.014	0.016	0.017	0.015
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	14/14	14/14	14/14	14/14	14/14	14/14	13/13	7/7	8/8	8/8
神戸市	0.018	0.017	0.017	0.016	0.014	0.014	0.012	0.013	0.013	0.013
	100%	100%	92%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	13/13	13/13	12/13	12/12	11/11	11/11	12/12	12/12	11/11	12/12

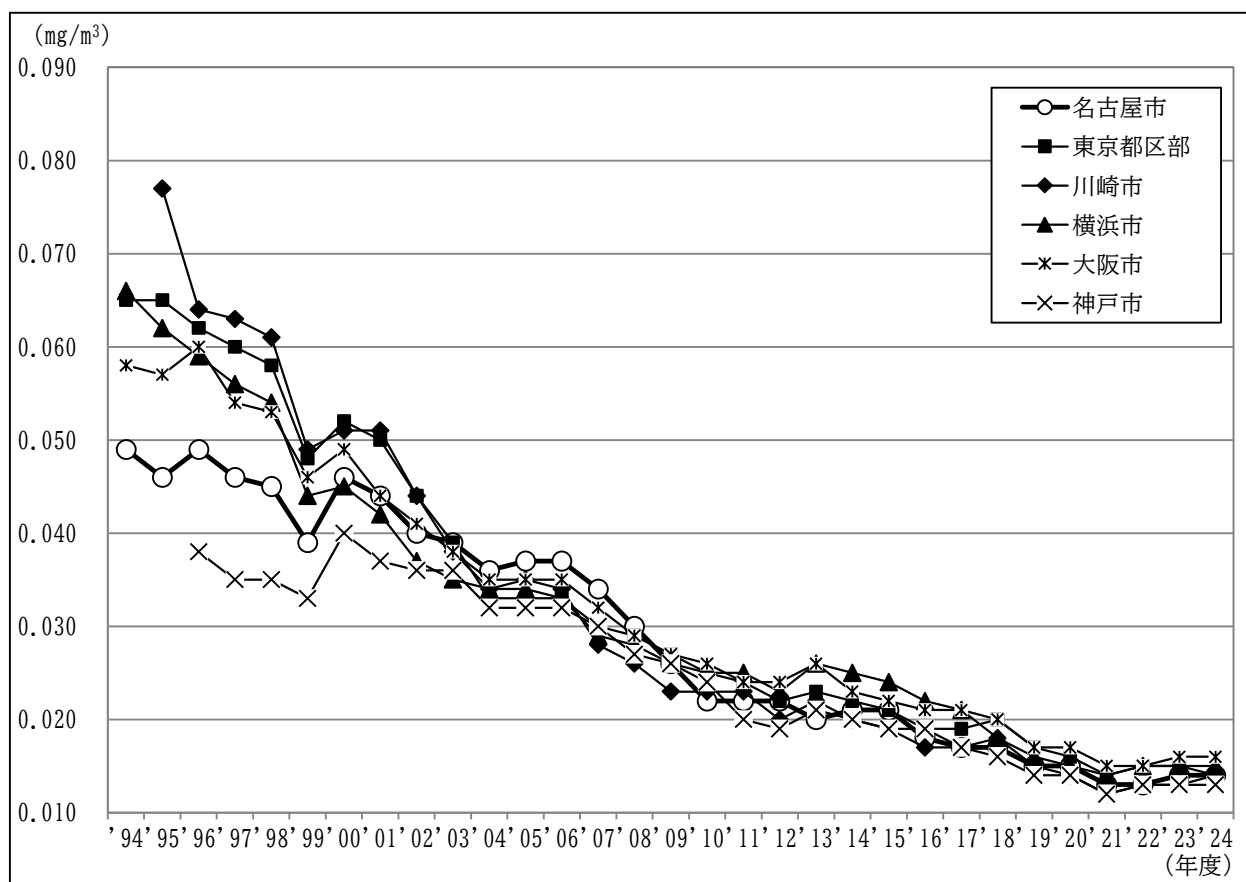
注 上段は年平均値(mg/m³)、中段は環境基準（長期的評価）への適合率、下段は「適合局数／測定局数」を表す。



(4)浮遊粒子状物質（自排局）

年度 都市	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
名古屋市	0.021	0.018	0.017	0.017	0.015	0.015	0.013	0.013	0.014	0.014
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	7/7	7/7	7/7	7/7	7/7	7/7	7/7	7/7	7/7	7/7
東京都区部	0.021	0.019	0.019	0.020	0.017	0.016	0.014	0.015	0.015	0.014
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	26/26	26/26	25/25	25/25	25/25	25/25	24/24	24/24	24/24	24/24
川崎市	0.019	0.017	0.017	0.018	0.015	0.014	0.012	0.013	0.013	0.014
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	9/9	9/9	9/9	9/9	9/9	8/8	9/9	9/9	9/9	9/9
横浜市	0.024	0.022	0.021	0.018	0.016	0.015	0.014	0.015	0.015	0.015
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	8/8	8/8	8/8	8/8	8/8	8/8	8/8	8/8	8/8	8/8
大阪市	0.022	0.021	0.021	0.020	0.017	0.017	0.015	0.015	0.016	0.016
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	9/9	9/9	9/9	9/9	9/9	9/9	9/9	4/4	4/4	4/4
神戸市	0.019	0.019	0.017	0.016	0.014	0.014	0.012	0.013	0.013	0.013
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	6/6	6/6	5/5	5/5	6/6	6/6	5/5	5/5	5/5	5/5

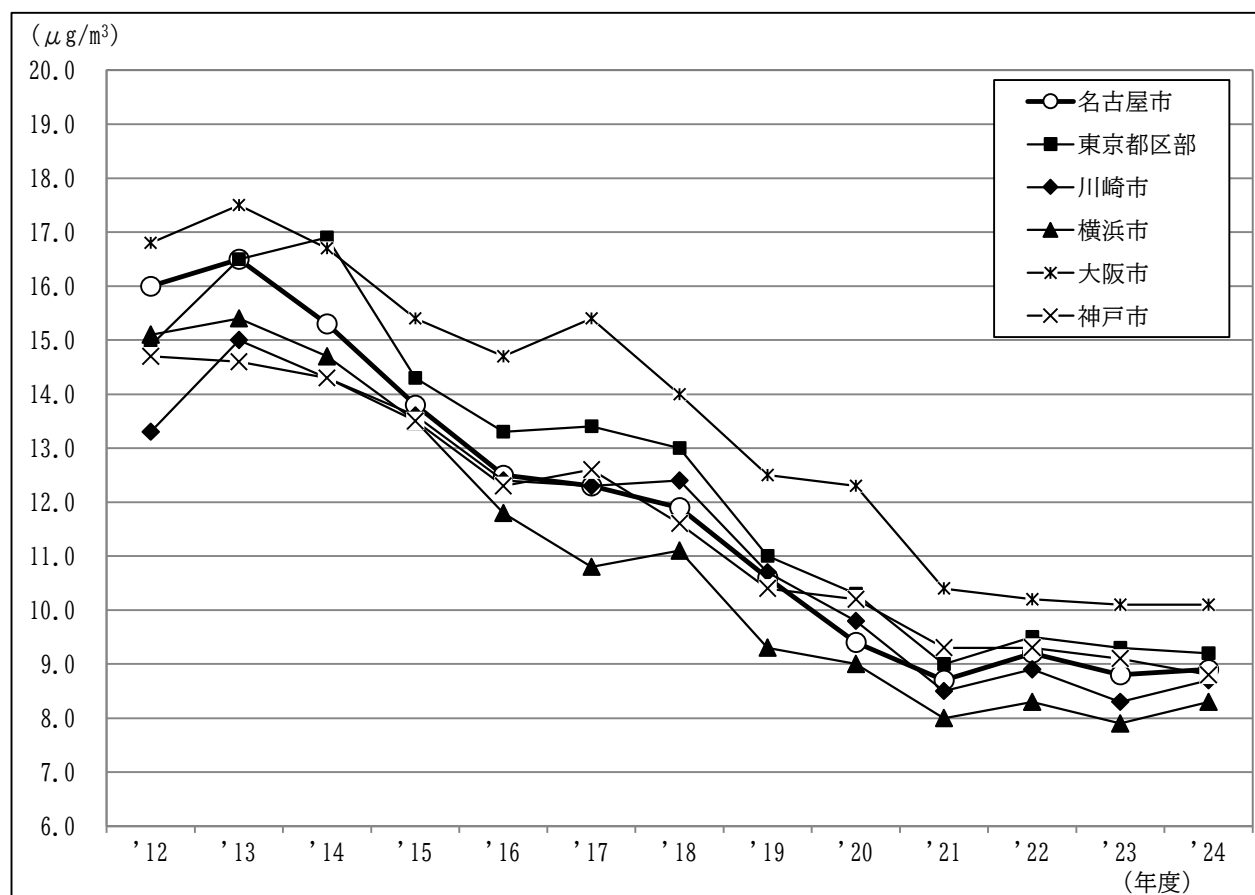
注 上段は年平均値(mg/m³)、中段は環境基準（長期的評価）への適合率、下段は「適合局数／測定局数」を表す。



(5)微小粒子状物質（一般局）

年度 都市	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
名古屋市	13.8	12.5	12.3	11.9	10.6	9.4	8.7	9.2	8.8	8.9
	82%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	9/11	11/11	11/11	11/11	11/11	10/10	11/11	11/11	11/11	11/11
東京都区部	14.3	13.3	13.4	13.0	11.0	10.3	9.0	9.5	9.3	9.2
	75%	96%	79%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	21/28	27/28	22/28	28/28	28/28	28/28	28/28	28/28	26/26	27/27
川崎市	13.6	12.4	12.3	12.4	10.7	9.8	8.5	8.9	8.3	8.7
	88%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	7/8	8/8	8/8	8/8	8/8	8/8	8/8	9/9	9/9	9/9
横浜市	13.5	11.8	10.8	11.1	9.3	9.0	8.0	8.3	7.9	8.3
	88%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	15/17	17/17	17/17	17/17	17/17	16/16	17/17	17/17	17/17	17/17
大阪市	15.4	14.7	15.4	14.0	12.5	12.3	10.4	10.2	10.1	10.1
	0%	71%	43%	71%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	0/7	5/7	3/7	5/7	7/7	7/7	7/7	6/6	8/8	8/8
神戸市	13.5	12.3	12.6	11.6	10.4	10.2	9.3	9.3	9.1	8.8
	69%	100%	92%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	9/13	13/13	12/13	12/12	11/11	11/11	13/13	13/13	12/12	13/13

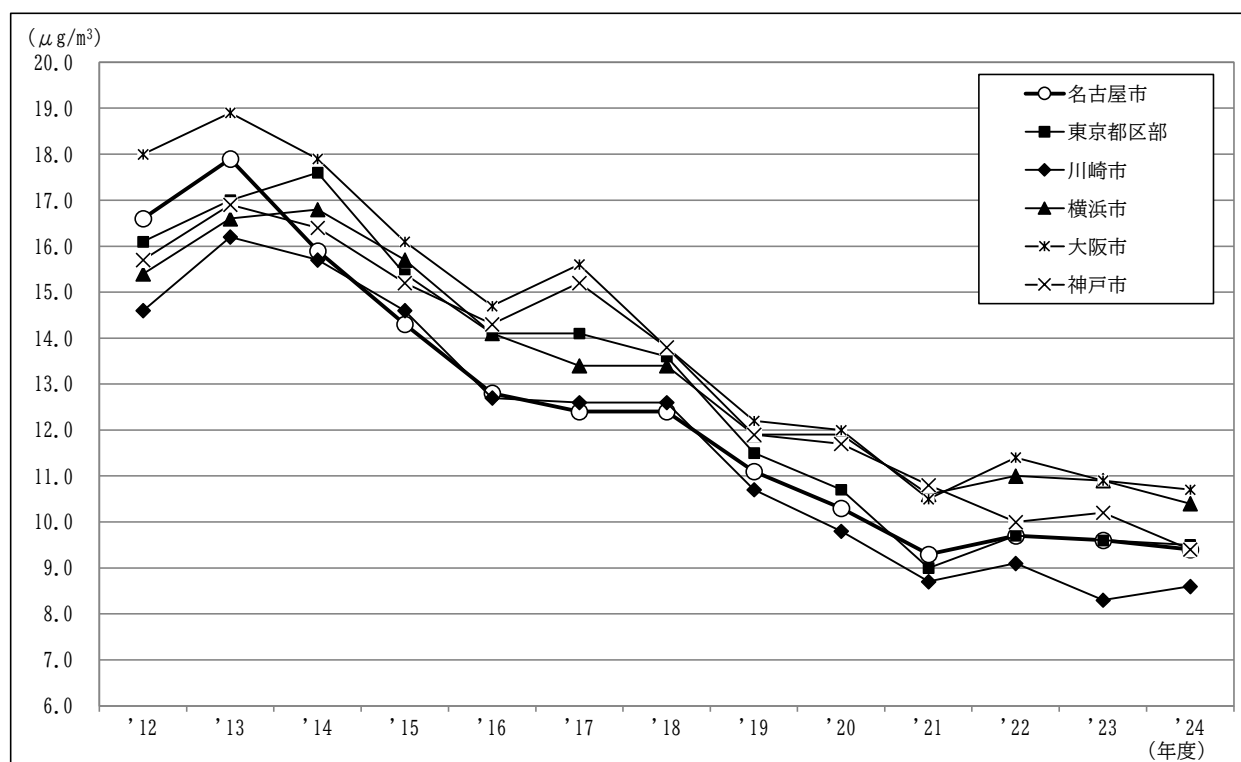
注 表の上段は年平均値($\mu\text{g}/\text{m}^3$)、中段は環境基準への適合率、下段は「適合局数／測定局数」を表す。



(6)微小粒子状物質（自排局）

年度 都市	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
名古屋市	14.3	12.8	12.4	12.4	11.1	10.3	9.3	9.7	9.6	9.4
	86%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	6/7	7/7	7/7	7/7	7/7	7/7	7/7	7/7	7/7	7/7
東京都区部	15.4	14.1	14.1	13.6	11.5	10.7	9.0	9.7	9.6	9.5
	23%	81%	72%	92%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	6/26	21/26	18/25	23/25	25/25	25/25	24/24	24/24	24/24	24/24
川崎市	14.6	12.7	12.6	12.6	10.7	9.8	8.7	9.1	8.3	8.6
	67%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	4/6	6/6	7/7	7/7	8/8	7/7	8/8	8/8	8/8	8/8
横浜市	15.7	14.1	13.4	13.4	11.9	11.9	10.6	11.0	10.9	10.4
	33%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	1/3	3/3	3/3	3/3	3/3	3/3	3/3	3/3	3/3	3/3
大阪市	16.1	14.7	15.6	13.8	12.2	12.0	10.5	11.4	10.9	10.7
	0%	60%	40%	60%	80%	80%	100%	100%	100%	100%
	0/5	3/5	2/5	3/5	4/5	4/5	5/5	4/4	4/4	4/4
神戸市	15.2	14.3	15.2	13.8	11.9	11.7	10.8	10.0	10.2	9.4
	0%	75%	67%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	0/4	3/4	2/3	3/3	5/5	5/5	4/4	4/4	4/4	4/4

注 表の上段は年平均値($\mu\text{g}/\text{m}^3$)、中段は環境基準への適合率、下段は「適合局数／測定局数」を表す。



資料3 微小粒子状物質（PM_{2.5}）成分分析結果

4局（一般局2局、自排局2局）で、春期、夏期、秋期、冬期の以下の実施期間にそれぞれ2週間、1日ごとに採取装置で微小粒子状物質を捕集し、成分分析を実施した。

1日ごとの分析結果の平均は以下のとおり。

<実施期間>

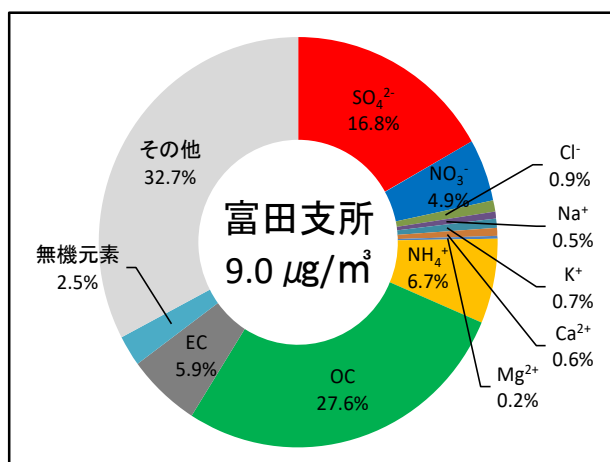
春期：2024年5月9日～5月23日

秋期：2024年10月17日～10月31日

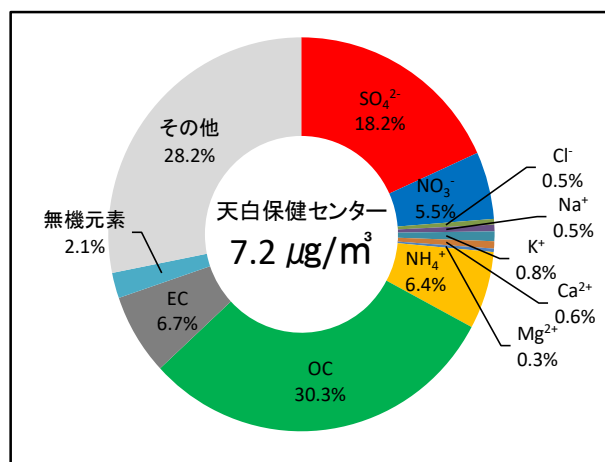
夏期：2024年7月18日～8月1日

冬期：2025年1月16日～1月30日

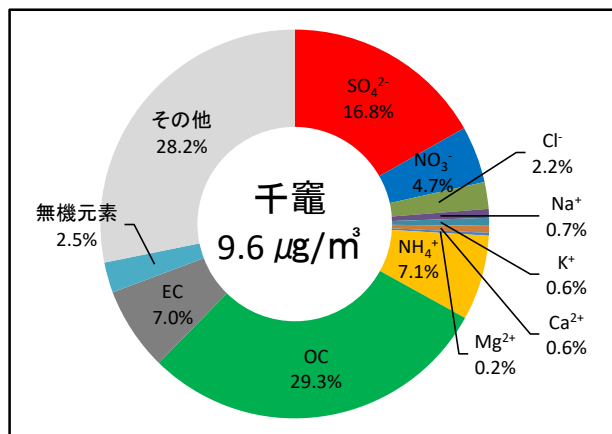
富田支所（一般局、56日間）



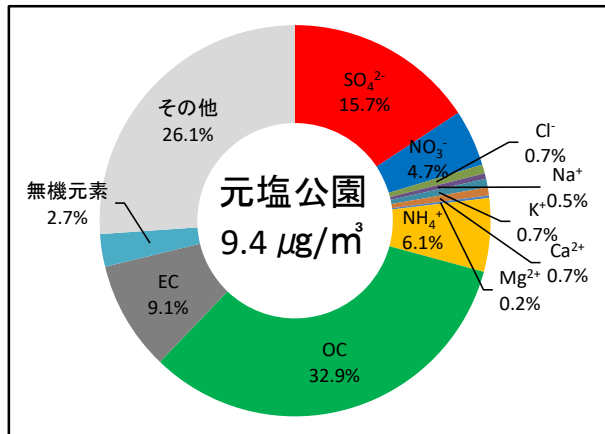
天白保健センター（一般局、56日間）



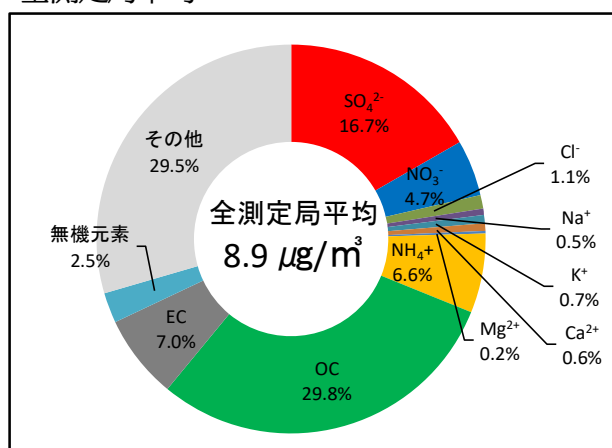
千竈（自排局、55 日間）



元塩公園（自排局、56 日間）



全測定局平均



SO₄²⁻：硫酸イオン

NO₃⁻：硝酸イオン

Cl⁻：塩化物イオン

Na⁺：ナトリウムイオン

K⁺：カリウムイオン

Ca²⁺：カルシウムイオン

Mg²⁺：マグネシウムイオン

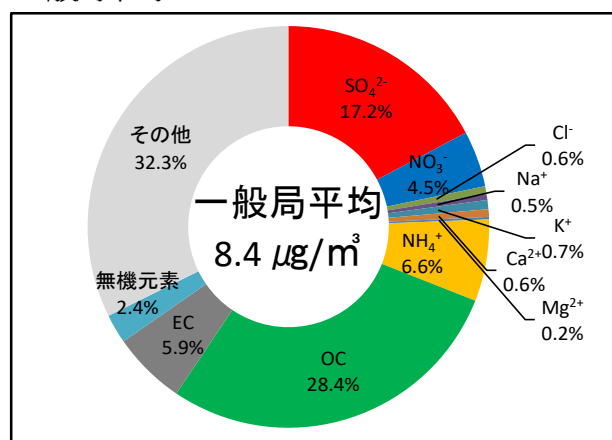
NH₄⁺：アンモニウムイオン

OC：有機炭素

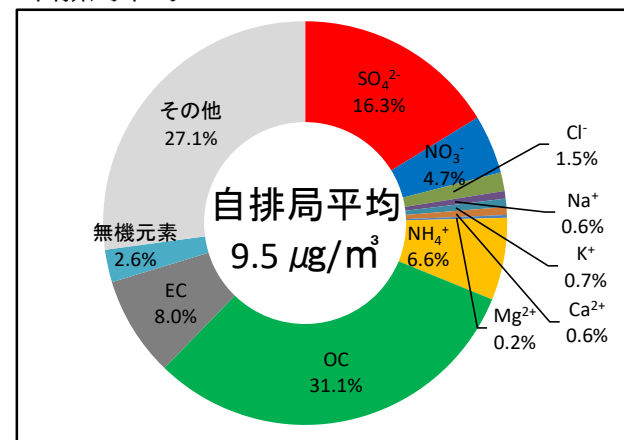
EC：元素状炭素

無機元素：鉄、アルミニウム、亜鉛など

一般局平均

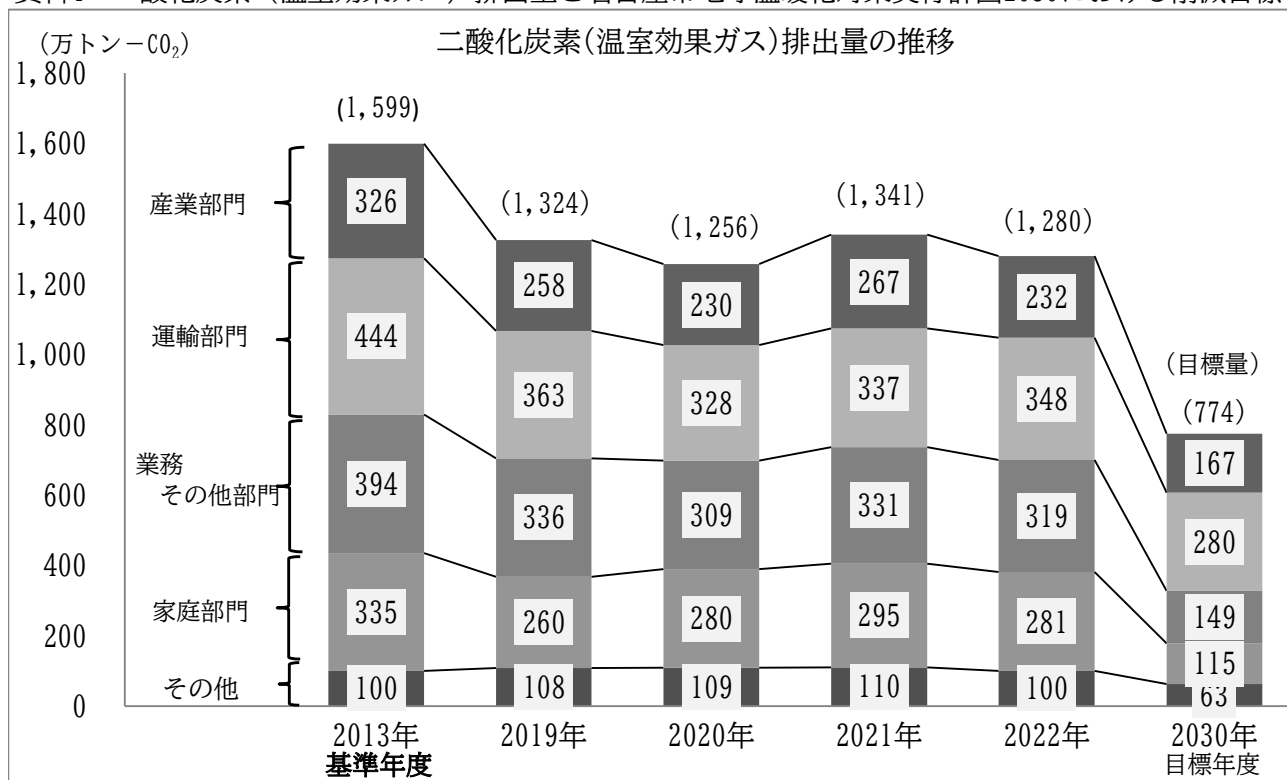


自排局平均



注 合計して 100%にならない場合がある。

資料4 二酸化炭素(温室効果ガス)排出量と名古屋市地球温暖化対策実行計画2030における削減目標



注 「その他」とは、エネルギー転換部門、廃棄物部門及びCO₂以外の温室効果ガスの合計値

注 2030年度の部門別での排出量内訳は試算である。

(単位：万トン-CO₂)

部門		2013年度 ※基準年度	2019年 排出量	2020年 排出量	2021年 排出量	2022年度		2030年度の目標量等		
						排出量	削減量 (2013年度比)	排出 目標量	削減目標量 (2013年度比)	削減率 (2013年度比)
温室効果ガス 排出量 (注2)		1,599	1,324	1,256	1,341	1,280	△ 319	774	△ 825	△ 52%
基準年比			△17.2%	△21.5%	△16.1%	△19.9%				
内 訳	産業	326	258	230	267	232	△ 94	167	△ 159	△ 49%
	運輸	444	363	328	337	348	△ 96	280	△ 164	△ 37%
	自動車	350	275	244	248	259	△ 91	(217)	(△ 133)	(△ 38%)
	業務その他	394	336	309	331	319	△ 75	149	△ 245	△ 62%
	家庭	335	260	280	295	281	△ 54	115	△ 220	△ 66%
	その他	101	108	109	110	100	△ 1	63	△ 38	△ 38%

注1 数値は四捨五入しているため、合計に一致しない場合がある。

注2 2013年度以降の排出量については、中部電力(株)以外の小売電気事業者に係る電気使用量を考慮している。

注3 ()内の数値については、第3次なごや自動車環境対策アクションプランの目標に係る数値である。

資料5 「環境性能優良車」の市内保有台数

(単位：台)

区分				市内保有台数			
				2023年度末	2024年度末		
環境性能優良車	ZEV	軽自動車・乗用自動車	電気自動車	7,057	8,464		
			燃料電池自動車	651	690		
			プラグインハイブリッド自動車	6,819	7,757		
		貨物自動車(被けん引車除く) 乗合自動車 特殊自動車	電気自動車	66	141		
			燃料電池自動車	4	5		
			プラグインハイブリッド自動車	7	9		
		ZEV計 [A]		14,604	17,066		
		ZEV保有割合 [A/C]		1.17%	1.36%		
	その他	軽自動車	天然ガス自動車	推計42	推計44		
			優良ガソリン車	推計192,219	推計198,850		
		乗用自動車	優良ガソリン車	601,795	612,973		
			優良ディーゼル車	37,948	39,959		
			優良LPガス車	1,607	1,767		
		貨物自動車 (被けん引車除く)	天然ガス自動車	101	93		
			優良ガソリン車	44,945	45,755		
			優良ディーゼル車	40,651	41,992		
		乗合自動車	天然ガス自動車	3	3		
			優良ガソリン車	59	59		
			優良ディーゼル車	1,489	1,623		
		特種自動車	天然ガス自動車	21	16		
			優良ガソリン車	1,025	984		
			優良ディーゼル車	6,763	7,080		
		環境性能優良車計 [B]		約943,000	約968,000		
		環境性能優良車保有割合 [B/C]		75%	77%		
		市内全自動車計 [C]				1,249,073	1,252,592
		内訳	軽自動車等	ミニカー	1,728	1,690	
				乗用自動車	230,590	234,217	
貨物自動車・特種自動車	53,516			54,204			
登録車	乗用自動車		818,925	818,737			
	貨物自動車（被けん引を除く）		122,804	122,190			
	乗合自動車		2,816	2,773			
	特種自動車		18,694	18,781			

注1 優良ガソリン車とは、2015年度燃費基準達成以上の燃費性能をもつ平成17・21年排出ガス規制適合ガソリン車及び車両総重量3.5t超の平成17・21年排出ガス規制適合ガソリン車を指す。

注2 優良ディーゼル車とは、2015年度燃費基準達成以上の燃費性能をもつ平成21・22年排出ガス規制適合ディーゼル車を指す。

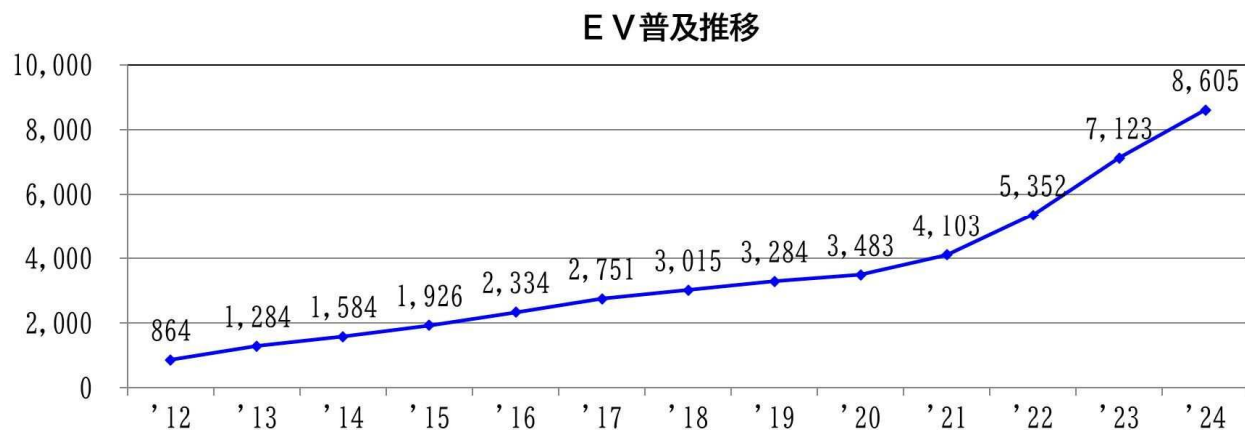
注3 優良LPガス車とは、2020年度燃費基準達成以上の燃費性能をもつ平成17・21年排出ガス規制適合LPガス自動車を指す。

資料 6 市内の環境性能優良車普及状況

1 ZEVの車種別台数推移

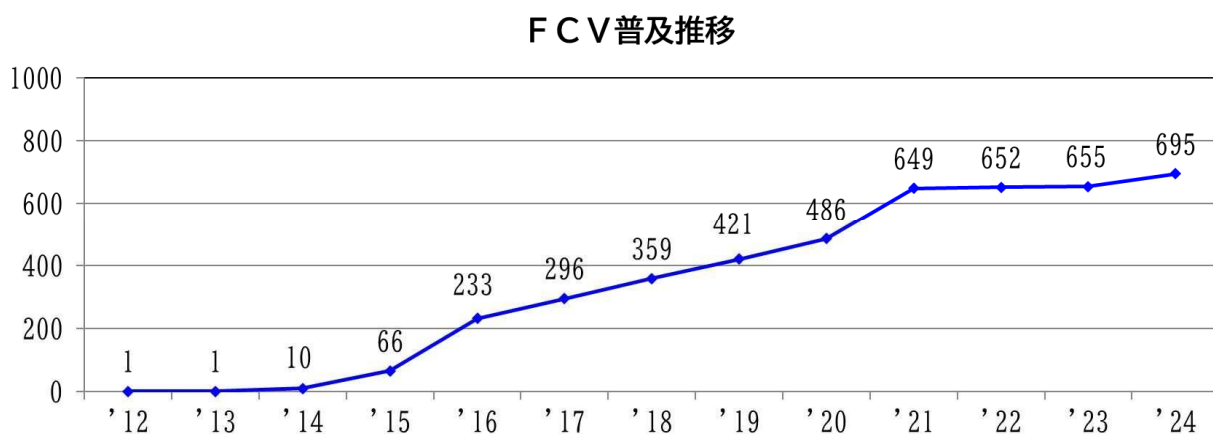
① 電気自動車（EV/BEV）

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
台数	1,584	1,926	2,334	2,751	3,015	3,284	3,483	4,103	5,352	7,123	8,605



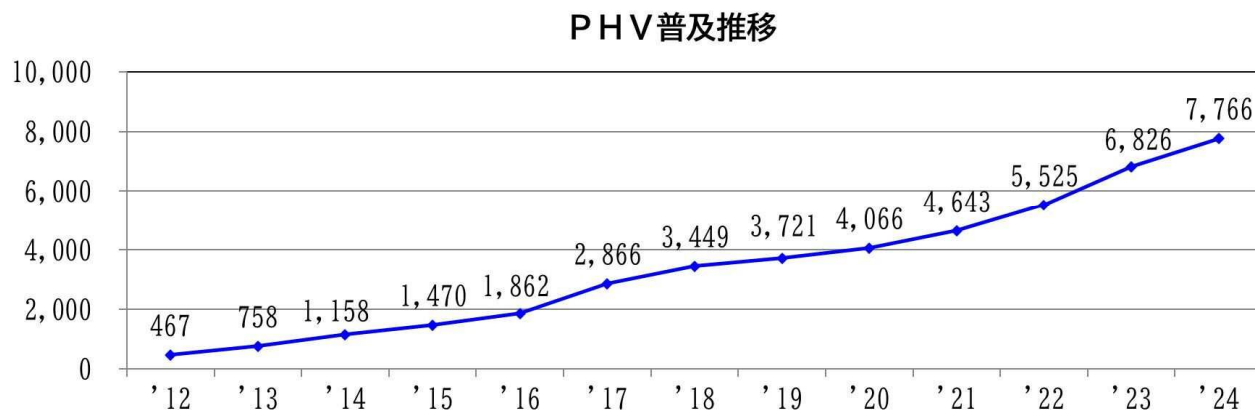
② 燃料電池自動車（FCV/FCEV）

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
台数	10	66	233	296	359	421	486	649	652	655	695



③ プラグインハイブリッド自動車（PHV/PHEV）

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
台数	1,158	1,470	1,862	2,866	3,449	3,721	4,066	4,643	5,525	6,826	7,766



2 環境性能優良車（ZEVを除く）の車種別台数推移

④ 天然ガス自動車（NGV）

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
台数※	1,100	900	800	600	500	400	300	230	195	167	156

※ 天然ガス軽自動車の台数を東邦ガス株式会社提供データから推定しているため、概数である。

⑤⑥ 優良ディーゼル車

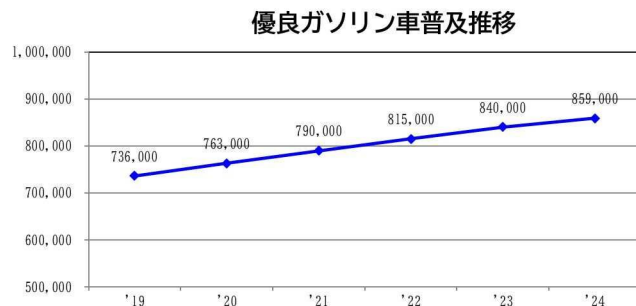
年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
乗用車	26,049	29,712	32,535	35,515	37,948	39,959
トラック・バス	32,897	36,104	38,484	40,866	42,104	43,615



⑦ 優良ガソリン車

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
台数※	736,000	763,000	790,000	815,000	840,000	859,000

※軽自動車の台数が推計のため概算値である。



⑧ 優良LPガス車

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
台数	832	1,093	1,217	1,358	1,607	1,767



資料 7 騒音対策関連資料

1 2024 年度自動車騒音調査結果について

(1)要請限度

(L_{Aeq} 単位：dB)

番号	3 次 マップ 番号	区間	道 路 名 (調 査 地 点)	2022 年度		2023 年度		2024 年度		要請限度	
				昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間
①	-	-	一般国道 1 号 (中川区昭和橋通)	68	64	68	63	68	64	75	70
②	-	-	一般国道 19 号 (北区山田町)	70	66	69	66	69	65		
③	17	B	一般国道 23 号 (南区浜田町)	67	67	66	67	67	68		
④	-	-	一般国道 23 号 (南区堤町)	61	59	62	59	61	59		
⑤	21	B	一般国道 41 号 名古屋高速 1 号楠線 (北区萩野通)	71	67	71	67	71	67		
⑥	27	B	一般国道 302 号 名古屋第二環状自動車道 (西区八筋町)	58	53	59	54	58	53		
⑦	43	B	主要県道名古屋長久手線 (名東区小井堀町)	70	65	65	59	65	60		
⑧	48	B	主要市道名古屋環状線 (中川区小碓通)	69	66	69	65	68	65		
⑨	5	A	一般国道 1 号 名古屋高速 3 号大高線 (瑞穂区明前町)	71	68	71	69	71	68		
⑩	13	A	一般国道 23 号 伊勢湾岸自動車道 (緑区桶狭間南)	72	<u>71</u>	73	<u>71</u>	73	<u>71</u>		
⑪	18	A	一般国道 23 号 (港区十一屋二丁目)	71	<u>71</u>	71	<u>71</u>	71	70		
⑫	19	A	一般国道 23 号 (港区善南町)	71	70	71	<u>71</u>	70	69		
⑬	20	A	一般国道 23 号 (港区藤前四丁目)	-※	-※	59	60	59	59		
⑭	22	A	一般国道 41 号 名古屋高速 11 号小牧線 (北区大我麻町)	70	68	70	68	70	68		

注 1 昼間：6 時～22 時 夜間：22 時～翌 6 時

注 2 1 週間調査を行い、代表する 3 日間の結果を用いて要請限度の評価を行った。

注 3 ①～⑧は、毎年継続して調査している。

注 4 ⑨～⑭は、2021 年度から第 3 次自動車騒音対策優先マップ A 区間として、毎年調査している。

注 5 ※は周辺工事のため、調査を休止した。

注 6 要請限度を超えたものについては、下線で示した。

(2) 環境基準
ア 定期監視

番号	3 次 マップ 番号	区間	道 路 名 (調 査 地 点)	等価騒音 レベル LAeq (dB)		道路に面する地域における面的評価				環境基準値 (dB)	
				昼間	夜間	環境基準達成状況 (達成戸数)			区間内 全戸数 (戸)		
						昼間	夜間	昼夜間			
①	-	-	一般国道 1 号 (中川区昭和橋通)	68	64	99.7% (695)	99.9% (696)	99.7% (695)	697	70	65
②	-	-	一般国道19号 (北区山田町)	69	65	98.7% (827)	99.5% (834)	98.7% (827)	838		
③	17	B	一般国道23号 (南区浜田町)	67	68	100% (33)	90.9% (30)	90.9% (30)	33		
④	-	-	一般国道23号 (南区堤町)	61	59	100% (454)	100% (454)	100% (454)	454		
⑤	21	B	一般国道41号 名古屋高速 1 号楠線 (北区萩野通)	71	67	65.6% (621)	64.8% (613)	63.5% (601)	946		
⑥	27	B	一般国道302号 名古屋第二環状自動車道 (西区八筋町)	58	53	86.7% (242)	86.7% (242)	86.7% (242)	279		
⑦	43	B	主要県道名古屋長久手線 (名東区小井堀町)	65	60	98.6% (706)	98.3% (704)	98.3% (704)	716		
⑧	48	B	主要市道名古屋環状線 (中川区小碓通)	68	65	99.3% (285)	99.3% (285)	99.3% (285)	287		
2024 年度定期監視地点を含む評価区間全体						90.9% (3,863)	90.8% (3858)	90.3% (3,838)	4,250		
(参考) 2023 年度定期監視地点を含む評価区間全体						91.0% (3,869)	88.7% (3,771)	88.4% (3,757)	4,250		

注 1 昼間:6 時～22 時 夜間:22 時～翌 6 時

注 2 環境基準は 1 日の調査結果を用いて評価を行った。

注 3 幹線交通を担う道路に近接する空間における環境基準の値を超過したものについては、下線で示した。

イ 現況調査

番号	3 次 マップ 番号	区間	道 路 名 (調 査 地 点)	等価騒音 レベル LAeq (dB)		道路に面する地域における面的評価				環境基準値 (dB)	
				環境基準達成状況 (達成戸数)			区間内 全戸数 (戸)				
				昼間	夜間	昼間		夜間	昼夜間		
⑨	5	A	一般国道1号 名古屋高速6号大高線 (瑞穂区明前町)	71	68	96.0% (121)	86.5% (109)	86.5% (109)	126	70	65
⑩	13	A	一般国道23号 伊勢湾岸自動車道 (緑区桶狭間南)	73	71	9.1% (2)	9.1% (2)	9.1% (2)	22		
⑪	18	A	一般国道23号 (港区十一屋二丁目)	71	70	97.2% (35)	44.4% (16)	44.4% (16)	36		
⑫	19	A	一般国道23号 (港区善南町)	70	70	100% (77)	77.9% (60)	77.9% (60)	77		
⑬	20	A	一般国道23号 (港区藤前四丁目)	59	59	100% (6)	66.7% (4)	66.7% (4)	6		
⑭	22	A	一般国道41号 名古屋高速11号小牧線 (北区大我麻町)	70	68	100% (132)	79.5% (105)	79.5% (105)	132		
⑮	3	B	一般国道1号 (緑区有松)	66	63	100% (75)	100% (75)	100% (75)	75		
⑯	-	-	一般国道1号 (緑区左京山)	66	64	100% (176)	100% (176)	100% (176)	176		
⑰	14	B	一般国道23号 伊勢湾岸自動車道 (緑区高根山二丁目)	65	61	100% (7)	100% (7)	100% (7)	7		
⑱	19	A	一般国道23号 (港区名四町)	67	64	100% (144)	98.6% (142)	98.6% (142)	144		
⑲	19	A	一般国道23号 (港区遠若町)	57	55	100% (77)	97.4% (75)	97.4% (75)	77		
⑳	20	A	一般国道23号 (港区藤前三丁目)	72	69	100% (1)	100% (1)	100% (1)	1		
㉑	27	B	一般国道302号 名古屋第二環状自動車道 (北区玄馬町)	64	59	91.5% (43)	91.5% (43)	91.5% (43)	47		
㉒	-	-	主要県道弥富名古屋線 (熱田区池内町)	68	63	99.1% (1,068)	98.8% (1,065)	98.8% (1,065)	1,078		
㉓	-	-	主要県道関田名古屋線 (守山区甘軒家)	64	59	100% (293)	100% (293)	100% (293)	293		

番号	3 次 マップ 番号	区間	道 路 名 (調 査 地 点)	等価騒音 レベル LAeq (dB)		道路に面する地域における面的評価				環境基準値 (dB)	
				環境基準達成状況 (達成戸数)			区間内 全戸数 (戸)				
				昼間	夜間	昼間		夜間	昼夜間		
㊴	-	-	主要県道神奈川線 (緑区相原郷一丁目)	63	55	99.5% (764)	100% (768)	99.5% (764)	768	70	65
㊵	43	B	主要県道名古屋長久手線 名古屋第二環状自動車道 (名東区上社一丁目)	71	66	62.2% (145)	63.1% (147)	62.2% (145)	233		
㊶	49	B	主要市道名古屋環状線 (港区本宮新町)	69	67	100% (100)	88.0% (88)	88.0% (88)	100		
㊷	55	B	主要市道Ⅱ線 名古屋高速3号清州線 (西区新道二丁目)	69	65	71.7% (513)	74.3% (531)	69.0% (493)	715		
㊸	55	B	主要市道Ⅱ線 名古屋高速都心環状線 (西区那古野一丁目)	66	63	87.9% (852)	86.4% (837)	86.4% (837)	969		
㊹	56	B	主要市道東海橋線 (南区築港通)	61	55	97.4% (531)	96.0% (523)	96.0% (523)	545		
㊺	-	-	一般県道津島七宝名古屋線 名古屋高速1号楠線 (中村区畑江通)	66	61	92.2% (948)	93.4% (960)	92.2% (948)	1,028		
㊻	62	B	一般県道名古屋甚目寺線 (中村区森末町)	65	61	100% (345)	100% (345)	100% (345)	345		
㊼	-	-	一般県道岩崎名古屋線 (瑞穂区苗代町)	65	60	92.8% (154)	81.9% (136)	81.9% (136)	166		
㊽	68	B	一般県道港中川線 (港区築三町)	70	65	100% (419)	100% (419)	100% (419)	419		
㊾	-	-	一般市道外堀町線 名古屋高速都心環状線 (中区丸の内二丁目)	65	62	85.8% (211)	85.4% (210)	85.4% (210)	246		
令和6年度定期監視地点 (①～⑧)・ 現況調査地点 (⑨～㊾) を含む評価区間全体						91.9% (11,102)	91.0% (10,995)	90.4% (10,919)	12,081		

注1 昼間:6時～22時 夜間:22時～翌6時

注2 環境基準は1日の調査結果を用いて評価を行った。

注3 幹線交通を担う道路に近接する空間における環境基準の値を超過したものについては、下線で示した。

図 騒音調査地点図



2 第3次自動車騒音優先対策マップにおける騒音対策

※1:「定」は定期監視、「現A」は現況調査（A区間）、「現B」は現況調査（B区間）、「実」は実態監視、「MP」は住宅都市局のモニタリングポストによる測定を示す。
※2:定期監視及び一部の現況調査（A区間）の調査地点の等価騒音レベルについては、3日間の測定結果で算出している。
※3:（）内の番号はR3センサ区間番号において変更があった番号を示す。

番号	区分	H27 センサ 区間 番号 ※3	路線名	対象区間の 始点の住所	対象区間の 終点の住所	対策状況										騒音結果					
						＜発生源対策＞ 騒音対策状況 (R7.3現在)	対策 実施 年度	＜交通量対策＞ 騒音対策状況 (R7.3現在)	対策 実施 年度	＜交通流対策＞ 騒音対策状況 (R7.3現在)	対策 実施 年度	＜道路施設対策 ＋その他＞ 騒音対策状況 (R7.3現在)	対策 実施 年度	騒音 対策 実施 主体	等価騒音 レベル(dB) ※下線は 要請限度超過 を示す		測定 年度	環境 基準 達成率 (%) (昼夜間)	測定 種別 ※1	R7 測定 予定 区間	
															昼間	夜間					
1	B	90 (90,95)	東名高速道路	名東区 小井堀町 (名古屋IC)	守山区大字 下志段味 (市境)											59 63 56	55 57 52	R4 R5 R5	96.9	現B 実 実	
2	B	5060 (5070)	名古屋高速 5号万場線	中村区畑江通 一丁目 (畑江通3)	中村区名駅南 三丁目 (新洲崎 JCT)					ETC平日昼間時間帯割引 ETC夜間割引 ETC夜間割引 ETC日曜・祝日割引 ETC特定区間割引(社会実験) (名古屋西JCT～白川)		～H25 H18～R3 R3～ H17～R3 H26,27	低騒音舗装 遮音壁	H27 S61	名古屋高速道路公社	62	56	R4	69.9	現B	
3	B	10011	国道1号	緑区有松 (長坂南)	緑区有松 (北平部)								低騒音舗装	H23	名古屋国道事務所	66	63	R6	100.0		
4	B	10040	国道1号										低騒音舗装	H17, R2	名古屋国道事務所	69 70	65 67	R5 R5	82.1	実 現B	
			名古屋高速 3号大高線	南区星崎 二丁目 (星崎一)	南区前浜通 二丁目 (前浜通)				ETC平日昼間時間帯割引 ETC夜間割引 ETC夜間割引 ETC日曜・祝日割引 ETC特定区間割引 (呼続～大高) ETC特定区間割引(社会実験) (名古屋南JCT～高辻)		～H25 H18～R3 R3～ H17～R3 H26, H27	低騒音舗装 遮音壁	H24, R3, R4 S52～54	名古屋高速道路公社							
5	A	10050	国道1号										低騒音舗装	H20, 22	名古屋国道事務所	70 71	67 68	R5 R6 (要請 限度)	74.8	現A ^{※2}	○
			名古屋高速 3号大高線	南区前浜通 二丁目 (前浜通)	瑞穂区河岸 二丁目 (松田橋)				ETC平日昼間時間帯割引 ETC夜間割引 ETC夜間割引 ETC日曜・祝日割引 ETC特定区間割引 (呼続～大高) ETC特定区間割引(社会実験) (名古屋南JCT～高辻)		～H25 H18～R3 R3～ H17～R3 H26, H27	低騒音舗装 遮音壁嵩上げ、 中央分離帯新設	H24, R3, R4 H16	名古屋高速道路公社							
6	B	10070	国道1号	瑞穂区 神穂町 (松田橋)	熱田区伝馬 一丁目 (熱田神宮南)								低騒音舗装一部打替	R2	名古屋国道事務所	63	58	R5	99.5	現B	
7	B	10130	国道1号	中川区 昭和橋通 (高杉町)	中川区 かの里 (かの里)								低騒音舗装	H24, 26	名古屋国道事務所	64	57	R5	100	現B	
8	B	10140	国道1号	港区南隣町 大字福田 (かの里)	中川区福島 (市境)								低騒音舗装	H13, 16	名古屋国道事務所	72	68	R5	90.7	現B	
9	B	10150	国道19号	熱田区伝馬 一丁目 (熱田神宮南)	熱田区新居頭 三丁目 (新居頭)								低騒音舗装	H14	名古屋国道事務所	70	67	R4	91.6	現B	
10	B	10230	国道19号	北区大曾根 三丁目 (大曾根四)	北区山田 一丁目 (平安二)											67	62	R5	95.0	現B	
11	B	10250	国道19号	北区上飯田町 (天神橋南)	守山区幸心 三丁目 (市境)								低騒音舗装	H14, 29	名古屋国道事務所	65 73	55 68	R4	96.1	現B	
12	B	10300	国道22号										低騒音舗装	H23, 25	名古屋国道事務所	71 72	68 67	R5	85.0	現B	
			名古屋高速 6号清須線	西区康生通 (康生通2)	西区堀越町 (市境)				ETC平日昼間時間帯割引 ETC夜間割引 ETC夜間割引 ETC日曜・祝日割引 ETC特定区間割引 (鳥見町～清須) ETC特定区間割引(社会実験) (清須JCT～明道町)		～H25 H18～R3 R3～ H17～R3 H19～R3 H26, H27	遮音壁 低騒音舗装	H19	名古屋高速道路公社							
13	A	10320	国道23号 伊勢湾岸 自動車道	緑区橋狭間南 (市境)	緑区野末町 (市境)								遮音壁 低騒音舗装 低騒音舗装	H16～18 H15 H15	名古屋国道事務所 中日本高速道路(株)	73	11	R6 (要請 限度)	7.5	現A ^{※2}	○
14	B	10330	国道23号 伊勢湾岸 自動車道	緑区清水山 二丁目 (市境)	緑区大高町 茨谷山 (名古屋南 JCT)					国道23号通行ルールの徹底	H26～		遮音壁 低騒音舗装 遮音壁及び低騒 音舗装	H15	名古屋国道事務所 名古屋環境局 名古屋国道事務所 中日本高速道路(株)	65 52	61 50	R6 R5	74.9	現B	
			国道23号						遮音壁 環境施設帯 低騒音舗装	H16	名古屋国道事務所 名古屋環境局										
			名古屋高速 3号大高線	緑区大高町 茨谷山 (名古屋南 JCT)	緑区大高町 熊野山 (大高IC)				ETC平日昼間時間帯割引 ETC夜間割引 ETC夜間割引 ETC日曜・祝日割引 ETC特定区間割引 (呼続～大高) ETC特定区間割引(社会実験) (名古屋南JCT～高辻)		～H25 H18～R3 R3～ H17～R3 H26, H27	遮音壁 低騒音舗装	S53 H24, R3, R4	名古屋高速道路公社							
			国道23号						国道23号通行ルールの徹底	H26～		遮音壁 環境施設帯 低騒音舗装	H10, H22, H23, H30, R1	名古屋国道事務所 名古屋環境局							
15	B	10350	名古屋高速 3号大高線	緑区大高町 熊野山 (大高IC)	緑区鳴海町 (天白扇川橋)					国道23号通行ルールの徹底	H26～		遮音壁 環境施設帯 低騒音舗装	H10, H22, H23, H30, R1	名古屋国道事務所 名古屋環境局	60	58	R5	94.5	現B	
									ETC平日昼間時間帯割引 ETC夜間割引 ETC夜間割引 ETC日曜・祝日割引 ETC特定区間割引 (呼続～大高) ETC特定区間割引(社会実験) (名古屋南JCT～高辻)		～H25 H18～R3 R3～ H17～R3 H26, H27	低騒音舗装 遮音壁 裏面吸音板	H24, R3, R4 S53 H13, 14	名古屋高速道路公社							
16	B	10360	国道23号										遮音壁 低騒音舗装	H10, 19	名古屋国道事務所	62 58	60 55	R3	85.3	現B	
			名古屋高速 3号大高線	緑区鳴海町 (天白扇川橋)	南区丹後通 (丹後通)				ETC平日昼間時間帯割引 ETC夜間割引 ETC夜間割引 ETC日曜・祝日割引 ETC特定区間割引 (呼続～大高) ETC特定区間割引(社会実験) (名古屋南JCT～高辻)		～H25 H18～R3 R3～ H17～R3 H26, H27	低騒音舗装 遮音壁	H24, R3, R4 S53	名古屋高速道路公社							

対策状況												騒音結果																	
番号	区分	H27 セン サ区 間番 号※3	路線名	対象区間の 始点の住所	対象区間の 終点の住所	<発生源対策> 騒音対策状況 (R7.3現在)		対策 実施 年度		<交通量対策> 騒音対策状況 (R7.3現在)		対策 実施 年度		<交通流対策> 騒音対策状況 (R7.3現在)		対策 実施 年度		<道路施設対策 +その他> 騒音対策状況 (R7.3現在)		対策 実施 年度		騒音 対策 実施 主体	等価騒音 レベル(dB) ※下線は 要請限度超過 を示す		測定 年度	環境 基準 達成率 (%) (昼夜間)	測定 種別 ※1	R7 測定 予定 区間	
																昼間	夜間												
17	B	10370	国道23号	南区丹後通 二丁目 (丹後通)	南区弥次工 町二丁目 (北頭)									国道23号通行ルールの徹底	H26～						名古屋国道事務所 名古屋市環境局	67	68	R6 (要請 限度)	61.2	定 ^{※2}	○		
						一部区間の速度 規制 (40km/h)	S49							特定車種の車両通行区分 (大貨・大特・特中貨) P11～A66	S49						愛知県警								
18	A	10410	国道23号	港区名四町 (名四町)	港区十一屋 三丁目 (十一屋)									国道23号通行ルールの徹底	H26～						名古屋国道事務所 名古屋市環境局	67	64	R6 (要請 限度)	91.3	現A ^{※2}	○		
																					名古屋国道事務所	57	55	R6 (要請 限度)					
						速度規制(50km/h)	S49							特定車種の車両通行区分 (大貨・大特・特中貨) P11～A66	S49						愛知県警	71	70	R6 (要請 限度)					
19	A	10420	国道23号	港区十一屋 五丁目 (十一屋)	港区宝神 五丁目 (宝神)									国道23号通行ルールの徹底	H26～						名古屋国道事務所 名古屋市環境局	70	69	R6 (要請 限度)	77.9	現A ^{※2}	○		
														交通渋滞対策 (右折帯延長)							名古屋国道事務所								
						速度規制(50km/h)	S49							特定車種の車両通行区分 (大貨・大特・特中貨) P11～A66	S49						愛知県警								
20	A	10430	国道23号	港区宝神 五丁目 (宝神)	港区藤前 三丁目 (市境)									国道23号通行ルールの徹底	H26～						名古屋国道事務所 名古屋市環境局	57	53	R3	97.2	現A ^{※2}	○		
														遮音壁 環境施設帯 低騒音舗装							名古屋国道事務所	59	59	R6 (要請 限度) R6					
						速度規制(50km/h)	S49							特定車種の車両通行区分 (大貨・大特・特中貨) P11～A66	S49						愛知県警	59	59						
21	B	10460	国道41号	東区東桜 二丁目 (高岳)	北区成願寺町 (新川中橋)																名古屋国道事務所	68	67	R4	73.6	現B 現B 定 ^{※2}	○		
			名古屋高速 1号楠線											ETC平日昼間時間帯割引 ETC夜間割引 ETC夜間割引 (中型車、大型車、特大車) ETC日曜・祝日割引 ETC特定区間割引 (黒川～楠) ETC特定区間割引(社会実験) (楠JCT～東新町・東片端)	～H25 H18～R3 R3～ H17～R3 H17～R3 H26、H27				低騒音舗装(上 り) 低騒音舗装(下 り) 遮音壁嵩上げ	H29 H28 H15～16	名古屋高速道路公社	70	68	R6		MP	○		
22	A	10480	国道41号																		名古屋国道事務所	70	68	R6 (要請 限度)	79.5	現A ^{※2}	○		
			名古屋高速 11号小牧線	北区大我麻町 (楠JCT)	北区新沼町 (市境)									ETC平日昼間時間帯割引 特定料金区間 (楠JCT～豊山南) ETC夜間割引 ETC夜間割引 (中型車、大型車、特大車) ETC日曜・祝日割引	～H25 H14～R3 R3～ H17～R3 H17～R3				低騒音舗装 遮音壁	H25, 26 H12	名古屋高速道路公社	72	70	R6		MP	○		
23	B	10530	国道153号	昭和区広路 町北石坂 (八事)	天白区植田 南二丁目 (植田西)																名古屋国道事務所	67	61	R4	99.9	現B			
																					一部低騒音舗装実施	H23, R2	緑政土木局						
24	B	10540	国道153号	天白区植田南 (植田西)	天白区元植田 (植田一本松)																名古屋国道事務所	62	58	R5	94.6	現B			
25	B	10550	国道153号	天白区元植田 (植田一本松)	天白区梅が丘 (植田IC)																名古屋国道事務所	55	48	R3	59.6	現B			
26	B	10610	国道247号	熱田区伝馬 一丁目 (熱田神宮南)	熱田区伝馬 二丁目 (内田橋北)																一部低騒音舗装実施	H17	緑政土木局	65	62	R4	54.2	現B	
27	B	10741	国道302号																			61	56	R5	91.0	現B 定 ^{※2}	○		
			名古屋第二 環状自動車道	西区山田町大 字平田 (新平田橋)	北区三軒町 (市境)																58	53	R6 (要請 限度)	実					
																					64	59	R4	実					
																					64	59	R6	実					
																						57	50	R4					
28	B	10770	国道302号	守山区喜多山 一丁目 (大森イン ター北)	名東区上社 (上社JCT)																名古屋国道事務所	58	52	R5	91.2	実			
			名古屋第二 環状自動車道											国道302号の整備 愛知県道路局交通渋滞対策推 進協議会開催	S55, H26					排水性舗装 遮音壁 環境施設帯	H15 H13 S55	愛知国道事務所	57	53		R4	現B		
														舗装打ち換え	R4						遮音壁及び低騒 音舗装	H5	中日本高速道路(株)	57	50	R6	MP	○	
29	B	10781	国道302号	名東区陸前町 (野間町)	名東区猪高 町大字高針 (高針南部 第4号線)																		61	55	R4	96.4	現B		
30	B	10790	国道302号	名東区猪高町 大字高針 (高針JCT)	天白区梅が 丘一丁目 (植田IC)																名古屋国道事務所	54	47	R4	87.1	現B			
			名古屋第二 環状自動車道											国道302号の整備 愛知県道路局交通渋滞対策推 進協議会開催	H23, H26					排水性舗装 遮音壁 環境施設帯	H22 H22 H22 H23 H23 H23	愛知国道事務所							
																					遮音壁及び 低騒音舗装	H23	中日本高速道路(株)						
																					遮音壁 低騒音舗装	H20, 21 H22	名古屋国道事務所						
31	B	10800	国道302号	天白区梅が丘 一丁目 (植田IC)	天白区平針 五丁目 (原一)																排水性舗装 遮音壁 環境施設帯	H23 H24 H23	愛知国道事務所	61	57	R4	91.4	現B	
			名古屋第二 環状自動車道																		遮音壁 環境施設帯	H23 H24 H23	愛知国道事務所						
																					遮音壁及び 低騒音舗装	H23	中日本高速道路(株)						
32	B	10680	国道302号	港区小川 三丁目 (市境)	港区小川 三丁目 (小川三)																名古屋国道事務所	62	54	R3	0.0	現B	○		
33	B	10690 (10690, 10691)	国道302号	港区小川 三丁目 (小川三)	港区春田野 三丁目 (南陽中学校 前)																環境施設帯 低騒音舗装	H16	名古屋国道事務所	58	53	R5	97.7	現B	
														国道302号の整備 愛知県道路局交通渋滞対策推 進協議会開催 名二環西南部の整備	S63 H26 R3					低騒音舗装	H16	愛知国道事務所							
34	B	10890	国道363号	守山区白山 (森新田白 山)	守山区白山 (市境)																	71	65	R3	92.8	現B			
35	B	40040	名古屋 多治見線	守山区守山 三丁目 (守山)	守山区小幡 一丁目 (小幡)																	68	63	R5	100.0	現B			

対策状況														騒音結果							
番号	区分	H27 セン サ区 間番 号※3	路線名	対象区間の 始点の住所	対象区間の 終点の住所	<発生源対策> 騒音対策状況 (R7.3現在)	対策 実施 年度	<交通量対策> 騒音対策状況 (R7.3現在)	対策 実施 年度	<交通流対策> 騒音対策状況 (R7.3現在)	対策 実施 年度	<道路施設対策 +その他> 騒音対策状況 (R7.3現在)	対策 実施 年度	騒音 対策 実施 主体	等価騒音 レベル(dB) ※工事は 要請限度超過 を示す		測定 年度	環境 基準 達成率 (%) (昼夜間)	測定 種別 ※1	R7 測定 予定 区間	
															昼間	夜間					
36	B	40160	弥富 名古屋線	昭和区東部 通九丁目 (高辻)	昭和区桜山 町六丁目 (桜山)							一部低騒音舗装実施	H22	緑政土木局	70 65	65 60	R4 R5	99.5	現B 実		
37	B	40280	諸輪 名古屋線	南区星崎 (星崎一)	南区丹後通 (丹後通)											68	65	R4	100	現B	
38	B	40350	名古屋 平田線	港区大江町 (大江町)	港区船見町 (市境)					ETC平日昼間時間帯割引 ETC夜間割引 ETC夜間割引 (中型車、大型車、特大車) ETC日曜・祝日割引 ETC特定区間割引 (木場～東海) ETC特定区間割引 (社会実験) (東海JCT～山王・尾頭橋)	～H25 H18～R3 R3～ H17～R3 H23～R3 H26, H27	一部低騒音舗装 実施	H26	緑政土木局	72	69	R4	0.0	現B		
			名古屋高速 4号東海線				低騒音舗装 遮音壁	H23	名古屋高速道路公社												
39	B	40650	名古屋 長久手線	千種区今池 五丁目 (今池)	千種区末盛通 (末盛通2)							一部低騒音舗装 実施	R2, R3	緑政土木局	69	65	R4	100.0	現B		
40	B	40660	名古屋 長久手線	千種区末盛通 (末盛通2)	千種区末盛通 (本山)											67	66	R4	98.5	現B	
41	B	40670	名古屋 長久手線	千種区末盛通 (本山)	千種区星が 丘元町 (星ヶ丘)							一部低騒音舗装 実施	R2, R3	緑政土木局	62	58	R3	100	現B		
42	B	40680	名古屋 長久手線	千種区星が 丘元町 (星ヶ丘)	千種区上社 四丁目 (上社JCT)							一部低騒音舗装 実施	R2, R3	緑政土木局	70	66	R3	99.1	現B		
43	B	40690	名古屋 長久手線	名東区上社 四丁目 (上社JCT)	名東区小井堰町 (市境)							一部低騒音舗装実施	H21, R3	緑政土木局	71 72	66 67	R6 R4 R6 (要請 限度)	90.2	現B 実定※2	○	
			東名阪 自動車道		舗装の打ち換え	R4	遮音壁及び低騒 音舗装	H5	中日本高速道路 (株)	65	60										
44	B	40790	名古屋 津島線	中村区名駅 一丁目 (名古屋駅)	中村区名駅 南一丁目 (笹島)											66	62	R3	100	現B	
45	B	40940	名古屋 環状線	北区山田一 丁目 (東大曾根)	北区志賀南 通 (黒川)							一部低騒音舗装実施	R3	緑政土木局	66	59	R5	96.3	現B		
46	B	40950	名古屋 環状線	北区志賀南 通 (黒川)	北区城見通 (城見通2)							一部低騒音舗装実施	R3	緑政土木局	67	62	R4	99.8	現B		
47	B	41000	名古屋 環状線	中川区長良町 (長良町3)	中川区昭和橋 通三丁目 (昭和橋通3)											71	68	R4	82.3	現B	
48	B	41010	名古屋 環状線	中川区昭和橋 通三丁目 (昭和橋通3)	港区川西通 三丁目 (鶴馬場前)											68	65	R6 (要請 限度)	99.3	定※2	○
49	B	41020	名古屋 環状線	港区川西通 三丁目 (鶴馬場前)	港区名四町 (名四町)											69	67	R6	88	現B	
50	B	41040	堀田高岳線	瑞穂区河岸 一丁目 (松田橋)	瑞穂区堀田 通六丁目 (牛巻)							一部低騒音舗装実施	H14, R3, R4, R5	緑政土木局	70	67	R3	63.7	現B		
			名古屋高速 3号大高線			ETC平日昼間時間帯割引 ETC夜間割引 ETC夜間割引 (中型車、大型車、特大車) ETC日曜・祝日割引 ETC特定区間割引 (呼続～大高) ETC特定区間割引 (社会実験) (名古屋南JCT～高辻)	～H25 H18～R3 R3～ H17～R3 H17～R3 H26, H27	低騒音舗装 遮音壁	H24, R3, R4 S53, 54	名古屋高速道路公社											
51	B	41050	堀田高岳線	瑞穂区堀田 通 (牛巻)	昭和区御器 所一丁目 (鶴舞南JCT)							一部低騒音舗装実施	R3	緑政土木局	68	64	R3	86.5	現B	○	
			名古屋高速 3号大高線			ETC平日昼間時間帯割引 ETC夜間割引 ETC夜間割引 (中型車、大型車、特大車) ETC日曜・祝日割引 ETC特定区間割引 (社会実験) (名古屋南JCT～高辻)	～H25 H18～R3 R3～ H17～R3 H26, H27	低騒音舗装 遮音壁	H24, R3, R4 S53	名古屋高速道路公社	69	65	R6	MP							
52	B	41060	堀田高岳線	昭和区御器 所一丁目 (鶴舞南JCT)	中区千代田 五丁目 (丸田町JCT)							一部低騒音舗装実施	H18	緑政土木局	70	65	R5	73.7	現B		
			名古屋高速 都心環状線			ETC平日昼間時間帯割引 ETC夜間割引 ETC夜間割引 (中型車、大型車、特大車) ETC日曜・祝日割引 ETC都心環状割引 名古屋都心流入割引	～H25 H18～R3 R3～ H17～R3 R3～ R3～	低騒音舗装 遮音壁	R1 S59	名古屋高速道路公社											
53	B	41070	堀田高岳線	中区千代田 五丁目 (丸田町JCT)	中区新栄 二丁目 (東新町)							一部低騒音舗装実施	H18	緑政土木局	67	65	R4	83.3	現B		
			名古屋高速 都心環状線			ETC平日昼間時間帯割引 ETC夜間割引 ETC夜間割引 (中型車、大型車、特大車) ETC日曜・祝日割引 ETC都心環状割引 名古屋都心流入割引	～H25 H18～R3 R3～ H17～R3 R3～ R3～	排水性舗装 遮音壁	R1 S59	名古屋高速道路公社											
54	B	41080	堀田高岳線	中区新栄 一丁目 (東新町)	東区東桜 二丁目 (高岳)							一部低騒音舗装実施	R5	緑政土木局	69	67	R5	88.0	現B		
			名古屋高速 都心環状線			ETC平日昼間時間帯割引 ETC夜間割引 ETC夜間割引 (中型車、大型車、特大車) ETC日曜・祝日割引 ETC都心環状割引 名古屋都心流入割引	～H25 H18～R3 R3～ H17～R3 R3～ R3～	低騒音舗装 遮音壁	R1 S59	名古屋高速道路公社											
55	B	41100	江川線	西区新道 一丁目 (浅間町)	中村区名駅 四丁目 (西朝町)							一部低騒音舗装実施	R5	緑政土木局	69	65	R6	78.9	現B		
			名古屋高速 都心環状線			ETC平日昼間時間帯割引 ETC夜間割引 ETC夜間割引 (中型車、大型車、特大車) ETC日曜・祝日割引 ETC都心環状割引 名古屋都心流入割引	～H25 H18～R3 R3～ H17～R3 R3～ R3～	低騒音舗装 遮音壁	R2 H6	名古屋高速道路公社											
56	B	41160	東海橋線	南区千種通 一丁目 (千種通1)	南区桜本町 二丁目 (桜本町1)											61	55	R6	97.6	現B	
57	B	41310	名古屋 環状線	中川区黄金通 (黄金跨線橋 北)	中川区長良町 (長良町3)											70	67	R5	81.7	現B	
58	B	42280	名古屋 平田線	緑区大高町 (大高一号橋)	緑区大高町 定納山 (市境)											62 59	53 51	R3	31.3	現B	
59	B	60030	名古屋 大山線	北区東味碗 一丁目 (味碗)	北区東味碗 一丁目 (市境)											67	65	R3	100	現B	

対策状況																騒音結果					
番号	区分	H27 セン サス 区間 番号 ※3	路線名	対象区間の 始点の住所	対象区間の 終点の住所	<発生源対策>	対策	<交通量対策>	対策	<交通流対策>	対策	<道路施設対策 +その他>	対策	騒音 対策 実施 主体	等価騒音 レベル(dB) ※工費は 要請限度超過 を示す		測定 年度	環境 基準 達成率 (%) (昼夜間)	測定 種別 ※1	R7 測定 予定 区間	
						騒音対策状況 (R7.3現在)	実施 年度	騒音対策状況 (R7.3現在)	実施 年度	騒音対策状況 (R7.3現在)	実施 年度	騒音対策状況 (R7.3現在)	実施 年度		昼間	夜間					
60	B	60090	中川中村線									一部低騒音舗装実施	H26	緑政土木局							
			名古屋高速 4号東海線	中川区南八 熊町 (八熊通)	中川区山王 三丁目 (山王橋)					ETC平日昼間時間帯割引 ETC夜間割引 ETC夜間割引 (中型車、大型車、特大 車) ETC日曜・祝日割引 ETC特定区間割引(社会実験) (東海JCT～山王・頭尾橋)	～H25 H18～R3 R3～ H17～R3 H26, H27	低騒音舗装 遮音壁	H22	名古屋高速道路公社	62	59	R4	88.6	現B		
															64	60	R3				
61	B	60290	名古屋 基目寺線									一部低騒音舗装実施	H20, 30 , R3, R4, R6	緑政土木局							
			名古屋高速 都心環状線	中区丸の内 二丁目 (新御園橋)	中村区本陣 通三丁目 (本陣通3)					ETC平日昼間時間帯割引 ETC夜間割引 ETC夜間割引 (中型車、大型車、特大 車) ETC日曜・祝日割引 ETC都心環状割引 名古屋都心流入割引	～H25 H18～R3 R3～ H17～R3 R3～ R3～	低騒音舗装 遮音壁	R1 H5, 6	名古屋高速道路公社	69	64	R4	93.4	現B		
															69	66	R3				
62	B	60300	名古屋 基目寺線	中村区本陣 通三丁目 (本陣通3)	中村区日比 津町 (市境)							一部低騒音舗装 実施	H21, R2 , R3, R4	緑政土木局	65	61	R6	99.8	現B		
63	B	60310	守山西線	守山区川東山 (竜泉寺南)	守山区高島町 (高島町)										72	66	R3	89.7	現B		
															65	60					
64	B	60400	松本 名古屋線	守山区四軒 家一丁目 (市境)	守山区四軒 家二丁目 (森孝新田)										68	63	R3	100	現B		
65	B	60520	浅田 名古屋線	名東区大針 三丁目 (稲森坂)	名東区梅森坂 西二丁目 (市境)										69	62	R3	99.7	現B		
66	B	60600	岩崎 名古屋線	瑞穂区弥富 通三丁目 (弥富通3)	瑞穂区瑞穂 通八丁目 (新瑞穂)							一部低騒音舗装実施	H24	緑政土木局	72	66	R3	96.7	現B		
67	B	60690	名古屋 東港線	熱田区伝馬 二丁目 (伝馬橋北)	熱田区伝馬 二丁目 (伝馬町)										67	61	R5	89.6	現B		
68	B	60745	港中川線	港区浜一丁目 (築地口)	港区築三町 (築三町)										70	65	R6	100.0	現B		
69	B	80030	矢場町線									一部低騒音舗装実施	H28, 29 , R3, R4	緑政土木局							
			名古屋高速 2号東山線	中区千代田 五丁目 (丸田町JCT)	昭和区車田町 (吹上公園北)	ETC平日昼間時間帯割引 ETC夜間割引 ETC夜間割引 (中型車、大型車、特大 車) ETC日曜・祝日割引 ETC特定区間割引(社会実験) (高針JCT～吹上西)	～H25 H18～R3 R3～ H17～R3 H26, H27	低騒音舗装 遮音壁	H14, 20, R5 S62	名古屋高速道路公社	68	63	R4	99.4	実 現B 実	○					
															63	57	R3				
															62	57	R4				
70	B	80360	千代田通線	守山区大森 一丁目 (大森イン ターチン)	守山区八剣二 丁目 (守山警察署 北)							一部低騒音舗装実施	H26, R3, R6	緑政土木局	70	66	R3	98.8	現B		
71	B	80420	豆田町線	熱田区白鳥町 (白鳥橋東)	熱田区旗屋町 (旗屋町)										67	61	R3	91.2	現B		

資料8 幹線道路沿線における騒音調査結果

(平日平均値・L_{Aeq}、単位：dB)

地 点 名		所 在 地	時間帯	年 度				
				2020	2021	2022	2023	2024
都 市 高 速	堀田	瑞穂区堀田通	昼間	71	71	69	69	69
			夜間	66	67	65	65	65
			1 日	70	70	68	68	68
	大井	中区大井町	昼間	64	63	63	63	63
			夜間	58	57	58	59	58
			1 日	62	62	62	62	62
	清水	北区清水五丁目	昼間	70	70	70	70	70
			夜間	66	67	67	68	68
			1 日	69	69	69	70	70
	日岡	千種区日岡町	昼間	61	61	59	59	59
			夜間	54	54	52	54	53
			1 日	60	60	58	58	57
	新沼	北区新沼町	昼間	73	71	71	71	72
			夜間	70	67	68	69	70
			1 日	72	70	70	71	71
	上名古屋	西区上名古屋三丁目	昼間	69	69	69	70	69
			夜間	66	66	66	67	66
			1 日	68	68	68	69	68
	大宝	熱田区大宝四丁目	昼間	64	64	63	64	64
			夜間	60	60	60	61	61
			1 日	63	63	63	63	63
環 状 2 号	小幡	守山区小幡三丁目	昼間	56	56	56	56	56
			夜間	50	49	50	51	50
			1 日	55	55	55	55	55
	社口	名東区社口二丁目	昼間	59	58	59	57	57
			夜間	49	50	50	50	50
			1 日	57	57	57	56	55
要請限度			昼間	75				
			夜間	70				

注1 市住宅都市局の資料から作成

注2 要請限度の値を超えたものについては下線を付した。

資料9 名古屋市内の自動車保有台数の推移

(単位：台)

年度末	貨物車	乗合車	乗用車	特殊(種)車	二輪車 (250cc超)	軽自動車	小型特殊車	合 計
1993	232,829	3,656	771,274	23,632	18,991	141,688	7,236	1,199,306
1994	229,387	3,599	785,718	24,460	19,665	145,248	7,247	1,215,324
1995	226,212	3,658	802,468	25,911	19,920	148,181	7,146	1,233,496
1996	223,506	3,661	822,519	28,090	19,767	147,881	7,192	1,252,616
1997	219,200	3,677	832,456	30,929	20,201	147,672	7,187	1,261,322
1998	212,647	3,532	836,439	34,106	20,847	149,218	6,983	1,263,772
1999	206,578	3,457	838,563	35,895	21,003	156,072	6,964	1,268,532
2000	201,031	3,393	843,190	35,609	21,453	164,663	6,854	1,276,193
2001	194,089	3,343	846,075	34,146	21,846	172,606	6,770	1,278,875
2002	184,820	3,219	848,785	31,899	22,013	180,961	6,274	1,277,971
2003	175,538	3,040	848,700	29,908	22,700	179,882	6,553	1,266,321
2004	166,308	3,104	854,264	28,185	23,177	188,907	6,409	1,270,354
2005	157,565	2,964	855,139	26,105	24,039	198,546	6,298	1,270,656
2006	150,972	2,891	850,622	24,789	24,785	209,076	6,227	1,269,362
2007	148,654	2,893	837,520	24,225	25,542	221,139	6,203	1,266,176
2008	142,777	2,831	827,778	22,794	26,370	230,323	6,546	1,259,419
2009	137,591	2,853	822,960	22,486	26,607	239,342	6,601	1,258,440
2010	134,635	2,837	817,535	22,141	26,687	243,544	6,367	1,253,746
2011	132,944	2,870	821,687	22,135	26,866	246,529	6,248	1,259,279
2012	130,516	2,858	820,579	22,261	27,226	251,435	6,110	1,260,985
2013	128,639	2,897	821,306	22,363	27,864	259,763	6,169	1,269,001
2014	127,686	2,931	818,358	22,703	27,961	269,804	6,124	1,275,567
2015	127,392	2,932	819,944	23,143	28,041	278,425	6,200	1,286,077
2016	127,364	2,971	825,648	23,303	28,222	283,703	6,202	1,297,413
2017	127,503	2,953	829,451	23,607	28,330	285,402	6,252	1,303,498
2018	127,708	2,987	830,262	23,732	28,726	287,647	6,279	1,307,341
2019	128,090	2,987	827,458	23,923	28,835	290,470	6,235	1,307,998
2020	128,061	2,868	824,827	24,073	29,353	292,272	6,218	1,307,672
2021	127,911	2,844	821,393	24,283	30,377	293,697	6,222	1,306,727
2022	128,328	2,816	821,184	24,518	31,365	299,562	6,233	1,314,006
2023	128,050	2,816	818,925	24,602	32,085	304,698	6,260	1,317,436
2024	127,402	2,773	818,737	24,674	32,772	309,173	6,210	1,321,741

注 軽自動車は、四輪車・三輪車・二輪車（250cc以下）の総数である。

(中部運輸局及び市財政局の提供資料から作成)

資料10 名古屋市内の交通量の推移

名古屋市内（県道以上）の走行台キロの推移

（単位：千台キロ／12時間）

年 度 道路種別	1977	1980	1985	1988	1990	1994	1997	1999	2005	2010	2015	2021
高速道路	261 (100)	421 (161)	608 (232)	1,104 (423)	1,561 (598)	2,279 (873)	2,933 (1124)	2,793 (1070)	3,222 (1234)	3,117 (1194)	4,220 (1617)	4,161 (1594)
一般国道	3,096 (100)	3,180 (103)	3,408 (110)	3,538 (114)	3,625 (117)	3,785 (122)	3,783 (122)	3,671 (119)	3,960 (128)	3,966 (128)	3,971 (128)	3,695 (119)
主要地方道	3,165 (100)	3,049 (96)	3,329 (105)	3,363 (106)	3,422 (108)	4,384 (139)	4,291 (136)	4,218 (133)	4,118 (130)	4,119 (130)	3,912 (124)	3,766 (119)
一般県道	1,733 (100)	1,868 (108)	2,482 (143)	2,665 (154)	2,636 (152)	2,036 (117)	2,092 (121)	1,990 (115)	1,930 (111)	1,728 (100)	1,667 (97)	1,558 (90)
合 計	8,255 (100)	8,518 (103)	9,827 (119)	10,670 (129)	11,244 (136)	12,484 (151)	13,099 (159)	12,672 (154)	13,230 (160)	12,930 (157)	13,770 (167)	13,180 (160)

注 （ ）内の数字は、1977年度を100とした時の値である。

（道路交通センサス報告書から作成）

資料11 名古屋市内の自動車騒音・振動苦情件数の推移

（単位：件）

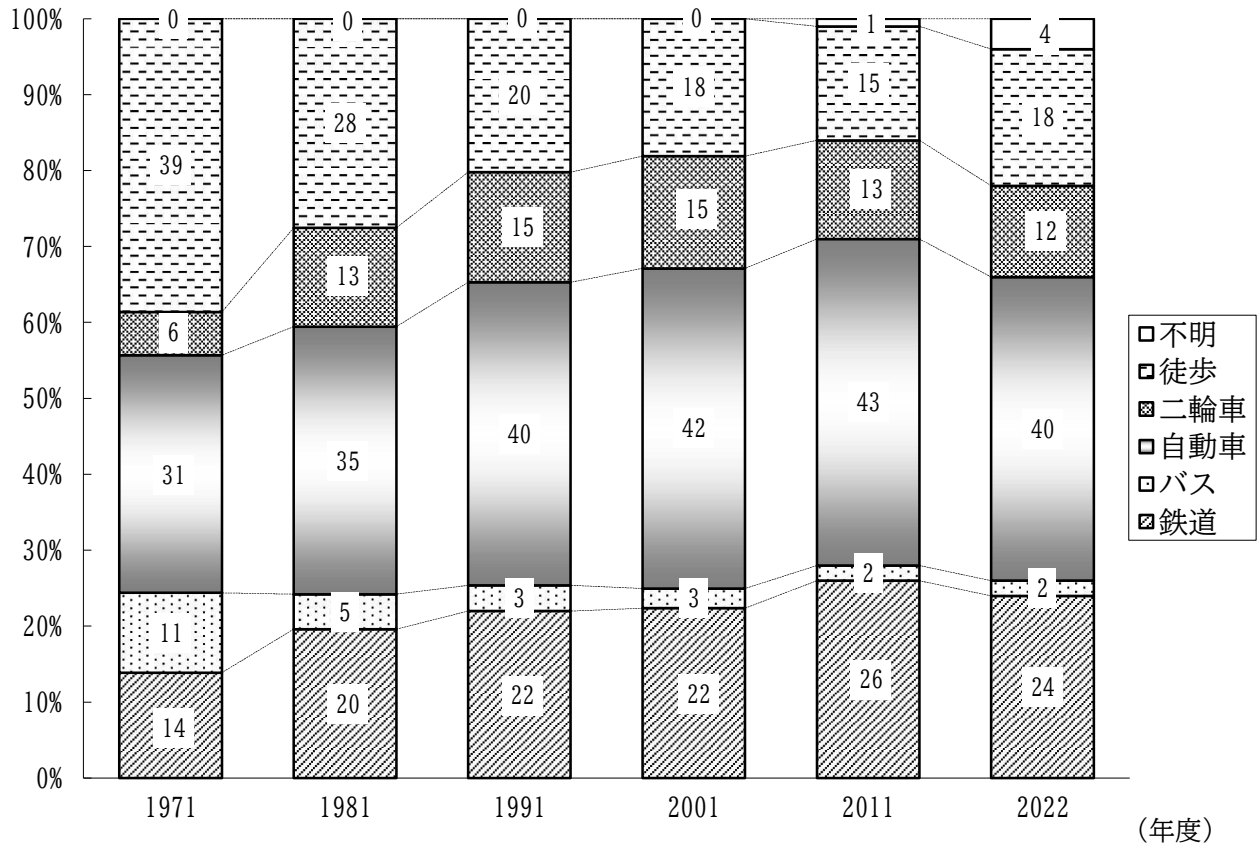
年度	2020	2021	2022	2023	2024
騒音	3 (1,907)	5 (1,650)	5 (1,953)	8 (1,751)	9 (1,636)
振動	2 (424)	7 (388)	6 (432)	9 (439)	10 (421)

注1 保健センターが処理した自動車に関する騒音・振動苦情の件数
（アイドリングに関するものを除く）

注2 （ ）内は保健センターが処理した騒音・振動苦情の延べ総件数

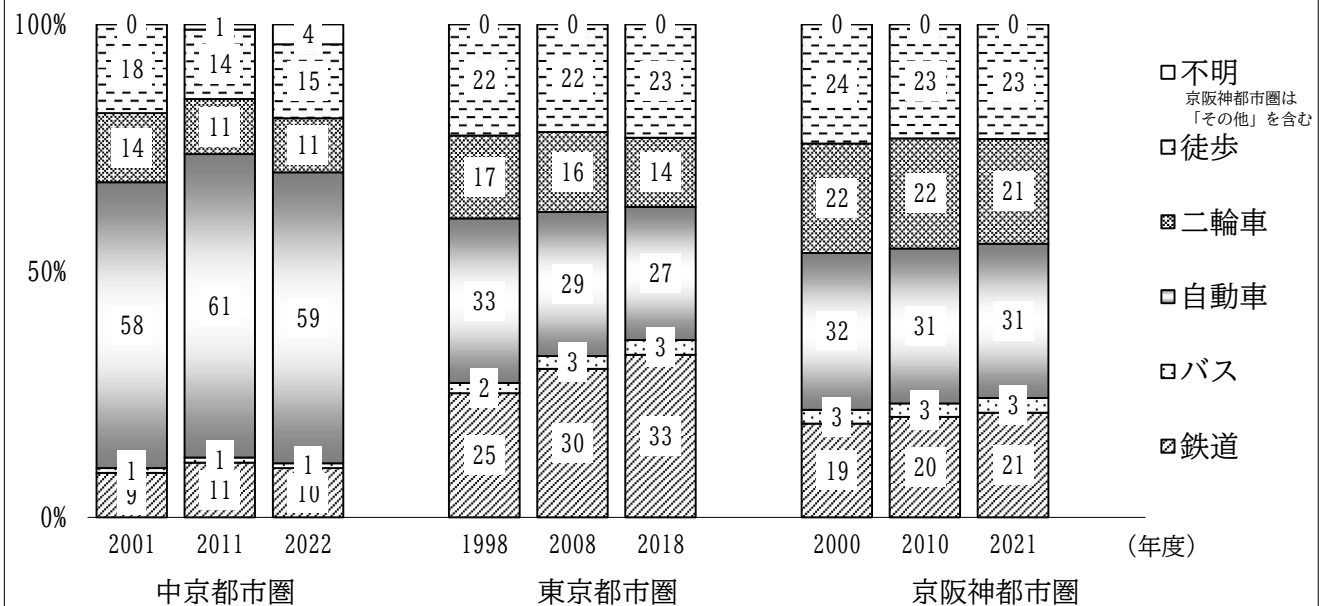
資料12 交通機関別の利用状況

代表交通手段別の名古屋市関連流動量の推移



※ 1971年度から2011年度は第1回（1971年）圏域、2022年度は第6回（2022年）圏域での集計値
 ※ 数値は四捨五入しており、合計が100%にならない場合がある。

三大都市圏の代表交通手段構成比（平日）



※ 中京都市圏は第3回（1991年）圏域、東京都市圏は第6回（2018年）圏域、京阪神都市圏は第3回（1990年）圏域での集計値
 ※ 数値は四捨五入しており、合計が100%にならない場合がある。

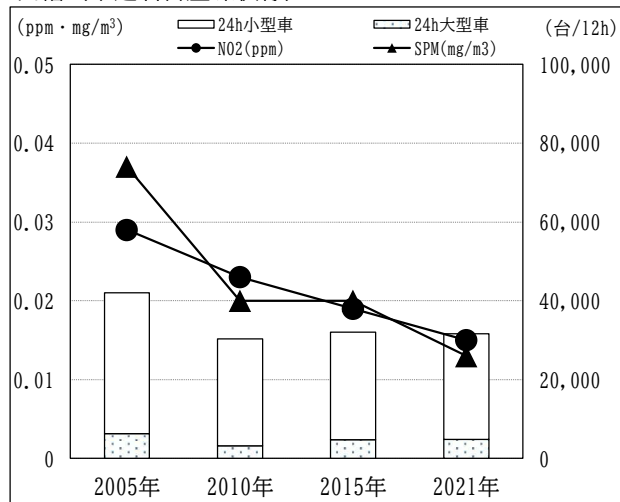
（第6回中京都市圏パーソントリップ調査報告書、第6回東京都市圏パーソントリップ調査報告書、第6回近畿圏パーソントリップ調査報告書より作成）

資料13 大気環境・騒音と交通量の比較

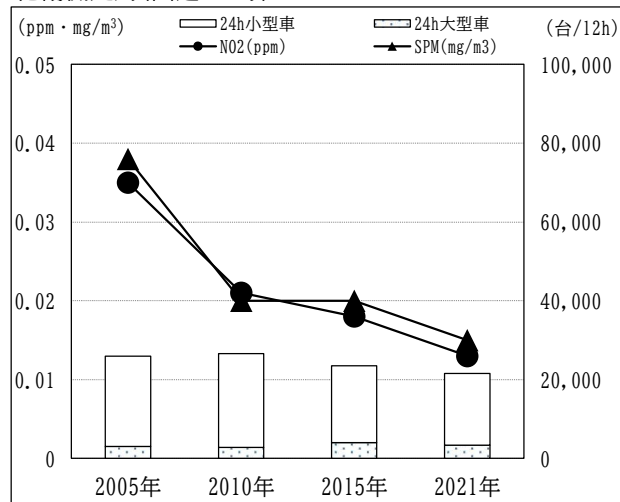
二酸化窒素・浮遊粒子状物質と交通量の比較

- ・名古屋市が管理する自動車排ガス測定局の二酸化窒素・SPMと対象路線の交通量の比較を行った。
- ・なお、当該期間中に測定局の移転等により対象道路が変更している場合には対象より除外した。
- ・交通量については測定局が所在する道路交通センサスの昼間24h交通量より引用した。

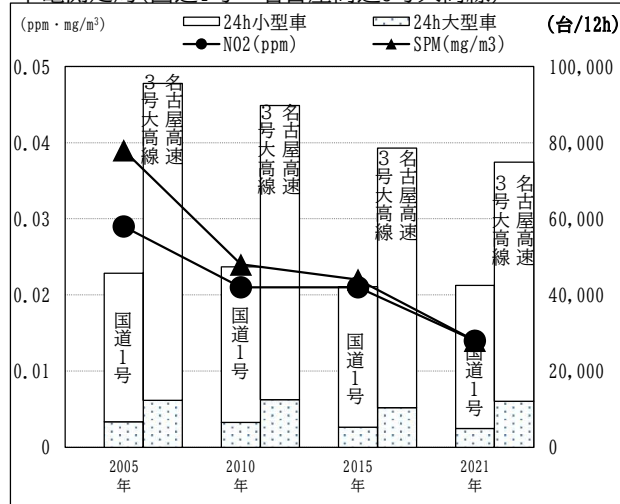
田幡（市道名古屋環状線）



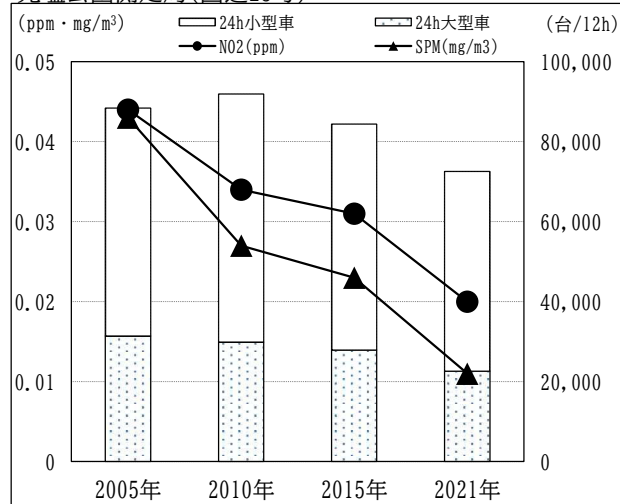
港陽測定局(国道154号)



千竈測定局(国道1号・名古屋高速3号大高線)



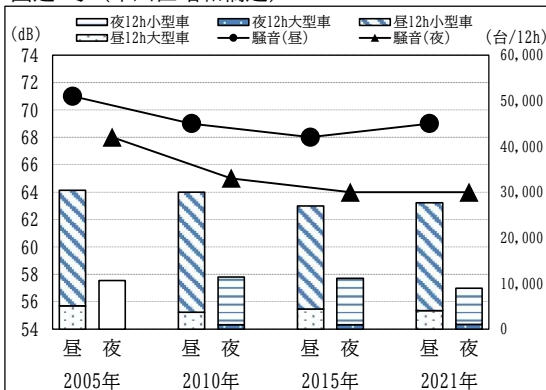
元塩公園測定局(国道23号)



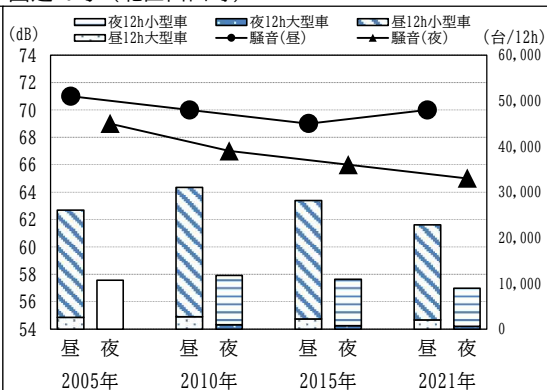
騒音と交通量の比較

- ・名古屋市の行う定期監視地点の騒音値と対象路線の交通量の比較を行った。
- ・なお、当該期間中に道路施設対策等が行われている地点は交通量との相関性がなくなる事から対象より除外した。
- ・交通量については測定地点が所在する道路交通センサスの交通量より引用した。
- ・2005年の夜間12時間交通量は、小型車と大型車の区別をしていない。

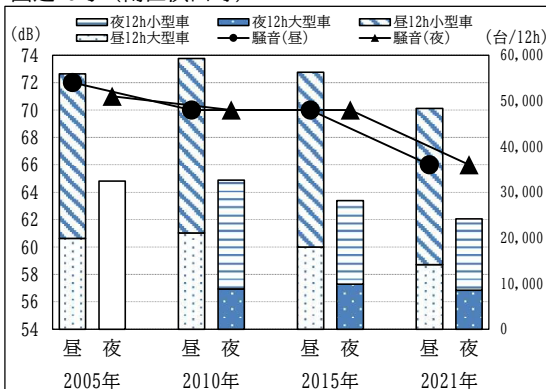
国道1号（中川区昭和橋通）



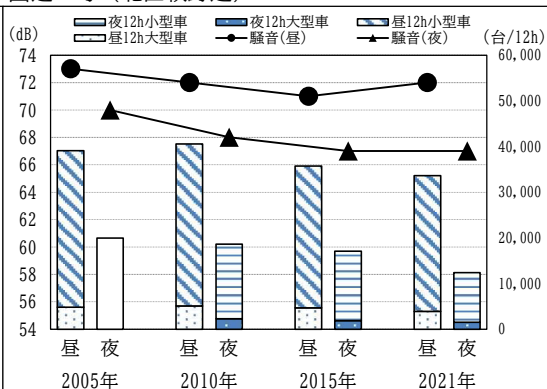
国道19号（北区山田町）



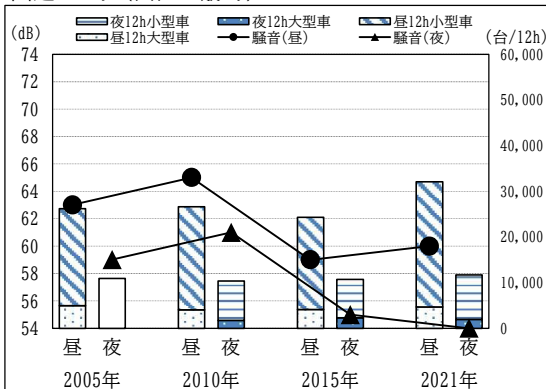
国道23号（南区浜田町）



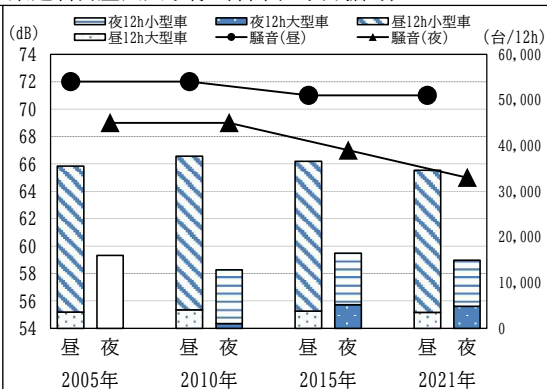
国道41号（北区萩野通）



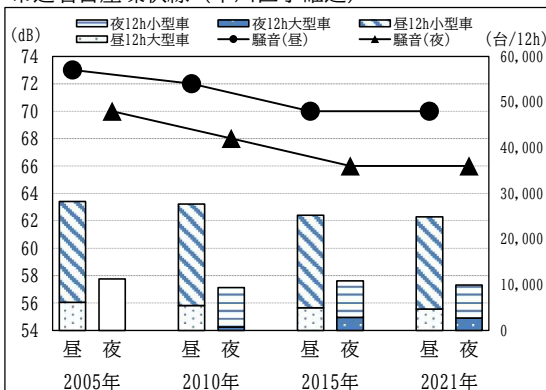
国道302号（西区八筋町）



県道名古屋長久手線（名東区小井掘町）



市道名古屋環状線（中川区小碓通）



資料 14 自動車 NOx・PM 法に基づく車種規制非適合車実態把握調査等結果

(1) 非適合車実態把握調査

南区丹後通の国道 23 号において、貨物自動車・バス・特種自動車を対象に、ビデオ等でナンバープレートを読み取り、一般財団法人自動車検査登録情報協会から情報を取得することで非適合車※の通行量を調査した。なお、2020 年度より 4 ナンバー車両も調査の対象として含めた。

※自動車 NOx・PM 法に基づく車種規制に適合しない（名古屋市内を「使用の本拠の位置」として登録できない）貨物自動車等のこと。なお、CNG 車、トレーラー等は規制対象外である。

ア 2024 年度調査結果

（単位：台）

調査日時	区 分	適合車	非適合車	対象外 ・ 不明	総 計	非適合車の割合 (非適合車/総計)
2024.12.6(金) 5～19 時	豊橋方面 (上り)	10,167	38	429	10,634	0.4 %
	四日市方面 (下り)	9,721	27	245	9,993	0.3 %
合 計		19,888	65	674	20,627	0.3 %

注 同一車が複数回通過した場合、重複して算出した。(イ、ウも同様)

イ 調査結果の推移

（単位：台）

調査日時	適合車	非適合車	対象外	合 計	非適合車の割合 (非適合車/合計)
2024.12.6(金) 5～19 時	19,888	65	674	20,627	0.3 %
2023.12.1(金) 5～19 時	19,901	75	768	20,744	0.4 %
2022.12.2(金) 5～19 時	20,387	115	587	21,089	0.5 %

ウ 車両毎の非適合車使用者の所在地別割合

（単位：台）

区 分	市内	県内（市外）	岐阜・三重 ・ 静岡	他県	合計
事業用 (緑ナンバー)	0 (0.0 %)	2 (3.1 %)	4 (6.2 %)	0 (0.0 %)	6 (9.2 %)
自家用 (白ナンバー)	1 (1.5 %)	21 (32.3 %)	23 (35.4 %)	14 (21.5 %)	59 (90.8 %)
計	1 (1.5 %)	23 (35.4 %)	27 (41.5 %)	14 (21.5 %)	65 (100.0 %)

注 () 内は、総数 (65 台) を 100% としたときの割合 (各割合は四捨五入しているため合計が一致しない場合がある)。

エ 事業者毎の非適合車使用者の所在地別割合

区 分	市内	県内（市外）	岐阜・三重 ・静岡	他県	合計
事業用 （緑ナンバー）	0 社 0 両	2 社 2 両	3 社 3 両	0 社 0 両	5 社 5 両
自家用 （白ナンバー）	1 社 1 両	17 社 17 両	18 社 18 両	11 社 11 両	47 社 47 両
計	1 社 1 両	19 社 19 両	21 社 21 両	11 社 11 両	52 社 52 両

注 事業者毎に集計（同一車が複数回通過した場合、重複せずに 1 両として算出）。

非適合車を使用していた貨物自動車等運送事業者（緑ナンバー 5 社）に対し、パンフレット等を送付し、愛知県の「貨物自動車等の車種規制非適合車の使用抑制等に関する要綱」の周知を実施した。

(2) 交通量調査

ア 時間別大型車混入率

区分 \ 時間帯		5時	6時	7時	8時	9時	10時	11時	12時	13時	14時	15時	16時	17時	18時	合計
豊橋 方面 (上り)	大型車(台)	125	111	81	77	118	135	154	122	82	106	99	85	53	45	1,391
	小型車(台)	106	272	292	246	229	227	228	231	194	238	276	328	308	344	3,519
	計 (台)	231	383	373	323	347	362	382	353	276	344	375	413	361	387	4,910
	大型車 混入率(%)	54.1	29.0	21.7	23.8	34.0	37.3	40.3	34.6	29.7	30.8	26.4	20.6	14.7	11.1	28.3
四日市 方面 (下り)	大型車(台)	85	96	61	54	119	157	144	123	94	121	106	108	57	39	1,364
	小型車(台)	87	201	312	258	220	185	225	200	200	219	221	281	298	349	3,256
	計 (台)	172	297	373	312	339	342	369	323	294	340	327	389	355	388	4,620
	大型車 混入率(%)	49.4	32.3	16.4	17.3	35.1	45.9	39.0	38.1	32.0	35.6	32.4	27.8	16.1	10.1	29.5

注 調査日：2024.12.6(金) 調査場所：南区丹後通（国道 23 号）
毎正時から 10 分間の交通量である。

イ 大型車混入率の推移

調査日	大型車（台）	小型車（台）	合計（台）	大型車混入率
2024.12.6（金）	2,755	6,775	9,530	28.9 %
2023.12.1（金）	2,814	6,833	9,647	29.2 %
2022.12.2（金）	2,748	6,311	9,059	30.3 %

注 5～19 時の毎正時から 10 分間の交通量である。

（参考）全国道路・街路交通情勢調査報告書（道路交通センサス）（2021 年度）

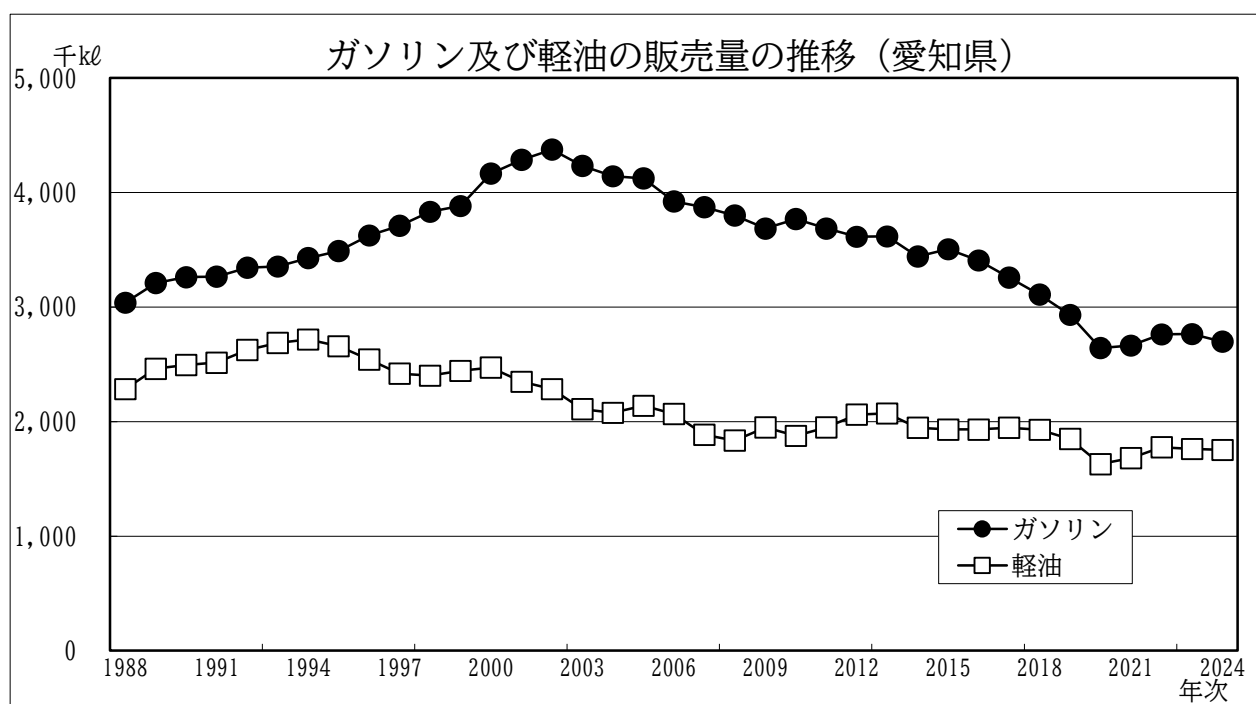
区 分	大型車（台）	小型車（台）	合計（台）	大型車混入率
12 時間(7～19 時)交通量	14,608	35,418	50,026	29.2 %
24 時間交通量	23,661	52,378	76,039	31.1 %

注 調査場所：南区丹後通 4 丁目

資料15 ガソリン及び軽油の販売量の推移（愛知県）

単位：kℓ

年	ガソリン	軽油
1989	2,904,921	2,164,047
1990	3,038,662	2,283,673
1991	3,210,811	2,463,360
1992	3,261,267	2,494,504
1993	3,265,429	2,515,383
1994	3,343,534	2,627,523
1995	3,354,262	2,688,912
1996	3,428,714	2,717,781
1997	3,489,774	2,659,381
1998	3,624,319	2,542,908
1999	3,710,910	2,418,274
2000	3,831,011	2,400,516
2001	3,881,495	2,443,740
2002	4,168,090	2,471,879
2003	4,287,177	2,348,622
2004	4,376,261	2,284,622
2005	4,234,286	2,109,207
2006	4,143,939	2,076,586
2007	4,123,845	2,139,099
2008	3,922,347	2,067,516
2009	3,871,187	1,886,346
2010	3,799,412	1,836,595
2011	3,686,484	1,949,700
2012	3,614,777	2,059,703
2013	3,616,684	2,070,904
2014	3,443,340	1,947,714
2015	3,505,660	1,932,488
2016	3,407,517	1,930,036
2017	3,258,917	1,947,672
2018	3,109,559	1,929,207
2019	2,930,678	1,849,743
2020	2,641,890	1,628,731
2021	2,663,577	1,682,271
2022	2,761,372	1,775,168
2023	2,764,861	1,761,160
2024	2,699,056	1,752,388



（経済産業省及び石油連盟資料から作成）

参 考 資 料

《参考資料》

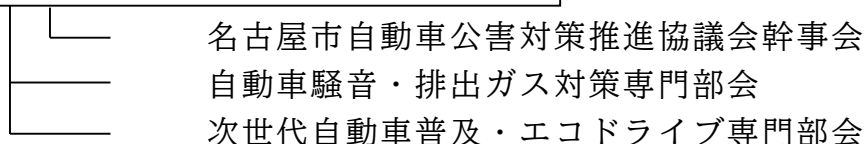
参考資料 1	名古屋市自動車公害対策推進協議会について	100
参考資料 2	名古屋市自動車公害対策推進協議会の協議内容	101
参考資料 3	第3次自動車騒音優先対策マップの更新の経緯と運用方法	102
参考資料 4	自動車環境対策の推進に関する提案(経済産業省・国土交通省・環境省)	105
参考資料 5	自動車環境対策の推進に関する提案(日本自動車工業会)	108
参考資料 6	自動車排出ガス規制値	110
参考資料 7	今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について(第十五次答申)の概要	112
参考資料 8	今後の自動車排出ガス総合対策の在り方について(答申)の概要	113
参考資料 9	微小粒子状物質の国内における排出抑制策の在り方について(中間取りまとめ)の概要	114
参考資料 10	乗用自動車の燃費基準	115
参考資料 11	貨物自動車の燃費基準	117
参考資料 12	自動車騒音規制値	120
参考資料 13	今後の自動車単体騒音低減対策のあり方について(第四次答申)の概要	122
参考資料 14	名古屋地域における低公害車等補助・融資・税制優遇制度	123
参考資料 15	自動車燃料品質規制値	140
参考資料 16	公用車への電動車の導入方針	141
参考資料 17	市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例(抄)	145
参考資料 18	市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例施行細則(抄)	146
参考資料 19	名古屋市自動車公害対策推進協議会運営要領	148
参考資料 20	名古屋市自動車公害対策推進協議会から専門部会への付議事項	151
参考資料 21	名古屋市自動車公害対策推進協議会委員等名簿	152

名古屋市自動車公害対策推進協議会について

名古屋市自動車公害対策推進協議会は、自動車公害対策の総合的かつ計画的な推進に関して、関係機関・団体等相互の間における緊密な連絡協議を図ることを目的として、市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例に基づき設置されている。協議会の組織及び沿革は以下のとおりである。

1 組織

名古屋市自動車公害対策推進協議会



2 沿革

1980年5月16日	名古屋市公害対策審議会から「名古屋市の自動車公害対策に関する基本的な考え方について」答申
1980年8月26日	名古屋市自動車公害対策推進協議会を設置
1994年1月11日	名古屋市公害対策審議会から「今後の窒素酸化物対策の具体的方策について」答申
1994年7月14日	「窒素酸化物専門部会」を設置
1996年2月14日	協議会で「名古屋市における自動車排出窒素酸化物対策の推進について」をとりまとめる
1996年6月26日	「道路交通騒音対策専門部会」を設置
1996年10月14日	協議会で「名古屋市における道路交通騒音対策に係る取組方針」をとりまとめる
2000年4月1日	「天然ガス自動車専門部会」を設置
2002年7月26日	名古屋市環境対策審議会から「名古屋市公害防止条例の見直しに当たっての基本的な考え方について」答申
2003年10月1日	「市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例」施行
2003年11月20日	条例に基づく名古屋市自動車公害対策推進協議会を開催 専門部会を「自動車騒音・排出ガス対策専門部会」、「エコカー普及専門部会」、「エコドライブ専門部会」に改正
2005年5月9日	名古屋市環境審議会から「名古屋市環境基本計画の見直し及び名古屋市環境基本条例に基づく環境目標値の設定について」答申
2005年9月15日	協議会で自動車騒音優先対策マップを策定
2007年3月20日	協議会でなごや自動車環境対策アクションプランを策定
2010年12月14日	協議会で第2次なごや自動車環境対策アクションプランを策定
2011年11月16日	「エコカー普及専門部会」、「エコドライブ専門部会」を「次世代自動車普及・エコドライブ専門部会」に統合
2014年12月18日	協議会で第2次自動車騒音優先対策マップを策定
2018年12月21日	協議会で第2次自動車騒音優先対策マップを改定
2021年1月25日	協議会で第3次なごや自動車環境対策アクションプラン及び第3次自動車騒音優先対策マップを策定
2024年2月8日	協議会で第3次なごや自動車環境対策アクションプランの一部改訂について承認
2024年3月28日	第3次なごや自動車環境対策アクションプランの一部改訂

名古屋市自動車公害対策推進協議会の協議内容

1 第 23 回名古屋市自動車公害対策推進協議会 [2025 年 12 月 17 日]

(1) 議事事項

会長及び副会長の選任

委員の互選により会長及び副会長が選任された。

(2) 報告事項

ア 第3次なごや自動車環境対策アクションプランの進捗状況とその課題

事務局から資料に基づき報告があり、承認された。

イ 自動車環境対策の推進における国家提案

事務局から資料に基づき報告があり、承認された。

(3) その他

名古屋市環境局における自動車環境対策の取組み

事務局から資料に基づき報告があった。

(4) 講演

「移動の未来を切り拓くトヨタの取り組みと

次世代モビリティ「e-Palette（イーパレット）」のご紹介」

トヨタ自動車株式会社エアロ・モビリティ事業部自動運転推進室 主任 太簀 匠真氏を講師に迎え、講演を行った。

2 第 25 回自動車騒音・排出ガス対策専門部会 [2025 年 11 月 18 日]

(1) 第 3 次なごや自動車環境対策アクションプランの進捗状況とその課題

事務局から資料に基づき説明後、質疑応答が行われた。

(2) 関係機関・団体等における取組内容

事務局から資料に基づき説明後、質疑応答が行われた。

(3) 関係機関・団体等における周知事項

事務局から資料に基づき説明後、質疑応答が行われた。

(4) その他

・自動車環境対策の推進に関する国家提案及び回答について

事務局から資料に基づき説明後、質疑応答が行われた。

3 第 16 回次世代自動車普及・エコドライブ専門部会 [2025 年 11 月 10 日]

(1) 第 3 次なごや自動車環境対策アクションプランの進捗状況とその課題

事務局から資料に基づき説明後、審議が行われた。

(2) 関係機関・団体等における取組及び周知事項

各委員から取組内容について説明後、質疑応答が行われた。

(3) その他

・自動車環境対策の推進に関する国家提案等について

事務局から資料に基づき説明後、質疑応答が行われた。

第 3 次自動車騒音優先対策マップの更新の経緯と運用方法

1 経緯

名古屋市では、北区、東区内の都市高速道路、国道 41 号及び市道堀田高岳線沿道において自動車騒音の要請限度を超えていたことから、2002 年 8 月に愛知県公安委員会に対して道路交通法の規定による措置を執るべきことを要請した。

その後、自動車公害対策推進協議会として、自動車騒音に係る夜間の要請限度の超過状況を改善するため、2005 年度に自動車騒音優先対策マップ(以下「第 1 次優先対策マップ」という。)を策定した。また、2006 年度には自動車に起因する大気汚染、二酸化炭素の排出及び騒音に対しての対策を着実に推進するために「なごや自動車環境対策アクションプラン」を策定し、騒音対策としては、第 1 次優先対策マップを取り込み、総合的な対策に取り組むこととした。

さらに、2010 年度には、2020 年度を目標とする第 2 次なごや自動車環境対策アクションプラン(以下「第 2 次アクションプラン」という。)に改定した。これに伴い、第 2 次アクションプランの長期的目標を達成するため、自動車騒音優先対策マップを第 2 次自動車騒音優先対策マップ(以下「第 2 次優先対策マップ」という。)に改定した。

今回、第 2 次アクションプランの目標年次である 2020 年度において、騒音の環境基準に係わる目標を達成したことから、第 3 次なごや自動車環境対策アクションプラン(以下「第 3 次アクションプラン」という。)へ改定し、併せて第 3 次アクションプランの環境基準に係わる目標を達成するために、優先的に対策を行う区間を図示したマップを策定するものである。

なごや自動車環境対策アクションプランの騒音に係る目標(2007 年 3 月策定)

中期的目標(目標年度:2010 年度)

- ・自動車騒音優先対策マップの A 区間の要請限度超過状況を解消

長期的目標(目標年度:2011 年度以降)

- ・自動車騒音優先対策マップ対象区間の要請限度超過状況を解消
- ・騒音に係る環境基準の達成

第 2 次なごや自動車環境対策アクションプランの騒音に係る目標(2010 年 12 月策定)

第 2 次目標(目標年度:2020 年度)

- ・市内の幹線道路全体での昼夜間における環境基準達成率を 95%以上まで改善
- ・騒音対策に優先的に取り組む区間(A 区間)及びその他の地点での要請限度超過状況の改善

長期的目標(最終目標)

- ・騒音に係る環境基準の達成

第 3 次なごや自動車環境対策アクションプランの騒音に係る目標(2021 年 1 月策定)

第 3 次目標(目標年度:2030 年度)

- ・市内の幹線道路全体での昼夜間における環境基準達成率を 98%以上まで改善
- ・市内の幹線道路沿道における要請限度超過状況の改善

長期的目標(最終目標)

- ・騒音に係る環境基準の達成

2 選定条件

区分	区間数	選 定 条 件
対象区間※	71 区間	・2019 年度の評価において昼夜間の環境基準達成率 95%未満のセンサス区間
A 区間	6 区間	・2019 年度における名古屋市内の幹線道路沿道での直近の 1 日測定値が要請限度の値を超えたセンサス区間 (要請限度：昼間 75dB、夜間 70dB)
B 区間	65 区間	・第 3 次自動車騒音優先対策マップ対象区間のうち、A 区間を除く区間

※第 2 次優先対策マップ対象区間において、名古屋第二環状自動車道の建設工事に伴い、評価ができていない区間についても、引き続き対象区間とする。

2019 年度までの騒音測定結果における A 区間の選定状況

No.	H27 センサス番号	路線名	測定地点	測定値 (昼間)	測定値 (夜間)	測定年度
1	10050	一般国道 1 号	瑞穂区明前町	73	<u>71</u>	2015 年度
2	10320	一般国道 23 号	緑区桶狭間南	73	<u>71</u>	2019 年度
3	10410	一般国道 23 号	港区善進本町	75	<u>75</u>	2019 年度
4	10420	一般国道 23 号	港区善南町	71	<u>71</u>	2019 年度
5	10430	一般国道 23 号	港区藤前四丁目	73	<u>75</u>	2019 年度
6	10480	一般国道 41 号	北区大我麻町	73	<u>71</u>	2019 年度

※測定値については、要請限度測定(1 週間測定)による結果ではなく、過去 5 年間のうち直近の環境基準測定(1 日測定)による結果を示したものである。なお、要請限度の値を超えたものについては、下線で示した。

3 第 3 次優先対策マップに基づく騒音対策の考え方

対策の実施にあたっては、各施策実施主体が、それぞれの関係施策について積極的に取り組むこととし、必要に応じ各施策実施主体が相互に連携するなど、その効果的な推進に努め、自動車騒音の一層の低減に努めるものとする。

また、自動車騒音対策については、これまでの対策の実施の有無、騒音の状況、地域の状況（居住状況等）、路面の劣化状況、地元の要望等を考慮して必要に応じて進めるものとし、発生源対策、交通量・交通流対策、道路施設対策等を総合的に行う。

(例)

○発生源対策

- ・自動車単体の騒音規制の強化の働きかけ（タイヤ騒音規制の強化等）

○交通量・交通流対策

- ・公共交通機関等への転換
- ・広域ネットワークの構築

○道路施設対策

- ・低騒音舗装等の敷設及び修繕

4 第3次優先対策マップの進捗状況の管理及び更新

第3次優先対策マップの進捗状況については、市環境局による騒音測定結果等をもとに進捗状況を管理する。

なお、アクションプランの騒音に係る目標が見直された場合には、第3次優先対策マップについても全体的な見直しを行うものとする。

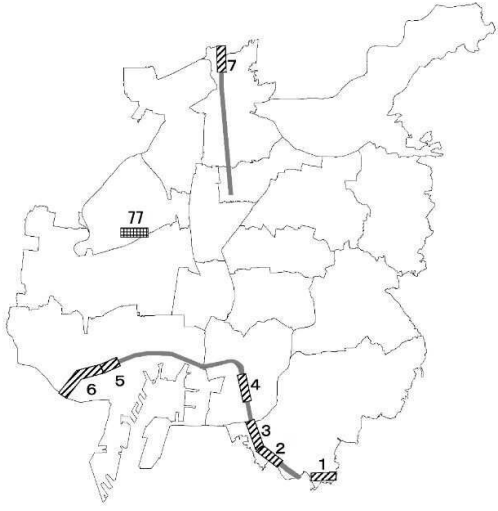

5 騒音測定

市環境局は、2021年度から第3次優先対策マップに合わせて、騒音の測定地点数等の見直しを行うものとする。

A区間については、要請限度の状況を把握するため、原則毎年測定をすることとする。

B区間については、環境基準の状況を把握するため、5年に1度以上の測定をすることとする。

6 自動車騒音優先対策マップの比較

	第2次優先対策マップ	第3次優先対策マップ
対象区間の選定条件	・環境基準達成率 95%未満(昼夜間)	・環境基準達成率 95%未満(昼夜間) ・名古屋第二環状自動車道の建設工事に伴い、評価ができていない区間
対象区間数	98 区間	71 区間
A 区間の選定条件	2011～2013 年度に要請限度値(等価騒音レベル 昼間 75dB、夜間 70 dB)超	2019 年度において名古屋市内の幹線道路沿道での1日測定の値が要請限度の値を超えたセンサス区間
A 区間の区間数	対象区間の内 7 区間	6 区間
B 区間の選定条件	B 区間：関係機関で発生源対策、交通量対策、交通流対策、道路施設対策等を総合的に実施する区間	第3次自動車騒音優先対策マップ対象区間のうち、A 区間を除くセンサス区間
B 区間の区間数	対象区間の内 91 区間	65 区間
優先対策マップ		
策定年月	2014.12 策定 (2018.12 改定)	2021.1 策定
備考	騒音測定結果やB区間の優先順位等を随時マップに反映・更新	

令和 7 年 9 月 3 日

経済産業省製造産業局長
伊 吹 英 明 様
国土交通省物流・自動車局長
石 原 大 様
環境省水・大気環境局長
大 森 恵 子 様

名古屋市自動車公害対策推進協議会
会 長 杉野 みどり
(名古屋市副市長)

自動車環境対策の推進に関する提案

国におかれましては、自動車排出ガス及び騒音に係る規制の強化や電動車の普及など自動車環境対策の推進に格別のご尽力を賜り、深く感謝を申し上げます。

当推進協議会では、関係機関、関係団体の協力のもと各種自動車環境対策の推進に努めておりますが、名古屋市内においては国道 23 号など自動車交通が集中している地域の二酸化窒素及び粒子状物質による大気汚染並びに幹線道路周辺における騒音について、さらなる改善の努力を要する状況にあります。

また、地球温暖化対策の観点からは、自動車からの二酸化炭素等の温室効果ガス排出量を大幅に削減することが必要となっております。昨今では 2035 年度、2040 年度における削減目標も設定され、目標の実現に向けた対策の導入・強化が求められております。

また、東日本大震災をはじめとして相次いでいる災害を踏まえて、災害時における電力確保の観点等での「自動車の役割」が注目されるようになっております。

国におかれましては、こうした状況を十分におくみとりいただき、次記事項について格段のご配慮を賜るとともに、総合的な見地から自動車環境対策を強力に推進されますように提案いたします。

記

- 1 自動車 NOx・PM 法の車種規制の実効性の確保を図るとともに、対策地域外においても環境性能のより良い車への代替がすすむことにより、さらなる環境改善が期待されることから、規制適合車への転換を推進するため補助制度・税制優遇措置を拡充されたい。

【要望先】国土交通省、環境省

- 2 排出ガス規制車等の最新規制適合車及び、最新燃費基準達成車への早期更新が図られ、市場への導入が進むよう自動車メーカーに対して働きかけられたい。
また、排ガス不正防止のため、新車については路上走行試験のディーゼル乗用車以外への拡大、使用過程車については OBD を活用した検査の治験を活用した良好な排出ガス低減性能が維持される施策の立案に努められたい。

併せて、自動車等の型式指定申請における不正行為の再発防止策を講じるため関係法令について所要の改正等が進んでいるが、今般の不正行為の原因の一つに自動車メーカーの認証業務全体に関する理解不足があることから、自動車メーカーが法令遵守を確実に行えるよう分かりやすい周知に努められたい。

【要望先】国土交通省、環境省

- 3 電動車の普及を促進するため、価格低減や性能向上につながる技術開発を推進するとともに、重量車や貨物車をはじめとする商用車への車種展開の促進を図られたい。

電動車の導入及び充電器・燃料供給施設整備に対する導入・維持管理費の補助制度の継続・拡充及び税制優遇を図られたい。

【要望先】経済産業省、国土交通省、環境省

- 4 燃料電池自動車のさらなる普及に向けて、車種展開や価格低減に向けた技術開発を推進するとともに、燃料供給施設に対する規制について、利用者の利便性向上の観点も含め見直しの着実な実施を図られたい。

当地域が「燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域」に選定されたことを受け、官民一体となって需要創出に努めるため、車両の導入や運用に係るコストの増大及び大型車両に対応した燃料供給施設の整備・運営に対する補助制度の充分かつ継続的な実施を図られたい。

さらに、燃料電池自動車、燃料供給施設等における水素ガスの安全性について情報の収集及び広報に努められたい。

【要望先】経済産業省

- 5 エコドライブの普及を推進するために、エコドライブ支援機能の標準装備化を自動車メーカーへ働きかけるとともに、エコドライブによるCO₂排出量の削減に取り組む事業者等が社会的、経済的に評価される仕組みを構築されたい。

あわせて、エコドライブの講習・指導ができる人材の育成を図られたい。

【要望先】経済産業省、国土交通省、環境省

- 6 自動車交通騒音対策を推進するため、自動車単体及びタイヤの車外騒音の規制値に適合した自動車の技術開発及び早期導入が図られるよう、自動車メーカー、タイヤメーカーに対して働きかけられたい。

また、自動車ユーザーがタイヤ騒音ラベリングについて知ること、タイヤ業界のR117-02騒音要件適合タイヤの表示制度の自主的な導入が進み、使用過程車等においても適合タイヤへの代替が促進されると考えられることから、制度の周知に努められたい。

【要望先】経済産業省、国土交通省、環境省

- 7 揮発性有機化合物（VOC）発生抑制対策の更なる推進のため、燃料蒸発ガスに対する給油所側及び自動車側双方で実行可能な対策を早期に進めるとともに、燃料小売業界に対しては給油所側における燃料蒸発ガス低減設備の導入支援に努められたい。

【要望先】国土交通省、環境省

- 8 微小粒子状物質（PM_{2.5}）発生抑制対策の更なる推進のため、自動車から発生されるPMについて規制の強化を図るとともに、自動車における低減対策の技術開発に取り組むよう自動車メーカーに働きかけられたい。

また、ブレーキ粉塵及びタイヤ粉塵規制についても引き続き検討を進められたい。

【要望先】国土交通省、環境省

- 9 自動車NO_x・PM法の対策地域に指定されている地方公共団体に対し、自動車登録データの随時無償提供等に協力されたい。

【要望先】国土交通省

令和 7 年 9 月 2 日

一般社団法人 日本自動車工業会
会長 片山 正則 様

名古屋市自動車公害対策推進協議会
会 長 杉野 みどり
(名古屋市副市長)

自動車環境対策の推進に関する提案

日ごろは、自動車環境対策について、格段のご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当推進協議会では、関係機関、関係団体の協力のもと各種自動車環境対策の推進に努めておりますが、名古屋市内においては、国道 23 号など自動車交通が集中している地域の二酸化窒素及び粒子状物質による大気汚染、幹線道路周辺における騒音並びに地球温暖化対策のための二酸化炭素等の温室効果ガス排出量削減について、さらなる改善の努力を要する状況にあります。

このため、当推進協議会では最新規制適合車への代替、低公害・低燃費車の普及などの発生源対策のほか、交通量・交通流対策など諸施策を実施し、道路沿道環境の改善と併せて地球温暖化対策に努めております。

さらに、当推進協議会では、一層の排出ガス規制の強化、自動車騒音の低減等について、国に対して提案を行ってきております。

自動車製造業界各位におかれましても、こうした名古屋市の状況を十分にご理解いただき、次記事項について格段のご配慮をいただきますよう提案いたします。

記

- 1 最新規制適合車に代替を進めるために販売体制を整えられたい。
また、ディーゼル自動車の排出ガス低減装置の性能が実際の走行時にも確実に維持されるよう、一層の技術開発を推進されたい。
- 2 ユーザーが電動車等を選択しやすいようにするため、車種の多様化に努められたい。
また、特に電気自動車、プラグインハイブリッド車、CNG車の価格低減や性能向上につながる技術開発を推進するとともに、普及促進に努められたい。加えて、重量車や貨物車をはじめとする商用車への車種展開の促進を図られたい。
- 3 燃料電池自動車(以下バスを含む)の普及を促進するため、価格低減や性能向上につながる技術開発を推進するとともに、燃料電池自動車の安全性(衝突安全性等)に関する広報に努められたい。
- 4 自動車の省エネルギー対策を推進するため、新燃費基準を達成できる自動車の技術開発を推進し、供給を図られたい。
また、自動車等の型式指定申請における不正行為の再発防止策を講じるため関係法令について所要の改正等が進んでいることから、法令遵守について自動車メーカーに徹底されたい。
- 5 揮発性有機化合物(VOC)発生抑制対策の更なる推進のため、燃料蒸発ガスに対する給油所側及び自動車側双方で実行可能な対策を早期に進められたい。
- 6 エコドライブの普及を図るため、エコドライブ支援機能の標準装備化を図られたい。
併せて、講習会等において、エコドライブの周知を積極的行われたい。
- 7 微小粒子状物質(PM_{2.5})に関する研究成果の普及に努めるとともに、引き続き研究を進められたい。
- 8 自動車交通騒音対策を推進するため、次期加速走行騒音及びタイヤ車外騒音の規制値に適合した自動車の早期市場導入や、使用過程車等の適合タイヤへの代替促進を図られたい。

参考資料6 自動車排出ガス規制値

(環境省資料を参考に作成)

種別		従来規制				現行規制			
		試験モード	成分	規制年	規制値	試験モード	成分	規制年	規制値
ガソリン・LPガス	乗用車	WLTC (g/km)	CO	平成30年	2.03 (1.15)	WLTC (g/km)	CO	令和2年	←
			NMHC		0.16 (0.10)		NMHC		←
			NOx		0.08 (0.05)		NOx		←
			PM ^{※1}		0.007(0.005)		PM ^{※2}		0.007(0.005)
	軽自動車	WLTC (g/km)	CO	令和元年	7.06 (4.02)	WLTC (g/km)	CO	令和2年	←
			NMHC		0.16 (0.10)		NMHC		←
			NOx		0.08 (0.05)		NOx		←
			PM ^{※1}		0.007(0.005)		PM ^{※2}		0.007(0.005)
	軽量車 (GVW ≤ 1.7 t)	WLTC (g/km)	CO	平成30年	2.03 (1.15)	WLTC (g/km)	CO	令和2年	←
			NMHC		0.16 (0.10)		NMHC		←
			NOx		0.08 (0.05)		NOx		←
			PM ^{※1}		0.007(0.005)		PM ^{※2}		0.007(0.005)
	中量車 (1.7 t < GVW ≤ 3.5 t)	WLTC (g/km)	CO	令和元年	4.48 (2.55)	WLTC (g/km)	CO	令和2年	←
			NMHC		0.23 (0.15)		NMHC		←
			NOx		0.11 (0.07)		NOx		←
			PM ^{※1}		0.009(0.007)		PM ^{※2}		0.009(0.007)
	重量車 (3.5 t < GVW)	JE05モード (g/kWh)	CO	平成21年	21.3 (16.0)	JE05モード (g/kWh)	CO	令和2年	←
			NMHC		0.31 (0.23)		NMHC		←
			NOx		0.9 (0.7)		NOx		←
			PM ^{※1}		0.013(0.010)		PM ^{※2}		0.013(0.010)
ディーゼル車	乗用車	JC08モード (g/km)	CO	平成21年	0.84 (0.63)	WLTC (g/km)	CO	平成30年	0.88 (0.63)
			NMHC		0.032(0.024)		NMHC		0.037(0.024)
			NOx		0.11 (0.08)		NOx		0.23 (0.15)
			PM		0.007(0.005)		PM		0.009(0.005)
	軽量車 (GVW ≤ 1.7 t)	JC08モード (g/km)	CO	平成21年	0.84 (0.63)	WLTC (g/km)	CO	平成30年	0.88 (0.63)
			NMHC		0.032(0.024)		NMHC		0.037(0.024)
			NOx		0.11 (0.08)		NOx		0.23 (0.15)
			PM		0.007(0.005)		PM		0.009(0.005)
	中量車 (1.7 t < GVW ≤ 3.5 t)	JC08モード (g/km)	CO	平成21年	0.84 (0.63)	WLTC (g/km)	CO	令和元年	0.88 (0.63)
			NMHC		0.032(0.024)		NMHC		0.037(0.024)
			NOx		0.20 (0.15) ^{※3}		NOx		0.36 (0.24)
			PM		0.009(0.007) ^{※3}		PM		0.013(0.007)
	重量車 (3.5 t < GVW)	JE05モード (g/kWh)	CO	平成21年	2.95 (2.22)	WHSC 並びに WHTC ^{※5} (g/kWh)	CO	平成28年	←
			NMHC		0.23 (0.17)		NMHC		←
			NOx		0.9 (0.7) ^{※4}		NOx		0.7 (0.4) ^{※6}
			PM		0.013(0.010) ^{※4}		PM		←

CO：一酸化炭素、HC：炭化水素、NMHC：非メタン炭化水素、NOx：窒素酸化物、PM：粒子状物質

規制値 1.92 (1.15) とは、1台あたり上限値 1.92、型式あたりの平均値 1.15 を示す

※1 吸蔵型NOx還元触媒を装着した希薄燃焼方式の筒内直接噴射ガソリンエンジン搭載車に対してのみ適用される。

※2 全ての筒内直接噴射ガソリンエンジン搭載車に対して適用される。

※3 中量車のうち1.7t < GVW ≤ 2.5tについては22年10月より規制

※4 重量車のうち3.5t < GVW ≤ 12tについては22年10月より規制

※5 平成28年規制(2016年)からはWHSCの測定値並びにWHTC(冷機状態)にの測定値に0.14を乗じた値とWHTC(暖機状態)の測定値に0.86を乗じた値との和で算出される値に対し適用する。

※6 重量車のうちGVW7.5tを超えるトラクタについては29年10月より規制、3.5t < GVW ≤ 7.5tについては30年10月より規制

種別		従来規制				現行規制				備考
		試験モード	成分	規制年	規制値	試験モード	成分	規制年	規制値	
二輪車	第一種原動機付自転車	二輪車モード※1 (g/km)	CO	平成18年	(2.0)	二輪車モード※1 (g/km)	CO	平成28年	(2.0)	
			HC		(0.50)		HC		(0.50)	
			NOx		(0.15)		NOx		(0.15)	
	第二種原動機付自転車 (クラス1※2)	WMTC (g/km)※3	CO	平成28年	(1.14)	WMTC (g/km)※3	CO	令和2年	1.33(1.00)	
			HC		(0.30)		HC		0.13(0.10)	
			NMHC		—		NMHC		0.088(0.068)	
			NOx		(0.07)		NOx		0.096(0.060)	
			PM		—		PM※4		0.0063(0.0045)	
	軽二輪自動車 (クラス2※2)	WMTC (g/km)※3	CO	平成28年	1.58 (1.14)	WMTC (g/km)※3	CO	令和2年	1.33(1.00)	
			HC		0.24 (0.20)		HC		0.13(0.10)	
			NMHC		—		NMHC		0.088(0.068)	
			NOx		0.10 (0.07)		NOx		0.096(0.060)	
			PM		—		PM※4		0.0063(0.0045)	
	小型二輪自動車 (クラス3※2)	WMTC (g/km)※3	CO	平成28年	1.58 (1.14)	WMTC (g/km)※3	CO	令和2年	1.33(1.00)	
			HC		0.21 (0.17)		HC		0.13(0.10)	
			NMHC		—		NMHC		0.088(0.068)	
			NOx		0.14 (0.09)		NOx		0.096(0.060)	
			PM		—		PM※4		0.0063(0.0045)	
ディーゼル特殊自動車	定格出力19kW以上 37kW未満のもの	8M及びNRTC (g/kWh)	CO	平成25年	6.5 (5.0)	8M又はRMC並びに NRTC (g/kWh)	CO	平成28年	6.5 (5.0)	
			NMHC		0.9 (0.7)		NMHC		0.9 (0.7)	
			NOx		5.3 (4.0)		NOx		5.3 (4.0)	
			PM		0.04 (0.03)		PM		0.04 (0.03)	
	定格出力37kW以上 56kW未満のもの	8M及びNRTC (g/kWh)	CO	平成25年	6.5 (5.0)	8M又はRMC並びに NRTC (g/kWh)	CO	平成28年	6.5 (5.0)	
			NMHC		0.9 (0.7)		NMHC		0.9 (0.7)	
			NOx		5.3 (4.0)		NOx		5.3 (4.0)	
			PM		0.033(0.025)		PM		0.033(0.025)	
	定格出力56kW以上 75kW未満のもの	8M及びNRTC (g/kWh)	CO	平成24年	6.5 (5.0)	8M又はRMC並びに NRTC (g/kWh)	CO	平成27年	6.5 (5.0)	
			NMHC		0.25 (0.19)		NMHC		0.25 (0.19)	
			NOx		4.4 (3.3)		NOx		0.53 (0.4)	
			PM		0.03 (0.02)		PM		0.03 (0.02)	
	定格出力75kW以上 130kW未満のもの	8M及びNRTC (g/kWh)	CO	平成24年	6.5 (5.0)	8M又はRMC並びに NRTC (g/kWh)	CO	平成27年	6.5 (5.0)	
			NMHC		0.25 (0.19)		NMHC		0.25 (0.19)	
			NOx		4.4 (3.3)		NOx		0.53 (0.4)	
			PM		0.03 (0.02)		PM		0.03 (0.02)	
	定格出力130kW以上 560kW未満のもの	8M及びNRTC (g/kWh)	CO	平成23年	4.6 (3.5)	8M又はRMC並びに NRTC (g/kWh)	CO	平成26年	4.6 (3.5)	
			NMHC		0.25 (0.19)		NMHC		0.25 (0.19)	
			NOx		2.7 (2.0)		NOx		0.53 (0.4)	
			PM		0.03 (0.02)		PM		0.03 (0.02)	
ガソリン・LPG 特殊自動車	定格出力19kW以上 560kW未満のもの	規制なし				7M (g/kWh)	CO	平成19年	26.6 (20.0)	
		HC	0.80 (0.6)							
		NOx	0.80 (0.6)							

CO：一酸化炭素、HC：炭化水素、NMHC：非メタン炭化水素、NOx：窒素酸化物、PM：粒子状物質

規制値 2.7 (2.0) とは、1台あたり上限値 2.7、型式あたりの平均値2.0 を示す

※1 平成18年（2006年）より二輪車試験モードは、コールドスタートに順次変更

※2 クラス1：総排気量0.050ℓ超0.150ℓ未満かつ最高速度50km/h以下、又は、総排気量0.150ℓ未満かつ最高速度50km/h超100km/h未満の二輪車
 クラス2：総排気量0.150ℓ未満かつ最高速度100km/h以上130km/h未満、又は、総排気量0.150ℓ以上かつ最高速度130km/h未満の二輪車
 クラス3：最高速度130km/h以上の二輪車

※3 平成28年（2016年）よりWMTCで定める走行サイクルに応じて冷機時試験及び暖機時試験を実施し、各試験時の排出量に重み係数を乗じて算出した値の和に対し適用する。

※4 直噴エンジン搭載車のみ適用。

今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について（第十五次答申）の概要

2024 年 9 月 25 日 中央環境審議会

1. 特殊自動車の排出ガス低減対策について

定格出力 19kW 以上 560kW 未満のディーゼル特殊自動車について、PN（PM の粒子数）規制を導入するとともに、PM の質量規制（従来規制）の許容限度目標値の強化を行い、令和 9 年(2027 年)末までに適用を開始することが適当である。

2. 今後の検討課題について

自動車排出ガス専門委員会第十五次報告に掲げられた今後の検討課題のうち、微小粒子状物質等に関する対策、ブレーキ粉塵及びタイヤ粉塵に関する対策について重点的に検討することとする。

今後の自動車排出ガス総合対策の在り方について(答申)の概要

2022 年 4 月 28 日 中央環境審議会

1 経緯

自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（平成 4 年法律第 70 号。以下「自動車NO_x・PM法」という。）第 6 条及び第 8 条の規定に基づき定められた自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質の総量の削減に関する基本方針（平成 23 年環境省告示第 22 号。以下「総量削減基本方針」という。）は、平成 32 年度までに二酸化窒素と浮遊粒子状物質の大気環境基準を確保することを目標としており、また、平成 19 年の改正法附則に基づき、目標の達成状況に応じ、制度全般にわたる検討を行うこととなっていました。

このため、令和 2 年 8 月 11 日付けで「今後の自動車排出ガス総合対策の在り方について」が環境大臣から中央環境審議会に諮問され、自動車排出ガス総合対策小委員会において検討を行いました。小委員会の審議の過程では、「今後の自動車排出ガス総合対策の在り方について（答申）案」について、令和 4 年 2 月 10 日から 3 月 10 日まで意見募集（パブリックコメント）を実施しました。今般、令和 4 年 3 月 29 日に開催された小委員会（第 17 回）の審議結果に基づき「今後の自動車排出ガス総合対策の在り方について（答申）」を取りまとめ、本日付で中央環境審議会会長から環境大臣に対し答申がなされました。

2 答申の概要

総量削減基本方針に規定されている「平成 32 年度までに窒素酸化物対策地域及び粒子状物質対策地域において二酸化窒素と浮遊粒子状物質の大気環境基準を確保する」という目標はほぼ達成されたと評価した上で、今後の自動車排出ガス総合対策の在り方について取りまとめました。答申の概要は以下のとおりです。

- ・環境基準値を超過する可能性が十分に低い濃度レベルには至らなかった測定点が一部あったこと等から、引き続き現行の自動車 NO_x・PM 法に基づく各種施策を継続することが必要。
- ・より環境性能の良い車への代替が進むこと等で、さらに環境改善が期待されることなどから、5 年後を目途に制度の在り方について改めて検討するべき。
- ・対策地域の指定とその解除について都道府県が申請することができるが、これまでその判断基準がなかったため、対策地域の指定解除の判断基準を明確化した。国においては、都道府県から申請があった場合には、判断基準に基づき慎重に審査を行うことが必要。
- ・対策地域の指定解除にあたり、ステークホルダーとの調整や解除後の大気環境状況の確認の継続等が必要。
- ・自動車使用管理計画の事務の合理化を検討することが望ましい。

微小粒子状物質の国内における排出抑制策の在り方について(中間取りまとめ)の概要

2015 年 3 月 27 日 大気・騒音振動部会 微小粒子状物質等専門委員会

1. 背景

平成 21 年 9 月に大気環境基準が設定された微小粒子状物質 (PM_{2.5}) について、今後適切な対策を進めていく必要があることから、平成 25 年 12 月 27 日に中央環境審議会大気・騒音振動部会に「微小粒子状物質等専門委員会」が設置され、微小粒子状物質の国内における排出抑制策の在り方について審議が進められてきました。

平成 26 年 3 月より審議が重ねられ、平成 27 年 2 月 5 日の第 5 回専門委員会において、「微小粒子状物質の国内における排出抑制策の在り方について(中間取りまとめ)(案)」が取りまとめられ、同案について平成 27 年 2 月 9 日から 3 月 10 日まで意見募集(パブリックコメント)を実施しました。その結果を踏まえて、平成 27 年 3 月 27 日に開催された第 6 回専門委員会において審議され、「微小粒子状物質の国内における排出抑制策の在り方について(中間取りまとめ)」が取りまとめられました。

2. 中間取りまとめの概要

中間取りまとめでは、微小粒子状物質 (PM_{2.5}) について、越境汚染の影響は西日本などで比較的高いが、国内発生源も一定の寄与割合を占めており、その影響が示唆されることから、国内における排出抑制対策の着実な推進が必要とされています。

また、PM_{2.5} の生成機構や発生源の寄与割合について科学的に解明すべき課題も残されていること等を踏まえ、短期的課題と中長期的課題を整理し、段階的に対策を検討していくことが適当とされています。

【短期的課題】

現時点の知見に基づき、既存の大気汚染防止施策を PM_{2.5} の対策の観点を加味して更に推進する。

- ・ばいじんや窒素酸化物 (NO_x) の排出規制の強化の検討
 - ・燃料蒸発ガス対策の導入の検討 等
- 併せて、自動車排出ガス対策等を着実に実施する。

【中長期課題】

総合的な対策に取り組む上で基礎となる現象解明、情報整備等に取り組み、その進捗状況に応じて追加的な対策を検討する。

- ・PM_{2.5} や光化学オキシダント生成能の高い揮発性有機化合物 (VOC) の解明と対策の検討
- ・発生源情報の整備、シミュレーションの高度化等による寄与割合の高い発生源の推定等

乗用自動車の燃費基準

2020 年度燃費基準において、全重量区分で基準達成が求められる従来方式（重量区分別燃費規制方式）から、製造事業者等がそれぞれの技術的な特質に応じた選択と集中を柔軟に行うことで、全体として高い省エネ効果を期待できる企業別平均燃費規制方式（CAFE 方式）を採用する。2030 年度燃費基準においては、新たに電気自動車やプラグインハイブリッド自動車が規制対象となり、車両重量による区分が撤廃された。

○ 2005 年度・2010 年度燃費基準 [乗用自動車] (単位：km/L)

車両重量区分		ガソリン車 [2010 年度燃費基準値]	ディーゼル車 [2005 年度燃費基準値]
1	703kg 未満	21.2	18.9
2	703kg 以上 828kg 未満	18.8	
3	828kg 以上 1,016kg 未満	17.9	
4	1,016kg 以上 1,266kg 未満	16.0	16.2
5	1,266kg 以上 1,516kg 未満	13.0	13.2
6	1,516kg 以上 1,766kg 未満	10.5	11.9
7	1,766kg 以上 2,016kg 未満	8.9	10.8
8	2,016kg 以上 2,266kg 未満	7.8	9.8
9	2,266kg 以上	6.4	8.7

※ 10・15 モード燃費値又は JC08 モード燃費値を換算式により変更したもの

○ 2015 年度・2020 年度燃費基準 [乗用自動車] (単位：km/L)

車両重量区分		ガソリン車		ディーゼル車	
		2015 年度	2020 年度	2015 年度	2020 年度
1	601kg 未満	22.5	24.6	24.8	27.1
2	601kg 以上 741kg 未満	21.8		24.0	
3	741kg 以上 856kg 未満	21.0	24.5	23.1	27.0
4	856kg 以上 971kg 未満	20.8	23.7	22.9	26.1
5	971kg 以上 1,081kg 未満	20.5	23.4	22.6	25.7
6	1,081kg 以上 1,196kg 未満	18.7	21.8	20.6	24.0
7	1,196kg 以上 1,311kg 未満	17.2	20.3	18.9	22.3
8	1,311kg 以上 1,421kg 未満	15.8	19.0	17.4	20.9
9	1,421kg 以上 1,531kg 未満	14.4	17.6	15.8	19.4
10	1,531kg 以上 1,651kg 未満	13.2	16.5	14.5	18.2
11	1,651kg 以上 1,761kg 未満	12.2	15.4	13.4	16.9
12	1,761kg 以上 1,871kg 未満	11.1	14.4	12.2	15.8
13	1,871kg 以上 1,991kg 未満	10.2	13.5	11.2	14.9
14	1,991kg 以上 2,101kg 未満	9.4	12.7	10.3	14.0
15	2,101kg 以上 2,271kg 未満	8.7	11.9	9.6	13.1
16	2,271kg 以上	7.4	10.6	8.1	11.7

※ JC08 モード燃費値又は WLTC モード燃費値

○ 2030 年度燃費基準 [乗用自動車]

車両重量が $M(\text{kg})$ の車両の 2030 年度燃費基準値 $FE(\text{km/L})$

【車両重量が 2,759 kg 未満】

$$FE = -2.47 \times 10^{-6} \times M^2 - 8.52 \times 10^{-4} \times M + 30.65$$

【車両重量が 2,759 kg 以上】

$$FE = 9.5$$

(単位：km/L)

車両重量による目安	ガソリン車	ディーゼル車	LP ガス車
600 kg	29.2	32.1	21.6
800 kg	28.4	31.2	21.0
1,000 kg	27.3	30.0	20.2
1,200 kg	26.1	28.7	19.3
1,400 kg	24.6	27.1	18.2
1,600 kg	23.0	25.3	17.0
1,800 kg	21.1	23.2	15.6
2,000 kg	19.1	21.0	14.1
2,200 kg	16.8	18.5	12.4
2,400 kg	14.4	15.8	10.7
2,600 kg	11.7	12.9	8.7
2,759 kg 以上	9.5	10.5	7.0

※ WLTC モード燃費値

(注) 乗用自動車のエネルギー消費性能の向上に関するエネルギー消費機器等製造事業者等の判断の基準等（平成二十五年三月一日経済産業省・国土交通省告示第二号）をもとに作成

貨物自動車の燃費基準

小型貨物自動車については、2022 年度燃費基準において、全重量区分で基準達成が求められる従来方式（重量区分別燃費規制方式）から、製造事業者等がそれぞれの技術的な特質に応じた選択と集中を柔軟に行うことで、全体として高い省エネ効果を期待できる企業別平均燃費規制方式（CAFE 方式）を採用する。

【車両総重量 3.5t 未満】

○ 2005 年度・2010 年度燃費基準 [車両総重量 2.5t 以下の貨物自動車] (単位: km/L)

	区分		ガソリン車 [2010 年度燃費基準値]		ディーゼル車 [2005 年度燃費基準値]	
	種別	車両重量	MT	A T	MT	A T
1	軽	703kg 未満	20.2/17.0	18.9/16.2		
2		703kg 以上 828kg 未満	18.0/16.7	16.5/15.5		
3		828kg 以上 1,016kg 未満	15.5	14.9		
4	軽量車	1,016kg 未満	17.8	14.9	17.7	15.1
5		1,016kg 以上	15.7	13.8		
6	中量車	1,266kg 未満	14.5/12.3	12.5/11.2	17.4/14.6	14.5/12.6
7		1,266kg 以上 1,516kg 未満	10.7	10.3	14.1	12.3
8		1,516kg 以上 1,766kg 未満	9.3		12.5	10.8
9		1,766kg 以上				9.9

※1 10・15 モード燃費値又は JC08 モード燃費値を換算式により変換したもの

※2 基準値 20.2/17.0 とは、構造 A、B の基準値がそれぞれ 20.2、17.0であることを示す。

○ 2015 年度燃費基準 [車両総重量 3.5t 以下の貨物自動車] (単位: km/L)

	区分		ガソリン車 基準値		ディーゼル車 基準値	
	種別	車両重量	MT	A T	MT	A T
1	軽	741kg 未満	23.2/18.2	20.9/16.4	25.5/20.0	23.0/18.0
2		741kg 以上 856kg 未満	20.3/18.0	19.6/16.0	22.3/19.8	21.6/17.6
3		856kg 以上 971kg 未満	20.3/17.2	18.9/15.4	22.3/18.9	20.8/16.9
4		971kg 以上	20.3/16.4	18.9/14.7	22.3/18.0	20.8/16.2
5	軽量車	1,081kg 未満	18.5	17.4	20.4	19.1
6		1,081kg 以上 1,196kg 未満	17.1	15.8	18.8	17.4
7		1,196kg 以上		14.7		16.2
8	中量車	1311kg 未満	14.2/11.9/11.2	13.3/10.9/10.5	14.5/14.3	13.1/12.5
9		1,311kg 以上 1,421kg 未満	14.2/10.6/10.2	12.7/ 9.8/ 9.7		
10		1,421kg 以上 1,531kg 未満	14.2/10.3/ 9.9	12.7/ 9.6/ 8.9	14.1/12.9	12.8/11.8
11		1,531kg 以上 1,651kg 未満	14.2/10.0/ 9.7	12.7/ 9.4/ 8.6	13.8/12.6	11.5/10.9
12		1,651kg 以上 1,761kg 未満	14.2/ 9.8/ 9.3	12.7/ 9.1/ 7.9	13.6/12.4	11.3/10.6
13		1,761kg 以上 1,871kg 未満	14.2/ 9.7/ 8.9	12.7/ 8.8/ 7.9	13.3/12.0	11.0/ 9.7
14		1,871kg 以上 1,991kg 未満		12.7/ 8.5/ 7.9	12.8/11.3	10.8/ 9.5
15		1,991kg 以上 2,101kg 未満			12.3/11.2	10.3/ 9.0
16		2,101kg 以上			11.7/11.1	9.4/ 8.8

※1 JC08 モード燃費値又は WLTC モード燃費値

※2 軽の基準値 23.2/18.2 とは、構造 A、B の基準値がそれぞれ 23.2、18.2であることを示す。

※3 中量車の基準値 14.2/11.9/11.2 とは、構造 A、B1、B2 の基準値がそれぞれ 14.2、11.9、11.2であることを示し、基準値 14.5/14.3 とは、構造 A、B1、B2 の基準値がそれぞれ 14.5、14.3であることを示す。

○ 2022 年度燃費基準 [車両総重量 3.5t 以下の貨物自動車] (単位: km/L)

	区分	ガソリン車 基準値		ディーゼル車 基準値	
	車両重量	MT	A T	MT	A T
1	741kg 未満	28.1/21.0	28.1/20.4	30.9/23.1	30.9/22.4
2	741kg 以上 856kg 未満	25.0/20.4	25.0/19.8	27.5/22.4	27.5/21.8
3	856kg 以上 971kg 未満	22.7/19.9	22.7/19.2	25.0/21.9	25.0/21.1
4	971kg 以上 1,081kg 未満	20.8/19.4	20.8/18.7	22.9/21.3	22.9/20.6
5	1,081kg 以上 1,196kg 未満	18.5/16.7	18.5/16.3	20.4/18.4	20.4/17.9
6	1,196kg 以上 1,311kg 未満	16.9/15.1	16.9/14.7	18.6/16.6	18.6/16.2
7	1,311kg 以上 1,421kg 未満	16.9/13.9	16.9/13.5	18.6/15.3	18.6/14.9
8	1,421kg 以上 1,531kg 未満	16.9/12.9	16.9/12.5	18.6/14.2	18.6/13.8
9	1,531kg 以上 1,651kg 未満	16.9/12.1	16.9/11.7	18.6/13.3	18.6/12.9
10	1,651kg 以上 1,761kg 未満	16.9/11.5	16.9/11.1	18.6/16.8	18.6/14.0
11	1,761kg 以上 1,871kg 未満	16.9/11.0	16.9/10.6	18.6/15.9	18.6/13.7
12	1,871kg 以上 1,991kg 未満		16.9/10.2	18.6/15.2	18.6/13.5
13	1,991kg 以上 2,101kg 未満			18.6/14.6	18.6/13.3
14	2,101kg 以上				18.6/13.0

※1 JC08 モード燃費値又は WLTC モード燃費値

※2 基準値 28.1/21.0 とは、構造 A、B の基準値がそれぞれ 28.1、21.0であることを示す。

<構造A、構造Bの定義>

- 1 「構造A」とは、次に掲げる要件のいずれにも該当する構造をいう。
 - イ 最大積載量を車両総重量で除した値が0.3 以下となるものであること。
 - ロ 乗車装置及び物品積載装置が同一の車室内に設けられており、かつ、当該車室と車体外とを固定された屋根、窓ガラス等の隔壁により仕切られるものであること。
 - ハ 運転者室の前方に原動機を有するものであること。
- 2 「構造B」とは、構造A以外の構造をいう。

重量車については、2025 年度燃費基準においても、全重量区分で基準達成が求められる従来方式（重量区分別燃費規制方式）及び達成区分における超過達成分の合計の半分を未達成区分の未達成分と相殺ができるハーフクレジット制度を継続している。

【車両総重量 3.5t 超】

○ 2015 年度燃費基準 [車両総重量 3.5t 超の貨物自動車] (単位：km/L)

	車両重量	最大積載量	基準値
1	3.5 t 超 7.5 t 以下	1.5 t 以下	10.83
2		1.5 t 超 2 t 以下	10.35
3		2 t 超 3 t 以下	9.51
4		3 t 超	8.12
5	7.5 t 超 8 t 以下		7.24
6	8 t 超 10 t 以下		6.52
7	10 t 超 12 t 以下		6.00
8	12 t 超 14 t 以下		5.69
9	14 t 超 16 t 以下		4.97
10	16 t 超 20 t 以下		4.15
11	20 t 超		4.04

※1 JH15 モード燃費値

※2 トラクタを除く

○ 2025 年度燃費基準 [車両総重量 3.5t 超の貨物自動車] (単位：km/L)

	車両重量	最大積載量	基準値
1	3.5 t 超 7.5 t 以下	1.5 t 以下	13.45
2		1.5 t 超 2 t 以下	11.93
3		2 t 超 3 t 以下	10.59
4		3 t 超	9.91
5	7.5 t 超 8 t 以下		8.39
6	8 t 超 10 t 以下		7.46
7	10 t 超 12 t 以下		7.44
8	12 t 超 14 t 以下		6.42
9	14 t 超 16 t 以下		5.89
10	16 t 超 20 t 以下		4.88
11	20 t 超		4.42

※1 JH15 モード燃費値

※2 トラクタを除く

(注) 貨物自動車のエネルギー消費性能の向上に関するエネルギー消費機器等製造事業者等の判断の基準等（平成二十七年七月十日経済産業省・国土交通省告示第1号）をもとに作成

自動車騒音規制値

(単位：デシベル)

1 走行騒音

(1)四輪自動車（市街地加速走行騒音）

自 動 車 の 種 別			フェーズ1		フェーズ2		フェーズ3	
	最高出力		規制値	規制年	規制値	規制年	規制値	規制年
車 定員 9人 以下 の 自 動 車	PMR が 120 以下のもの		72	平成 28 年 (2016 年)	70	令和 2 年 (2020 年)	68	令和 6 年 (2024 年)
	PMR が 120 を超え 160 以下のもの		73		71		69	
	PMR が 160 を超えるもの（下記を除く）		75		73		71	
	PMR が 200 を超え、乗車定員 4 人以下、かつ、R ポイントの地上からの高さが 450 mm 未満のもの		75		74		72	
車 専ら 乗 用 の 用 に 供 す る 乗 車 定 員 9 人 を 超 え る 自 動 車	技術的最大許容質量が 2.5 トン以下のもの		72	平成 28 年 (2016 年)	70	令和 2 年 (2020 年)	69	令和 6 年 (2024 年)
	技術的最大許容質量が 2.5 トンを超え 3.5 トン以下のもの		74		72		71	
	技術的最大許容質量が 3.5 トンを超え 5 トン以下のもの	135kW 以下のもの	75		73		72	
		135kW を超えるもの	75		74		72	
	技術的最大許容質量が 5 トンを超えるもの	150kW 以下のもの	76 (78)	平成 28 年 (2016 年)	74 (76)	令和 2 年 (2020 年)	73	令和 8 年 (2026 年)
		150kW を超え、250kW 以下のもの	78 (80)		77 (79)		76	
		250kW を超えるもの	80 (82)		78 (80)		77	
貨 物 の 運 送 の 用 に 供 す る 自 動 車	技術的最大許容質量が 2.5 トン以下のもの		72	平成 28 年 (2016 年)	71	令和 2 年 (2020 年)	69	令和 6 年 (2024 年)
	技術的最大許容質量が 2.5 トンを超え 3.5 トン以下のもの		74		73		71	
	技術的最大許容質量が 3.5 トンを超え 12 トン以下のもの	135kW 以下のもの	77	平成 28 年 (2016 年)	75	令和 4 年 (2022 年)	74	令和 8 年 (2026 年)
		135kW を超えるもの	78		76		75	
	技術的最大許容質量が 12 トンを超えるもの	150kW 以下のもの	79	平成 28 年 (2016 年)	77	令和 2 年 (2020 年)	76	令和 8 年 (2026 年)
		150kW を超え 250kW 以下のもの	81		79		77	
		250kW を超えるもの	82		81		79	

注 1 技術的最大許容質量とは、自動車制作者が指定する技術的に許容できる自動車の質量をいう。

注 2 PMR とは、車両の最高出力を試験時車両重量（車両重量＋75 kg）で除した値をいう。

注 3 R ポイントとは、自動車制作者等が定める運転者席の着座位置についての設計点をいう。

注 4 () 内の数値は、ガソリンのみを燃料とする自動車の規制値を示す。

(2)二輪自動車等（加速走行騒音）

自 動 車 等 の 種 別				規制値	規制年
PMR					
二輪自動車	小型自動車・軽自動車 (側車付のものを除く)		25 以下のもの	73	平成 28 年 (2016 年)
			25 を超え 50 以下のもの	74	
			50 を超えるもの	77	
二輪の原動機付自転車	第一種原動機付自転車	最高速度 50km 毎時 を超える もの	25 以下のもの	73	平成 28 年 (2016 年)
			25 を超え 50 以下のもの	74	
			50 を超えるもの	77	
	第二種原動機付自転車		25 以下のもの	73	平成 28 年 (2016 年)
			25 を超え 50 以下のもの	74	
			50 を超えるもの	77	

注 PMR とは、車両の最高出力を試験時車両重量（車両重量+75 kg）で除した値をいう。

2 タイヤ車外騒音

(1)乗用車

タイヤのクラス		規制値	規制年
断面幅の呼び			
C1	185mm以下のもの	70 (71)	・乗車定員 9 人以下：平成 30 年 （2018 年） ・乗車定員 9 人超、車両総重量 5 トン以下：平成 31 年（2019 年） ・乗車定員 9 人超、車両総重量 5 トン超：令和 5 年（2023 年）
	185mmを超え 245mm以下のもの	71 (72)	
	245mmを超え 275mm以下のもの	72 (73)	
	275mmを超えるもの	74 (75)	

注 （ ）内の数値は、シビアスノータイヤ、エクストラロードタイヤ、レインフォースドタイヤの規制値を示す。

(2)商用車

		タイヤのクラス	規制値	規制年
		タイヤの種類		
C2	小型商用車	ノーマルタイヤ	72 (73)	・乗車定員 9 人以下の専ら乗用の用に供する自動車：平成 30 年（2018 年） ・乗車定員 9 人超、車両総重量 5 トン以下の専ら乗用の用に供する自動車及び 3.5 トン以下の貨物自動車：平成 31 年（2019 年） ・乗車定員 9 人超、車両総重量 5 トン超の専ら乗用の用に供する自動車及び 3.5 トン超の貨物自動車：令和 5 年（2023 年）
		スノータイヤ	72 (73)	
		シビアスノータイヤ	73 (75)	
		特種用途タイヤ	74 (75)	
C3	中・大型商用車	ノーマルタイヤ	73 (75)	
		スノータイヤ	73 (75)	
		シビアスノータイヤ	74 (76)	
		特種用途タイヤ	75 (77)	

注 （ ）内の数値は、トラクションタイヤの規制値を示す。

今後の自動車単体騒音低減対策のあり方について(第四次答申)の概要

2022 年 6 月 23 日 中央環境審議会

1. 四輪車の次期加速走行騒音許容限度目標値及び適用時期について

四輪車騒音の国際基準である UN Regulation No.51 03 Series に規定されたフェーズ 3 の規制値と調和し、M1 カテゴリー、M2 カテゴリー又は N1 カテゴリーに該当する車両にあっては令和 6 年(2024 年)、M3 カテゴリー、N2 カテゴリー又は N3 カテゴリーに該当する車両にあっては令和 8 年(2026 年)から適用を開始する。

2. R117-02 に適合するタイヤの市場への早期導入、代替促進策について

タイヤ業界と連携して、タイヤの国際基準である UN Regulation No.117 02 Series (以下「R117-02」という)騒音要件適合タイヤの情報をホームページ等に掲載することにより、R117-02 騒音要件適合タイヤの市場への早期導入や代替を促し、また、タイヤ業界の自主的な取組として、R117-02 騒音要件適合タイヤの表示制度の導入を進めることとし、令和 5 年(2023 年)から開始する。

3. 今後の検討課題について

四輪車走行騒音規制の見直し、二輪車走行騒音規制の見直し、マフラー性能等確認制度の見直し、タイヤ騒音規制の今後の検討課題について検討する。

名古屋地域における低公害車等補助・融資・税制優遇制度（2025年度）

1 補助制度

補助事業者	対象者	対象車両等	補助率等	備考
クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 【実施主体】 経済産業省 （一般社団法人 次世代自動車振興センター）	対象車を購入する個人、法人、地方公共団体等	① 電気自動車（EV） ② プラグインハイブリッド自動車 ③ 電気自動車（燃料電池自動車） ④ 電気自動車（超小型モビリティ） （型式指定車に限る） ⑤ 電気自動車（ミニカー） ⑥ 電気自動車（第一種原動機付自転車及び軽自動車に該当する側車付二輪自動車） ⑦ 電気自動車 （第二種原動機付自転車及び小型自動車に該当する側車付二輪自動車）	●補助金の交付額は、次のクリーンエネルギー自動車等の区分ごとに定める上限額の範囲で定める。 ・新車新規登録日（新車新規検査届出日）が令和7年4月1日以降のクリーンエネルギー自動車は下表のとおりとする。 ①電気自動車 ●A：普通乗用自動車のうち乗車定員10人以下の自動車（一充電走行距離が [※] 160km以上のものに限る）：最大900千円 ●B：小型乗用自動車、軽乗用自動車、普通貨物自動車、小型貨物自動車、軽貨物自動車（貨物自動車は車両総重量2.5t以下の自動車に限る）：最大580千円 ②プラグインハイブリッド自動車（EV走行換算距離が [※] 40km以上の車両に限る）：最大600千円 ③電気自動車（燃料電池自動車。燃料電池によって駆動される電動機を原動機とするもの）乗車定員10人以下の乗用自動車及び車両総重量2.5t以下の貨物自動車に限る：最大2,550千円 ④電気自動車（超小型モビリティ）（型式指定車に限る） ●外部給電機能無：最大250千円 ●外部給電機能有：最大350千円 ⑤電気自動車（道路運送車両法施行規則により定める「第一種原動機付自転車」であって、道路交通法施行規則により定める「ミニカー」） ●外部給電機能無：最大200千円 ●外部給電機能有：最大300千円 ⑥電気自動車（第一種原動機付自転車及び軽自動車に該当する側車付二輪自動車）：最大60千円 ⑦電気自動車（第二種原動機付自転車及び小型自動車に該当する側車付二輪自動車）：最大120千円 ※詳細は、本補助金の執行団体「一般社団法人次世代自動車振興センター」のHPを参照 （ https://www.cev-pc.or.jp/hojo/cev.html ）	〈公募期間〉 令和7年4月1日から4月30日登録車の申請書提出期限 ●登録日までに全額支払い（又はリース契約の締結）が完了している場合：令和7年5月31日まで（※終了済） ●登録日より後に支払い（又はリース契約の締結）が完了した場合：令和7年6月30日まで（※終了済） 令和7年5月1日以降登録車の申請書提出期限 ●登録日までに車両の支払い（又はリース契約の締結）が完了している場合：新規登録（届出）日の翌日の前日まで（消印有効） ●登録日までに車両の支払い（又はリース契約の締結）が完了していない場合：新規登録（届出）日の翌々月末（消印有効）

補助事業者	対象者	対象車両等	補助率等	備考
<p>クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金（充電設備・V2H充放電設備・外部給電器）</p> <p>【実施主体】 経済産業省 （一般社団法人 次世代自動車振興センター）</p>	<p>対象設備を設置する法人、地方公共団体等</p>	<p>【充電設備】</p> <p>① 高速SA・PA等、道の駅等への充電設備設置（経路充電）</p> <p>② 商業施設及び宿泊施設等への充電設備設置（目的地充電）</p> <p>③ マンション、月極駐車場及び事務所・工場等への充電設備設置（基礎充電）</p> <p>【V2H 充放電設備・外部給電器】</p> <p>① V2H 充放電設備（設置工事費）</p> <p>② V2H 充放電設備（設置工事費）</p> <p>③ 外部給電器</p>	<p>【充電設備】</p> <p>① ・充電設備費：定額（1/1以内） ・設置工事費：定額（1/1以内）</p> <p>② ・充電設備費：定額（1/1以内）または1/2以内 ・設置工事費：定額（1/1以内）</p> <p>③ ・充電設備費：1/2以内 ・設置工事費：定額（1/1以内）</p> <p>【V2H 充放電設備・外部給電器】</p> <p>①設備の購入費： ・設置場所区分が公共施設／災害拠点：1/2以内 ・設置場所区分が公共施設／災害拠点以外：1/3以内</p> <p>②設備工事費： ・定額（1/1以内）</p> <p>③外部給電器：1/3以内</p> <p>※詳細は、本補助金の執行団体「一般社団法人次世代自動車振興センター」のHPを参照</p>	<p>〈申請期間〉</p> <p>【充電設備】</p> <p>●第1期 ・急速充電設備 4月25日～5月19日13時（※終了済） ・普通充電設備 4月25日～5月19日13時（※終了済）</p> <p>●第2期 ・急速充電設備 7月1日17時～7月22日13時（※終了済） ・普通充電設備 7月1日17時～7月22日13時（※終了済）</p> <p>【V2H充放電設備・外部給電器】 -V2H充放電設備 7月25日～9月30日17時（※）先着順の申請受付となるため、配分された予算額の累計を超えると予想される場合には、交付申請期間中であっても受付を終了。</p> <p>-外部給電器 7月25日～9月30日（必着） （※）先着順の申請受付となるため、配分された予算額の累計を超えると予想される場合には、交付申請期間中であっても受付を終了。</p>
<p>クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金（燃料電池自動車用水素供給設備設置補助事業）</p> <p>【実施主体】 経済産業省 （一般社団法人 次世代自動車振興センター）</p>	<p>民間団体等（地方公共団体、その他の法人（独立行政法人を除く））、個人事業者</p>	<p>水素供給設備の設置</p>	<p>① 設備費用の1/2もしくは2/3（上限有り）。補助率及び補助上限額は水素供給設備の水素供給能力等による。）</p> <p>※詳細は、本補助金の執行団体「一般社団法人次世代自動車振興センター」のHP（https://www.cev-pc.or.jp/#no03）を参照</p>	<p>〈公募期間〉</p> <p>1次：2025年5月21日～2025年6月10日 2次：2025年7月14日～2025年8月1日</p>
<p>クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金（燃料電池自動車等新規需要創出活動補助事業）</p> <p>【実施主体】 経済産業省 （一般社団法人 次世代自動車振興センター）</p>	<p>民間団体等（地方公共団体、その他の法人（独立行政法人を除く））、個人事業者</p>	<p>燃料電池自動車の需要を喚起するための新規需要創出活動</p>	<p>補助対象経費の2/3と新規需要創出活動に使用する水素供給設備の供給方式に応じた補助上限額を比べて、低い金額</p> <p>※詳細は、本補助金の執行団体「一般社団法人次世代自動車振興センター」のHP（https://www.cev-pc.or.jp/hojo/suiso_outline_juyo_r05hosei.html）を参照</p>	<p>〈公募期間〉 2025年3月31日～2025年12月19日（必着）</p>

補助事業者	対象者	対象車両等	補助率等	備考
<p>災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金【天然ガスステーションの設備】</p> <p>【実施主体】 経済産業省 (一般社団法人 都市ガス振興センター)</p>	<p>天然ガスステーションの設備を有する事業者（運輸業等で自家用使用のものについても対象）</p> <p>(令和6年当初予算) 天然ガスステーションの設備を有する事業者（運輸業等で自家用使用の設備についても対象）</p>	<p>次の要件に適合すること。</p> <p>1) 中圧ガス導管でガス供給を受けていること。</p> <p>2) 更新又は増強若しくは既存ガス圧縮機の整備をして天然ガスを主原料とするガスを使用すること。</p> <p>3) 以下の施設に該当すること。</p> <p>(a) 貨物用天然ガス自動車（積載量4t相当以上※）への燃料供給に対応可能。 ※長さ7m以上、幅2m以上の貨物用天然ガス自動車</p> <p>(b) 合計圧縮能力250m³/h以上のガス圧縮機が設置されている。</p> <p>(c) 年間4万m³以上の天然ガスの供給量がある。</p>	<p><補助率> 補助対象経費の1/2以内</p> <p><補助金上限額> 0.8億円/1補助事業</p>	<p><公募期間> 1次公募：令和7年4月25日(金)から令和7年5月26日(月)まで ※受付終了</p> <p>2次公募：令和7年5月28日(水)から令和7年6月17日(火)まで ※受付終了</p> <p>3次公募：令和7年6月19日(水)から公募開始</p> <p>※予算額に達した時点で締め切り</p>
<p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業（低炭素型ディーゼルトラック普及加速事業））</p> <p>【実施主体】 環境省 (国土交通省連携事業) (一般社団法人 環境優良車普及機構)</p>	<p>民間事業者・団体等（中小トラック運送業者に限る）</p>	<p>2025年4月1日～2026年1月30日に新車登録され、2025年度燃費基準を達成した車両</p>	<p>基準額は以下の通り（万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型（12t超） 廃車有75, 廃車無50 ・中型（7.5t超～12t以下） 廃車有42, 廃車無28 ・小型（3.5t超～7.5t以下） 廃車有15, 廃車無10 <p>※廃車：平成25年度以前初度登録の事業用トラックであって、2025年4月1日～2026年1月30日に廃車（永久抹消）するものであること等の要件を満たすもの</p>	<p><公募期間> 2025年6月9日～2026年1月30日 ※予算額の残額が2割程度に達した場合には、それ以降、申込順に審査を行うことはせず、当該日付から2026年1月30日までに申し込みのあった全ての交付申請を対象に審査を行う。予算残額を超える申請があった場合は抽選等により補助事業者を決定する。</p>
<p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業（ハイブリッド及び天然ガストラック・バス導入支援事業））</p> <p>【実施主体】 環境省 (国土交通省・経済産業省連携事業) (公益財団法人北海道環境財団)</p>	<p>民間事業者等（所有事業者）</p>	<p>① ハイブリッド及び天然ガストラック</p> <p>② ハイブリッド及び天然ガスバス（乗車定員11名以上）</p> <p>③ ハイブリッド連節バス（乗車定員11名以上）</p>	<p>①及び② 標準的燃費水準の車両との差額の1/2</p> <p>③ 1/2以下</p>	<p><公募期間> ①、②2025年7月1日～2026年1月30日18時必着（予算額の残額が2割程度に達した場合は、当該日付から1か月（30日）後まで）</p> <p>③ 2025年6月9日～2025年7月11日18時</p>
<p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（産業車両等の脱炭素化促進事業のうち、フォークリフトの燃料電池化促進事業）</p> <p>【実施主体】 環境省 (一部国土交通省連携事業) (公益財団法人北海道環境財団)</p>	<p>地方公共団体、民間事業者・団体等</p>	<p>・燃料電池フォークリフトの新車導入</p>	<p>・エンジン車両との差額の1/2（ただし、2020年度までに導入実績がある場合：エンジン車両との差額の1/3） ※補助上限額：550万円/台</p>	<p><公募期間> 2025年5月29日～2025年11月28日18時（予算の上限に達する場合、応募終了）</p>

補助事業者	対象者	対象車両等	補助率等	備考
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（商用車等の電動化促進事業） 【実施主体】 環境省、経済産業省、国土交通省 （トラック：一般財団法人環境優良車普及機構） （タクシー、バス：公益財団法人日本自動車輸送技術協会）	民間事業者・団体・地方公共団体等	【トラック】 BEV, PHEV, FCV 【タクシー】 BEV, PHEV, FCV 【バス】 BEV, PHEV, FCV 【充電設備】（本事業において、上記の車両と一体的に購入するものに限る。）	【トラック】 標準燃費水準車両との差額の2/3（BEV）、1/2（PHEV）、3/4（FCV）等 【タクシー】 車体本体価格の1/4（BEV）、1/5（PHEV）、1/3（FCV）等 【バス】 標準燃費水準車両との差額2/3等 【充電設備】 ・急速充電 機器補助率 1/1（90kW以上） 1/2（10kW以上） ・工事補助率 1/1 ・普通充電 機器補助率 1/2 工事補助率 1/1 ※補助額に上限額あり。	〈公募期間〉 【トラック・充電設備】 受付期間：2025年3月31日～2026年1月30日 【タクシー・バス・充電設備】 申請期間：2025年4月28日～2026年1月9日
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域における再エネ等由来水素利活用促進事業のうち地域再エネ水素ステーション保守点検等支援事業） 【実施主体】 環境省（一部経済産業省）（公益財団法人北海道環境財団）	地方公共団体、民間事業者・団体企業等	①「保守」地域再エネ水素ステーション保守点検事業 環境省の地域再エネ水素ステーション導入事業によって整備された再エネ水素ステーション ②「改修」設備の高効率化改修事業 環境省の地域再エネ水素ステーション導入事業によって整備された再エネ水素ステーションに対するエネルギー効率の向上に寄与する部品・部材の交換、調整	①補助対象経費の2/3（220万円上限） ②補助対象経費の2/3又は1/2（補助対象事業者によって異なる）	〈公募期間〉 2025年6月9日～2025年11月28日18時
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域の公共交通×脱炭素化移行促進事業） 【実施主体】 環境省 （国土交通省連携事業） （一般社団法人 地域循環共生社会連携協会）	地方公共団体、民間事業者・団体等	(1)交通システムの省CO2化に向けた設備整備事業 ①交通システム設備整備事業（LRT） LRTシステムの整備に伴う車両の導入等 ②交通システム設備整備事業（鉄道等） 車両新造、車両改修、回生電力貯蔵装置等の導入 (2)グリーンスローモビリティの導入促進事業 グリーンスローモビリティの車両、充電設備、システム等	(1) ①、②1/2以下 (2)1/2（車両本体の購入に係る補助金交付額は300万円/台を上限）	〈公募期間〉 (1) ①、② 2025年5月26日～2025年6月27日17時 (2) 2025年6月19日～2025年7月22日17時
運輸部門の脱炭素化に向けた先進的システム社会実装促進事業 【実施主体】 環境省 （一部農林水省、国土交通省連携事業）	地方公共団体、民間事業者・団体等	(1)先端技術・システム等を活用した商用車の電動化促進事業 (2)車両の電動化を支えるバッテリーのリユース・リサイクル促進事業 (3)運輸部門の脱炭素化に向けた次世代型物流促進事業	(1)～(3)：委託費 (1)(2)：直接補助事業（補助率：1/2） (3)：間接補助事業（補助率：2/3）	公募期間 (1) (3)：2025年7月7日～8月8日17時

補助事業者	対象者	対象車両等	補助率等	備考
環境対応車導入促進助成事業 【実施主体】 (公社)全日本トラック協会 (一社)愛知県トラック協会	愛知県トラック協会の会員 ※電気トラックと燃料電池トラックは中小企業者のみ対象	天然ガス・ハイブリッドトラック・電気トラック・燃料電池トラック（購入又はリース）	<ul style="list-style-type: none"> 天然ガストラック： 大型：全ト協100万円、愛ト協200万円 中型：全ト協45.9万円、愛ト協91.8万円 小型：全ト協12.2万円、愛ト協24.4万円 ハイブリッドトラック： 大型：全ト協60万円、愛ト協120万円 中型：全ト協33.5万円、愛ト協67万円 小型：全ト協9.7万円、愛ト協19.4万円 電気トラック：小型 全ト協30万円、愛ト協60万円 燃料電池トラック： 小型 全ト協30万円、愛ト協60万円 	〈公募期間〉 2025年4月1日 ～2026年1月9日
人と環境にやさしいバス普及事業 【実施主体】 (公社)日本バス協会 (公社)愛知県バス協会	営業用バスを購入するバス事業者	購入・リース ① ハイブリッドバス ② CNGバス ③ CNGバス（改造） ④ 燃料電池バス、電気バス ⑤ 電気バス（改造） ⑥ 衝突被害軽減ブレーキ装着車	①②④：30万円/両を限度 ③⑤⑥：10万円/両を限度 ・ 1事業者300万円を限度 （日本バス協会） 上記の半額を協調補助 （愛知県バス協会）	〈応募期間〉 2025年4月1日 ～2025年11月30日
利子補給制度 【実施主体】 (公社)日本バス協会 (公社)愛知県バス協会	営業用バスを購入するバス事業者	購入 ① ハイブリッドバス ② CNGバス ③ 燃料電池バス・電気バス	・ 利子補給率:0.6% バス車両購入資金 年利1.0%超	〈応募期間〉 2025年7月1日 ～2025年7月30日
先進環境対応自動車導入促進費補助金 【実施主体】 愛知県	<ul style="list-style-type: none"> 営業用車両 旅客・貨物運送事業者 ※、自動車リース事業者 ※は愛知県トラック協会会員を除く 自家用車両 中小企業等の事業者、自動車リース事業者 燃料電池バスと燃料電池トラックを導入する場合は、市町村等、旅客・貨物運送事業者、中小企業等の事業者又は大企業等の事業者、自動車リース事業者 	<ul style="list-style-type: none"> 購入・リース ① CNGバス・トラック ② 優良ハイブリッドバス・トラック ③ 電気バス ④ 電気トラック・乗用車 ⑤ プラグインハイブリッドバス ⑥ プラグインハイブリッドトラック・乗用車 ⑦ 燃料電池バス ⑧ 燃料電池自動車 ⑨ 燃料電池トラック 	①②③⑤：通常車両価格との差額の1/3以内 ④ トラック <ul style="list-style-type: none"> 車両総重量2.5t以下：一充電走行距離（km）×1（千円/km） 車両総重量2.5t超：通常車両価格との差額の2/9 ④ 乗用車 <ul style="list-style-type: none"> 3ナンバー車：（一充電走行距離（km）-200）×2（千円/km） 3ナンバー以外の車：一充電走行距離（km）×1（千円/km） ⑥ トラック20万円 乗用車10万円 ⑦ 通常車両価格との差額の1/3以内（大企業等の事業者、市町村等は1/4以内） ⑧ 100万円 ⑨ 通常車両価格との差額の1/6以内（市町村等は1/8以内）	<ul style="list-style-type: none"> 営業用車両 ①②は国との協調補助 自家用車両 国の補助制度との併用可 〈公募期間〉 2025年4月1日～

補助事業者	対象者	対象車両等	補助率等	備考
充電インフラ整備促進費補助金 【実施主体】 愛知県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自ら所有する補助対象施設に補助対象設備を設置する者 ・ 他の者が所有する補助対象施設に、その所有者から許諾を得て補助対象設備を設置する者 ※ 国及び地方公共団体は除く	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助対象施設 基礎充電又は目的地充電を目的とした充電設備を設置する愛知県内の施設。 (戸建住宅、個人宅に付随する施設、国及び地方公共団体が所有する施設は除く) ・ 補助対象設備 急速充電設備、普通充電設備、充電用コンセント及び充電用コンセントスタンドのうち、県が定める要件を全て満たす設備 	補助対象設備の購入費の1/4 上限 急速充電設備 125万円 普通充電設備等 1基当たり17万5千円	国の補助制度との併用可 〈公募期間〉 2025年4月1日～ 2026年2月16日正午必着
燃料電池商用車燃料費補助金 【実施主体】 愛知県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 燃料電池商用車（トラック・バス）を運用する旅客・貨物運送事業者、市町村等、及び当該車両を業務に使用する者 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 燃料電池商用車の運用に係る水素燃料購入費 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 燃料電池商用車に充填を受けた水素重量 1 kgあたり238円 	〈公募期間〉 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2025年10月1日～2025年10月31日（2025年4月1日から2025年9月30日までに充填した水素燃料分の申請期間） ・ 2026年3月1日～2026年3月19日（2025年11月1日から2026年2月28日までに充填した水素燃料分の申請期間）
愛知県燃料電池産業車両導入費補助金 【実施主体】 愛知県	燃料電池産業車両（フォークリフト）を導入する者	愛知県内における燃料電池産業車両の設置及び使用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業 通常車両価格との差額の1/2 上限550万円 ・ 大企業 通常車両価格との差額の1/4 上限275万円 	国との協調補助 〈公募期間〉 2025年6月12日～ 2026年1月31日
愛知県水素ステーション整備費補助金 【実施主体】 愛知県	商用の水素ステーションを整備する者（移動式は5年間は県内のみ又は主に県内で運用するもの）	水素ステーションの整備費	補助対象経費の1/4以内	国との協調補助 〈公募期間〉 2025年6月10日～
愛知県水素ステーション需要創出活動費補助金 【実施主体】 愛知県	水素ステーションを運用（年度中の運用見込み含む）し、需要喚起活動等を行っている者	水素ステーションにおける需要創出活動費（運営費）の一部	定額補助：最大550万円	国との協調補助 〈公募期間〉 2025年4月1日～
NGV導入促進広告掲載制度 【実施主体】 東邦ガス(株)	東邦ガス管内で登録の天然ガス自動車	① 小型・中型トラック ② 大型トラック(供給エリア内) ③ 大型トラック(供給エリア外)	① 3万円/台 ② 20万円/台 ③ 10万円/台	2025年4月1日～2026年3月3日 天然ガス自動車シールの貼付等条件あり
最新規制適合自動車代替促進事業 【実施主体】 名古屋市	中小企業事業者、幼稚園・保育園、福祉施設等	最新排ガス規制適合の軽油・ガソリン・LPガスのトラック・バス（ハイブリッド車を含む）、天然ガス、電気のトラック・バス等への代替	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小型貨物：30万円 ・ 中型貨物：40万円 ・ 大型貨物：50万円 ・ 乗合：35万円 （旧車の廃車を行わない場合は20万円減額）	2025年4月1日～2026年3月2日 国の補助制度との併用不可
ゼロエミッション車の購入補助金 【実施主体】 名古屋市	外部給電機能を有するゼロエミッション車を新車で購入したもの	①電気自動車 ②プラグインハイブリッド自動車 ③燃料電池自動車	① 10万円 ② 5万円 ③ 20万円	2025年6月2日～2026年3月2日 国の補助制度との併用可

2 融資制度

補助事業者	対象者	対象車両等	補助率等	備考
環境保全・省エネルギー 設備資金融資 【実施主体】 名古屋市	市内の中小企 業者・中小企 業団体	① 電気・ハイブリッド・ CNG・燃料電池自動車等 の低公害車の購入及び 充電・充填設備の設置 ② 最新規制に適合してい ないディーゼルトラッ ク・バスの最新排ガス 規制適合車への代替 ③ 基準に適合していない 特定特殊自動車から基 準適合車への代替 ④ 低騒音型建設機械等へ の代替	・ 融資額：3,000万円／年 （上限あり、利率：1.5%） ・ 利子補助： 利子額の全額（①） 又は1/2補助（②～④） （ただし③④のうち特に大気環 境に良好な車両、機械を導入す る場合は全額補助）	
ポスト新長期規制適合車導 入に係る近代化資金融資 【実施主体】 (一社)愛知県トラック協会	愛知県トラッ ク協会の会員 (6か月以上経 過)	ポスト新長期規制以降の適 合車の購入	・ 融資限度額：8,000万円 ・ 利子補給率：0.6%	

（注）この他、愛知県経済環境適応資金（愛知県）、低公害車に対する財政投融資による融資制度（日本政策金融公庫）がある。

3 税制優遇

(1) 自動車税環境性能割(軽自動車環境性能割)の概要(国土交通省HP)

〔適用期限〕 ・令和5年4月1日～令和8年3月31日
〔適用内容〕 ・上記の期間中に車両を取得した場合に、車両の取得価額に対して環境性能に応じた税率を課税。

●乗用車(登録車)

①適用期間: 令和5年4月1日～令和5年12月31日(令和4年4月1日～令和5年3月31日の期間に適用される税率及び適用区分を据置き)

対象・要件等		自家用・営業用別	特例措置の内容			
・電気自動車 ・燃料電池自動車 ・天然ガス自動車(平成21年排出ガス規制NOx10%低減又は平成30年排出ガス規制適合) ・クリーンディーゼル車(平成21年排出ガス規制適合又は平成30年排出ガス規制適合)※1 ・プラグインハイブリッド自動車		自家用 及び 営業用	非課税			
	排出ガス性能	燃費性能	令和12年度燃費基準※2※3			
			60%	65%	75%	85%
ガソリン車・LPG車 (ハイブリッド車を含む)	平成17年排出ガス規制75%低減 又は 平成30年排出ガス規制50%低減	自家用	2%		1%	非課税
		営業用	1%	0.5%	非課税	

・上記の要件に該当しない車両については、自家用は3%、営業用は2%の税率が適用。

②適用期間: 令和6年1月1日～令和7年3月31日

対象・要件等		自家用・営業用別	特例措置の内容			
・電気自動車 ・燃料電池自動車 ・天然ガス自動車(平成21年排出ガス規制NOx10%低減又は平成30年排出ガス規制適合) ・プラグインハイブリッド自動車		自家用 及び 営業用	非課税			
	排出ガス性能	燃費性能	令和12年度燃費基準※2※3			
			60%	70%	80%	85%
ガソリン車・LPG車 (ハイブリッド車を含む)	平成17年排出ガス規制75%低減 又は 平成30年排出ガス規制50%低減	自家用	3%	2%	1%	非課税
		営業用	1%	0.5%	非課税	

・上記の要件に該当しない車両については、自家用は3%、営業用は2%の税率が適用。

③適用期間: 令和7年4月1日～令和8年3月31日

対象・要件等		自家用・営業用別	特例措置の内容					
・電気自動車 ・燃料電池自動車 ・天然ガス自動車(平成21年排出ガス規制NOx10%低減又は平成30年排出ガス規制適合) ・プラグインハイブリッド自動車		自家用 及び 営業用	非課税					
	排出ガス性能	燃費性能	令和12年度燃費基準※2※3					
			70%	75%	80%	85%	90%	95%
ガソリン車・LPG車 (ハイブリッド車を含む)	平成17年排出ガス規制75%低減 又は 平成30年排出ガス規制50%低減	自家用	3%	2%		1%		非課税
		営業用	1%		0.5%		非課税	

・上記の要件に該当しない車両については、自家用は3%、営業用は2%の税率が適用。

※1 クリーンディーゼル車については、令和2年度燃費基準達成の車両であって、令和12年度燃費基準60%以上達成車に限り、上記の要件を適用。

※2 軽減対象は、令和2年度燃費基準達成車両に限る。

【令和2年度燃費基準への読み替え】

令和2年度燃費基準	達成
平成22年度燃費基準	150%

※3 【令和12年度燃費基準への読み替え】

令和12年度燃費基準	55%	60%	65%	70%	75%	80%	85%	90%	95%
平成22年度燃費基準	119%	130%	141%	151%	162%	173%	184%	194%	205%
令和12年度燃費基準	55%	60%	65%	70%	75%	80%	85%	90%	95%
令和2年度燃費基準	80%	87%	94%	102%	109%	116%	123%	130%	138%

●乗用車（軽自動車）

①適用期間: **令和5年4月1日～令和5年12月31日** (令和3年4月1日～令和5年3月31日の期間に適用される税率及び適用区分を据え置き)

対象・要件等		自家用・営業用別	特例措置の内容		
・電気自動車 ・燃料電池自動車 ・天然ガス自動車(平成21年排出ガス規制NOx10%低減又は平成30年排出ガス規制適合)		自家用 及び 営業用	非課税		
	燃費性能 排出ガス性能		令和12年度燃費基準※3		
			55%	60%	75%
ガソリン車 (ハイブリッド車を含む)	平成17年排出ガス規制75%低減 又は 平成30年排出ガス規制50%低減	自家用	2%	1%※2	非課税※2
		営業用	1%	0.5%※2	
				1%	

・上記の要件に該当しない車両については、2%の税率が適用。

②適用期間: **令和6年1月1日～令和7年3月31日**

対象・要件等		自家用・営業用別	特例措置の内容		
・電気自動車 ・燃料電池自動車 ・天然ガス自動車(平成21年排出ガス規制NOx10%低減又は平成30年排出ガス規制適合)		自家用 及び 営業用	非課税		
ガソリン車 (ハイブリッド車を含む)	燃費性能 排出ガス性能		令和12年度燃費基準※2※3		
			60%	70%	80%
	平成17年排出ガス規制75%低減 又は 平成30年排出ガス規制50%低減	自家用	2%	1%	非課税
		営業用	1%	0.5%	

・上記の要件に該当しない車両については、2%の税率が適用。

③適用期間: **令和7年4月1日～令和8年3月31日**

対象・要件等		自家用・営業用別	特例措置の内容		
・電気自動車 ・燃料電池自動車 ・天然ガス自動車(平成21年排出ガス規制NOx10%低減又は平成30年排出ガス規制適合)		自家用 及び 営業用	非課税		
ガソリン車 (ハイブリッド車を含む)	燃費性能 排出ガス性能		令和12年度燃費基準※2※3		
			70%	75%	80%
	平成17年排出ガス規制75%低減 又は 平成30年排出ガス規制50%低減	自家用	2%	1%	非課税
		営業用	1%	0.5%	

・上記の要件に該当しない車両については、2%の税率が適用。

●軽量車(車両総重量2.5 t 以下のトラック)

①適用期間: **令和5年4月1日～令和5年12月31日** (令和3年4月1日～令和5年3月31日の期間に適用される税率及び適用区分を据え置き)

対象・要件等		自家用・営業用別	特例措置の内容			
・電気自動車 ・燃料電池自動車 ・天然ガス自動車(平成21年排出ガス規制NOx10%低減又は平成30年排出ガス規制適合) ・プラグインハイブリッド自動車		自家用 及び 営業用	非課税			
	燃費性能		平成27年度燃費基準※4			
	排出ガス性能		115%	120%	125%	
ガソリン車 (ハイブリッド車を含む)	平成17年排出ガス規制75%低減 又は 平成30年排出ガス規制50%低減	自家用(登録車)	2%	1%	非課税	
		自家用(軽自動車)	2%			
		営業用(登録車)	1%	0.5%		
		営業用(軽自動車)				

・上記の要件に該当しない車両については、自家用は3%、営業用は2%の税率が適用。(軽自動車については一律2%が適用される。)

②適用期間: **令和6年1月1日～令和8年3月31日**

対象・要件等		自家用・営業用別	特例措置の内容			
・電気自動車 ・燃料電池自動車 ・天然ガス自動車（平成21年排出ガス規制NOx10%低減又は平成30年排出ガス規制適合） ・プラグインハイブリッド自動車		自家用 及び 営業用	非課税			
	燃費性能 排出ガス性能		令和4年度燃費基準※5			
			95%	達成	105%	
ガソリン車 （ハイブリッド車を含む）	平成17年排出ガス規制75%低減 又は 平成30年排出ガス規制50%低減	自家用（登録車）	2%	1%	非課税	
		自家用（軽自動車）	2%			
		営業用（登録車）	1%	0.5%		
		営業用（軽自動車）				

・上記の要件に該当しない車両については、自家用は3%、営業用は2%の税率が適用。(軽自動車については一律2%が適用される。)

●中量車(車両総重量2.5 t 超3.5 t 以下のトラック)

①適用期間: **令和5年4月1日～令和5年12月31日** (令和3年4月1日～令和5年3月31日の期間に適用される税率及び適用区分を据え置き)

対象・要件等		自家用・営業用別	特例措置の内容			
・電気自動車 ・燃料電池自動車 ・天然ガス自動車(平成21年排出ガス規制NOx10%低減又は平成30年排出ガス規制適合) ・プラグインハイブリッド自動車		自家用 及び 営業用	非課税			
	燃費性能 排出ガス性能		平成27年度燃費基準			
			105%	110%	115%	120%
ガソリン車 (ハイブリッド車を含む)	平成17年排出ガス規制75%低減 又は 平成30年排出ガス規制50%低減	自家用	2%	1%	非課税	
		営業用	1%	0.5%		
	平成17年排出ガス規制50%低減 又は 平成30年排出ガス規制25%低減	自家用	3%	2%	1%	非課税
		営業用	2%	1%	0.5%	
ディーゼル車 (ハイブリッド車を含む)	平成21年排出ガス規制NOx・PM+10%低減 又は 平成30年排出ガス規制適合	自家用	2%	1%	非課税	
		営業用	1%	0.5%		
	平成21年排出ガス規制適合	自家用	3%	2%	1%	非課税
		営業用	2%	1%	0.5%	

・上記の要件に該当しない車両については、自家用は3%、営業用は2%の税率が適用。

②適用期間: **令和6年1月1日～令和8年3月31日**

対象・要件等		自家用・営業用別	特例措置の内容		
・電気自動車 ・燃料電池自動車 ・天然ガス自動車(平成21年排出ガス規制NOx10%低減又は平成30年排出ガス規制適合) ・プラグインハイブリッド自動車		自家用 及び 営業用	非課税		
	燃費性能 排出ガス性能		令和4年度燃費基準		
			95%	達成	105%
ガソリン車 (ハイブリッド車を含む)	平成17年排出ガス規制75%低減 又は 平成30年排出ガス規制50%低減	自家用	1%	非課税	
		営業用	0.5%		
	平成17年排出ガス規制50%低減 又は 平成30年排出ガス規制25%低減	自家用	2%	1%	非課税
		営業用	1%	0.5%	
ディーゼル車 (ハイブリッド車を含む)	平成21年排出ガス規制NOx・PM+10%低減 又は 平成30年排出ガス規制適合	自家用	1%	非課税	
		営業用	0.5%		
	平成21年排出ガス規制適合	自家用	2%	1%	非課税
		営業用	1%	0.5%	

・上記の要件に該当しない車両については、自家用は3%、営業用は2%の税率が適用。

※4 【平成27年度燃費基準への読み替え】

平成27年度燃費基準	115%	120%	125%
平成22年度燃費基準	144%	150%	157%

※5 【令和4年度燃費基準への読み替え】

令和4年度燃費基準	95%	達成	105%
平成22年度燃費基準	147%	155%	163%

●軽量車・中量車(車両総重量3.5t以下のバス)

①適用期間: **令和5年4月1日～令和5年12月31日**(令和3年4月1日～令和5年3月31日の期間に適用される税率及び適用区分を据え置き)

○車両総重量2.5t以下のバス

対象・要件等		自家用・営業用別	特例措置の内容		
・電気自動車 ・燃料電池自動車 ・天然ガス自動車(平成21年排出ガス規制NOx10%低減又は平成30年排出ガス規制適合) ・プラグインハイブリッド自動車		自家用 及び 営業用	非課税		
	燃費性能 排出ガス性能		平成27年度燃費基準※6		令和2年度燃費基準※7
			115%		達成 105%
ガソリン車 (ハイブリッド車を含む)	平成17年排出ガス規制75%低減 又は 平成30年排出ガス規制50%低減	自家用	2%	1%	非課税
		営業用	1%	0.5%	

・上記の要件に該当しない車両については、自家用は3%、営業用は2%の税率が適用。

○車両総重量2.5t超3.5t以下のバス

対象・要件等		自家用・営業用別	特例措置の内容				
・電気自動車 ・燃料電池自動車 ・天然ガス自動車(平成21年排出ガス規制NOx10%低減又は平成30年排出ガス規制適合) ・プラグインハイブリッド自動車		自家用 及び 営業用	非課税				
	燃費性能 排出ガス性能		平成27年度燃費基準			令和2年度燃費基準	
			105%	110%	115%	達成	105%
ガソリン車 (ハイブリッド車を含む)	平成17年排出ガス規制75%低減 又は 平成30年排出ガス規制50%低減	自家用	2%	1%	非課税		
		営業用	1%	0.5%			
	平成17年排出ガス規制50%低減 又は 平成30年排出ガス規制25%低減	自家用	3%	2%	1%	非課税	
		営業用	2%	1%	0.5%		
ディーゼル車 (ハイブリッド車を含む)	平成21年排出ガス規制NOx・PM+10%低減 又は 平成30年排出ガス規制適合	自家用	2%	1%	非課税		
		営業用	1%	0.5%			
	平成21年排出ガス規制適合	自家用	3%	2%	1%	非課税	
		営業用	2%	1%	0.5%		


・上記の要件に該当しない車両については、自家用は3%、営業用は2%の税率が適用。

②適用期間: **令和6年1月1日～令和8年3月31日**


対象・要件等		自家用・営業用別	特例措置の内容		
・電気自動車 ・燃料電池自動車 ・天然ガス自動車（平成21年排出ガス規制NOx10%低減又は平成30年排出ガス規制適合） ・プラグインハイブリッド自動車		自家用 及び 営業用	非課税		
	燃費性能 排出ガス性能		令和2年度燃費基準		
			達成	105%	110%
ガソリン車 （ハイブリッド車を含む）	平成17年排出ガス規制75%低減 又は 平成30年排出ガス規制50%低減	自家用	1%	非課税	
		営業用	0.5%		
	平成17年排出ガス規制50%低減 又は 平成30年排出ガス規制25%低減	自家用	2%	1%	非課税
		営業用	1%	0.5%	
ディーゼル車 （ハイブリッド車を含む）	平成21年排出ガス規制NOx・PM+10%低減 又は 平成30年排出ガス規制適合	自家用	1%	非課税	
		営業用	0.5%		
	平成21年排出ガス規制適合	自家用	2%	1%	非課税
		営業用	1%	0.5%	

・上記の要件に該当しない車両については、自家用は3%、営業用は2%の税率が適用。

※6【平成27年度燃費基準への読み替え】

平成27年度燃費基準	115%
	
平成22年度燃費基準	144%

※7【令和2年度燃費基準への読み替え】

令和2年度燃費基準	達成	105%
		
平成22年度燃費基準	150%	157%

●重量車(車両総重量3.5 t 超のバス・トラック)

①適用期間: **令和5年4月1日～令和5年12月31日** (令和3年4月1日～令和5年3月31日の期間に適用される税率及び適用区分を据え置き)

対象・要件等		自家用・営業用別	特例措置の内容			
<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車 燃料電池自動車 天然ガス自動車(平成21年排出ガス規制NOx10%低減) プラグインハイブリッド自動車 		自家用 及び 営業用	非課税			
	燃費性能		平成27年度燃費基準			
	排出ガス性能		達成	105%	110%	115%
ディーゼル車 (ハイブリッド車を含む)	平成21年排出ガス規制NOx・PM+10%低減 又は 平成28年排出ガス規制適合	自家用	2%	1%	非課税	
		営業用	1%	0.5%		

・上記の要件に該当しない車両については、自家用は3%、営業用は2%の税率が適用。

②適用期間: **令和6年1月1日～令和7年3月31日**

対象・要件等		自家用・営業用別	特例措置の内容			
<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車 燃料電池自動車 天然ガス自動車(平成21年排出ガス規制NOx10%低減) プラグインハイブリッド自動車 		自家用 及び 営業用	非課税			
	燃費性能		平成27年度燃費基準			
	排出ガス性能		105%	110%	115%	
ディーゼル車 (ハイブリッド車を含む)	平成21年排出ガス規制NOx・PM+10%低減 又は 平成28年排出ガス規制適合	自家用	2%	1%	非課税	
		営業用	1%	0.5%		


・上記の要件に該当しない車両については、自家用は3%、営業用は2%の税率が適用。

③適用期間: **令和7年4月1日～令和8年3月31日**

対象・要件等		自家用・営業用別	特例措置の内容			
<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車 燃料電池自動車 天然ガス自動車(平成21年排出ガス規制NOx10%低減) プラグインハイブリッド自動車 		自家用 及び 営業用	非課税			
	燃費性能		令和7年度燃費基準※8			
	排出ガス性能		95%	達成	105%	
ディーゼル車 (ハイブリッド車を含む)	平成21年排出ガス規制NOx・PM+10%低減 又は 平成28年排出ガス規制適合	自家用	2%	1%	非課税	
		営業用	1%	0.5%		

・上記の要件に該当しない車両については、自家用は3%、営業用は2%の税率が適用。

※8 【令和7年度燃費基準への読み替え】

令和7年度燃費基準	95%	達成	105%
			
平成27年度燃費基準	105%	110%	115%

(2) 自動車重量税（エコカー減税）の概要の概要（国土交通省HP）

〔適用期間〕・令和5年5月1日～令和8年4月30日

〔適用内容〕・減税対象車両について、適用期間中に新車新規登録等を行った場合に限り、特例措置が適用(1回限り)

・継続検査、中古車の新規登録等を行う場合、原則として現行のエコカー減税の要件を満たす車両について本則税率を適用。

●乗用車

①適用期間：令和5年5月1日～令和5年12月31日 (令和4年5月1日～令和5年4月30日の期間に適用される特例措置を据え置き)

対象・要件等		税目		特例措置の内容			
・電気自動車 ・燃料電池自動車 ・天然ガス自動車(平成30年排出ガス規制適合) ・プラグインハイブリッド自動車	燃費性能 排出ガス性能	重量税	新車新規検査	免税※1			
				免税※2、※3			
・クリーンディーゼル車(ハイブリッド車を含む)	燃費性能 排出ガス性能	重量税	新車新規検査	令和12年度燃費基準※2			
				60%	75%	90%	120%
ガソリン車・LPG車 (ハイブリッド車を含む)	平成30年排出ガス規制50%低減※5	重量税	新車新規検査	25%軽減	50%軽減	免税	免税※4

②適用期間：令和6年1月1日～令和7年4月30日

対象・要件等		税目		特例措置の内容			
・電気自動車 ・燃料電池自動車 ・天然ガス自動車(平成30年排出ガス規制適合) ・プラグインハイブリッド自動車	燃費性能 排出ガス性能	重量税	新車新規検査	免税※1			
				令和12年度燃費基準※2			
ガソリン車・LPG車 (ハイブリッド車を含む)	燃費性能 排出ガス性能	重量税	新車新規検査	70%	80%	90%	120%
				25%軽減	50%軽減	免税	免税※4
クリーンディーゼル車 (ハイブリッド車を含む)	平成30年排出ガス規制適合※6	重量税	新車新規検査	25%軽減	50%軽減	免税	免税※4

③適用期間：令和7年5月1日～令和8年4月30日

対象・要件等		税目		特例措置の内容				
・電気自動車 ・燃料電池自動車 ・天然ガス自動車(平成30年排出ガス規制適合) ・プラグインハイブリッド自動車	燃費性能 排出ガス性能	重量税	新車新規検査	免税※1				
				令和12年度燃費基準※2				
ガソリン車・LPG車 (ハイブリッド車を含む)	燃費性能 排出ガス性能	重量税	新車新規検査	75%	80%	90%	達成	125%
				軽減なし・ 本則税率 ※9	25%軽減	50%軽減	免税	免税※4
クリーンディーゼル車 (ハイブリッド車を含む)	平成30年排出ガス規制適合※8	重量税	新車新規検査	軽減なし・ 本則税率 ※9	25%軽減	50%軽減	免税	免税※4

※1 新車新規登録時に免税を受けた電気自動車等については、初回継続検査時等も免税。
(車検証の有効期間が満了する日から起算して15日を経過する日までに車検証の交付等を受けた場合に限り適用。)

※2 乗用車のうち、ガソリン車・LPG車・クリーンディーゼル車の減税対象は、令和2年度燃費基準達成車両に限る。

※3 新車新規登録時に免税を受けた令和12年度燃費基準120%達成車両については、初回継続検査時等も免税。
(車検証の有効期間が満了する日から起算して15日を経過する日までに車検証の交付等を受けた場合に限り適用。)

※4 初回継続検査時等も免税。(車検証の有効期間が満了する日から起算して15日を経過する日までに車検証の交付等を受けた場合に限り適用。)

※5 継続検査、中古車の新規登録等を行う場合、平成17年排出ガス規制75%低減車両についても、令和2年度燃費基準達成車両(WLTC燃費値を持たないものに限る。)又は平成22年度燃費基準150%達成車両(WLTC燃費値及びJC08燃費値を持たないものに限る。)は本則税率を適用。

※6 継続検査、中古車の新規登録等を行う場合、平成21年排出ガス規制適合車両についても、令和2年度燃費基準達成車両(WLTC燃費値を持たないものに限る。)は本則税率を適用。

※7 継続検査、中古車の新規登録等を行う場合、平成17年排出ガス規制75%低減車両についても、令和2年度燃費基準109%達成車両(WLTC燃費値を持たないものに限る。)又は平成22年度燃費基準162%達成車両(WLTC燃費値及びJC08燃費値を持たないものに限る。)は本則税率を適用。

※8 継続検査、中古車の新規登録等を行う場合、平成21年排出ガス規制適合車両についても、令和2年度燃費基準109%達成車両(WLTC燃費値を持たないものに限る。)は本則税率を適用。

※9 継続検査、中古車の新規登録等を行う場合についても本則税率を適用。

●軽量車(車両総重量2.5 t 以下のトラック)

①適用期間: **令和5年5月1日～令和5年12月31日**(令和3年5月1日～令和5年4月30日の期間に適用される特例措置を据え置き)

対象・要件等		税目		特例措置の内容			
<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車 燃料電池自動車 天然ガス自動車(平成21年排出ガス規制NOx10%低減又は平成30年排出ガス規制適合) プラグインハイブリッド自動車 		重量税	新車新規検査	免税※1			
	燃費性能 排出ガス性能			平成27年度燃費基準※10			
				105%	115%	120%	125%
ガソリン車 (ハイブリッド車を含む)	平成17年排出ガス規制75%低減 又は 平成30年排出ガス規制50%低減	重量税	新車新規検査	25%軽減	50%軽減	75%軽減	免税

②適用期間: **令和6年1月1日～令和8年4月30日**

対象・要件等		税目		特例措置の内容			
<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車 燃料電池自動車 天然ガス自動車(平成30年排出ガス規制適合)※11 プラグインハイブリッド自動車 		重量税	新車新規検査	免税※1			
	燃費性能 排出ガス性能			令和4年度燃費基準			
				90%	95%	達成	105%
ガソリン車 (ハイブリッド車を含む)	平成30年排出ガス規制50%低減※12	重量税	新車新規検査	25%軽減	50%軽減	75%軽減	免税

●中量車(車両総重量2.5 t 超3.5 t 以下のトラック)

①適用期間: **令和5年5月1日～令和5年12月31日**(令和3年5月1日～令和5年4月30日の期間に適用される特例措置を据え置き)

対象・要件等		税目		特例措置の内容			
<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車 燃料電池自動車 天然ガス自動車(平成21年排出ガス規制NOx10%低減又は平成30年排出ガス規制適合) プラグインハイブリッド自動車 		重量税	新車新規検査	免税※1			
	燃費性能 排出ガス性能			平成27年度燃費基準			
				105%	110%	115%	
ガソリン車 (ハイブリッド車を含む)	平成17年排出ガス規制75%低減 又は 平成30年排出ガス規制50%低減	重量税	新車新規検査	50%軽減	75%軽減	免税	
	平成17年排出ガス規制50%低減 又は 平成30年排出ガス規制25%低減			軽減なし	50%軽減	75%軽減	
ディーゼル車 (ハイブリッド車を含む)	平成21年排出ガス規制NOx・PM+10%低減 又は 平成30年排出ガス規制適合	重量税	新車新規検査	50%軽減	75%軽減	免税	
	平成21年排出ガス規制適合			軽減なし	50%軽減	75%軽減	

②適用期間: **令和6年1月1日～令和8年4月30日**

対象・要件等		税目		特例措置の内容			
<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車 燃料電池自動車 天然ガス自動車(平成30年排出ガス規制適合)※11 プラグインハイブリッド自動車 		重量税	新車新規検査	免税※1			
	燃費性能 排出ガス性能			令和4年度燃費基準			
				90%	95%	達成	
ガソリン車 (ハイブリッド車を含む)	平成30年排出ガス規制50%低減※13	重量税	新車新規検査	50%軽減	75%軽減	免税	
	平成30年排出ガス規制25%低減※13			25%軽減	50%軽減	75%軽減	
ディーゼル車 (ハイブリッド車を含む)	平成30年排出ガス規制適合※13	重量税	新車新規検査	50%軽減	75%軽減	免税	

※10 継続検査、中古車の新規登録等を行う場合、平成22年度燃費基準132%達成車両(WLTC燃費値及びJC08燃費値を持たないものに限る。)についても本則税率を適用。

※11 継続検査、中古車の新規登録等を行う場合、平成21年排出ガス規制NOx10%低減車両についても、本則税率を適用。

※12 継続検査、中古車の新規登録等を行う場合、平成17年排出ガス規制75%低減車両についても、平成22年度燃費基準139%達成車両(WLTC燃費値及びJC08燃費値を持たないものに限る。)又は令和4年度燃費基準90%達成車両は本則税率を適用。

※13 継続検査、中古車の新規登録等を行う場合、平成17年排出ガス規制50%以上低減車両、平成21年排出ガス規制適合車両、平成21年排出ガス規制NOx・PM+10%低減車両についても、令和4年度燃費基準90%達成車両は本則税率を適用。

●軽量車・中量車(車両総重量3.5t以下のバス)

①適用期間: **令和5年5月1日～令和5年12月31日**(令和3年5月1日～令和5年4月30日の期間に適用される特例措置を据え置き)

対象・要件等		税目		特例措置の内容		
<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車 燃料電池自動車 天然ガス自動車(平成21年排出ガス規制NOx10%低減又は平成30年排出ガス規制適合) プラグインハイブリッド自動車 		重量税	新車新規検査	免税※1		
ガソリン車 (ハイブリッド車を含む)	燃費性能 排出ガス性能			令和2年度燃費基準		
				達成	105%	110%
	平成17年排出ガス規制75%低減 又は 平成30年排出ガス規制50%低減	重量税	新車新規検査	75%軽減	免税	
	平成17年排出ガス規制50%低減 又は 平成30年排出ガス規制25%低減	重量税	新車新規検査	50%軽減	75%軽減	免税
ディーゼル車 (ハイブリッド車を含む)	平成21年排出ガス規制NOx・PM+10%低減 又は 平成30年排出ガス規制適合	重量税	新車新規検査	75%軽減	免税	
	平成21年排出ガス規制適合	重量税	新車新規検査	50%軽減	75%軽減	免税

②適用期間: **令和6年1月1日～令和8年4月30日**

対象・要件等		税目		特例措置の内容		
<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車 燃料電池自動車 天然ガス自動車(平成30年排出ガス規制適合)※14 プラグインハイブリッド自動車 		重量税	新車新規検査	免税※1		
ガソリン車 (ハイブリッド車を含む)	燃費性能 排出ガス性能			令和2年度燃費基準		
				達成	105%	110%
	平成30年排出ガス規制50%低減※15	重量税	新車新規検査	75%軽減	免税	
	平成30年排出ガス規制25%低減※15	重量税	新車新規検査	50%軽減	75%軽減	免税
ディーゼル車 (ハイブリッド車を含む)	平成30年排出ガス規制適合※15	重量税	新車新規検査	75%軽減	免税	

●重量車(車両総重量3.5t超のバス・トラック)

①適用期間: **令和5年5月1日～令和5年12月31日**(令和3年5月1日～令和5年4月30日の期間に適用される特例措置を据え置き)

対象・要件等		税目		特例措置の内容		
<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車 燃料電池自動車 天然ガス自動車(平成21年排出ガス規制NOx10%低減) プラグインハイブリッド自動車 		重量税	新車新規検査	免税※1		
ディーゼル車 (ハイブリッド車を含む)	燃費性能 排出ガス性能			平成27年度燃費基準		
				105%	110%	115%
	平成28年排出ガス規制適合※16	重量税	新車新規検査	50%軽減	75%軽減	免税

②適用期間: **令和6年1月1日～令和7年4月30日**

対象・要件等		税目		特例措置の内容		
<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車 燃料電池自動車 天然ガス自動車(平成21年排出ガス規制NOx10%低減) プラグインハイブリッド自動車 		重量税	新車新規検査	免税※1		
ディーゼル車 (ハイブリッド車を含む)	燃費性能 排出ガス性能			平成27年度燃費基準		
				105%	110%	115%
	平成28年排出ガス規制適合※16	重量税	新車新規検査	25%軽減	50%軽減	免税

③適用期間: **令和7年5月1日～令和8年4月30日**

対象・要件等		税目		特例措置の内容		
<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車 燃料電池自動車 天然ガス自動車(平成21年排出ガス規制NOx10%低減) プラグインハイブリッド自動車 		重量税	新車新規検査	免税※1		
ディーゼル車 (ハイブリッド車を含む)	燃費性能 排出ガス性能			令和7年度燃費基準		
				95%	達成	
	平成28年排出ガス規制適合※17	重量税	新車新規検査	50%軽減	免税	

※14 継続検査、中古車の新規登録等を行う場合、平成21年排出ガス規制NOx10%低減車両についても、本則税率を適用。

※15 継続検査、中古車の新規登録等を行う場合、平成17年排出ガス規制50%以上低減車両、平成21年排出ガス規制適合車両及び

平成21年排出ガス規制NOx・PM+10%低減車両についても、令和2年度燃費基準達成車両は本則税率を適用。

※16 継続検査、中古車の新規登録等を行う場合、平成21年排出ガス規制NOx・PM+10%低減車両についても、平成27年度燃費基準105%達成車両は本則税率を適用。

※17 継続検査、中古車の新規登録等を行う場合、平成21年排出ガス規制NOx・PM+10%低減車両及び平成28年排出ガス規制適合車両について、

平成27年度燃費基準105%達成車両(JH25燃費値を持たないものに限る)は本則税率を適用。

(3)自動車税種別割の概要（自動車税種別割のグリーン化特例及び県税条例）
（国土交通省 HP 及び愛知県 HP より作成）

対象車種		内容	備考
自家用乗用車	電気自動車 燃料電池自動車 天然ガス自動車 （H30 排出ガス規制適合又は H21 排出ガス規制 NOx10%以上低減） プラグインハイブリッド自動車	概ね 75%軽減 （登録の翌年度分）	令和 5 年 4 月 1 日～ 令和 8 年 3 月 31 日 に新車新規登録し た自動車
営業用乗用車	電気自動車 燃料電池自動車 天然ガス自動車 （H30 排出ガス規制適合又は H21 排出ガス基準 NOx10%以上低減） プラグインハイブリッド自動車 ガソリン・LPG （H17 排出ガス規制 75%低減車両又は H30 排出 ガス規制 50%低減車両のうち、R2 年度燃費 基準達成かつ R12 年度燃費基準 90 %達成車 両・HV 含む） クリーンディーゼル車 （H21 排出ガス規制適合又は H30 排出ガス規制適 合車両のうち、R2 年度燃費基準達成かつ R12 年度燃費基準 90 %達成車両・HV 含む）	概ね 75%軽減 （登録の翌年度分）	
	ガソリン・LPG （H17 排出ガス規制 75%低減車両又は H30 排出 ガス規制 50%低減車両のうち、R2 年度燃費 基準達成かつ R12 年度燃費基準 70 %達成車 両・HV 含む） クリーンディーゼル車 （H21 排出ガス規制適合又は H30 排出ガス規制 適合車両のうち、R2 年度燃費基準達成かつ R12 年度燃費基準 70%達成車両・HV 含む）	概ね 50%軽減 （登録の翌年度分）	令和 5 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日 に新車新規登録し た自動車
重量車等 （バス・ トラック）	電気自動車 燃料電池自動車 天然ガス自動車 （H30 排出ガス規制適合又は H21 排出ガス規制 NOx10%以上低減） プラグインハイブリッド自動車	概ね 75%軽減 （登録の翌年度分）	令和 5 年 4 月 1 日～ 令和 8 年 3 月 31 日 に新車新規登録し た自動車
電気自動車・燃料電池自動車 プラグインハイブリッド自動車 （愛知県県税条例より）		登録年度の月割分 +翌年度から 5 年 度分免税	令和 2 年 4 月 1 日～ 令和 8 年 3 月 31 日 に新車新規登録し た自動車

〈※〉新車新規登録等から 13 年経過したガソリン車（ハイブリッド自動車除く）・LPG 車及び 11 年経過したディーゼル車は概ね 15%重課

※電気自動車、燃料電池自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車、ガソリンプラグインハイブリッド自動車、ガソリンハイブリッド自動車、一般乗合バス及び被けん引車を除く

※バス（一般乗合バスを除く）及びトラック（被けん引車を除く）は概ね 10%重課

(4)軽自動車税種別割の軽減措置（軽自動車税のグリーン化特例）

対象車種		内容	備考
自家用乗用車	電気自動車 燃料電池自動車 天然ガス自動車 (H30 排出ガス規制適合又は H21 排出ガス規制 NOx10%以上低減)	概ね 75%軽減 (登録の翌年度分)	令和 5 年 4 月 1 日～ 令和 8 年 3 月 31 日 に新車新規登録し た自動車
営業用乗用車	電気自動車 燃料電池自動車 天然ガス自動車 (H30 排出ガス規制適合又は H21 排出ガス基準 NOx10%以上低減)	概ね 75%軽減 (登録の翌年度分)	令和 5 年 4 月 1 日～ 令和 8 年 3 月 31 日 に新車新規登録し た自動車
	ガソリン車 (H17 排出ガス規制 75%低減車両又は H30 排出ガ ス規制 50%低減車両のうち、R2 年度燃費基準 達成かつ R12 年度燃費基準 90 %達成車両・HV 含む)	概ね 50%軽減 (登録の翌年度分)	
	ガソリン車 (H17 排出ガス規制 75%低減車両又は H30 排出ガ ス規制 50%低減車両のうち、R2 年度燃費基準 達成かつ R12 年度燃費基準 70 %達成車両・HV 含む)	概ね 25%軽減 (登録の翌年度分)	令和 5 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日 に新車新規登録し た自動車
軽貨物車	電気自動車 燃料電池自動車 天然ガス自動車 (H30 排ガス規制適合又は H21 排ガス基準 NOx10%以上低減)	概ね 75%軽減 (登録の翌年度分)	令和 5 年 4 月 1 日～ 令和 8 年 3 月 31 日 に新車新規登録し た自動車

※初めて車両番号の指定を受けてから 13 年を経過した三輪以上の軽自動車は概ね 20%重課（電気自動車、燃料電池自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車、ガソリンハイブリッド自動車及び被けん引車を除く）

自動車燃料品質規制値

ガソリンにバイオエタノールを 10 体積%まで混合したいいわゆる「E10 対応ガソリン車」を普及する目的で、大気汚染防止法に基づく「自動車の燃料の性状に関する許容限度及び自動車の燃料に含まれる物質の量の許容限度」が改正され、その許容限度の確保のため、「揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則」が改正（2012.3.30 改正、2012.4.1 施行）された。

自動車の燃料の種類	燃料の性状又は燃料に含まれる物質	許 容 限 度 (揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則)
ガソリン	鉛	検出されないこと
	硫黄分	0.001 質量パーセント以下
	メチルターシャリーブチルエーテル(MTBE)	7 体積パーセント以下
	酸素分	1.3 質量パーセント以下 【3.7 質量パーセント以下】
	ベンゼン	1 体積パーセント以下
	灯油の混入率	4 体積パーセント以下
	メタノール	検出されないこと
	エタノール	3 体積パーセント以下 【10 体積パーセント以下】
	実在ガム	100 ミリリットル当たり 5 ミリグラム以下
	色	オレンジ色
軽 油 (FAME を混合しない)	硫黄分	0.001 質量パーセント以下
	セタン指数	45 以上
	90 パーセント留出温度	摂氏 360 度以下
	トリグリセリド	0.01 質量パーセント以下
	脂肪酸メチルエステル(FAME)	0.1 質量パーセント以下
FAME 混合 軽 油	硫黄分	0.001 質量パーセント以下
	セタン指数	45 以上
	90 パーセント留出温度	360 度以下
	トリグリセリド	0.01 質量パーセント以下
	脂肪酸メチルエステル(FAME)	5.0 質量パーセント以下
	メタノール	0.01 質量パーセント以下
	酸価	0.13mgKOH/g 以下
	ぎ酸、酢酸及びプロピオン酸	合計が 0.003 質量パーセント以下
	酸化安定度	65 分以上

(注) 許容限度の欄中の【 】は、E10 対応ガソリン車の基準

公用車への電動車の導入方針

公布 令和 4 年 4 月 1 日

施行 令和 4 年 4 月 1 日

1 趣旨

名古屋市では、「名古屋市グリーン購入推進指針（平成 13 年 7 月実施）」に基づき、行政運営上必要な製品の購入等に際して、環境に配慮した製品（グリーン商品）を優先して選択するグリーン購入を推進している。

この取組みの一つとして、自動車については、「公用車への低公害・低燃費車の導入方針」を定め、環境に配慮した自動車の導入を推進し、「名古屋市役所環境行動計画 2030」に定める「全公用車に占める次世代自動車※の割合 20%」の目標を達成したところである。

そこで、これまでの取り組みの成果と本市をとりまく状況を踏まえ、新たな導入方針として「公用車への電動車の導入方針」を定め、環境に配慮した自動車の導入をより一層推進するものとする。

なお、現時点では電動車の開発・市販が進んでいない車種については、本方針の対象外とするが、環境性能ができるだけ高い車両を選定するものとする。

※次世代自動車：電気自動車、天然ガス自動車、ハイブリッド自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル自動車及びポスト新長期規制適合ディーゼル車をいう。

2 定義

本方針における用語の定義は、次の各号に定めるところによる。

- (1) 公用車 道路運送車両法施行規則（昭和 26 年運輸省令第 74 号）第 2 条の普通自動車、小型自動車及び軽自動車（二輪自動車を除く。）で、本市が所有するもの及びリース契約により本市が専属的に使用するものをいい、以下のように区分する。

ア 乗用車 乗車定員 10 人以下の乗用自動車であって、普通自動車、小型自動車及び軽自動車をいう。

イ 小型バス 車両総重量 3.5t 以下の乗合自動車をいう。

ウ 小型貨物車（バン） 車両総重量 3.5t 以下の貨物自動車で、バンタイプ（軽自動車を除く）のものをいう。

エ 小型貨物車（トラック） 車両総重量 3.5t 以下の貨物自動車で、トラックタイプ（軽自動車を除く）のものをいう。

オ 小型貨物車（軽バン） 車両総重量 3.5t 以下の貨物自動車で、バンタイプ（軽自

動車に限る)のものをいう。

カ 小型貨物車(軽トラック) 車両総重量 3.5t 以下の貨物自動車で、トラックタイプ(軽自動車に限る)のものをいう。

キ バス等 車両総重量 3.5t 超の乗合自動車をいう。

ク トラック等 車両総重量 3.5t 超の貨物自動車(けん引車を除く。)をいう。

ケ トラクタ 車両総重量 3.5t 超の貨物自動車(けん引車に限る。)をいう。

特種自動車については、ベース車両で区分を判断するものとする。

- (2) 電動車 電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車及びハイブリッド自動車をいう。
- (3) ゼロエミッション車 電気自動車、プラグインハイブリッド自動車及び燃料電池自動車をいう。
- (4) 排出ガス性能 「低排出ガス車認定実施要領(平成 12 年運輸省告示第 103 号)」に基づく低排出ガス認定をいう。
- (5) 燃費性能 「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」(昭和 54 年法律第 49 号)に基づく燃費基準の達成度合いを指す。

3 導入基準

新たに導入する公用車について、次に掲げる基準に基づき車両の導入を図るものとする。

現時点で保有している公用車及び契約が満了したリース車両については、本方針に適合していない場合、次に掲げる事項について留意して車両の導入を図るものとする。

- (1) 原則として電動車とすること。
- (2) 乗用車については、使用目的等から著しく困難な場合を除き、ゼロエミッション車を導入すること。ただし、電動車の導入を目的として他区分の車両から乗用車へ切り替える場合はこの限りでない。
- (3) 電動車が導入できない場合は、別表に示す導入基準を満たす車両を導入すること。
- (4) 車両改造等によりベース車両の環境性能が適用されない車両については、原則としてベース車両の環境性能で基準適合の適否を判断する。

4 配慮事項

導入にあたっては次に掲げる事項についても留意するものとする。

- (1) エコドライブ支援機能(瞬間燃費が表示できる装備やデジタコなど)の搭載についても配慮するよう努めるものとする。

- (2) 防災拠点などへの導入については、車載コンセントの導入など、災害時の電力確保についても配慮するよう努めるものとする。
- (3) 衝突被害軽減ブレーキの装備など、交通の安全性についても配慮するよう努めるものとする。

5 導入基準適合車の導入が困難な場合

行政事務の遂行にあたり、目的に合致する適当な車種がない場合や、導入基準に適合した車両の導入が著しく困難な場合で、環境局地域環境対策部大気環境対策課長が認める場合は、基準に適合していない車両の中から、環境性能の良い自動車を優先して導入することとする。

6 導入基準の見直し

本導入方針に基づく導入基準は、社会情勢の変化、技術の進歩等に合わせて適宜見直しを行うものとする。

7 適用

本導入方針は、令和5年度以降の予算により導入する公用車に適用する。

8 その他

- (1) 令和4年度までの予算により導入する公用車については、「公用車への低公害・低燃費車の導入方針」によるものとする。
- (2) 「公用車への低公害・低燃費車の導入方針」は令和5年3月31日をもって廃止する。

別表（電動車が導入できない場合の導入基準）

自動車の種類		導入基準		
		ガソリン車・LP ガス車	ディーゼル車	
乗用車	排出ガス性能	平成 17 年基準排出ガス 75%低減又は 平成 30 年基準排出ガス 50%低減	平成 21 年排出ガス 規制適合	
	燃費性能	2020 年度燃費基準達成		
小型バス	排出ガス性能	平成 17 年基準排出ガス 50%低減又は 平成 30 年基準排出ガス 25%低減	平成 21 年排出ガス 規制適合	
	燃費性能	2015 年度燃費基準達成		
小型貨物車 (バン)	排出ガス性能	選択できる車種から可能な限り性能の良いものを選択		
	燃費性能	2015 年度燃費基準達成		
小型貨物車 (トラック)	排出ガス性能	平成 17 年基準排出ガス 50%低減又は 平成 30 年基準排出ガス 25%低減	平成 21 年排出ガス 規制適合	
	燃費性能	2015 年度燃費基準達成		
小型貨物車 (軽バン)	排出ガス性能	平成 17 年基準排出ガス 75%低減又は 平成 30 年基準排出ガス 50%低減		
	燃費性能	2015 年度燃費基準達成		
小型貨物車 (軽トラック)	排出ガス性能	選択できる車種から可能な限り性能の良いものを選択		
	燃費性能	2015 年度燃費基準達成		
バス等	排出ガス性能	選択できる車種から可能な限り性能の良いものを選択		
	燃費性能	2015 年度燃費基準達成		
トラック等	排出ガス性能	選択できる車種から可能な限り性能の良いものを選択		
	燃費性能	2015 年度燃費基準達成		
トラクタ	排出ガス性能	選択できる車種から可能な限り性能の良いものを選択		
	燃費性能	2015 年度燃費基準達成		

※ 車両総重量 3.5t 以下の自動車について、導入候補となる全ての車両が WLTC モードによる燃費表示を行っている場合（JC08 モードによる燃費表示をともに行っている場合を含む。）は、WLTC 燃費値により評価するものとする。それ以外の場合は、JC08 燃費値を優先するものとする（WLTC 燃費値のみ表示している車両については WLTC 燃費値により評価）。

市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例（抄）

第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は、名古屋市環境基本条例（平成8年名古屋市条例第6号）の理念にのっとり、環境の保全に関する市、市民及び事業者の責務を明らかにするとともに、公害の発生源に対する規制及び環境への負荷の低減を図るための措置その他必要な事項を定めることにより、現在及び将来の世代の市民が健康で安全な生活を営むことができる良好な環境を保全することを目的とする。

第5章 環境への負荷の低減に関する措置

第4節 自動車の使用に伴う環境への負荷の低減

第1款 自動車公害対策の推進

（総合的な施策の推進）

第103条 市は、自動車（道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第2条第2項に規定する自動車及び同条第3項に規定する原動機付自転車をいう。以下同じ。）の運行に伴い発生する公害を防止するため、公共交通機関の整備及び利用の促進、低公害車の普及その他の総合的な施策（以下「自動車公害対策」という。）の推進に努めなければならない。

（自動車公害対策への協力）

第104条 自動車の製造、販売、整備等を業とする者及び自動車の所有者又は使用者は、市が実施する自動車公害対策に協力しなければならない。

第2款 自動車公害対策推進協議会

（自動車公害対策推進協議会の設置）

第105条 自動車公害対策を総合的かつ計画的に推進するため、名古屋市自動車公害対策推進協議会（以下「協議会」という。）を置く。

（協議会の所掌事務）

第106条 協議会は、自動車公害対策の総合的かつ計画的な推進に関し、関係機関、関係団体等相互の間における緊密な連絡協議を図るものとする。

（委任）

第107条 前2条に定めるもののほか、協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例施行細則（抄）

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この規則は、市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例（平成15年名古屋市条例第15号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

第4章 環境への負荷の低減に係る措置

第3節 自動車の使用に伴う環境への負荷の低減

（組織）

第86条 名古屋市自動車公害対策推進協議会（以下「協議会」という。）の委員は、次に掲げる者とする。

- (1) 関係行政機関及び関係事業者団体等の役員若しくは職員又は学識経験者等のうちから市長が委嘱する者
- (2) 本市職員のうち、市長が指名する職にある者

（任期）

第87条 前条第1号に掲げる委員の任期は、2年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

（会長及び副会長）

第88条 協議会に会長及び副会長を各1人置く。

2 会長及び副会長は、委員の互選によって定める。

3 会長は、協議会を代表し、会務を総理する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）

第89条 協議会の会議は、必要の都度会長が招集し、その議長となる。

（専門部会）

第90条 協議会には、必要に応じ、専門部会を置くことができる。

2 専門部会は、協議会から付議された事項について協議する。

3 専門部会は、部会長及び専門委員で組織する。

4 部会長は、協議会の会長が指名する。

5 専門委員は、次に掲げる者とする。

(1) 協議会の委員又は幹事のうちから会長が指名する者

(2) 関係行政機関及び関係事業者団体等の職員若しくは学識経験者のうちから市長が委嘱する者

(3) 本市職員のうち、市長が指名する職にある者

6 第88条第3項及び第4項並びに前条の規定は、専門部会について準用する。この場合において、第88条第4項中「副会長」とあるのは「あらかじめ部会長の指名する専門委員」と読み替えるものとする。

7 部会長は、必要の都度、専門部会における協議の経過及び結果を協議会に報告する。

8 部会長は、必要があると認めるときは、会議に関係者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(幹事)

第91条 協議会に幹事を置く。

2 幹事は、次に掲げる者とする。

(1) 関係行政機関及び関係事業者団体等の職員のうちから市長が委嘱する者

(2) 本市職員のうち、市長が指名する職にある者

3 幹事は、協議会の事務について委員を補佐する。

(幹事会)

第92条 幹事会は、幹事をもって構成し、協議会の協議事項を整理する。

2 会長の指名する幹事は、幹事会を招集し、その会議の議長となる。

(庶務)

第93条 協議会の庶務は、環境局において処理する。

(委任)

第94条 第86条から前条までに定めるもののほか、協議会の運営その他必要な事項は、協議会が定める。

名古屋市自動車公害対策推進協議会運営要領

（目的）

第1 この要領は、市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例施行細則（平成15年名古屋市規則第117号。以下「規則」という。）第94条の規定に基づき、名古屋市自動車公害対策推進協議会（以下「協議会」という。）の運営に関し必要な事項を定めるとともに、名古屋市情報公開条例施行細則（平成12年規則第124号）第17条第2項の規定に準じて協議会等の会議の傍聴に係る手続き及び傍聴するものが遵守すべき事項その他必要な事項について定めることを目的とする。

（会議）

第2 協議会の会長は、必要があると認めるときは、会議に関係者の出席を求め、説明又は意見を聞くことができる。

2 協議会の会長は、必要があると認めるときは、会議の開催に代えて書面その他の方法により委員の説明又は意見を求めることができる。

（専門部会の設置）

第3 規則第90条の規定に基づき、協議会に次の専門部会を置く。

- (1) 自動車騒音・排出ガス対策専門部会
- (2) 次世代自動車普及・エコドライブ専門部会

2 専門委員は、付議事項についての協議が終了したときに解嘱されるものとする。

（作業部会）

第4 専門部会の部会長（以下「部会長」という。）は、協議事項に応じて、必要の都度、専門委員の一部を構成員とする作業部会を置くことができる。

（会議の公開）

第5 協議会は、会議の公開に関しては、名古屋市情報公開条例（平成12年条例第65号。以下「条例」という。）及び同条例施行細則（平成12年規則第124号）に定めるもののほか、附属機関等の会議の公開に関する事務取扱要綱（平成12年8月8日制定。以下「事務取扱要綱」という。）に定める手続きに準じて行うものとする。

（会議の非公開の決定）

第6 協議会の会長は、条例第36条の趣旨を踏まえて、個々の議題について非公開とすることができる。

2 協議会の会長は、協議会を非公開とした場合には、これを協議会に報告しなければならない。

（傍聴者の定員及びその決定方法）

第7 傍聴者の定員及びその決定方法は、協議会の会長が定める。

（傍聴の手続き）

第8 協議会の会議の傍聴をしようとする者は、事務取扱要綱第3条の規定に基づき公表した「会議開催のお知らせ」に記載する方法により、傍聴の申し出をするものとする。

（会議資料の提供）

第9 協議会は、傍聴者に対しては、会議資料（非公開に該当するものを除く。）を提供しなければならない。

（会場に入ることができない者）

第10 ポスター、ビラ、拡声器の類を持っている者のほか、議事を妨害し、又は人に迷惑を及ぼすと認められる者は、会議場に入ることができない。

（傍聴者の守るべき事項）

第11 傍聴者は、静粛を旨とし、次の事項を遵守するものとする。

- （1）会議場における言論に対して拍手その他の方法により公然と可否を表明しないこと。
- （2）私語、騒ぎ立てること、みだりに席を離れること又は他人の迷惑となる行為をしないこと。
- （3）携帯電話等の音を発生させないようにすること。
- （4）その他会議場の秩序を乱し、又は議事の妨害となる行為をしないこと。

（写真、ビデオ等の撮影及び録音等の禁止）

第12 傍聴者は、会議場において写真、ビデオ等を撮影し、又は録音等をしてはならない。ただし、協議会の会長が許可した場合は、この限りでない。

（傍聴者への指示）

第13 傍聴者は、傍聴にあたっては協議会の会長の指示に従うものとする。

（違反に対する措置）

第14 傍聴者がこの要領の規定に違反したときは、協議会の会長は、傍聴者に対して必要な措置を命ずることができる。

（周知）

第15 協議会の会長は、傍聴をしようとする者及び傍聴者に対し、傍聴に係る事項について周知を図らなければならない。

（準用）

第16 第2及び第5から第15までの規定は、協議会に設置されている専門部会、作業部会又は幹事会について準用する。この場合において、本要領中の協議会は専門部会、作業部会又は幹事会と、また、協議会の会長は専門部会の部会長又は幹事会の議長と読み替える。

（委任）

第17 この要領に定めるもののほか、協議会の運営及び会議の傍聴に関し必要な事項は、協議会の会長が協議会に諮り定めるものとする。

附 則
この要領は、平成15年11月20日から施行する。

附 則
この要領は、平成23年11月16日から施行する。

附 則
この要領は、令和 2 年 7 月 9 日から施行する。

名古屋市自動車公害対策推進協議会から専門部会への付議事項

1 自動車騒音・排出ガス対策専門部会

- (1) 自動車騒音・排出ガス対策の総合的な計画の策定に関する事。
- (2) 道路交通騒音対策、自動車排出ガス対策に係る技術的手法等に関する事。
- (3) 優先的に道路交通騒音対策、自動車排出ガス対策に取り組むべき道路及び地域に関する事。
- (4) 自動車騒音・排出ガス対策の総合的施策に関する事。
- (5) その他道路交通騒音対策、自動車排出ガス対策に関する事。

2 次世代自動車普及・エコドライブ専門部会

- (1) 次世代自動車等普及台数の目標の設定に関する事。
- (2) 次世代自動車等普及の施策に関する事。
- (3) エコドライブの施策に関する事。
- (4) その他次世代自動車、エコドライブ等に関する事。

名古屋市自動車公害対策推進協議会委員名簿

区分	氏 名	職 名
会長	杉 野 み ど り	名古屋市副市長
副会長	白 木 隆 光	名古屋商工会議所産業振興部長
委員	山 田 容 功	中部経済産業局資源エネルギー環境部長
//	望 月 拓 郎	中部地方整備局道路部長
//	佐 藤 雅	中部運輸局交通政策部長
//	水 原 健 介	中部地方環境事務所統括環境保全企画官
//	武 田 祥 延	愛知県環境局長
//	松 田 典 視	愛知県警察本部交通部長
//	葛 山 裕 司	名古屋港管理組合政策企画部長
//	滝 澤 晶	中日本高速道路株式会社名古屋支社副支社長
//	塚 上 久 司	名古屋高速道路公社理事
//	根 本 恵 司	一般社団法人中部経済連合会常務理事
//	細 野 高 弘	一般社団法人愛知県自動車会議所常務理事
//	林 幸 春	名古屋商工協同組合協会会長
//	渡 辺 広 志	名古屋市商店街振興組合連合会副理事長
//	西 尾 和 晴	中部鉄道協会常任理事事務局長
//	白 木 広 治	一般社団法人愛知県トラック協会専務理事
//	小 林 裕 之	公益社団法人愛知県バス協会専務理事
//	伊 村 伸 一	名古屋タクシー協会常務理事
//	若 原 広	一般社団法人日本ガス協会東海北陸部会（東邦ガスエネルギーエンジニアリング(株)ファシリティーマネジメント本部長）
//	木 全 隆 俊	一般社団法人愛知県L P ガス協会専務理事
//	嶋 久 美 子	名古屋市環境局担当局長（環境都市推進）
//	伊 藤 大	名古屋市住宅都市局長
//	山 田 好 人	名古屋市緑政土木局長
//	折 戸 秀 郷	名古屋市交通局長

名古屋市自動車公害対策推進協議会幹事名簿

氏 名	職 名
二ノ宮 久尚	中部経済産業局資源エネルギー環境部環境・資源循環経済課長
竹村 美利	中部地方整備局道路部計画調整課長
小松田 始	中部運輸局交通政策部次長
猪岡 貴光	中部地方環境事務所環境対策課長
戸田 武史	愛知県環境局環境政策部水大気環境課長
金崎 翔平	愛知県警察本部交通部交通規制課長
堀部 猛	名古屋港管理組合政策企画部環境課長
野口 哲史	中日本高速道路株式会社名古屋支社総務企画部企画調整課長
長谷川 秀也	名古屋高速道路公社技術部環境対策課課長
樋口 達哉	名古屋商工会議所産業振興部モノづくりユニット 次長
森 連太郎	一般社団法人中部経済連合会価値創造本部社会実装推進部担当部長
熊谷 正康	一般社団法人愛知県自動車会議所総務部部长
天野 栄	名古屋商工協同組合協会事務局長
奥山 稔	名古屋市商店街振興組合連合会事務局長
露木 和秋	一般社団法人愛知県トラック協会業務部長
鵜飼 一嘉	公益社団法人愛知県バス協会事務局長
堀尾 敏一	名古屋タクシー協会指導課長
大森 亮	一般社団法人日本ガス協会東海北陸部会(東邦ガスエナジーエンジニアリング(株)ファシリティーマネジメント第一部長)
服部 康利	一般社団法人愛知県LPガス協会エルピーガススタンド保安委員会企画委員
磯部 正樹	名古屋市環境局地域環境対策部長
足立 純一	名古屋市環境局地域環境対策部大気環境対策課長
脇田 裕二	名古屋市住宅都市局都市計画部交通企画・モビリティ都市推進課長
平野 亮人	名古屋市緑政土木局路政部道路管理課長
中野 紗江子	名古屋市交通局営業本部企画財務部担当課長(企画調整)

名古屋市自動車公害対策推進協議会専門部会専門委員名簿

(1) 自動車騒音・排出ガス対策専門部会

氏 名	職 名
二ノ宮 久尚	中部経済産業局資源エネルギー環境部環境・資源循環経済課長
竹村 美利	中部地方整備局道路部計画調整課長
神田 忠士	中部地方整備局名古屋国道事務所長
吉川 昌宏	中部地方整備局愛知国道事務所長
西川 博幸	中部運輸局自動車技術安全部保安・環境課長
猪岡 貴光	中部地方環境事務所環境対策課長
川島 祥子	愛知県環境局環境政策部水大気環境課課長補佐（大気規制グループ班長）
田島 俊二	愛知県警察本部交通部交通規制課課長補佐
野口 哲史	中日本高速道路株式会社名古屋支社総務企画部企画調整課長
長谷川 秀也	名古屋高速道路公社技術部環境対策課課長
岡田 恭明	名城大学理工学部教授
北田 敏廣	豊橋技術科学大学名誉教授
中村 英樹	名古屋大学大学院環境学研究科教授
野呂 雄一	三重大学大学院工学研究科教授
藤田 素弘	名古屋工業大学大学院教授
磯部 正樹	名古屋市環境局地域環境対策部長
足立 純一	名古屋市環境局地域環境対策部大気環境対策課長
鈴木 寛	名古屋市環境局環境科学調査センター所長
横山 哲也	名古屋市住宅都市局都市計画部担当課長（自動車専用道路）
脇田 裕二	名古屋市住宅都市局都市計画部交通企画・モビリティ都市推進課長
後藤 千絵	名古屋市住宅都市局都市計画部担当課長（駐車場のあり方検討）
岡本 知昭	名古屋市住宅都市局都市計画部交通事業推進課担当課長（ガイドウェイバス次期車両更新等）
鈴木 淳示	名古屋市緑政土木局道路部道路維持課長
中野 紗江子	名古屋市交通局営業本部企画財務部担当課長（企画調整）

(2) 次世代自動車普及・エコドライブ専門部会

氏 名	職 名
長 谷 川 大 晃	中部経済産業局資源エネルギー環境部資源エネルギー環境課カーボンニュートラル推進室長
鈴 木 博 行	中部運輸局交通政策部環境・物流課長
猪 岡 貴 光	中部地方環境事務所環境対策課長
川 島 祥 子	愛知県環境局環境政策部水大気環境課課長補佐（大気規制グループ班長）
白 木 広 治	一般社団法人愛知県トラック協会専務理事
小 林 裕 之	公益社団法人愛知県バス協会専務理事
伊 村 伸 一	名古屋タクシー協会常務理事
大 森 亮	一般社団法人日本ガス協会東海北陸部会（東邦ガスエナジーエンジニアリング(株)ファシリティーマネジメント第一部長）
木 全 隆 俊	一般社団法人愛知県L P ガス協会専務理事
小 河 原 恵 吾	愛知県自動車販売店協会常務理事
小 関 高 広	いすゞ自動車(株)法規・認証部法規認証・技術渉外グループグループリーダー
荻 村 友 彦	トヨタ自動車(株)CN開発センター環境エンジニアリング部主査
松 本 和 也	一般社団法人日本自動車連盟愛知支部事業課長
磯 部 正 樹	名古屋市環境局地域環境対策部長
足 立 純 一	名古屋市環境局地域環境対策部大気環境対策課長
野 末 竜 雄	名古屋市交通局営業本部自動車部自動車運転課長
高 向 秀 典	名古屋市交通局営業本部自動車部自動車車両課長

環境にやさしい交通行動をする人

エコドライバー3か条

その1

クルマになるべく
乗らない

「歩き」「自転車」「バス」
「電車」を上手に使いこなす



その2

乗るなら
エコドライブ

「エコドライブ10のすすめ」



その3

買うなら
ゼロエミッション車

EV・PHV・FCV に乗ろう



エコドライブ 10 のすすめ

- ① エコドライブ まずは自分の燃費を把握
- ② 発進は ふんわりスタート 5秒で20km/h
- ③ 車間距離 空けて余裕の加減速
- ④ アクセルを 早めに離して かしこく停車
- ⑤ サムイのは 車内もギャグも 控えめに
- ⑥ アイドリング 今は必要？ 駐停車
- ⑦ 目的地 事前に調べて スムーズ到着
- ⑧ ペチャンコの タイヤで燃料 無駄遣い
- ⑨ クルマでも いらぬ贅肉 落としたい
- ⑩ 都心部の 迷惑駐車が 渋滞招き

3 すべての人に
健康と福祉を



11 住み続けられる
まちづくりを



13 気候変動に
具体的な対策を

